

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

千葉県

市区町村名 ページ

千葉市	2	鎌ヶ谷市	42	東庄町	82		
銚子市	4	君津市	44	九十九里町	84		
市川市	6	富津市	46	芝山町	86		
船橋市	8	浦安市	48	横芝光町	88		
館山市	10	四街道市	50	一宮町	90		
木更津市	12	袖ヶ浦市	52	睦沢町	92		
松戸市	14	八街市	54	長生村	94		
野田市	16	印西市	56	白子町	96		
茂原市	18	白井市	58	長柄町	98		
成田市	20	富里市	60	長南町	100		
佐倉市	22	南房総市	62	大多喜町	102		
東金市	24	匝瑳市	64	御宿町	104		
旭市	26	香取市	66	鋸南町	106		
習志野市	28	山武市	68				
柏市	30	いすみ市	70				
市原市	32	大網白里市	72				
流山市	34	酒々井町	74				
八千代市	36	栄町	76				
我孫子市	38	神崎町	78				
鴨川市	40	多古町	80				

令和2年度 財務書類に関する情報①

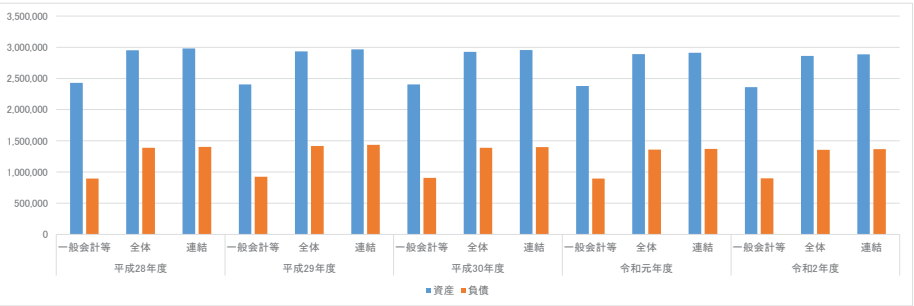
団体名 千葉県千葉市
団体コード 121002

人口	974,726 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	10,304 人
面積	271.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	254,976,902 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	128.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

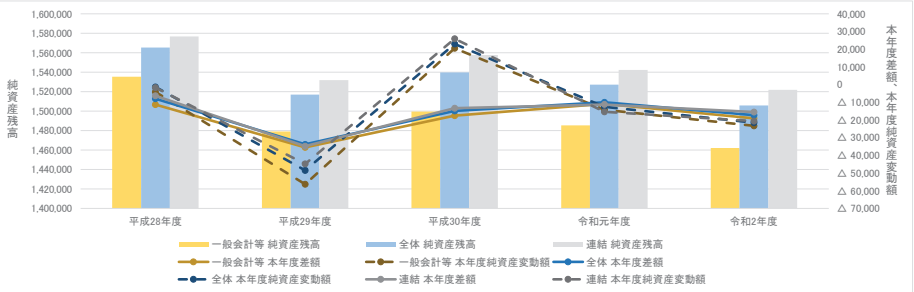
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	2,430,124	2,402,545	2,405,348	2,380,160	2,361,530
	負債	894,688	923,431	905,691	894,691	899,364
全体	資産	2,953,067	2,933,611	2,927,287	2,888,670	2,862,668
	負債	1,387,699	1,416,717	1,387,436	1,361,345	1,356,904
連結	資産	2,981,300	2,967,028	2,957,247	2,912,290	2,887,547
	負債	1,404,549	1,435,147	1,399,461	1,369,861	1,365,710



分析:
資産について、「一般会計等」では、資産総額が2兆3,615 億3,000万円となり、そのほとんどがインフラ資産や事業用資産となっています。前年度に比べ186億3,000万円の減額となっているのは、インフラ資産の減価償却が進んだことなどによるものです。また、下水道事業会計などを含む「全体」では2兆8,626億6,800万円、本市の関連団体を含む「連結」では2兆8,875億4,700万円となっています。
負債について、「一般会計等」では、負債総額が8,993億6,400万円となり、そのほとんどが市債となっています。前年度に比べ増額となっているのは、新庁舎整備の事業進捗などにより、公債発行収入が市債の償還額が発行額を上回ったことによるものです。また、「全体」では1兆3,569億400万円、「連結」では1兆3,657億1,000万円となっています。
今後も引き続き、将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営に努めていきます。

3. 純資産変動の状況

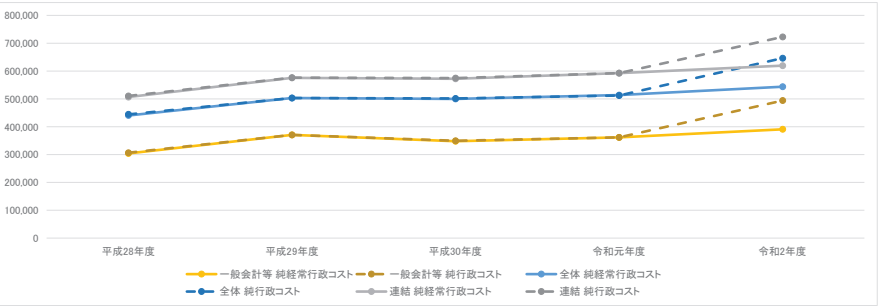
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 11,303	△ 35,497	△ 17,558	△ 10,877	△ 19,097
	本年度純資産変動額	△ 4,184	△ 56,323	20,543	△ 14,188	△ 23,303
全体	純資産残高	1,535,436	1,479,114	1,499,657	1,485,469	1,462,166
	本年度差額	△ 7,985	△ 33,761	△ 14,835	△ 9,995	△ 17,359
連結	純資産残高	1,565,369	1,516,893	1,539,850	1,527,325	1,505,764
	本年度差額	△ 6,344	△ 34,803	△ 13,315	△ 11,239	△ 15,535
連結	本年度純資産変動額	△ 1,697	△ 44,870	25,905	△ 15,356	△ 20,593
	純資産残高	1,576,751	1,531,881	1,557,786	1,542,430	1,521,837



分析:
「一般会計等」で1兆4,621億6,600万円となり、前年度に比べ233億300万円の減額となっています。これは、インフラ資産の減価償却が進んだことなどによるものです。また、「全体」や「連結」では、純資産残高はそれぞれ、「全体」で1兆5,057億6,400万円、「連結」で1兆5,218億3,700万円となっています。
引き続き、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳出削減対策(事務事業の見直しなど)を行っています。

2. 行政コストの状況

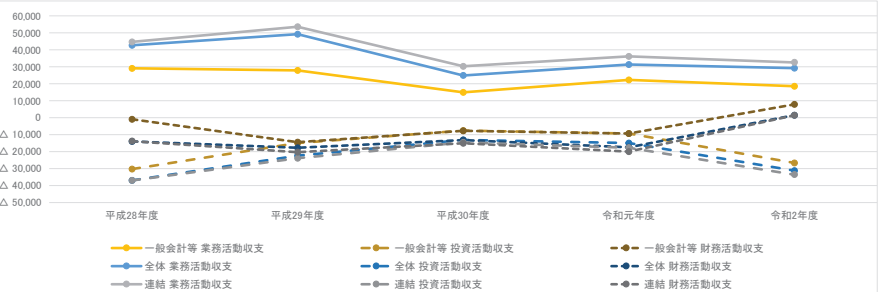
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	304,033	370,856	347,728	361,765	390,760
	純行政コスト	306,663	370,975	349,673	361,422	493,998
全体	純経常行政コスト	440,383	503,509	500,158	513,803	543,786
	純行政コスト	444,299	503,240	501,893	512,208	646,488
連結	純経常行政コスト	506,724	575,287	572,612	592,404	619,523
	純行政コスト	510,640	576,118	575,109	592,773	722,769



分析:
「一般会計等」について、人件費や物件費などの業務費用、補助金や社会保障給付費の移転費用の合計である経常費用から、使用料及び手数料などの経常収益を差し引いた純経常行政コストは3,907億6,000万円となっています。また、純経常行政コストに、臨時的な損失や利益を加味した純行政コストは4,939億8,800万円となり、前年度に比べ1,325億7,600万円の増額となっています。これは、特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連)やGIGAスクール構想の実現などによる支出の増によるものです。
「全体」や「連結」では、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療広域連合などの社会保障給付費が加わり、純行政コストはそれぞれ、「全体」で6,464億8,800万円、「連結」で7,227億6,900万円となっています。
少子・高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が増加傾向であるため、今後も引き続き、事務事業の見直しなどの歳出削減や受益者負担の適正化などの歳入確保を推進していきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	29,107	27,830	14,937	22,315	18,531
	投資活動収支	△ 30,279	△ 14,883	△ 7,594	△ 9,345	△ 26,711
全体	財務活動収支	△ 989	△ 14,433	△ 7,763	△ 9,295	7,839
	業務活動収支	42,614	49,206	24,856	31,335	29,152
連結	投資活動収支	△ 36,932	△ 22,406	△ 13,105	△ 14,979	△ 31,239
	財務活動収支	△ 14,029	△ 17,711	△ 13,146	△ 17,383	1,487
連結	業務活動収支	44,605	53,573	30,307	36,079	32,595
	投資活動収支	△ 36,990	△ 23,863	△ 14,538	△ 17,672	△ 33,526
連結	財務活動収支	△ 13,792	△ 20,324	△ 15,082	△ 19,941	1,443

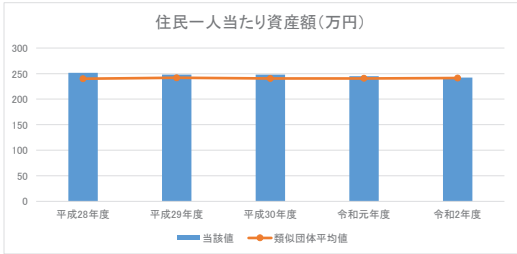


分析:
市の行政活動に伴って継続的に発生する収支状況を表した業務活動収支では「一般会計等」で185億3,100万円の黒字となっており、人件費や社会保障給付費などの業務活動支出が、税金などの業務収入によって賄われているためです。また、「全体」で291億5,200万円、「連結」で325億9,500万円の黒字となっています。公共施設の整備等に伴い発生する収支状況を表した投資活動収支では、「一般会計等」で267億1,100万円、「全体」で312億3,900万円、「連結」で335億2,600万円の赤字となっています。これは、新庁舎整備の事業進捗などに伴い支出が増額したためです。
市債の発行や償還の収支状況を表した財務活動収支では、「一般会計等」で78億3,900万円、「全体」で14億8,700万円、「連結」で14億4,300万円の黒字となっています。これは、新庁舎整備の事業進捗などに伴い、公債発行収入が公債元金・利子償還金を上回ったためです。
引き続き、歳入確保対策(市税等の徴収対策など)や歳出削減対策(事務事業の見直しや職員の定員適正化など)を行っています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

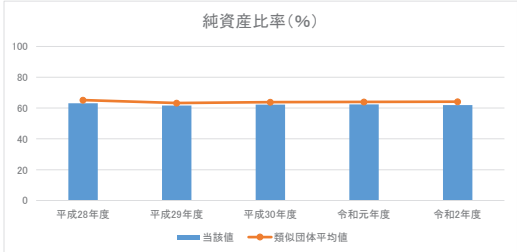
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	243,012,370	240,254,500	240,534,800	238,016,000	236,153,000
人口	965,607	967,832	970,049	972,516	974,726
当該値	251.7	248.2	248.0	244.7	242.3
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	241.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

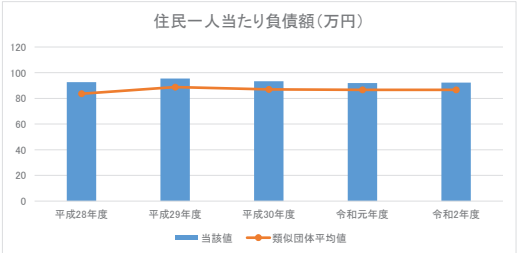
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	1,535,436	1,479,114	1,499,657	1,485,469	1,462,166
資産合計	2,430,124	2,402,545	2,405,348	2,380,160	2,361,530
当該値	63.2	61.6	62.3	62.4	61.9
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

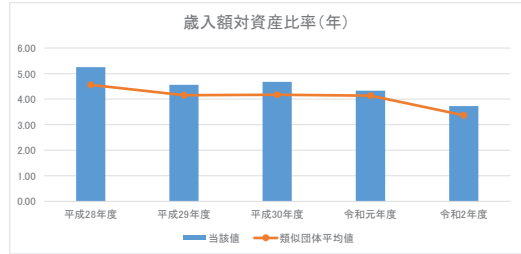
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	89,468,800	92,343,128	90,569,100	89,469,100	89,936,400
人口	965,607	967,832	970,049	972,516	974,726
当該値	92.7	95.4	93.4	92.0	92.3
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

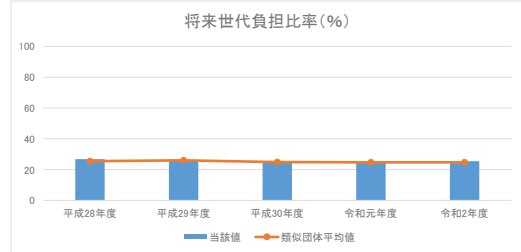
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,430,124	2,402,545	2,405,348	2,380,160	2,361,530
歳入総額	462,867	526,622	513,443	549,856	633,611
当該値	5.25	4.56	4.68	4.33	3.73
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	3.37



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	604,401	582,092	561,608	548,844	555,408
有形・無形固定資産合計	2,254,174	2,228,016	2,233,541	2,209,889	2,184,382
当該値	26.8	26.1	25.1	24.8	25.4
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

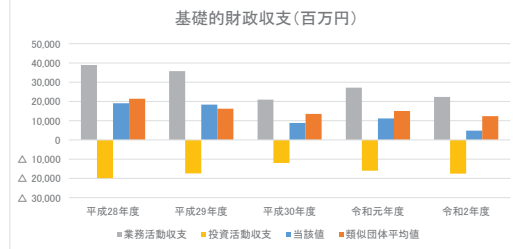
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	38,917	35,673	20,898	27,172	22,373
投資活動収支 ※2	△ 19,821	△ 17,354	△ 12,024	△ 15,952	△ 17,534
当該値	19,096	18,319	8,874	11,220	4,839
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,998.9

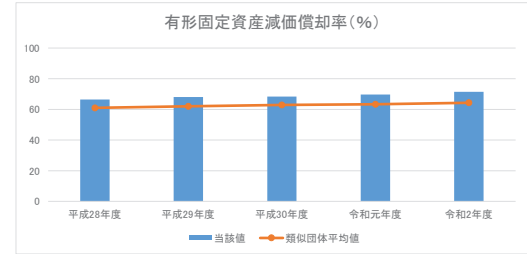
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	1,520,985	1,559,509	1,589,224	1,629,031	1,718,347
有形固定資産 ※1	2,287,926	2,293,906	2,322,901	2,337,983	2,405,550
当該値	66.5	68.0	68.4	69.7	71.4
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	64.3

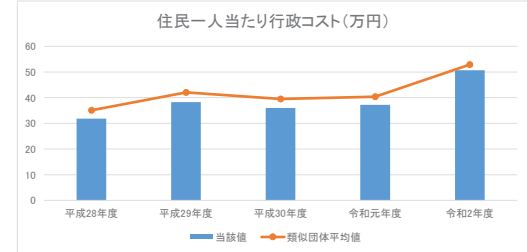
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

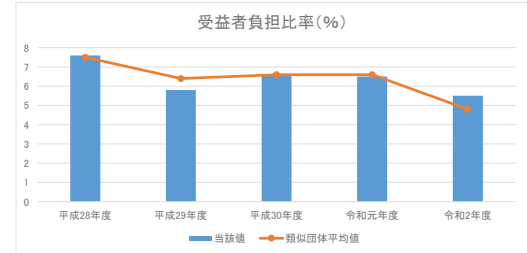
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	30,666,275	37,097,474	34,967,300	36,142,200	49,399,800
人口	965,607	967,832	970,049	972,516	974,726
当該値	31.8	38.3	36.0	37.2	50.7
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	52.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	25,019	22,844	24,748	25,126	22,893
経常費用	329,052	393,700	372,477	386,892	413,653
当該値	7.6	5.8	6.6	6.5	5.5
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、「一般会計等」で242.3万円となり、類似団体の平均値241.4万円を上回っています。これは、政令市移行(平成4年)に伴い整備した資産などが多くあるためです。資産の合計が歳入の何年分に相当するかを算出する歳入額対資産比率については、「一般会計等」で3.73%となり、類似団体の平均値3.37%を上回っています。昨年度に比べて数値が大きく変動したのは、特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連)などにより、歳入が大幅に増えたことによります。また、建物などの老朽化の状況を表す有形固定資産減価償却率については、「一般会計等」で71.4%となり、類似団体の平均値64.3%と著しく大きな乖離はないものの、高い水準となっています。引き続き、資産経営基本方針に基づき、資産の効率的な利用や総量の縮減、長寿命化を努めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、「一般会計等」で61.9%、また、将来世代負担比率についても、「一般会計等」で25.4%となり、それぞれ類似団体の平均値と概ね同水準となっています。今後とも将来負担に配慮しつつ、適正な財政運営を努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、「一般会計等」で50.7万円となり、類似団体の平均値52.9万円を下回っています。前年に比べ行政コストが増額した理由は、特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連)の支給などによるものです。今後、少子・高齢化の進展などによる社会保障費の増加が見込まれることから、事務事業の見直し等の歳出削減などを進めていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、「一般会計等」で92.3万円となり、類似団体の平均値86.6万円を上回っています。これは、政令市移行(平成4年)に伴う都市基盤整備のために発行した市債の残高が多いためです。また、市債の償還や発行を除いた歳入歳出のバランスを示す指標である基礎的財政収支については、「一般会計等」で48億3,900万円となり、類似団体の平均値122億9,890万円を下回っています。これは、資産売却収入が減少したことによるものです。引き続き、建設事業債の発行や債務負担行為の新規設定の抑制等に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、「一般会計等」で5.5%となり、類似団体の平均値と同程度となっています。引き続き、持続可能な財政運営を行うため、事務事業の見直しや受益者負担の適正化を推進していきます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

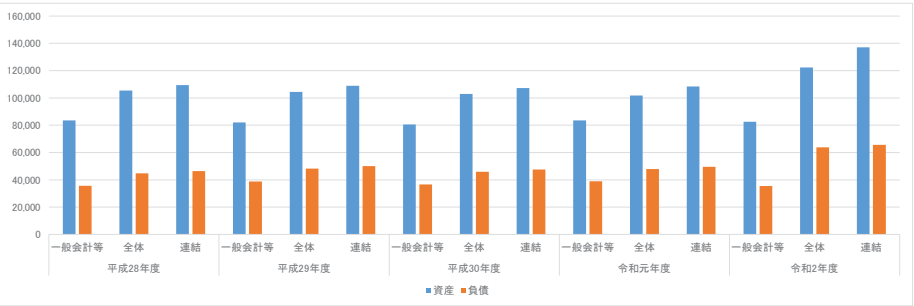
団体名 千葉県銚子市
団体コード 122025

人口	59,109 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	555 人
面積	84.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,748.118 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	115.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

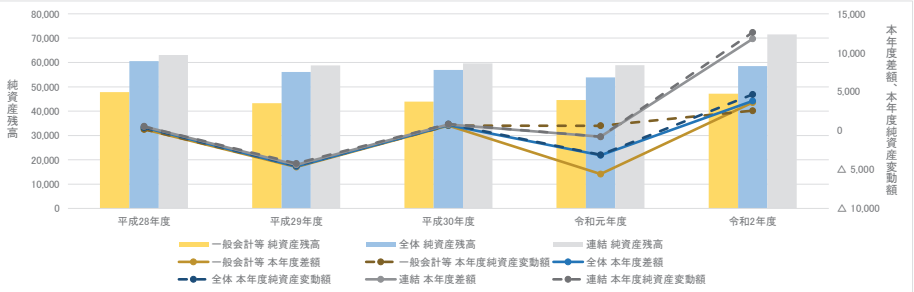
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	83,498	81,988	80,548	83,582	82,515
	負債	35,641	38,698	36,606	39,016	35,385
全体	資産	105,372	104,409	102,912	101,776	122,307
	負債	44,786	48,308	45,979	47,955	63,836
連結	資産	109,445	108,865	107,272	108,487	137,128
	負債	46,416	50,052	47,607	49,605	65,625



分析:
資産のうち、固定資産は81,022百万円、流動資産は1,493百万円である。固定資産が資産全体の98.2%を占めており、過去に調達した収収や国庫補助金、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられている。また、一般会計の資産は一般会計等に比べ39,792百万円多くっており、このうち22,200百万円は、下水道事業会計が令和2年度より地方公営企業法の財務規定等が適用され、新たに下水道処理施設等が資産計上されたことによるものである。
負債のうち、一般会計の地方債残高(1年内含む)は、一般会計等に比べ14,793百万円多くになっているが、これも主に下水道事業会計が加わったことによるものである。純資産については、一般会計等で47,130百万円、全体会計で58,472百万円、連結会計では71,503百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

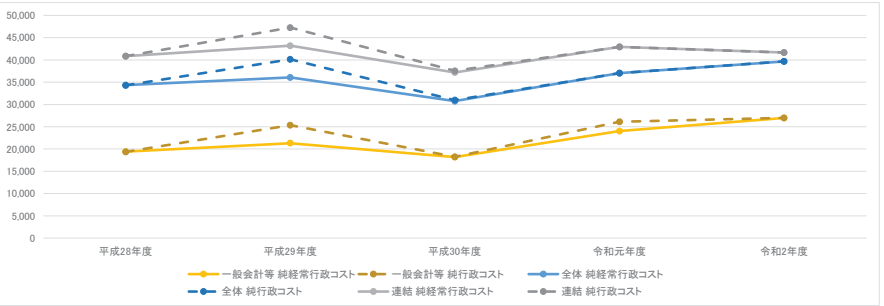
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	183	△ 4,691	640	△ 5,578	3,612
	本年度純資産変動額	183	△ 4,567	652	624	2,564
	純資産残高	47,857	43,290	43,942	44,566	47,130
全体	本年度差額	411	△ 4,608	699	△ 3,176	3,810
	本年度純資産変動額	411	△ 4,485	832	△ 3,112	4,651
	純資産残高	60,586	56,101	56,933	53,821	58,472
連結	本年度差額	537	△ 4,400	786	△ 792	11,786
	本年度純資産変動額	537	△ 4,216	852	△ 783	12,621
	純資産残高	63,029	58,813	59,665	58,882	71,503



分析:
一般会計等では、純行政コストが26,997百万円であったのに対し、これに対応する収収等の財源は30,609百万円であったため、本年度差額はプラス3,612百万円となった。
資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄ったことにより余剰資源が生じた。これは、現世代により将来世代も利用可能な資源の蓄積が行えたことを表しているものである。
全体会計では、純行政コストは39,690百万円、財源は43,500百万円、本年度差額はプラス3,810百万円、連結会計では、純行政コストは41,675百万円、財源は53,461百万円、本年度差額はプラス11,786百万円となっており、一般会計等と同様に、余剰資源が生じた。
なお、無償所管換等を含む本年度純資産変動額でも、一般会計等では2,560百万円、全体会計では、4,650百万円、連結会計では、12,620百万円のプラスとなった。

2. 行政コストの状況

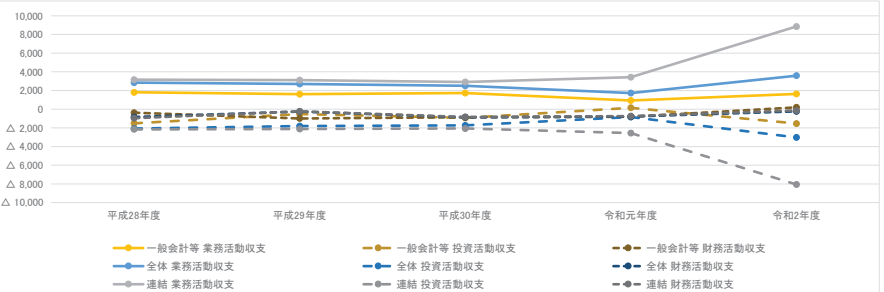
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,389	21,316	18,188	24,057	26,978
	純行政コスト	19,343	25,346	18,248	26,139	26,996
全体	純経常行政コスト	34,345	36,077	30,763	37,061	39,660
	純行政コスト	34,314	40,140	30,967	37,049	39,690
連結	純経常行政コスト	40,855	43,206	37,185	42,923	41,651
	純行政コスト	40,827	47,267	37,564	42,907	41,675



分析:
一般会計等では、経常費用は31,857百万円、経常収益は4,879百万円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは26,978百万円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは26,996百万円となった。
全体会計では、経常費用は47,197百万円、経常収益は7,537百万円、純経常行政コストは39,660百万円、純行政コストは39,690百万円、連結会計では、経常費用は51,265百万円、経常収益は9,614百万円、純経常行政コストは41,651百万円、純行政コストは41,675百万円となった。
経常費用のうち、一般会計等では、人件費・物件費等からなる業務費用は11,430百万円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は20,427百万円となっており、移転費用が64.1%を占めている。
また、全体会計では業務費用は15,556百万円、移転費用は31,641百万円、連結会計では業務費用は18,253百万円、移転費用は33,012百万円となっており、移転費用の割合は全体会計で67.0%、連結会計で64.4%を占め、一般会計等と同様に他の科目に比べて高い割合となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,815	1,606	1,730	934	1,625
	投資活動収支	△ 1,518	△ 521	△ 941	146	△ 1,531
	財務活動収支	△ 368	△ 995	△ 854	△ 817	198
全体	業務活動収支	2,851	2,710	2,508	1,728	3,587
	投資活動収支	△ 2,068	△ 1,801	△ 1,731	△ 839	△ 3,025
	財務活動収支	△ 832	△ 249	△ 872	△ 784	△ 233
連結	業務活動収支	3,170	3,112	2,914	3,432	8,861
	投資活動収支	△ 2,158	△ 2,130	△ 2,064	△ 2,553	△ 8,067
	財務活動収支	△ 966	△ 226	△ 841	△ 742	△ 133

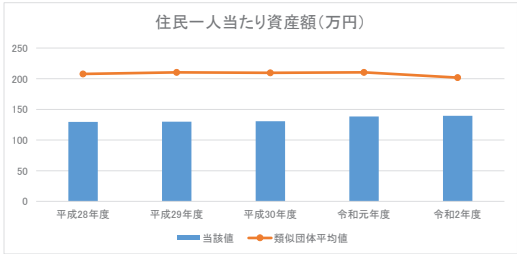


分析:
一般会計等では、業務活動収支はプラス1,625百万円、投資活動収支はマイナス1,531百万円、財務活動収支はプラス198百万円であったため、本年度資金収支額はプラス292百万円となった。
これは業務活動により生じた余剰資金が、公共設備投資等の投資活動の資金不足の補填及び地方債の償還に充当されたことを表すものである。また、本年度資金収支額がプラスであったことから、収収等に余裕があったことが分かる。
全体会計では、業務活動収支はプラス3,587百万円、投資活動収支はマイナス3,025百万円、財務活動収支はマイナス233百万円、本年度資金収支額はプラス329百万円、連結会計では、業務活動収支はプラス8,861百万円、投資活動収支はマイナス8,067百万円、財務活動収支はマイナス133百万円、本年度資金収支額はプラス661百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

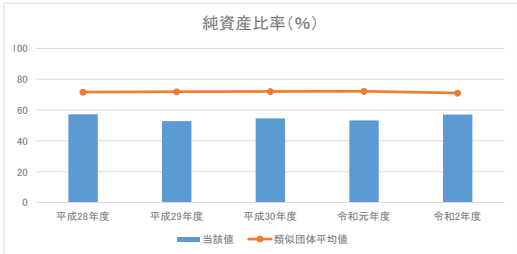
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,349,807	8,198,828	8,054,848	8,358,180	8,251,479
人口	64,355	63,058	61,684	60,327	59,109
当該値	129.7	130.0	130.6	138.5	139.6
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

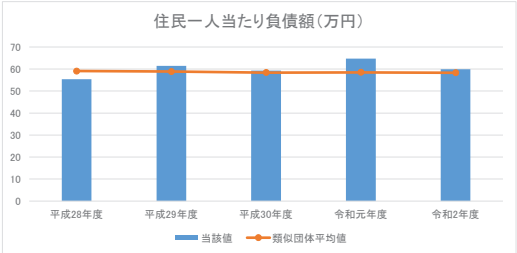
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	47,857	43,290	43,942	44,566	47,130
資産合計	83,498	81,988	80,548	83,582	82,515
当該値	57.3	52.8	54.6	53.3	57.1
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

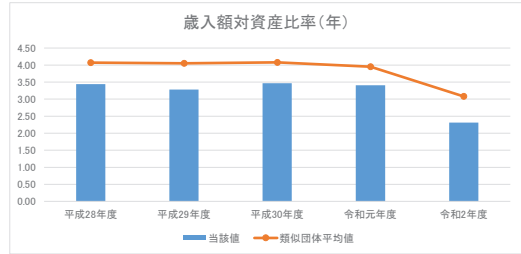
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,564,063	3,869,822	3,660,601	3,901,574	3,538,476
人口	64,355	63,058	61,684	60,327	59,109
当該値	55.4	61.4	59.3	64.7	59.9
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

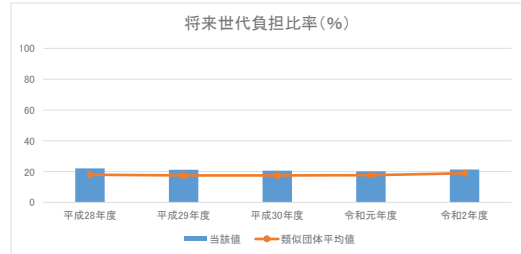
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	83,498	81,988	80,548	83,582	82,515
歳入総額	24,289	25,015	23,194	24,546	35,672
当該値	3.44	3.28	3.47	3.41	2.31
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17,106	16,160	15,408	14,803	15,334
有形・無形固定資産合計	77,713	76,275	74,967	73,548	71,813
当該値	22.0	21.2	20.6	20.1	21.4
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

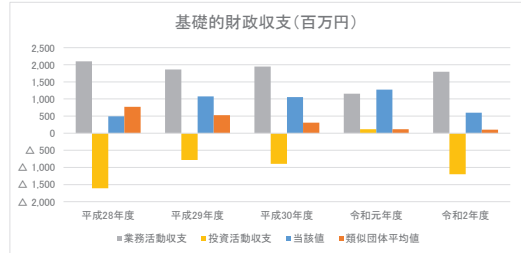
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,100	1,860	1,951	1,157	1,796
投資活動収支 ※2	△ 1,607	△ 781	△ 894	115	△ 1,198
当該値	493	1,079	1,057	1,272	598
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

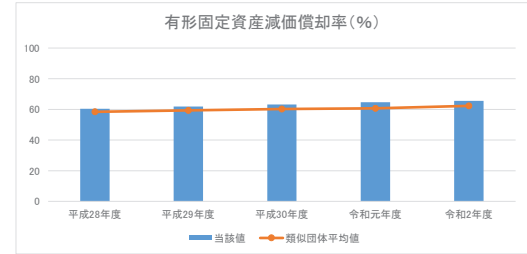
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	72,380	74,729	76,916	79,302	79,127
有形固定資産 ※1	119,853	120,861	121,773	122,776	120,589
当該値	60.4	61.8	63.2	64.6	65.6
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

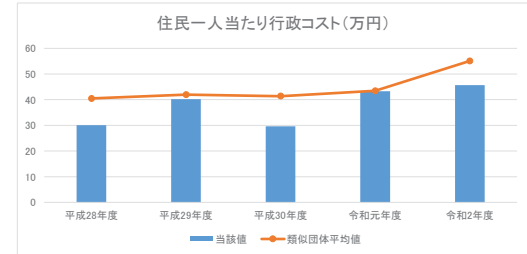
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

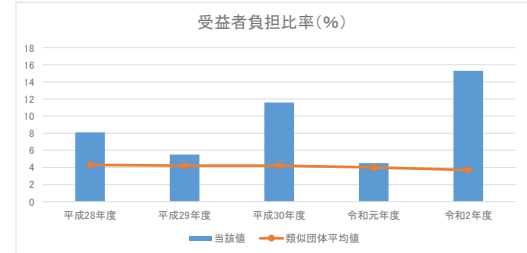
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,934,312	2,534,632	1,824,788	2,613,882	2,699,632
人口	64,355	63,058	61,684	60,327	59,109
当該値	30.1	40.2	29.6	43.3	45.7
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,701	1,242	2,384	1,140	4,880
経常費用	21,090	22,558	20,572	25,197	31,857
当該値	8.1	5.5	11.6	4.5	15.3
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を大幅に下回っている。これは、老朽化した施設が多く減価償却が進んでいることや、財政調整基金や特定目的基金の残高が類似団体と比較し、少額であることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を大幅に下回っており、将来世代負担比率は類似団体の平均を上回っている。今後、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択しながら、地方交付税措置のある地方債を有効活用し、一方で、地方交付税措置のない地方債の新規発行は抑制をし、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努めることが必要と考える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、前年度から2.3万円増加している。これは、人件費が大幅に減少したことによる業務費用の減少や、退職手当引当金の戻入による経常収益の増加があったものの、東総地区広域市町村圏事務組合の廃棄物処理施設建設費の計上や、新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金が計上されたことによる移転費用の増加があり、結果的には行政コストが増加したものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から4.8万円減少している。本市は千葉科学大学建設事業費補助、市立高等学校整備事業、学校給食センター整備事業などの財源として発行した地方債に対する負担額が大きい。今後、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択するとともに、交付税措置のある地方債を有効活用する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を大きく上回っている状況にある。その要因は、退職手当引当金の戻入による経常収益の増加があったものの、経常費用が昨年度から6,660百万円増加しているためである。主な理由は、東総地区広域市町村圏事務組合の廃棄物処理施設建設費の計上や、新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金に係る費用の計上による移転費用の増加によるものである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

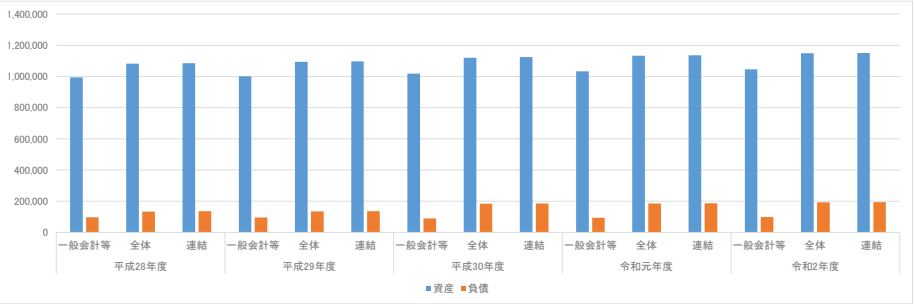
団体名 千葉県市川市
団体コード 122033

人口	491,764 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,980 人
面積	57.45 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	91,676.215 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

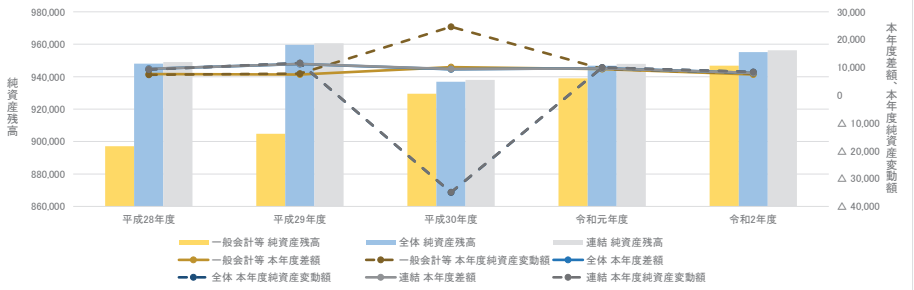
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		993,396	1,000,566	1,018,872	1,032,594	1,045,807
一般会計等	資産					
	負債	96,339	95,754	89,440	93,636	98,955
全体	資産	1,081,929	1,093,674	1,120,439	1,132,733	1,148,297
	負債	133,867	134,069	183,597	185,891	193,094
連結	資産	1,084,616	1,096,415	1,123,574	1,135,276	1,150,283
	負債	135,569	135,796	185,640	187,401	194,030



分析:
一般会計において、資産では、固定資産が10,691百万円増となった。そのうち、事業用資産においては、第1庁舎新築工事の完了などにより7,527百万円の増、インフラ資産においては、都市計画道路3・4・12号整備事業、下水道整備事業の進捗などにより3,040百万円の増となった。一方、投資その他の資産においては、庁舎整備基金の取崩しなどにより1,025百万円の減となった。流動資産は、基金において財政調整基金などの積み立てを行ったことにより1,013百万円の増、現金預金においても3,494百万円の増となったことにより、4,873百万円の増となった。
負債では、固定負債において、6,266百万円の増となった。そのうち、地方債においては、市債発行額の増により6,662百万円の増となり、また、流動負債においても預り金がい1,141百万円の増となったことなどにより、負債合計で7,207百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

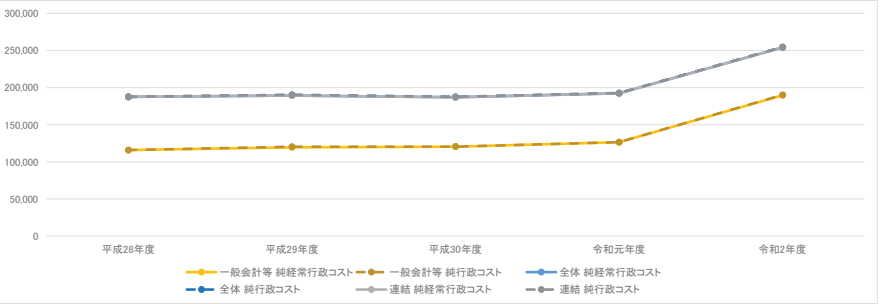
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		7,599	7,441	10,105	9,423	7,480
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	7,350	7,755	24,621	9,525	7,894
全体	純資産残高	897,057	904,812	929,433	938,958	946,852
	本年度差額	9,522	11,223	9,349	9,716	8,015
連結	本年度純資産変動額	9,274	11,543	△ 34,972	10,000	8,357
	純資産残高	948,062	959,605	936,842	946,842	955,199
連結	本年度差額	9,490	11,253	9,428	9,656	8,037
	本年度純資産変動額	9,239	11,571	△ 34,893	9,941	8,378
連結	純資産残高	949,048	960,618	937,934	947,875	956,253



分析:
一般会計等においては、元年度および2年度の両年において収支等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額はプラスとなり、また、無償所管換等の他の項目においても増となったことから、本年度純資産変動額は増となっている。
全体においても、元年度および2年度の両年において、一般会計等と同様に財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額はプラスとなった。元年度は無償所管換等において土地の寄付等による増となっており、2年度においても、無償所管換等において地域コミュニティにおける再評価等が717百万円があったことから、本年度純資産変動額は増となっている。

2. 行政コストの状況

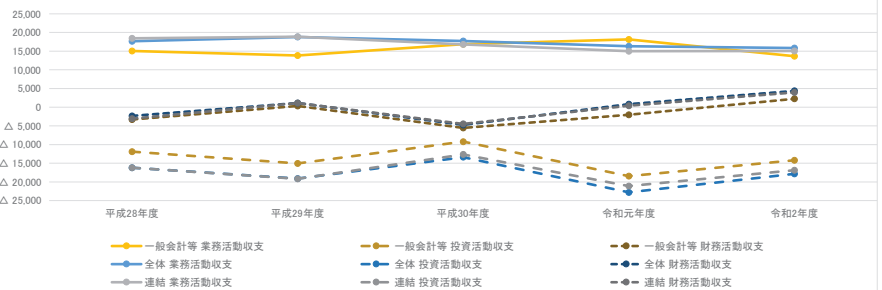
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		115,924	119,529	120,417	126,412	189,676
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	115,941	120,541	120,579	126,534	190,217
全体	純経常行政コスト	187,612	189,296	187,029	192,394	254,145
	純行政コスト	187,630	190,305	187,589	192,543	254,655
連結	純経常行政コスト	187,680	189,275	187,012	192,425	254,194
	純行政コスト	187,694	190,282	187,510	192,602	254,635



分析:
一般会計において、経常経費は266,940百万円となり、前年度比59,420百万円の増となった。そのうち、物件費等において新型コロナウイルス感染症対策経費の増や第1庁舎の開庁に伴う経費の増などにより8,579百万円の増となったこと、移転費用において特別定額給付金の支給による増などにより53,387百万円の増となったためである。
また、経常収益は12,795百万円で、前年度比2,331百万円の減となった。これは、使用料及び手数料において、幼児教育・保育の無償化による公立保育園使用料及び幼稚園保育料の減などにより306百万円の減となったこと、また、その他において病院事業会計の引継金の皆減などにより2,024百万円の減となったことによる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		15,068	13,866	16,857	18,161	13,655
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 11,927	△ 15,048	△ 9,216	△ 18,457	△ 14,229
全体	財務活動収支	△ 3,294	326	△ 5,547	△ 2,027	2,246
	業務活動収支	17,647	18,795	17,743	16,303	15,845
連結	投資活動収支	△ 16,227	△ 19,095	△ 13,394	△ 22,792	△ 17,855
	財務活動収支	△ 2,341	1,114	△ 4,739	841	4,363
連結	業務活動収支	18,442	18,874	16,800	15,002	15,080
	投資活動収支	△ 16,225	△ 19,162	△ 12,655	△ 21,117	△ 16,900
連結	財務活動収支	△ 3,071	1,114	△ 4,478	409	3,957

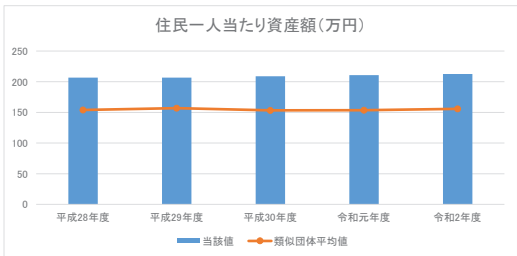


分析:
一般会計においては、業務活動収支は15,845百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備を行ったことから、▲17,855百万円となっている。また、財務活動収支については、市債の発行収入額が償還額を上回ったため、4,363百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,353百万円増加し、7,302百万円となった。来年度以降は、大規模建設事業等が前年度と比較し、減少することが予定されているから、投資活動収支の減少が考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

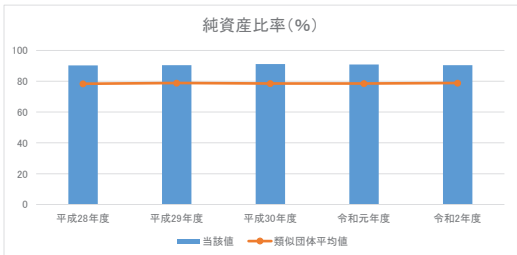
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	99,339.611	100,056.555	101,887.231	103,259.437	104,580.738
人口	480,744	484,605	487,536	490,192	491,764
当該値	206.6	206.5	209.0	210.7	212.7
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

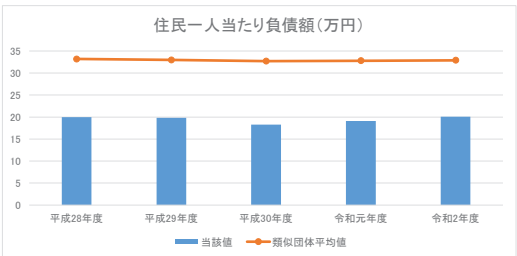
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	897,057	904,812	929,433	938,958	946,852
資産合計	993,396	1,000,566	1,018,872	1,032,594	1,045,807
当該値	90.3	90.4	91.2	90.9	90.5
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

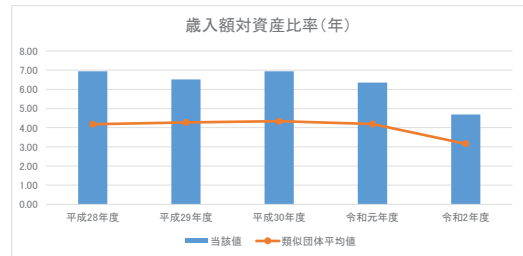
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	9,633.931	9,575.357	8,943.958	9,363.620	9,895.532
人口	480,744	484,605	487,536	490,192	491,764
当該値	20.0	19.8	18.3	19.1	20.1
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

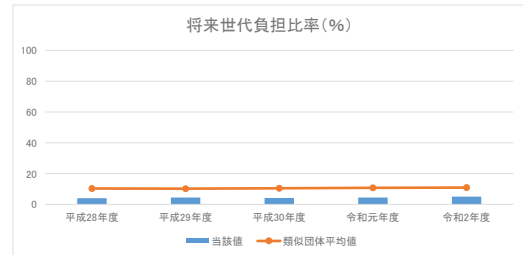
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	993,396	1,000,566	1,018,872	1,032,594	1,045,807
歳入総額	143,199	153,573	146,885	162,650	223,154
当該値	6.94	6.52	6.94	6.35	4.69
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	38,157	42,245	40,230	43,298	49,456
有形・無形固定資産合計	949,897	956,602	958,942	970,027	979,688
当該値	4.0	4.4	4.2	4.5	5.0
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

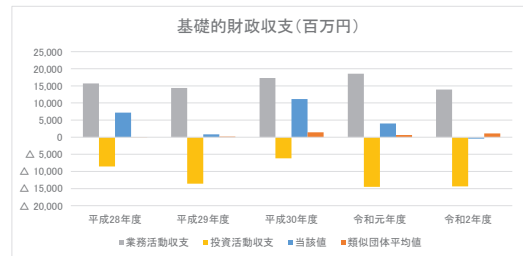
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	15,707	14,386	17,298	18,552	13,960
投資活動収支 ※2	△ 8,546	△ 13,551	△ 6,135	△ 14,517	△ 14,380
当該値	7,161	835	11,163	4,035	△ 420
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

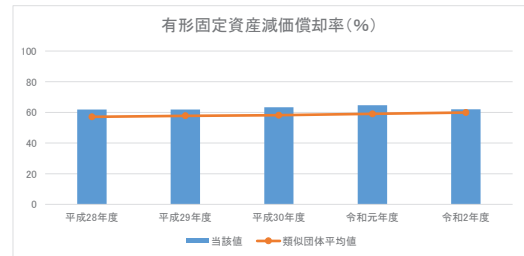
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	179,439	183,284	190,564	197,391	201,596
有形固定資産 ※1	290,539	296,174	300,618	305,036	325,185
当該値	61.8	61.9	63.4	64.7	62.0
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

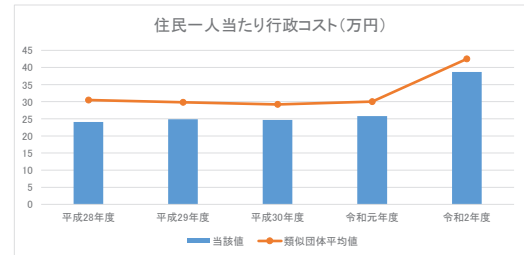
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

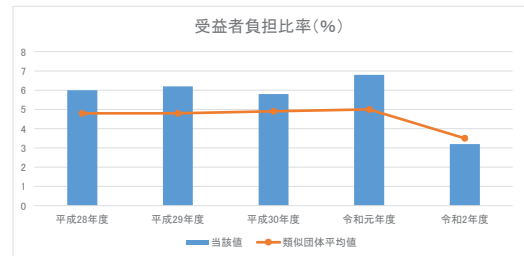
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	11,594,109	12,054,068	12,057,911	12,653,376	19,021,749
人口	480,744	484,605	487,536	490,192	491,764
当該値	24.1	24.9	24.7	25.8	38.7
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	7,456	7,898	7,437	9,152	6,307
経常費用	123,380	127,427	127,854	135,564	195,982
当該値	6.0	6.2	5.8	6.8	3.2
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い水準にある。今後は、公共施設等の老朽化に伴い、更新等の支出が見込まれることから、平成27年度に策定した市川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。今後とも各種債務の的確な把握に努めるなど、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、社会保障関連経費が増加傾向にあることから、経常費用の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が△14,380百万円となっているものの、業務活動収支が13,960百万円となっていることから、△420百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、市債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。今後は、文化会館改修等の大規模な整備事業が進捗するものの、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にあったが、令和2年度は下回る状況となった。これは、新型コロナウイルス感染症により、経常費用において特別定額給付金による増があったものの、経常収益において使用料等の減によるものである。その他の傾向としては私立保育所の開設等に伴う委託料の増、生活保護扶助費をはじめとする社会保障関連経費の増により経常費用の伸びは経常収益の伸びを上回っている。また、施設の老朽化も進んでいることから、平成27年度に策定した市川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進め、維持補修費の増加を抑え、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

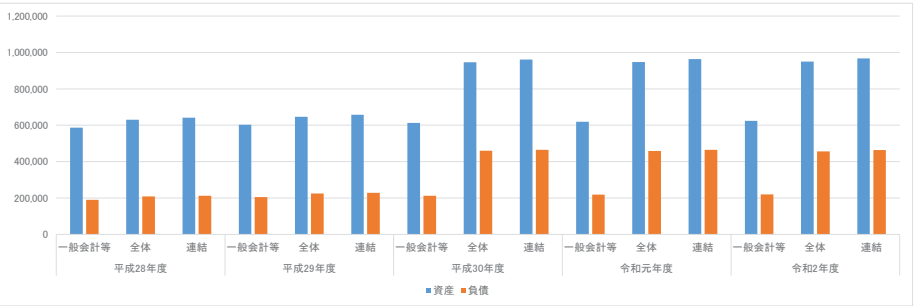
団体名 千葉県船橋市
団体コード 122041

人口	644,966 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,903 人
面積	85.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	119,445.097 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	24.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	586,571	602,437	612,800	619,727	624,591
	負債	190,276	205,392	212,598	218,854	220,572
全体	資産	630,561	646,354	946,712	946,863	949,334
	負債	208,887	224,395	460,008	458,695	456,617
連結	資産	641,255	657,432	960,613	963,090	967,736
	負債	212,883	228,297	465,391	465,291	463,328

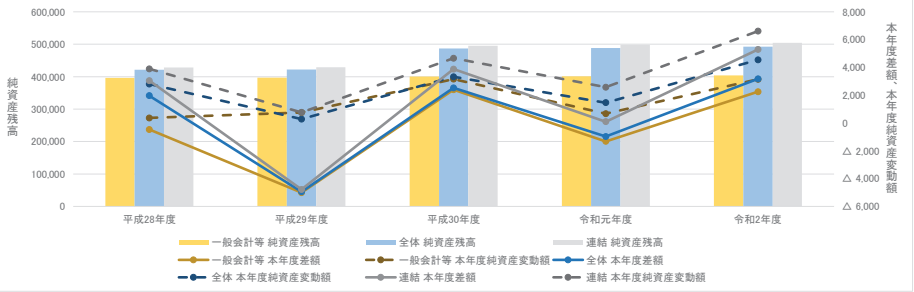


分析:
資産の状況:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,864百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいのはその他の事業用資産であり、小・中学校のICT機器整備による端末のリース資産等により、1,188百万円増加した。

負債の状況:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,718百万円の増加(+0.8%)となった。金額の変動が大きいのはその他の固定負債であり、小・中学校のICT機器整備にかかるリース債務が多かったため、1,523百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

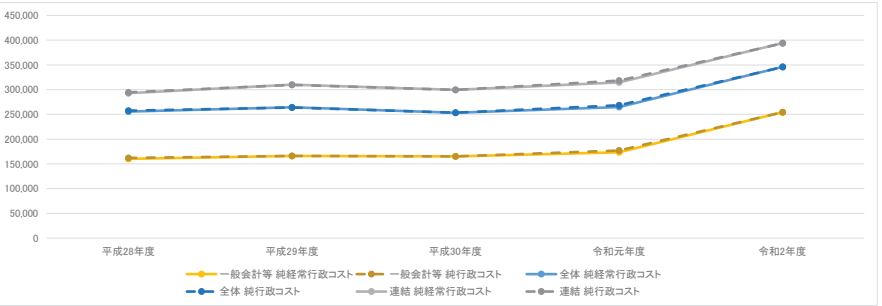
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 466	△ 5,005	2,397	△ 1,321	2,252
	本年度純資産変動額	370	749	3,157	671	3,146
全体	純資産残高	396,296	397,045	400,202	400,873	404,019
	本年度差額	1,967	△ 4,946	2,535	△ 966	3,179
連結	純資産残高	421,875	421,959	486,704	488,168	492,717
	本年度差額	3,051	△ 4,778	3,878	96	5,290
連結	本年度純資産変動額	3,893	763	4,668	2,577	6,609
	純資産残高	428,372	429,135	495,222	497,799	504,408



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(256,621百万円)が純行政コスト(254,369百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,252百万円(前年度比+3,573百万円)となり、純資産残高は3,146百万円の増加となった。増加の要因としては地方消費税交付金などの収収等が2,746百万円増加したためである。また、本年度は、新型コロナウイルス感染症対策により行政コスト及び国県等補助金が増加している。

2. 行政コストの状況

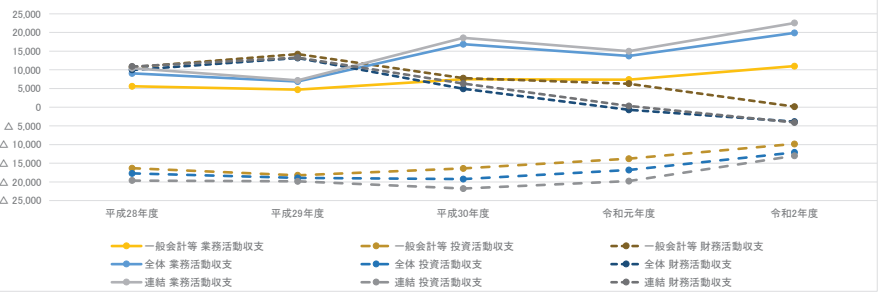
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	160,100	166,140	164,916	173,274	254,460
	純行政コスト	162,043	166,082	165,304	176,988	254,369
全体	純経常行政コスト	255,567	264,150	253,276	264,864	345,934
	純行政コスト	257,305	263,930	253,423	268,357	345,651
連結	純経常行政コスト	292,767	309,837	299,468	314,612	393,661
	純行政コスト	294,513	309,626	299,634	318,118	393,675



分析:
一般会計等においては、経常費用は265,295百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は109,013百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は156,282百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいののは補助金等(97,820百万円)、次いで物件費(47,761百万円)であり、この2つの費用で純行政コストの50%以上を占めている。補助金等は特別定額給付金等により71,686百万円、物件費は小・中学校へのICT機器整備等により3,571百万円増加しているが、どちらも新型コロナウイルス感染症対策で行われた事業のため、来年度以降は純行政コストも減少するものと考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,624	4,700	7,505	7,393	11,010
	投資活動収支	△ 16,348	△ 18,240	△ 16,401	△ 13,772	△ 9,824
全体	財務活動収支	10,721	14,220	7,759	6,302	162
	業務活動収支	9,045	6,878	16,885	13,748	19,896
連結	投資活動収支	△ 17,709	△ 18,929	△ 19,245	△ 18,825	△ 12,123
	財務活動収支	9,993	13,182	4,937	7,15	△ 3,865
連結	業務活動収支	10,438	7,185	18,569	15,001	22,537
	投資活動収支	△ 19,634	△ 19,870	△ 21,780	△ 19,802	△ 13,015
連結	財務活動収支	10,905	13,292	6,334	352	△ 4,089

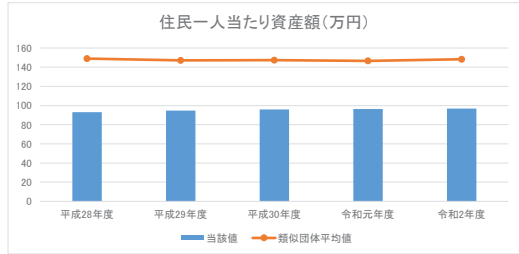


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は11,010百万円であったが、投資活動収支については、塚田南小学校の建設などを行ったことから、▲9,824百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、162百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,348百万円増加し、4,917百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

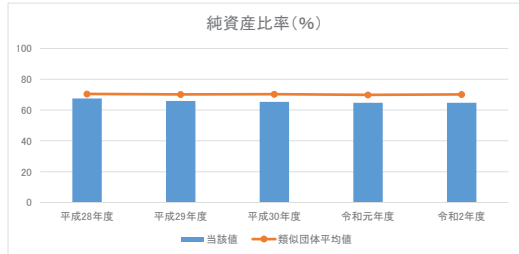
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	58,657.125	60,243.656	61,280.002	61,972.725	62,459.068
人口	630,937	635,517	639,598	642,938	644,966
当該値	93.0	94.8	95.8	96.4	96.8
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

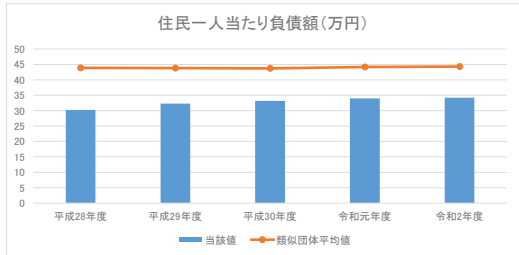
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	396,296	397,045	400,202	400,873	404,019
資産合計	586,571	602,437	612,800	619,727	624,591
当該値	67.6	65.9	65.3	64.7	64.7
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

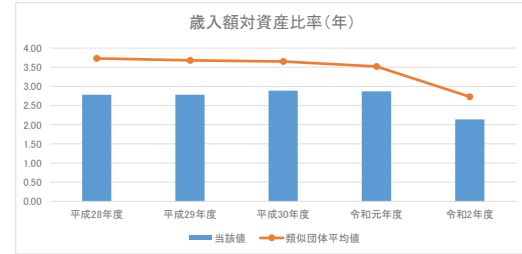
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	19,027.555	20,539.198	21,259.754	21,885.361	22,057.193
人口	630,937	635,517	639,598	642,938	644,966
当該値	30.2	32.3	33.2	34.0	34.2
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

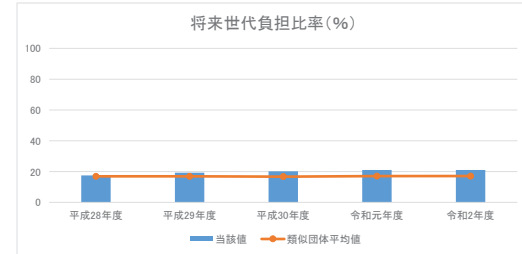
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	586,571	602,437	612,800	619,727	624,591
歳入総額	211,086	216,878	212,305	216,262	291,484
当該値	2.78	2.78	2.89	2.87	2.14
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	94,965	108,498	115,306	121,335	121,582
有形・無形固定資産合計	541,877	561,121	571,013	575,980	576,691
当該値	17.5	19.3	20.2	21.1	21.1
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

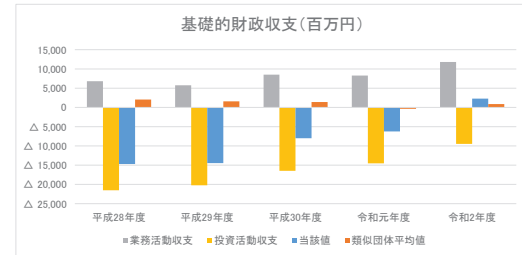
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	6,807	5,757	8,490	8,295	11,810
投資活動収支 ※2	△ 21,518	△ 20,202	△ 16,481	△ 14,541	△ 9,499
当該値	△ 14,711	△ 14,445	△ 7,991	△ 6,246	2,311
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

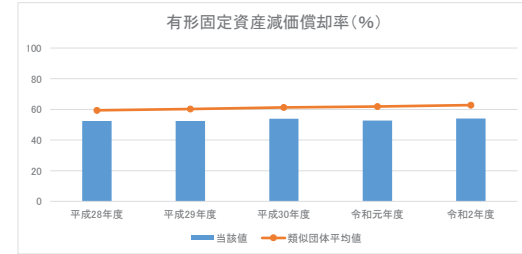
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	231,711	244,280	256,583	263,418	276,706
有形固定資産 ※1	442,110	465,838	476,120	499,421	511,743
当該値	52.4	52.4	53.9	52.7	54.1
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

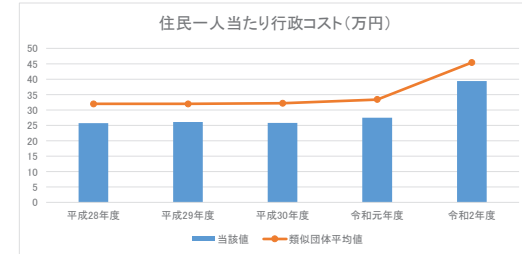
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

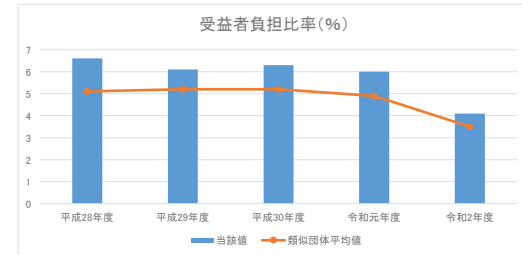
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	16,204.344	16,608.212	16,530.358	17,698.769	25,436.907
人口	630,937	635,517	639,598	642,938	644,966
当該値	25.7	26.1	25.8	27.5	39.4
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	11,261	10,744	11,174	11,009	10,835
経常費用	171,361	176,884	176,090	184,283	265,295
当該値	6.6	6.1	6.3	6.0	4.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体と比較して低い水準にある。この原因だが、本市は市域が狭いため、地方の中核市と比べるとインフラ資産(道路、橋など)が少ないことがあげられる。なお、小・中学校のICT機器整備などにより、昨年度から0.4万円増加している。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これについても、①と同じ理由が考えられる。

③有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低い水準にあるが、今後の増加・減少傾向に注視し、また公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置に努めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均より少し下回っているが、負債の約3割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

⑤このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より少し上回った21.1%となっている。なお、仮に特例的地方債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は75.4%となる。

404,019(純資産)＝624,591(総資産)－220,572(負債)

[624,591－(220,572－67,002【特例的地方債】)]/624,591
＝75.4%

3. 行政コストの状況

⑥住民1人当たり行政コストの指標が類似団体を下回っているのは、首都圏域に位置しているため類似団体中人口が最多であり、また、人口密度が高く、より効率的な行政運営が行えていることが要因であると考えられる。

令和元年度と比べ、純行政コストは大幅に増加しているが、特別定額給付金などによって補助金支出が増加した一過性のものであり、来年度以降は減少するものと考えられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債現在高は昨年度より160百万円増加している。地方債の償還額は将来は年180億円に迫る水準となることが予想されているため、建設事業の実施を必要性に応じて厳選するなど地方債現在高の縮小に努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,311百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、塚田南小学校の建設工事を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、経常収益の「その他」に、受益者負担割合100%の学校給食の実費徴収金が約25億円含まれていることが原因のひとつである。

なお、経常費用が大幅に増加しているが、特別定額給付金などによって移転費用が増加した一過性のものであり、来年度以降は減少するものと考えられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

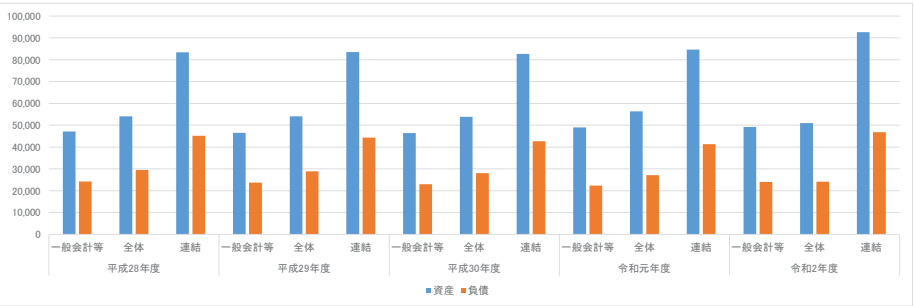
団体名 千葉県館山市
団体コード 122050

人口	45,767 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	385 人
面積	110.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,246.540 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	29.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	47,102	46,497	46,362	49,015	49,246
	負債	24,269	23,763	23,041	22,399	24,027
全体	資産	54,039	54,131	53,862	56,364	51,005
	負債	29,538	28,926	28,022	27,147	24,155
連結	資産	83,447	83,507	82,662	84,646	92,626
	負債	45,187	44,329	42,643	41,283	46,811

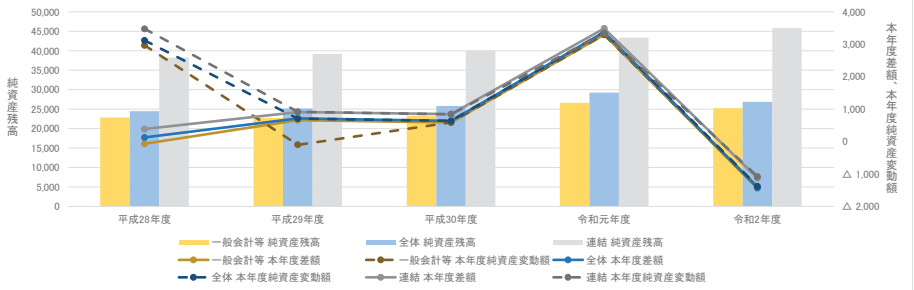


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から231百万円の増加(+0.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が61.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度末から1,628百万円増加(+7.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、令和元年房総半島台風に伴う災害復旧債や給食センターの施設整備に伴う地方債の発行によるものが主な要因である。地方債残高は高い水準にあるため、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択するとともに、交付税措置のある地方債を有効活用する必要がある。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 69	657	587	3,295	△ 1,443
	本年度純資産変動額	2,967	△ 99	587	3,295	△ 1,397
	純資産残高	22,833	22,734	23,321	26,616	25,219
全体	本年度差額	126	712	635	3,377	△ 1,423
	本年度純資産変動額	3,119	704	635	3,377	△ 1,377
	純資産残高	24,501	25,205	25,840	29,217	26,849
連結	本年度差額	387	911	850	3,487	△ 1,126
	本年度純資産変動額	3,477	918	840	3,344	△ 1,076
	純資産残高	38,260	39,179	40,019	43,362	45,815

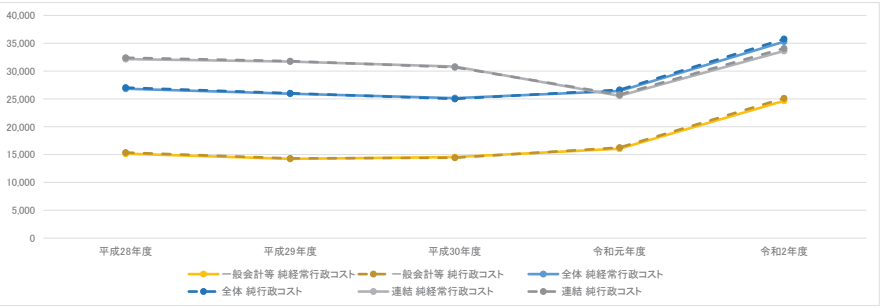


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(23,681百万円)が純行政コスト(25,124百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,443百万円、また本年度純資産変動額は△1,397百万円となり、前年度末の純資産残高に変動額を加えた本年度末純資産残高は25,219百万円となった。新型コロナウイルス感染症対策等による国県等補助の増加があったものの、災害復旧費や災害ごみ処理経費等による純行政コストの増加により、純資産残高は減少となった(△1,397百万円)。また、純資産変動額が減少した状況は、当年度の行政サービスの提供に要した執行経費を財源で賄えていない状況であり、現世代によって将来世代も利用可能な資源の取崩しが行われたことを表している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,155	14,232	14,547	16,041	24,655
	純行政コスト	15,360	14,315	14,417	16,253	25,124
全体	純経常行政コスト	26,831	25,919	25,142	26,429	35,280
	純行政コスト	27,036	26,001	25,012	26,641	35,749
連結	純経常行政コスト	32,166	31,720	30,802	25,561	33,612
	純行政コスト	32,389	31,803	30,676	25,772	34,080

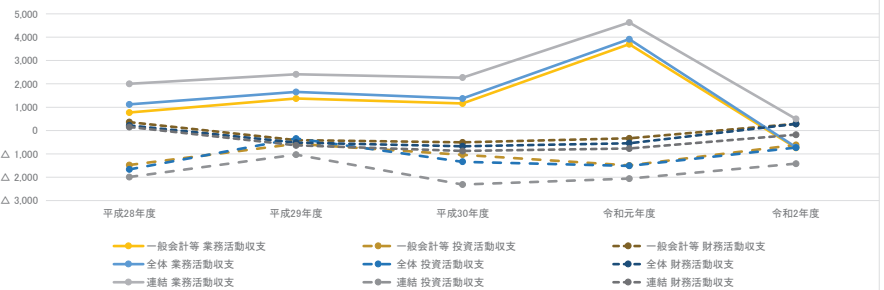


分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは24,655百万円となり、前年度比8,614百万円の増加(+53.7%)となった。そのうち物件費が1,514百万円の増加(+27.2%)で、令和元年台風災害に伴うごみ処理費用(約14.3億円)等による。また、移転費用のうち補助金等が9,938百万円の増加(+227.5%)で、新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金の支給等によるものである。純行政コストは25,124百万円となり、前年度比8,871百万円の増加(+54.6%)となった。臨時損失のうち、災害復旧事業費が134百万円増加(+41.6%)したことが主な要因である。今後は、公共施設の老朽化のさらなる進展等、経費上昇の傾向が続くことが見込まれる中、大規模建設事業が続くため、施設の適正化や事業の見直し等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。また、高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に今後増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	769	1,374	1,163	3,701	△ 741
	投資活動収支	△ 1,476	△ 568	△ 1,036	△ 1,494	△ 618
	財務活動収支	361	△ 408	△ 505	△ 337	284
全体	業務活動収支	1,124	1,650	1,376	3,916	△ 712
	投資活動収支	△ 1,668	△ 340	△ 1,336	△ 1,511	△ 734
	財務活動収支	216	△ 519	△ 674	△ 542	284
連結	業務活動収支	1,999	2,413	2,270	4,630	498
	投資活動収支	△ 1,994	△ 1,033	△ 2,313	△ 2,058	△ 1,416
	財務活動収支	153	△ 635	△ 874	△ 769	△ 176



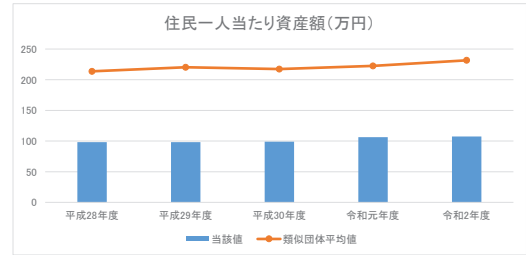
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は△741百万円と減少した。新型コロナウイルス感染症対策による国県補助金等の増加により業務収入は増加したが、災害ごみ処理費(物件費)や特別定額給付金(補助金等支出)等により業務支出が上回ったことによるものである。投資活動収支については、観光振興基金の一部を前澤友作館山応援基金へ振り替えるための基金取崩により、投資活動収支のマイナスが618百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債等発行収入等の財務活動収入3,146百万円が、地方債等償還支出等の財務活動支出2,862百万円を上回り、284百万円となっている。今後は、大規模事業の着手、公共施設の老朽化対策等、経費の増加や地方債の償還額が増加することが考えられるため、財政的な負担に十分配慮し、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

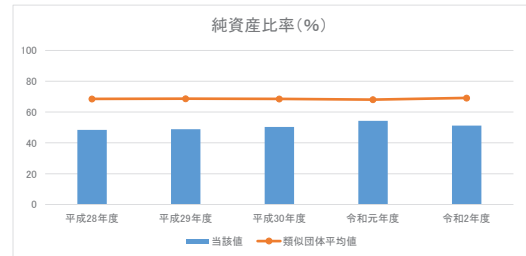
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,710,194	4,649,679	4,636,156	4,901,502	4,924,614
人口	47,976	47,345	46,775	46,161	45,767
当該値	98.2	98.2	99.1	106.2	107.6
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

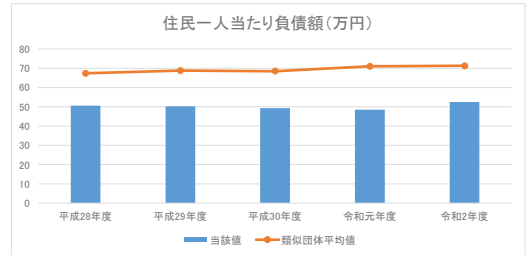
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,833	22,734	23,321	26,616	25,219
資産合計	47,102	46,497	46,362	49,015	49,246
当該値	48.5	48.9	50.3	54.3	51.2
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



4. 負債の状況

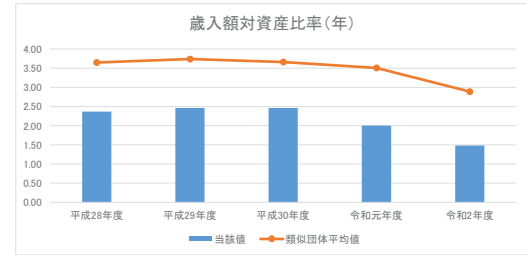
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,426,938	2,376,274	2,304,054	2,239,897	2,402,728
人口	47,976	47,345	46,775	46,161	45,767
当該値	50.6	50.2	49.3	48.5	52.5
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



②歳入額対資産比率(年)

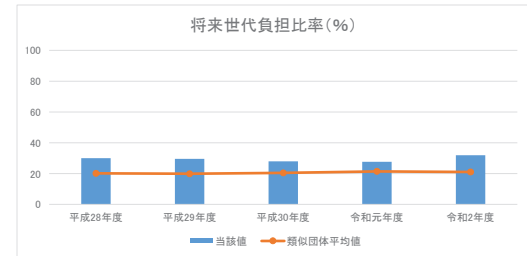
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	47,102	46,497	46,362	49,015	49,246
歳入総額	19,835	18,921	18,857	24,456	33,250
当該値	2.37	2.46	2.46	2.00	1.48
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,395	8,866	8,253	8,048	9,638
有形・無形固定資産合計	31,295	30,042	29,551	29,165	30,175
当該値	30.0	29.5	27.9	27.6	31.9
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

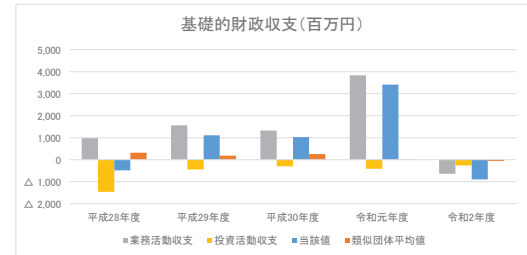
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	979	1,557	1,320	3,832	△ 637
投資活動収支 ※2	△ 1,463	△ 448	△ 297	△ 418	△ 263
当該値	△ 484	1,109	1,023	3,414	△ 900
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

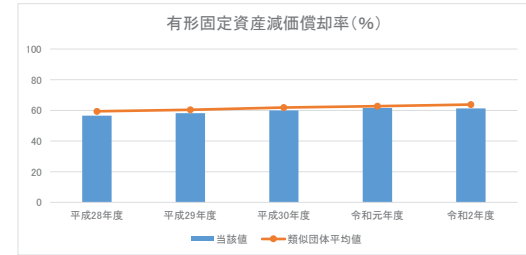
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	27,300	28,047	29,081	30,152	31,122
有形固定資産 ※1	48,298	48,179	48,583	48,967	50,838
当該値	56.5	58.2	59.9	61.6	61.2
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

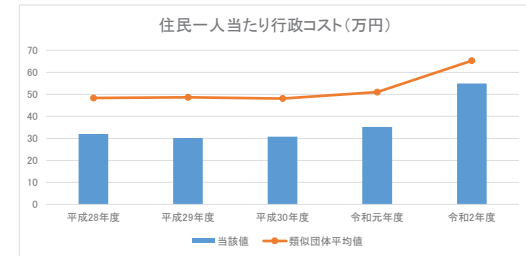
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

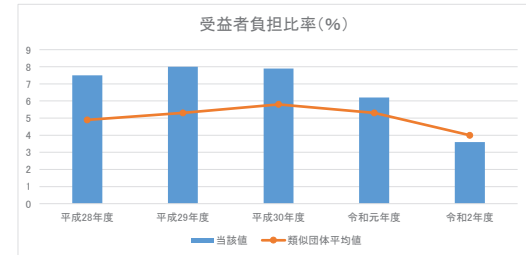
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,536,025	1,431,496	1,441,683	1,625,329	2,512,357
人口	47,976	47,345	46,775	46,161	45,767
当該値	32.0	30.2	30.8	35.2	54.9
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,229	1,241	1,251	1,052	928
経常費用	16,384	15,473	15,798	17,094	25,584
当該値	7.5	8.0	7.9	6.2	3.6
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは取得価格が不明である資産が備忘価額1円で登録されているためである。
また、歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っている。
有形固定資産償却率については、類似団体平均と同程度だが、建物の多くが、老朽化の進行が著しい。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全による長寿命化や施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、令和2年度は地方債残高等の増加により負債が増加したことから、前年度より低下した。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
将来世代負担比率は、4.3%増加し、類似団体平均を上回っている。しかしながら、今後は大規模事業の着手が続き、さらに負担は増加することが予測されるため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っているが、昨年度に比べて19.7%増加している。費用としては、災害復旧経費や新型コロナウイルス感染症対策費のほか、高齢化の進展などにより、社会保障給付について増加傾向となっているため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
令和元年度より、温水プール、老人福祉センターや公園業務等の指定管理をスタートさせたが、更なる指定管理者制度やアウトソーシングの検討、公共施設の統廃合等により、着実にコストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、地方債残高等の増加により前年度と比較し増加している。今後は、ゴミ処理施設の改修、学校建設があるため、債務費用が過度に財政を圧迫することのないよう、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支及び業務活動収支ともに赤字であったため、△900百万円となっている。これは令和元年度台風災害や新型コロナウイルス感染症の影響等によるもので、一過性のものであると考える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は大幅に減少し、類似団体平均値も下回った。本市においてはH17年度に「使用料・手数料の設定に関する基本方針」を定め、概ね5年に一度、受益者負担設定の水準の見直しを行っているが、昨年度は台風災害、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、見直しを見送っている。
今後もコロナ感染症による影響もあるが、引き続き稼働率をはじめとする利用状況に注視し、受益者負担の適正化に努めつつ、行政改革による経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

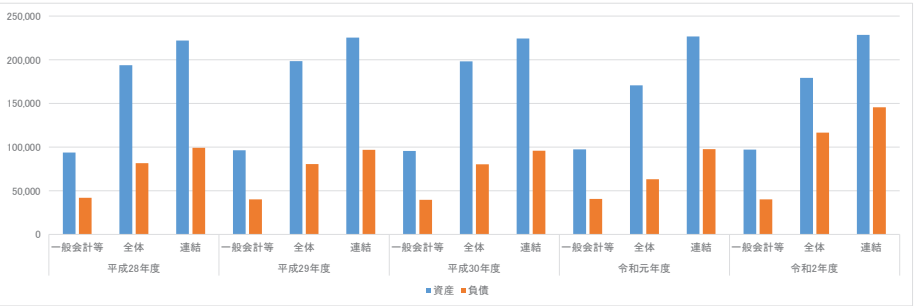
団体名 千葉県木更津市
団体コード 122068

人口	136,034 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	946 人
面積	138.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,723.918 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	11.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

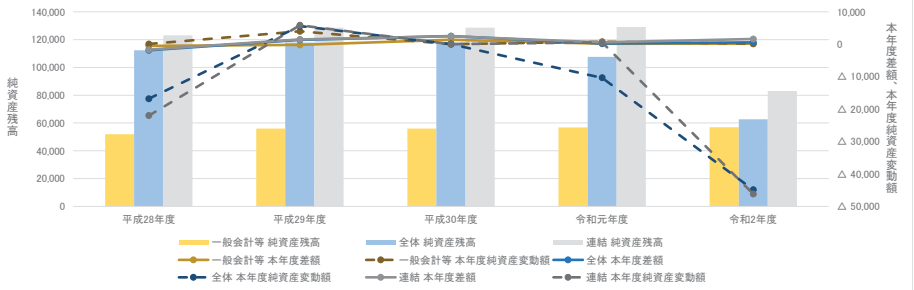
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	93,872	96,230	95,645	97,407	97,203
	負債	41,863	40,224	39,620	40,606	40,236
全体	資産	193,831	198,391	198,233	170,717	179,319
	負債	81,581	80,526	80,317	63,146	116,599
連結	資産	222,116	225,341	224,398	226,705	228,434
	負債	99,069	96,804	95,858	97,573	145,458



分析:
令和2年度決算の一般会計等においての資産総額は97,203百万円であり、負債総額は40,236百万円で純資産は56,967百万円となった。資産のうち81%を占めているのは有形固定資産(79,140百万円)であり、その内訳は事業用資産が42%(40,849百万円)、インフラ資産が38%(37,378百万円)となっている。これらの資産は将来の維持管理費、更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適切にマネジメントを行っていく必要がある。
令和元年度決算と比較すると、資産総額は204百万円の減となっており、変動の大きいものとして、事業用資産の建物の減となった。負債については370百万円減となっており、固定負債のうち地方債が304百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

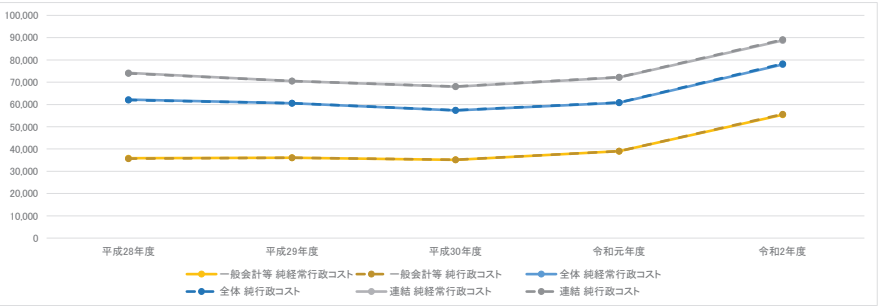
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 506	△ 222	1,388	143	131
	本年度純資産変動額	80	3,997	19	776	166
全体	純資産残高	52,009	56,006	56,025	56,801	56,967
	本年度差額	△ 1,854	1,352	2,524	202	593
連結	本年度純資産変動額	△ 16,795	5,616	51	△ 10,345	△ 44,851
	純資産残高	112,250	117,865	117,916	107,571	62,720
連結	本年度差額	△ 1,668	1,469	2,461	613	1,610
	本年度純資産変動額	△ 21,991	5,845	4	592	△ 46,157
連結	純資産残高	123,046	128,536	128,540	129,132	82,975



分析:
令和2年度決算の一般会計等において、純行政コスト55,634百万円に対し、財源として税収が27,496百万円、国県等補助金が28,269百万円となっている。純行政コストに対する財源を差し引きすると、131百万円のプラスとなり、これに無償所管替等を加えた純資産変動額は166百万円、この純資産変動額と開始純資産残高合わせた令和元年度末の純資産残高は56,967百万円となった。
令和元年度決算と比較して、税収及び無償所管換等により純資産残高は増加しているものの、今後も経費の削減や、より一層歳入の確保に努める必要がある。
令和2年度決算の一般会計等において、公共下水道事業特別会計の公営企業会計への移行手続により、無償所管替等が68,945百万円の大幅な減となった。

2. 行政コストの状況

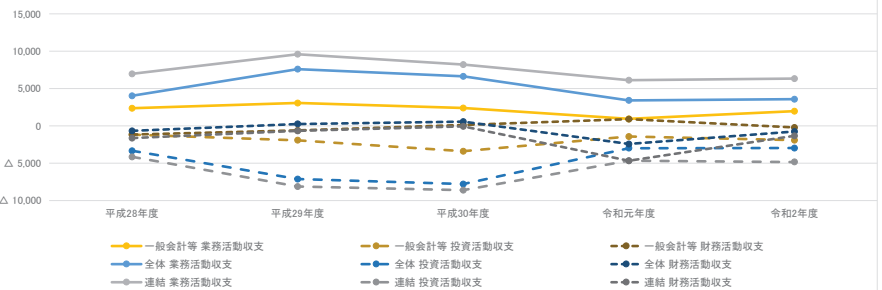
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,851	36,067	35,131	39,011	55,370
	純行政コスト	35,679	36,066	35,183	39,068	55,634
全体	純経常行政コスト	62,183	60,522	57,319	60,769	77,957
	純行政コスト	62,012	60,526	57,402	60,826	78,278
連結	純経常行政コスト	74,211	70,522	67,981	72,130	88,743
	純行政コスト	74,022	70,529	68,060	72,203	89,073



分析:
令和2年度決算の一般会計等において、行政活動に要した経常費用は57,680百万円で、経常収益を差し引いた純経常行政コストは55,370百万円となり、純経常行政コストに災害復旧事業費などの臨時損失を加え、資産売却益などの臨時収益を差し引いた純行政コストは55,634百万円となった。経常費用のうち、職員等の給与など人にかかるコストは7,718百万円(13%)で、業務委託や減価償却費等の物にかかるコストは12,384百万円(21%)、補助金などの移転支的コストは37,007百万円(64%)となっている。
新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金事業などの影響により、補助金等の割合が24,989百万円(43%)の増となっており、令和元年度決算と比較して17,256百万円の増となった。経常費用全体でも16,240百万円の増となっている。今後もし高齢化などにより多様な行政需要が見込まれることから、経費削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,374	3,070	2,401	942	1,967
	投資活動収支	△ 1,171	△ 1,926	△ 3,390	△ 1,428	△ 1,912
全体	財務活動収支	△ 1,163	△ 608	128	900	△ 206
	業務活動収支	4,016	7,595	6,636	3,409	3,577
連結	投資活動収支	△ 3,334	△ 7,109	△ 7,788	△ 2,983	△ 2,961
	財務活動収支	△ 666	259	569	△ 2,419	△ 762
連結	業務活動収支	6,961	9,590	8,220	6,117	6,338
	投資活動収支	△ 4,143	△ 8,109	△ 8,606	△ 4,666	△ 4,832
連結	財務活動収支	△ 1,639	△ 655	△ 67	△ 4,669	△ 1,338

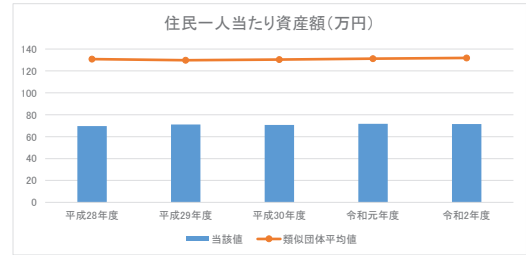


分析:
令和2年度決算の一般会計等において、業務活動収支は1,967百万円となっている。投資活動収支については、小学校GIGAスクール校内通信ネットワーク整備事業や金田小学校校舎増築事業等により1,912百万円のマイナスとなった。財務活動収支については地方債発行収入が、地方債の償還額を下回ったことから206百万円のマイナスとなっており、資金残高は令和元年度から152百万円減の2,187百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

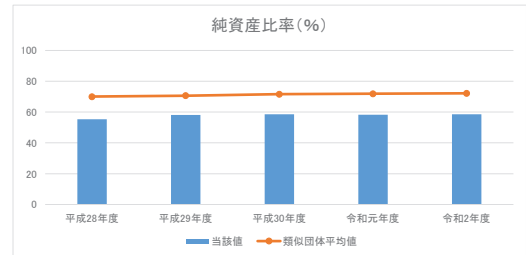
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,387,218	9,622,998	9,564,509	9,740,701	9,720,304
人口	134,646	135,174	135,318	135,617	136,034
当該値	69.7	71.2	70.7	71.8	71.5
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

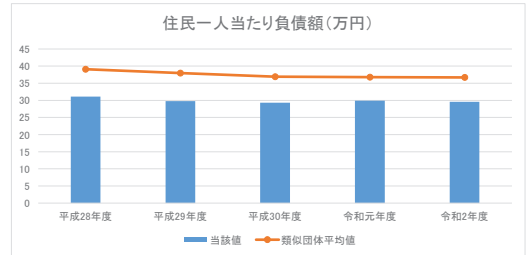
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	52,009	56,006	56,025	56,801	56,967
資産合計	93,872	96,230	95,645	97,407	97,203
当該値	55.4	58.2	58.6	58.3	58.6
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

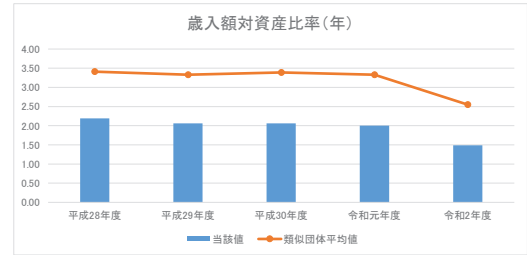
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,186,310	4,022,403	3,962,038	4,060,644	4,023,617
人口	134,646	135,174	135,318	135,617	136,034
当該値	31.1	29.8	29.3	29.9	29.6
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

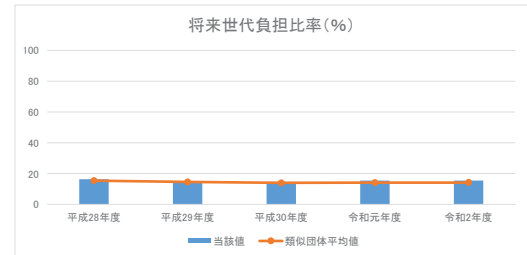
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	93,872	96,230	95,645	97,407	97,203
歳入総額	42,815	46,609	46,496	48,771	65,087
当該値	2.19	2.06	2.06	2.00	1.49
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,420	11,513	11,349	12,257	12,319
有形・無形固定資産合計	76,210	78,056	77,877	79,655	79,600
当該値	16.3	14.7	14.6	15.4	15.5
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

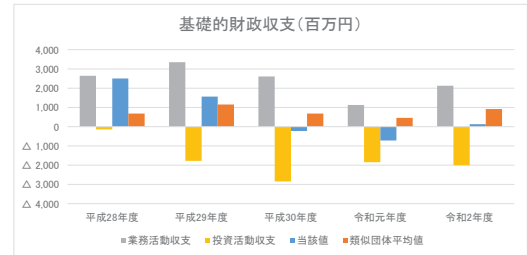
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,645	3,344	2,610	1,126	2,126
投資活動収支 ※2	△ 138	△ 1,780	△ 2,840	△ 1,841	△ 2,003
当該値	2,507	1,564	△ 230	△ 715	123
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

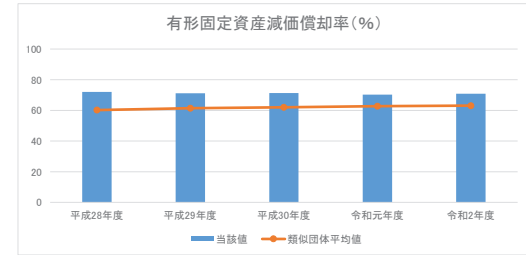
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	88,005	89,728	84,729	86,627	87,481
有形固定資産 ※1	122,313	126,113	118,767	123,424	123,445
当該値	72.0	71.1	71.3	70.2	70.9
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

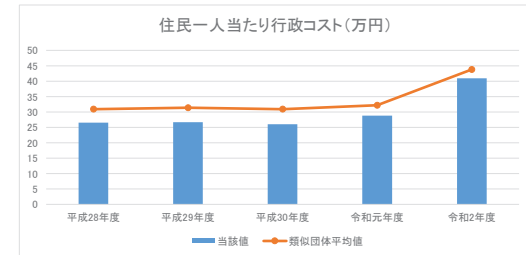
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

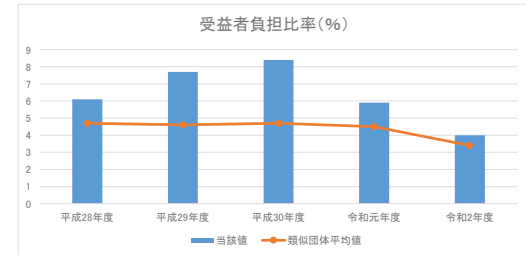
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,567,902	3,606,622	3,518,280	3,906,848	5,563,436
人口	134,646	135,174	135,318	135,617	136,034
当該値	26.5	26.7	26.0	28.8	40.9
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,340	2,994	3,224	2,430	2,310
経常費用	38,192	39,061	38,355	41,441	57,680
当該値	6.1	7.7	8.4	5.9	4.0
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額においては、71.5万円と類似団体平均を大幅に下回っているが、本市では道路等の敷地において、取得金額が不詳である資産を、備忘価額1円で評価しているものが多く存在しているためである。令和2年度末の資産額については、資産の取得額より減価償却額が上回ったため開始時点より0.3万円減少している。

歳入額対資産比率において、1.49年と類似団体平均を下回っているが資産の形成にあたっては、後年度に発生する費用などを十分に精査し、事業を進める必要がある。有形固定資産減価償却率は開始時点より0.7%増加し、類似団体平均より高い水準にあり、既存の施設において老朽化が進んでいることを示している。施設の老朽化対策においては、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新、統合、長寿命化など、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めている地方債のうち、6割が臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回る15.5%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は80.1%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後、少子高齢化が進むなかで、社会保障費の増加が見込まれることから、更なる経費の削減と歳入の確保に努める。

4. 負債の状況

負債額において前年度比較で減額となり、住民一人当たり負債額についても、29.6万円と減少し、類似団体平均値を下回っている。基礎的財政収支については、小学校GIGAスクール校内通信ネットワーク整備事業や金田小学校校舎増築事業等により投資活動収支が赤字となっている。業務活動収支については、令和元年度と比較して黒字が増加しているが、年々増加する財政需要に対応するため、更なる業務支出の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率においては、4.0%と令和元年度より1.9%減少したものの、類似団体平均値を0.6%上回っている状況にある。なお、受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直しに関する基本方針」(平成28年5月策定)において、使用料・手数料の算定根拠を明確にし、市民に対し明確に説明できるよう努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

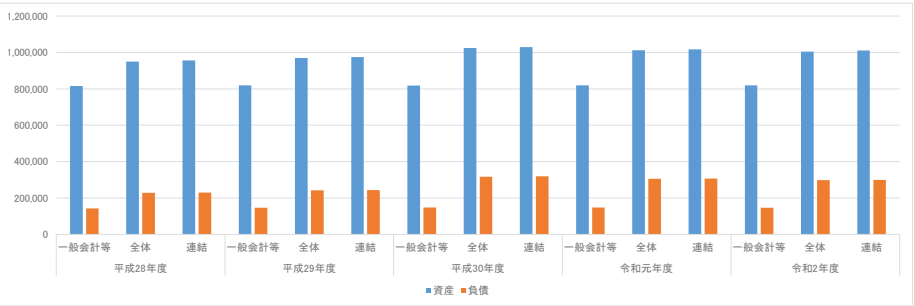
団体名 千葉県松戸市
団体コード 122076

人口	498,457 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,896 人
面積	61.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	90,471,061 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	2.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

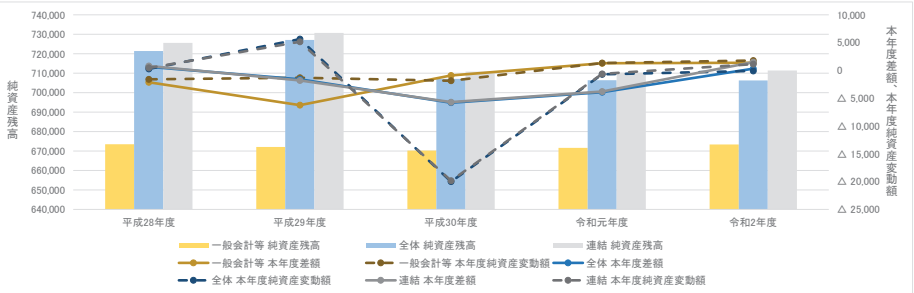
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	816,093	818,823	818,495	819,054	819,585
	負債	142,655	146,684	148,218	147,464	146,216
全体	資産	949,549	969,407	1,024,420	1,011,595	1,004,205
	負債	228,121	242,351	317,368	305,249	297,942
連結	資産	955,851	974,879	1,030,076	1,017,289	1,011,118
	負債	230,327	244,200	319,228	307,067	299,781



分析:
一般会計等においては、資産総額が前期末と比較して、531百万円の増加(+0.0%)となった。増加要因の主なものとしては、リサイクルセンターや東松戸複合施設の建設、市道や橋りょうの整備、他会計へ出資が挙げられる。
資産総額のうち有形固定資産の割合が91.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理や建て替え等の支出を伴うものであることから、「松戸市公共施設等総合管理計画」や「松戸市公共施設再編整備基本計画」、また令和4年3月に策定した「松戸市公共施設個別施設計画」に基づいて、施設のあり方を検討し、公共施設等の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

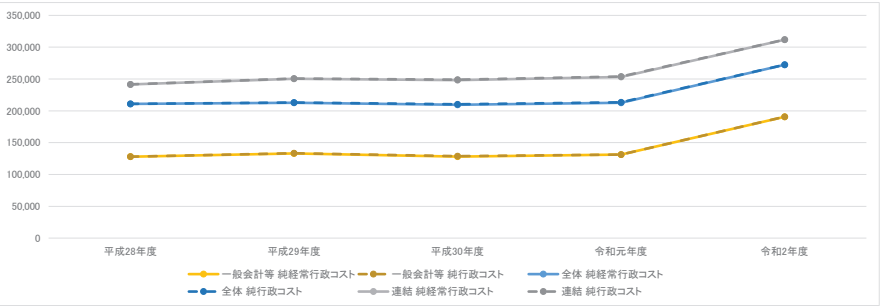
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,122	△ 6,245	△ 897	1,291	1,379
	本年度純資産変動額	△ 1,586	△ 1,300	△ 1,862	1,313	1,780
全体	純資産残高	673,438	672,139	670,276	671,590	673,370
	本年度差額	648	△ 1,586	△ 5,813	△ 3,904	309
連結	純資産残高	721,428	727,056	707,053	706,346	706,263
	本年度差額	815	△ 1,793	△ 5,698	△ 3,813	1,496
連結	本年度純資産変動額	454	5,155	△ 19,831	△ 626	1,115
	純資産残高	725,524	730,679	710,848	710,222	711,337



分析:
一般会計等においては、税金などの財源(192,105百万円)が純行政コスト(190,726百万円)を上回っており、本年度差額は1,379百万円となり、純資産残高は1,780百万円の増加となった。事業の見直し等による経常費用の削減により、純行政コストの抑制に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

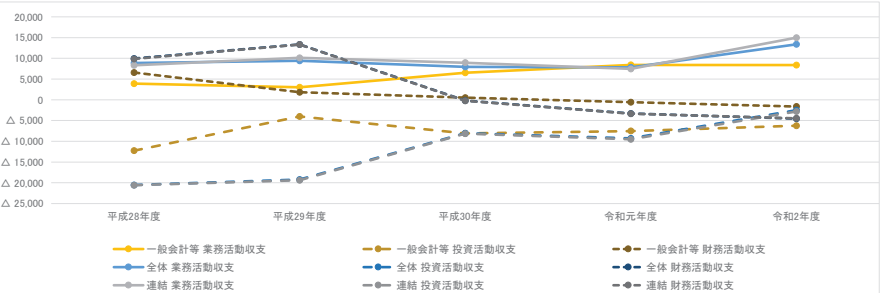
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	127,885	133,105	128,197	131,193	190,578
	純行政コスト	127,968	133,430	128,790	131,260	190,726
全体	純経常行政コスト	210,914	212,674	209,530	212,591	272,368
	純行政コスト	211,025	213,083	210,320	213,391	272,454
連結	純経常行政コスト	241,495	250,380	248,209	253,283	311,762
	純行政コスト	241,606	250,789	249,000	254,084	311,848



分析:
一般会計等においては、経常費用が196,080百万円となり、前年度比58,194百万円の増加となった。主な要因は移転費用122,806百万円のうち、補助金等66,036百万円が、国の特別定額給付金給付事業等の実施により52,681百万円増加しているためである。また、社会保障給付は46,379百万円、他会計への繰出金は10,380百万円となっている。なお、事業費用は73,274百万円であり、主なものとして、人件費28,991百万円、物件費が31,126百万円となっている。
令和2年度は新型コロナウイルス対策として実施した特別定額給付金給付事業の実施により補助金等の割合が増加しているが、経常費用に占める社会保障給付は23.7%を占めており、次いで減価償却費や維持補修費を含む物件費等は21.8%を占めている。高齢化のさらなる進展や公共施設の老朽化等により、経費の上昇の傾向が続くと見込まれるが、事業の見直しや施設の適正化等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,912	3,021	6,532	8,406	8,380
	投資活動収支	△ 12,257	△ 4,007	△ 8,071	△ 7,520	△ 6,245
全体	財務活動収支	6,580	1,845	521	△ 564	△ 1,620
	業務活動収支	8,877	9,411	7,958	7,816	13,377
連結	投資活動収支	△ 20,525	△ 19,213	△ 8,031	△ 9,275	△ 2,493
	財務活動収支	9,957	13,353	△ 185	△ 3,271	△ 4,541
連結	業務活動収支	8,308	10,122	8,948	7,466	14,984
	投資活動収支	△ 20,571	△ 19,387	△ 8,151	△ 9,528	△ 2,805
連結	財務活動収支	9,864	13,319	△ 252	△ 3,359	△ 4,461

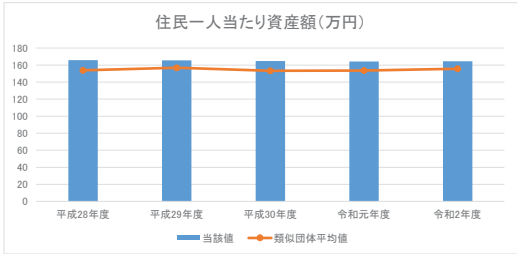


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,380百万円であったが、投資活動収支については、リサイクルセンターや東松戸複合施設の整備、松戸市庁舎建設基金への積み立て等を行ったことにより、△6,245百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額やリースの支払いが地方債発行収入を上回ったことから、△1,620百万円となった。今後、公共施設の老朽化対策や建替費用等の経費の増加、地方債の償還額が増加すること考えられるため、財政的な負担に十分配慮していきたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

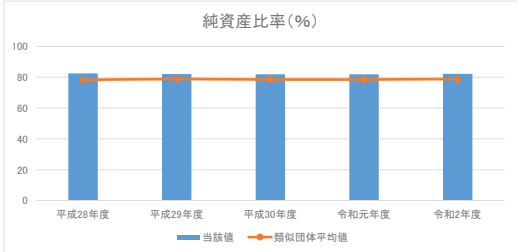
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	81,609,273	81,882,261	81,849,480	81,905,372	81,958,538
人口	492,199	494,402	496,571	498,473	498,457
当該値	165.8	165.6	164.8	164.3	164.4
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

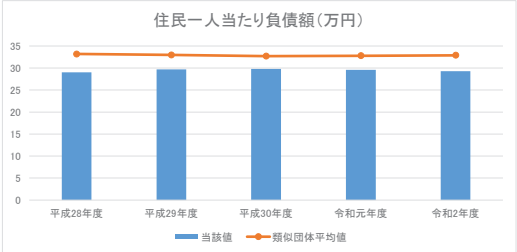
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	673,438	672,139	670,276	671,590	673,370
資産合計	816,093	818,823	818,495	819,054	819,585
当該値	82.5	82.1	81.9	82.0	82.2
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

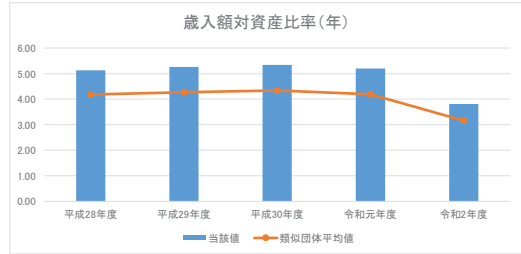
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	14,265,452	14,668,408	14,821,836	14,746,385	14,621,560
人口	492,199	494,402	496,571	498,473	498,457
当該値	29.0	29.7	29.8	29.6	29.3
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

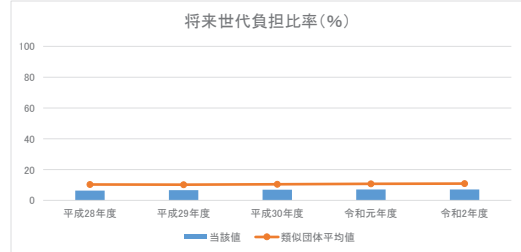
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	816,093	818,823	818,495	819,054	819,585
歳入総額	159,065	155,789	153,307	157,477	214,945
当該値	5.13	5.26	5.34	5.20	3.81
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	48,476	50,912	52,420	53,556	53,287
有形・無形固定資産合計	755,944	759,446	756,577	754,182	752,261
当該値	6.4	6.7	6.9	7.1	7.1
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

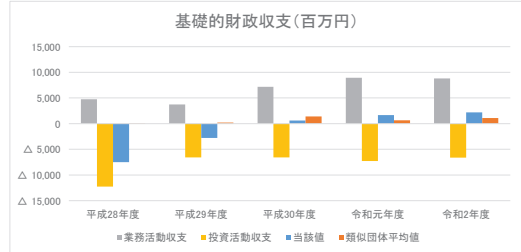
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,771	3,760	7,173	8,946	8,824
投資活動収支 ※2	△ 12,262	△ 6,557	△ 6,562	△ 7,281	△ 6,603
当該値	△ 7,491	△ 2,797	611	1,665	2,221
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

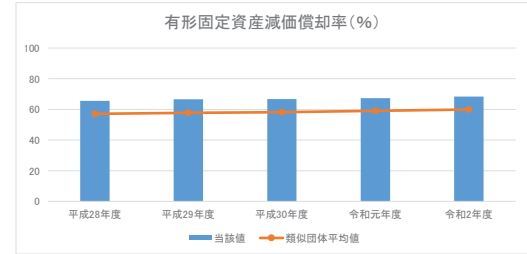
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	254,518	262,541	269,348	275,713	282,923
有形固定資産 ※1	388,219	394,258	403,928	409,796	414,489
当該値	65.6	66.6	66.7	67.3	68.3
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

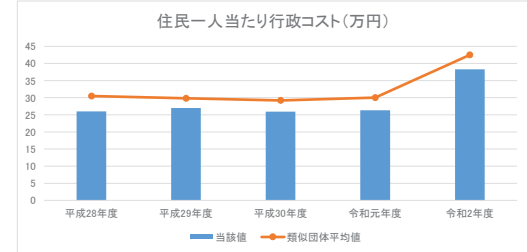
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

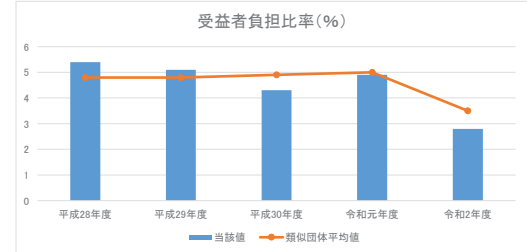
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	12,796,821	13,342,960	12,878,995	13,126,001	19,072,622
人口	492,199	494,402	496,571	498,473	498,457
当該値	26.0	27.0	25.9	26.3	38.3
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	7,367	7,189	5,714	6,692	5,502
経常費用	135,252	140,294	133,911	137,886	196,080
当該値	5.4	5.1	4.3	4.9	2.8
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っているが、統一的な基準では、すでに固定資産台帳が整備済であった場合においては、引き続き当該評価額によることが「許容されている」ため、当市にはすでに登録済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

歳入額対資産比率においては、資産合計の増531百万円に対し、特別定額給付金給付事業に係る国庫補助金収入等により歳入増額が57,468百万円の増(+36.5%)となったことから、指標は前年度対比で1.39年低下している。

有形固定資産減価償却率については、当市の公共施設の7割以上が整備後30年以上を経過し、老朽化が進んでいるため、類似団体平均を上回っている。今後は「松戸市公共施設等総合管理計画」や「松戸市公共施設再編整備基本計画」、「松戸市公共施設個別施設計画」に基づいて、財政的な負担を十分に考慮に入れながら、着実に再編計画を進めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産額は前期末と比較すると0.27%増加に対し、資産額は前年期末比0.06%の増にとどまっているため、指標は前年度比0.2%増加となった。純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代の負担割合が抑えられていると言えるが、有形固定資産減価償却率で見た通り、公共施設の老朽化に伴い、再編や建て替えの費用の負担が見込まれることから、財政的な負担には十分に配慮していきたい。

3. 行政コストの状況

一般会計等において、特別定額給付金給付事業等を実施したことに伴い純行政コストは59,468百万円の増(+45%)となり、指標は前年度比12万円の増となりました。

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、経常費用の23.7%を社会保険給付、次いで減価償却費や維持補修費を含む物件費等が21.8%を占めている。高齢化のさらなる進展や公共施設の老朽化等により、行政コストの上昇傾向が続くと見込まれるため、事業の見直しや施設の適正化等を推進し、経費の抑制に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っていることからわかるように、公共施設の老朽化対策に取り組まなくてはならない状況にあり、負債額は増加していくが見込まれる。

また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、2,221百万円となっている。令和2年度の主な投資事業としては、リサイクルセンターや東松戸複合施設の建設等がある。

5. 受益者負担の状況

特別定額給付金給付事業等の実施により、経常費用が58,194百万円増(+42.2%)となったことから、指標は前年度対比で2.1%低下しました。

今後、公共施設の老朽化を実施していく中で、維持補修費や原価償却費の増加が考えられるため、仮に経常収益を一定とした場合、受益者負担率は、類似団体平均を下回る傾向が予想されるが、費用と受益者負担のバランスを考慮しながら適正化に努めていきたい。

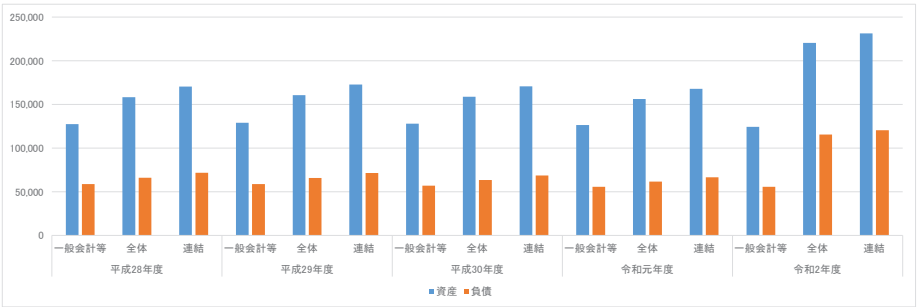
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	千葉県野田市
団体コード	122084
人口	154,140 人(R3.1.1現在)
面積	103.55 km ²
標準財政規模	31,210.506 千円
類似団体区分	都市Ⅳ－3
職員数(一般職員等)	954 人
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費率	4.6 %
将来負担比率	20.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

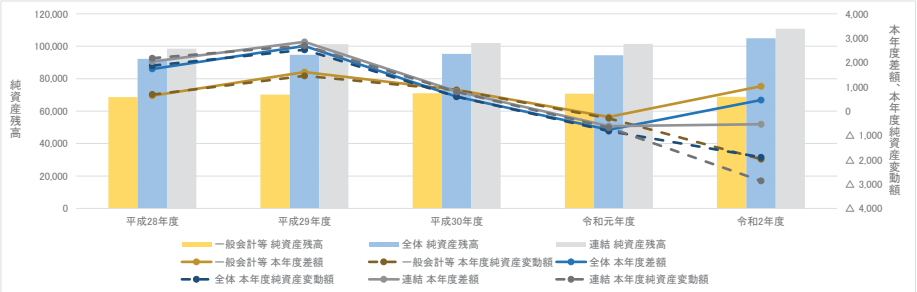
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	127,359	128,858	127,875	126,370	124,447
	負債	58,655	58,704	56,853	55,642	55,692
全体	資産	158,328	160,489	158,753	156,274	152,360
	負債	66,098	65,735	63,409	61,752	115,459
連結	資産	170,340	172,669	170,804	167,939	231,245
	負債	71,775	71,406	68,751	66,564	120,461



分析:
一般会計等は、資産総額が前年度末から1,923百万円の減少(▲1.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、文化センター空調設備改修事業やこつ塚小学校給水設備改修事業等の実施による資産の増加があったものの、建物減価償却による資産の減少がそれを上回ったことなどから3,060百万円減少した。建物等の資産は将来の大規模改修や更新時に大きな支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を図る。また、負債総額は、年度末時点の流動負債の預り金が930百万円増加したことなどから、50百万円の増加(+0.1%)となった。負債は将来世代の負担となることから、引継ぎ本市独自のプライマリーバランスの遵守等により、地方債発行額を抑制し、負債額の削減に努める。
一般会計等に含まれない特別会計と地方公営企業会計を加えた全体は、これまで地方公営企業会計に移行中であるため連結から除外していた下水道事業会計を令和2年度から連結対象に含めたことから、資産総額が前年度末より64,086百万円増加(+41.0%)し、負債も53,707百万円増加(+87.0%)した。また、一般会計等と比べて、資産総額が水道事業会計及び下水道事業会計における上下水道等のインフラ資産を計上していることなどから95,913百万円多くなり、負債総額も建設改良費等の財源に企業債を充当していることなどから59,767百万円多くなっている。
全体に野田市土地開発公社、北千葉広域水道企業団等を加えた連結では、全体と比べて、資産総額が土地開発公社の保有している公有用地を計上していることなどから10,885百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の借入金等があることなどから5,002百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

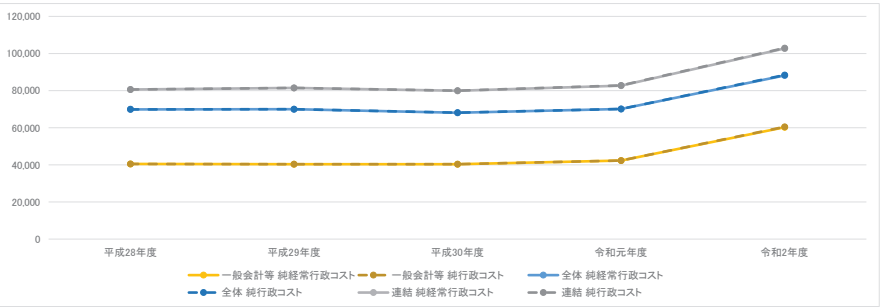
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	631	1,605	870	△ 239	1,025
	本年度純資産変動額	683	1,450	868	△ 293	△ 1,974
	純資産残高	68,703	70,153	71,022	70,728	68,755
全体	本年度差額	1,734	2,678	592	△ 767	454
	本年度純資産変動額	1,869	2,523	591	△ 822	△ 1,895
	純資産残高	92,231	94,754	95,344	94,523	104,901
連結	本年度差額	2,040	2,849	806	△ 617	△ 538
	本年度純資産変動額	2,175	2,698	790	△ 677	△ 2,865
	純資産残高	98,565	101,263	102,053	101,376	110,785



分析:
一般会計等は、収収等の財源(61,509百万円)が純行政コスト(60,484百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,025百万円となったものの、無償所管換等を含めた純資産残高は▲1,974百万円の減少となった。本年度純資産変動額が前年度に比べて減少したのは、下水道事業会計の地方公営企業会計移行に伴う固定資産の所管換えなどにより、無償所管換等が▲2,989百万円減少したこととが要因となっている。純資産の増加は将来世代の負担軽減となることから、更なる国県等補助金の活用や行政改革の推進による経常経費の削減、徴収業務の強化による収収の増加等に努めている。
全体では、本年度差額が454百万円、本年度純資産変動額が▲1,895万円となったが、これまで地方公営企業会計に移行中であるため連結から除外していた下水道事業会計を令和2年度から連結対象に含めたことから、前年度より純資産残高が▲1,974百万円減少したことから、前年度より純資産残高が10,378百万円増加した。
連結では、本年度差額が△538百万円、本年度純資産変動額が△2,865万円となったが、全体と同様に下水道事業会計を令和2年度から連結対象に含めたことから、前年度より純資産残高が9,409百万円増加した。

2. 行政コストの状況

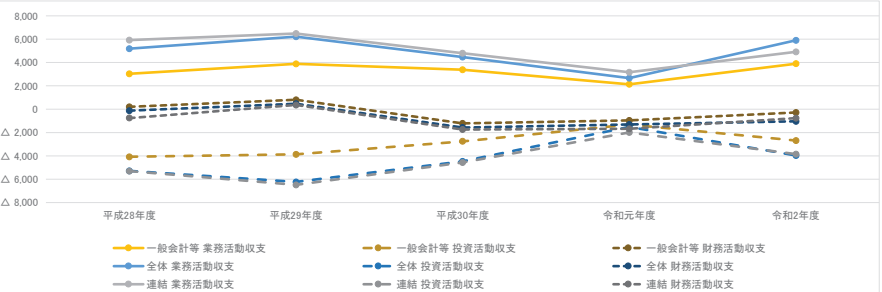
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,491	40,354	40,354	42,271	60,258
	純行政コスト	40,491	40,356	40,360	42,322	60,484
全体	純経常行政コスト	69,923	69,966	68,081	70,083	88,162
	純行政コスト	69,935	69,968	68,121	70,133	88,404
連結	純経常行政コスト	80,561	81,467	79,928	82,684	102,725
	純行政コスト	80,564	81,475	79,972	82,782	102,966



分析:
一般会計等は、純行政コストが60,484百万円となり、前年度より18,162百万円の増加(+42.9%)となった。これは、補助金等における特別定額給付金を始めとした新型コロナウイルス感染症対策に係る国及び市独自の給付金等の支給や地方公営企業会計移行に伴う下水道事業会計補助金の皆増などにより、移転費用が16,283百万円増加したことに加え、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増加等により業務費用が1,642百万円増加したことなどから、経常費用が17,925百万円の増加となったのに対し、経常収益がその他の雑入の減少などにより、▲61百万円の減少となったことが要因となっている。今後も高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進により物件賃等の経常経費の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,251百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が25,542百万円多くなり、純行政コストは27,920百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,267百万円多くなっている一方、千葉県後高齢者医療広域連合の保険給付費などを補助金等に計上しているため、移転費用が14,278百万円多くなり、純行政コストは14,562百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,026	3,895	3,382	2,131	3,896
	投資活動収支	△ 4,075	△ 3,872	△ 2,753	△ 1,315	△ 2,689
	財務活動収支	208	810	△ 1,215	△ 968	△ 275
全体	業務活動収支	5,190	6,218	4,460	2,665	5,911
	投資活動収支	△ 5,278	△ 6,229	△ 4,463	△ 1,518	△ 3,970
	財務活動収支	△ 133	467	△ 1,572	△ 1,301	△ 1,041
連結	業務活動収支	5,931	6,484	4,791	3,167	4,922
	投資活動収支	△ 5,303	△ 6,482	△ 4,565	△ 1,991	△ 3,845
	財務活動収支	△ 757	365	△ 1,743	△ 1,675	△ 770

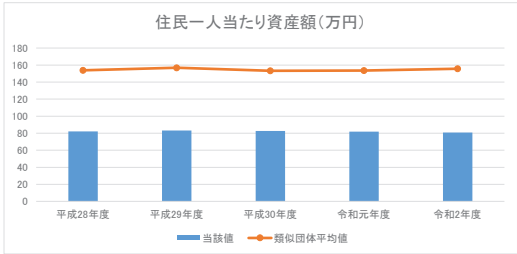


分析:
一般会計等は、業務活動収支が3,896百万円となったが、投資活動収支については、野田市駅西土地区画整理事業等の公共施設等整備を行ったことなどから▲2,689百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲275百万円となり、本年度末資金残高は前年度から931百万円増加し、2,328百万円となった。引き続き、本市独自のプライマリーバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、財務活動収支における地方債発行収入が地方債償還額を上回らないよう努めるとともに、引き続き行政改革による経常経費の削減と市税等の収収対策に取り組み、業務活動収支の黒字幅拡大に努める。
全体では、一般会計等と比べて国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支が2,015百万円多い5,911百万円となっているほか、投資活動収支が▲3,970百万円、財務活動収支が▲1,041百万円となった。
連結では、全体と比べて、野田市土地開発公社における公有地取得事業費の支出が業務収入を上回ったことなどから、業務活動収支が989百万円少ない4,922百万円となっているほか、投資活動収支が▲3,845百万円、財務活動収支が▲770百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

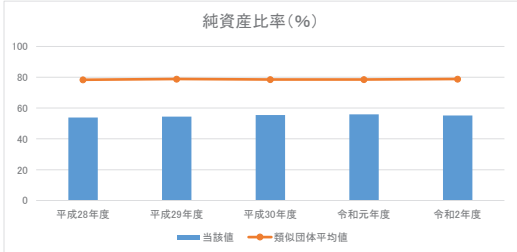
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,735,853	12,885,766	12,787,487	12,637,023	12,444,677
人口	155,050	154,784	154,727	154,373	154,140
当該値	82.1	83.2	82.6	81.9	80.7
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

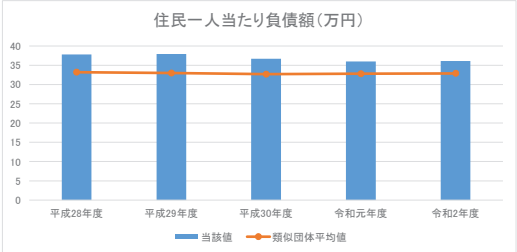
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	68,703	70,153	71,022	70,728	68,755
資産合計	127,359	128,858	127,875	126,370	124,447
当該値	53.9	54.4	55.5	56.0	55.2
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

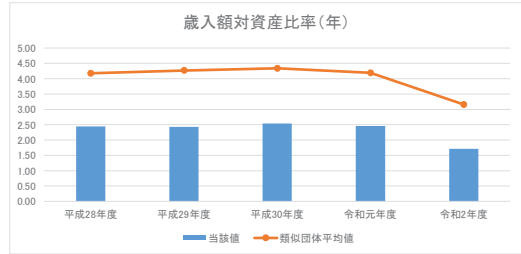
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,865,525	5,870,428	5,685,313	5,564,199	5,569,224
人口	155,050	154,784	154,727	154,373	154,140
当該値	37.8	37.9	36.7	36.0	36.1
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

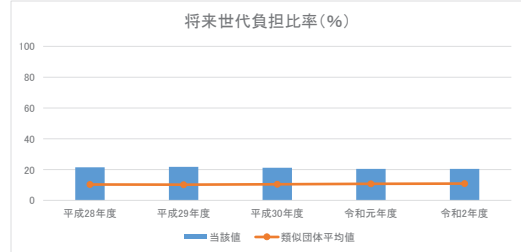
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	127,359	128,858	127,875	126,370	124,447
歳入総額	52,175	53,068	50,291	51,285	72,905
当該値	2.44	2.43	2.54	2.46	1.71
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	24,095	24,778	23,695	22,520	22,176
有形・無形固定資産合計	112,325	113,645	111,962	110,312	107,966
当該値	21.5	21.8	21.2	20.4	20.5
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

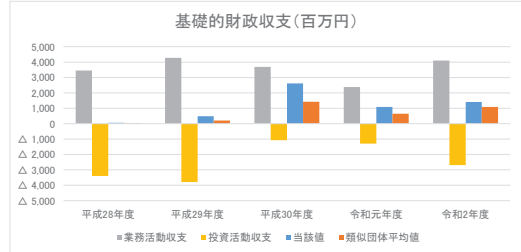
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,456	4,267	3,682	2,379	4,095
投資活動収支 ※2	△ 3,394	△ 3,790	△ 1,072	△ 1,295	△ 2,686
当該値	62	477	2,610	1,084	1,409
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

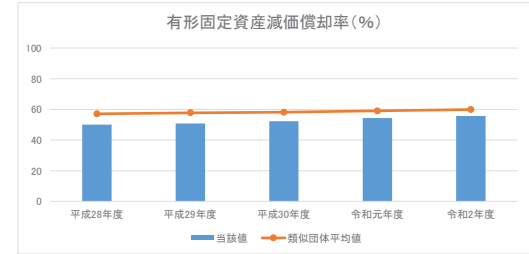
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	65,144	67,958	70,976	74,055	75,755
有形固定資産 ※1	130,304	133,830	135,589	136,356	136,157
当該値	50.0	50.8	52.3	54.3	55.6
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

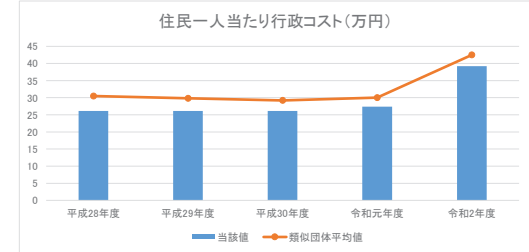
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

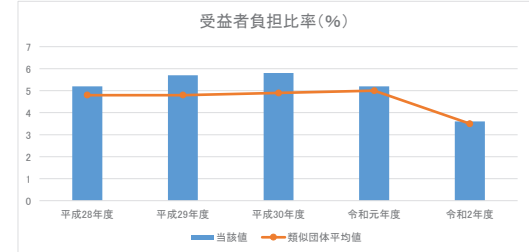
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,049,115	4,035,612	4,036,024	4,232,158	6,048,353
人口	155,050	154,784	154,727	154,373	154,140
当該値	26.1	26.1	26.1	27.4	39.2
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,219	2,429	2,495	2,334	2,273
経常費用	42,711	42,783	42,850	44,606	62,531
当該値	5.2	5.7	5.8	5.2	3.6
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多く存在しているためである。
有形固定資産減価償却率は、前年度と同様に類似団体をやや下回っているが、これは平成15年6月の合併以降、新市の一体性の醸成及び均衡ある発展に資するため、市内各駅の駅前広場及びアクセス道路等の整備などの事業を数多く実施しているためである。しかしながら、老朽化した公共施設も多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を大きく下回っているが、これは市の資産として計上されない道続立体交差事業等の大規模な県事業の負担金に対する地方債が負債に計上され、資産が増加しないことが一つの要因となっている。また、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の多くを占めていることも、類似団体平均を下回る要因となっているが、臨時財政対策債の元利償還金相当額は将来の普通交付税で措置されることから、実質的には将来世代の負担とならない。
将来世代負担比率は、前年度と同様に類似団体平均を上回っているが、これは備忘価額1円で評価している土地が多く存在し、有形固定資産が少なくなっているためである。引き続き、本市独自のプライマリーバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、地方債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、補助金等における特別定額給付金を始めとした新型コロナウイルス感染症対策に係る国及び市独自の給付金等の支給により大幅に増加したものの、前年度と同様に類似団体平均をやや下回っている。これは職員削減計画に基づく人件費の削減等によるものである。しかしながら、今後は高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進により物件費等の経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と同様に類似団体平均をやや上回っているが、これは合併時に決定した新市建設計画に基づき合併特別債を有効活用してきたことが一つの要因となっている。引き続き、本市独自のプライマリーバランスの遵守等により地方債発行額を抑制し、地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため1,409百万円となっている。業務活動収支の黒字幅が拡大したのは、その他の支出(移転費用支出)が減少したことに加え、収収等収入やその他の収入が増加したためである。
投資活動収支の赤字幅が拡大したのは、野田市駅西土地面整理事業や文化センター空調設備改修事業等の実施に伴い公共施設等整備費支出が増加したことによるものである。今後は、更なる行政改革による経常経費の削減と市税等の徴収対策に取り組み、業務活動収支の黒字幅拡大に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、移転費用の増加等により経常費用1,796百万円が増加したため、前年度から減少しているが、類似団体平均をやや上回っている。今後は高齢化の進展等により社会保障給付費等の移転費用の伸びが見込まれることから、更なる行政改革の推進による物件費等の経常経費の削減及び使用料等の負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

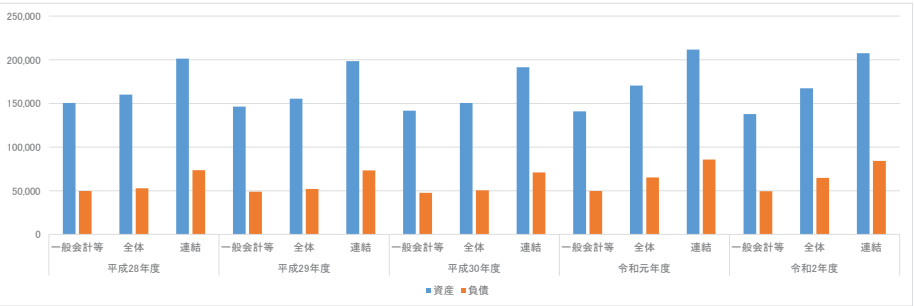
団体名 千葉県茂原市
団体コード 122106

人口	88,280 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	568 人
面積	99.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,752,687 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	107.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

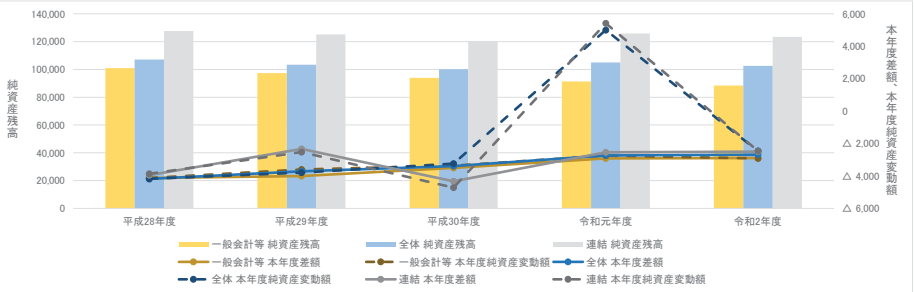
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	150,594	146,372	141,656	141,004	137,780
	負債	49,631	49,009	47,649	49,738	49,434
全体	資産	160,011	155,372	150,539	170,368	167,343
	負債	52,905	52,066	50,476	65,305	64,743
連結	資産	201,244	198,463	191,386	211,556	207,451
	負債	73,610	73,354	70,996	85,752	84,103



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,224百万円の減となった。減要因として、固定資産ではインフラ資産における工物物の減価償却(△5,131百万円)等が挙げられる。また、負債総額は前年度末から304百万円の減となった。減要因として、退職手当引当金の戻入(△519百万円)等が挙げられる。
農業集落排水事業会計や駐車場事業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から3,025百万円の減となった。
長生郡市広域市町村圏組合や九十九里地域水道企業団等を加えた連結でも、資産総額が前年度末から4,105百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

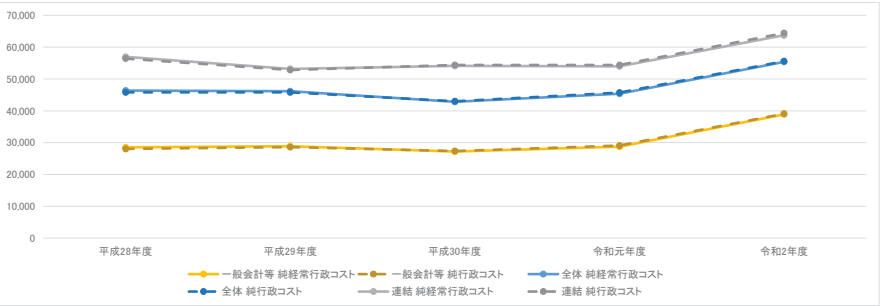
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,126	△ 4,000	△ 3,501	△ 2,911	△ 2,893
	本年度純資産変動額	△ 4,121	△ 3,601	△ 3,356	△ 2,742	△ 2,918
	純資産残高	100,963	97,363	94,007	91,265	88,347
全体	本年度差額	△ 4,180	△ 3,714	△ 3,388	△ 2,733	△ 2,686
	本年度純資産変動額	△ 4,175	△ 3,800	△ 3,243	5,000	△ 2,463
	純資産残高	107,106	103,306	100,063	105,063	102,600
連結	本年度差額	△ 3,944	△ 2,331	△ 4,327	△ 2,537	△ 2,492
	本年度純資産変動額	△ 3,859	△ 2,524	△ 4,719	5,414	△ 2,456
	純資産残高	127,633	125,109	120,390	125,804	123,347



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度と比べ10,024百万円の増となったが、財源となる国県等補助金の増(10,565百万円)により、本年度差額が前年度と比べ18百万円の増となった。
全体、連結においても一般会計等と大きく傾向は変わらず、本年度差額が全体は前年度比47百万円、連結は前年度比45百万円の増となった。
本年度純資産変動額が一般会計において、△2,463百万円で7,463百万円の減となったが、これは下水道事業会計及び駐車場事業特別会計における固定資産等形成分が減となったことによる。

2. 行政コストの状況

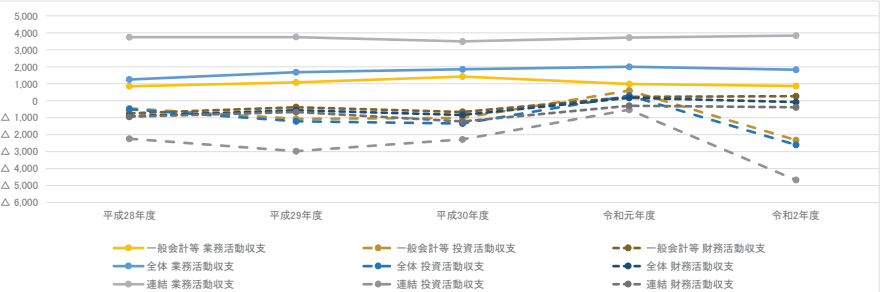
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,530	28,867	27,208	28,756	38,875
	純行政コスト	28,029	28,569	27,364	29,065	39,089
全体	純経常行政コスト	46,349	46,150	42,848	45,374	55,380
	純行政コスト	45,803	45,792	43,003	45,730	55,594
連結	純経常行政コスト	56,968	53,173	54,098	54,001	63,761
	純行政コスト	56,440	52,834	54,409	54,436	64,448



分析:
一般会計等における経常費用は、前年度と比較すると10,027百万円の増となった。増要因として、特別定額給付金給付費による補助金等の増(9,327百万円)や、小中学生に対する学習者用端末購入費等による物件費の増(773百万円)等があげられる。
全体及び連結における経常費用も同様に、全体は前年度比9,899百万円の増、連結は前年度比9,348百万円の増となっている。
経常費用以外の変動は微々のため、純行政コストはいずれの会計でも増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	849	1,083	1,422	981	862
	投資活動収支	△ 453	△ 1,069	△ 1,011	595	△ 2,321
	財務活動収支	△ 744	△ 380	△ 661	227	268
全体	業務活動収支	1,248	1,676	1,848	2,001	1,822
	投資活動収支	△ 508	△ 1,213	△ 1,348	301	△ 2,598
	財務活動収支	△ 911	△ 562	△ 844	171	△ 77
連結	業務活動収支	3,740	3,751	3,495	3,719	3,839
	投資活動収支	△ 2,243	△ 2,975	△ 2,277	△ 530	△ 4,673
	財務活動収支	△ 945	△ 668	△ 1,221	△ 298	△ 392

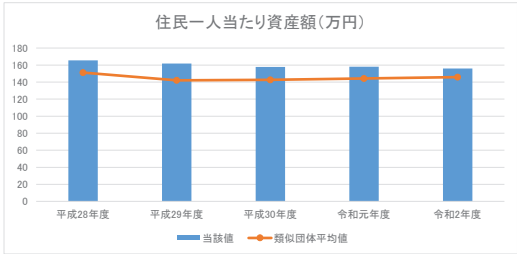


分析:
一般会計等における業務活動収支については、新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う移転費用支出における補助金等支出の増(9,327百万円)、業務収入における国県等補助金収入の増(10,734百万円)等により前年度と比べ119百万円の減となった。投資活動収支については、市民体育館大規模改修工事や富士見中学校大規模改修工事等による公共施設等整備費支出の増(1,411百万円)等や、財政調整基金等の基金取崩収入の減(737百万円)等により、前年度と比べ2,916百万円の減となった。財務活動収支については、地方債償還支出の増(300百万円)、地方債発行収入の減(291百万円)等により、41百万円の増となった。
連結における投資活動収支については、九十九里地域水道企業団、長生郡市広域市町村圏組合における公共施設等整備費支出の増加により前年度と比べ4,143百万円の減となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

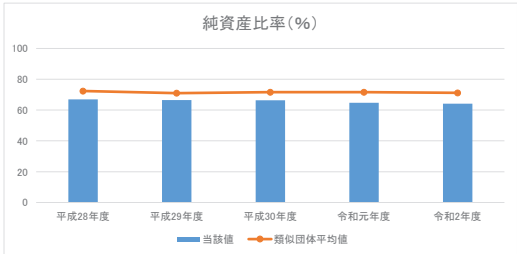
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,059,415	14,637,201	14,165,590	14,100,360	13,778,047
人口	90,949	90,481	89,751	89,128	88,280
当該値	165.6	161.8	157.8	158.2	156.1
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

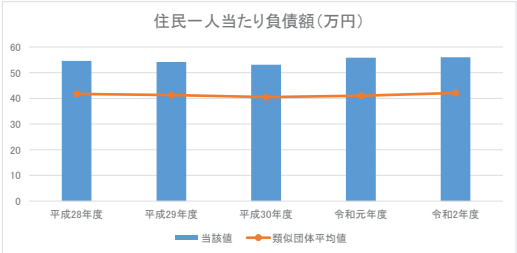
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	100,963	97,363	94,007	91,265	88,347
資産合計	150,594	146,372	141,656	141,004	137,780
当該値	67.0	66.5	66.4	64.7	64.1
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

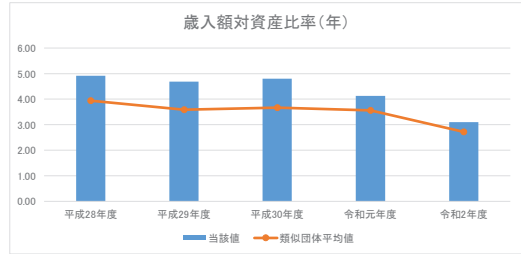
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,963,065	4,900,922	4,764,888	4,973,823	4,943,358
人口	90,949	90,481	89,751	89,128	88,280
当該値	54.6	54.2	53.1	55.8	56.0
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

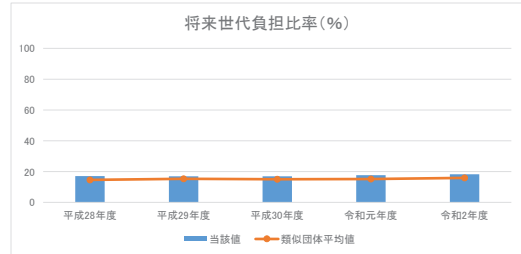
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	150,594	146,372	141,656	141,004	137,780
歳入総額	30,578	31,203	29,511	34,160	44,383
当該値	4.92	4.69	4.80	4.13	3.10
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	23,350	22,676	21,900	22,646	23,156
有形・無形固定資産合計	137,612	133,866	129,613	128,762	126,531
当該値	17.0	16.9	16.9	17.6	18.3
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

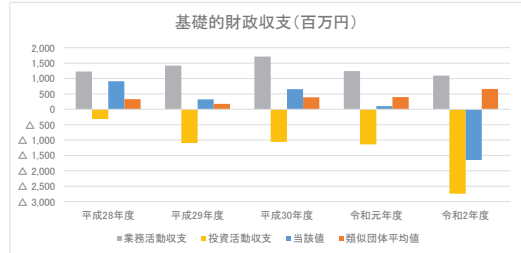
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,228	1,414	1,713	1,241	1,096
投資活動収支 ※2	△ 319	△ 1,094	△ 1,062	△ 1,136	△ 2,744
当該値	909	320	651	105	△ 1,648
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

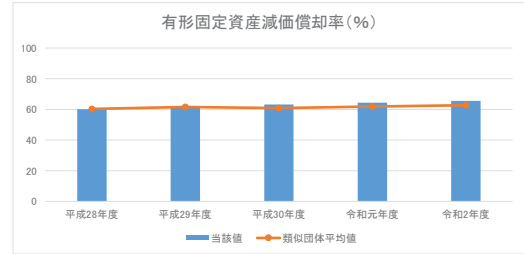
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	176,656	181,667	187,241	192,944	198,749
有形固定資産 ※1	293,859	295,692	296,298	299,972	302,803
当該値	60.1	61.4	63.2	64.3	65.6
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

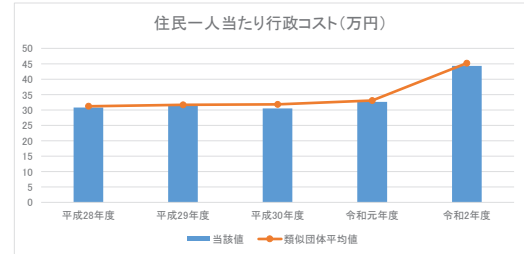
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

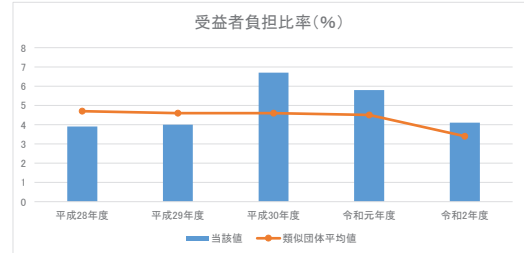
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,802,909	2,856,930	2,736,377	2,906,497	3,908,908
人口	90,949	90,481	89,751	89,128	88,280
当該値	30.8	31.6	30.5	32.6	44.3
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,168	1,190	1,953	1,772	1,680
経常費用	29,697	30,056	29,161	30,528	40,555
当該値	3.9	4.0	6.7	5.8	4.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額について、前年度に比べ2.1ポイント減となった、これは有形固定資産の取得に対し減価償却費が上回ったことによる。類似団体平均値よりも高い水準を維持しているが、人口減少によるものもあるため、公共施設等の維持管理のみではなく、人口減少への対策も必要と考える。

②歳入額対資産比率について、分子となる資産合計の減及び分母となる歳入合計の増により、前年度に比べ1.03ポイント減となった。ストックとしての資産が歳入の3.1分に相当し、類似団体平均値を上回る状態を継続している。

③有形固定資産減価償却率について、分母となる有形固定資産は増加したが、分子となる減価償却累計額も増加したため、前年度と比べ1.3ポイント増加した。類似団体平均値より2.9ポイント高く、他団体よりも施設の老朽化が進んでいることを示しており、適切な公共施設管理に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、減少傾向が続いている。純行政コストの増加による純資産の減少が原因であり、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していることを示す。類似団体平均値より低い水準が続いているので、引き続きコスト意識を持って行政運営に努めていく。

⑤将来世代負担比率について、前年度と比べ有形無形固定資産が減少した影響で0.7ポイント上昇した。減少した主な原因は有形固定資産の取得に対し、減価償却累計額が上回ったことによる。依然として類似団体平均値よりも高い水準であり、適切な公共施設管理及び負担の大きい第三セクター等改革推進の繰上償還や、新規地方債発行額の抑制等、地方債残高の減に努めていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人あたり行政コストについて、特別定額給付金給付費による補助金等の増等により11.7ポイント上昇した。類似団体平均値とほぼ同水準で推移している。しかし、人口減少による上昇要因もあり、新型コロナウイルス感染症の影響がいつまで続くか不透明な状況であるためコスト管理が重要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたり負債額について、負債合計額が減となったものの、人口減少により前年度と比べ0.2ポイント増となった。類似団体平均値よりも高い水準が続いており、住民一人あたりに対する負担が大きいかを示している。

⑧基礎的財政収支について、業務活動収支の黒字額が減少し、投資活動収支の赤字額が増加したことにより、前年度より大幅に減少し、類似団体平均値を大きく下回る結果となった。基金取崩しや地方債発行収入に頼らない財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、特別定額給付金給付費等による経常経費の増により前年度と比較し1.7ポイント減少した。類似団体平均値よりも高い水準となっており、今後、施設の維持補修費等も増加が予想されるため、複合化や集約化、長寿命化を図ることで、経常費用の削減に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

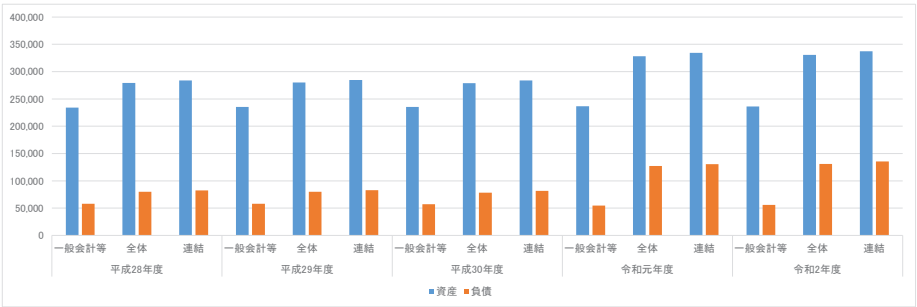
団体名 千葉県成田市
団体コード 122114

人口	131,833 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,216 人
面積	213.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,256,946 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	86.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

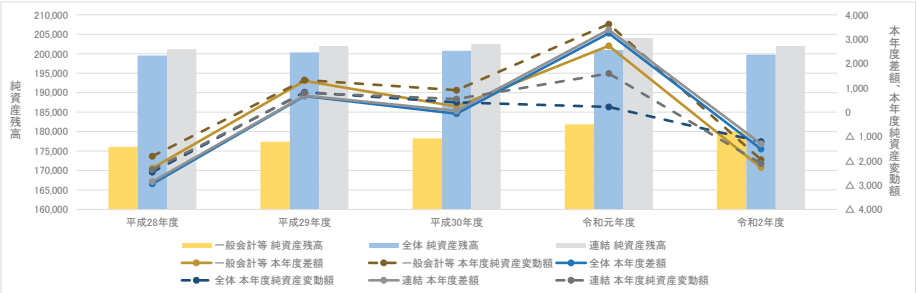
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	234,044	235,468	235,474	236,620	236,020
	負債	58,003	58,103	57,204	54,729	56,084
全体	資産	279,521	280,122	278,913	328,262	330,885
	負債	79,969	79,748	78,137	127,270	131,106
連結	資産	283,781	284,658	284,081	334,533	337,487
	負債	82,614	82,701	81,587	130,453	135,515



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から600百万円減少(-0.3%)した。有形固定資産の取得等により固定資産が821百万円増加(+0.4%)した一方で、基金の減少等により流動資産が1,421百万円減少(-1.3%)したことから全体では減少している。また、負債総額は地方債(流動負債)が945百万円増加(+19.2%)したことなどにより、前年度末から1,355百万円増加(+2.5%)した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,623百万円増加(+0.8%)し、負債総額は3,836百万円増加(+3.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて94,865百万円多くなるが、負債総額も同様にインフラ資産の更新にかかる地方債(固定負債)や下水道事業に係る長期前受金等を計上しているため、75,022百万円多くなっている。
成田市土地開発公社、印旛都市広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,954百万円増加(+0.9%)し、負債総額は5,062百万円増加(+3.9%)した。資産総額は、印旛都市広域市町村圏事務組合の水道事業が保有するインフラ資産等を計上していること等により、一般会計に比べて6,602百万円多くなるが、負債総額も印旛都市広域市町村圏事務組合の水道事業に係る借入金があること等から、4,409百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

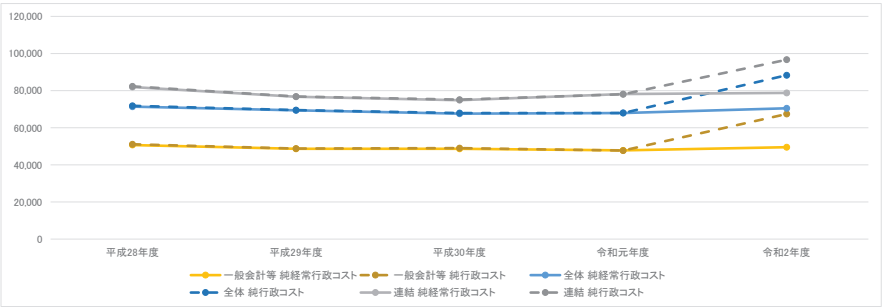
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,305	1,283	233	2,725	△ 2,274
	本年度純資産変動額	△ 1,815	1,324	905	3,620	△ 1,955
	純資産残高	176,041	177,365	178,271	181,891	179,936
全体	本年度差額	△ 2,952	662	△ 62	3,242	△ 1,517
	本年度純資産変動額	△ 2,483	822	402	216	△ 1,214
	純資産残高	199,553	200,374	200,777	200,992	199,778
連結	本年度差額	△ 2,858	675	54	3,387	△ 1,303
	本年度純資産変動額	△ 2,377	790	537	1,587	△ 2,108
	純資産残高	201,166	201,956	202,493	204,080	201,972



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(65,122百万円)を純行政コスト(67,396百万円)が上回っており、本年度差額は△2,274百万円となり、純資産残高は1,955百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が9,656百万円多くなっており、本年度差額は△1,517百万円となり、純資産残高は1,214百万円の減少となった。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合の保険料等が収支等に含まれることから、全体会計と比べて収支等が4,386百万円多くなっており、本年度差額は△1,303百万円となり、純資産残高は2,108百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

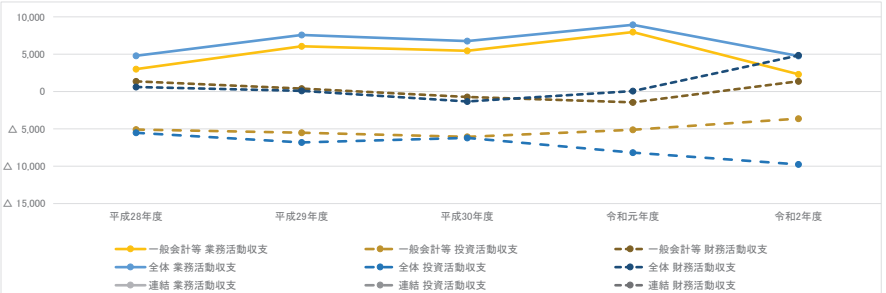
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,669	48,664	48,694	47,809	49,563
	純行政コスト	51,071	48,811	49,006	47,717	67,396
全体	純経常行政コスト	71,377	69,346	67,594	67,985	70,466
	純行政コスト	71,783	69,495	67,907	67,914	88,301
連結	純経常行政コスト	81,937	76,709	74,842	78,132	78,822
	純行政コスト	82,339	76,854	75,154	78,064	96,638



分析:
一般会計等においては、臨時損失が17,855百万円、前年度比17,605百万円の増加となり、純行政コストは対前年度比19,679百万円の増加(+41.2%)となった。これは新型コロナウイルス感染症対策事業に係る費用として17,714百万円を計上したこと等によるものである。
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,417百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,102百万円多くなり、純行政コストは20,905百万円多くなっている。
連結では、全体会計に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,515百万円多くなっている一方、千葉県後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等に計上していること等により移転費用が8,033百万円多くなっているなど、経常費用が9,871百万円多くなり、純行政コストは8,337百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,985	6,053	5,462	7,962	2,313
	投資活動収支	△ 5,085	△ 5,516	△ 6,066	△ 5,114	△ 3,627
	財務活動収支	1,359	386	△ 738	△ 1,447	1,374
全体	業務活動収支	4,789	7,566	6,757	8,932	4,756
	投資活動収支	△ 5,524	△ 6,807	△ 6,215	△ 8,178	△ 9,760
	財務活動収支	594	95	△ 1,332	56	4,829
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

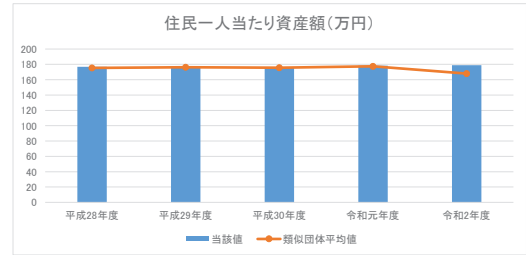


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,313百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が国県等補助金収入などの投資活動収入を上回ったことから、△3,627百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,374百万円の増加となっており、本年度末資金残高は昨年度より61百万円増加し、4,507百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

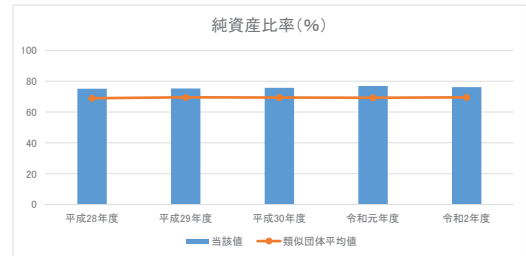
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,404,395	23,546,790	23,547,445	23,661,994	23,601,971
人口	132,334	133,098	133,456	132,735	131,833
当該値	176.9	176.9	176.4	178.3	179.0
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	168.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

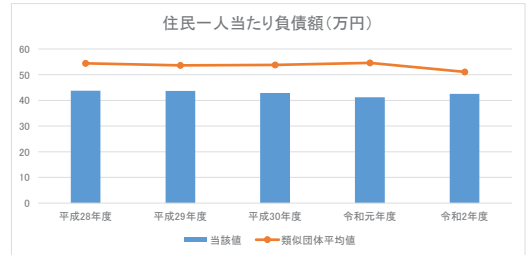
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	176,041	177,365	178,271	181,891	179,936
資産合計	234,044	235,468	235,474	236,620	236,020
当該値	75.2	75.3	75.7	76.9	76.2
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	69.6



4. 負債の状況

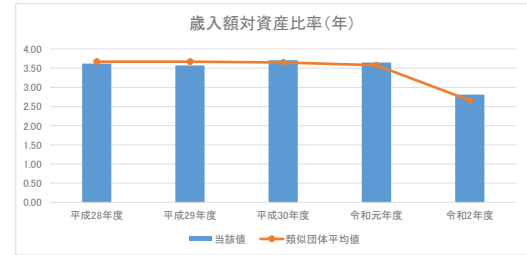
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,800,311	5,810,257	5,720,389	5,472,918	5,608,370
人口	132,334	133,098	133,456	132,735	131,833
当該値	43.8	43.7	42.9	41.2	42.5
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	51.1



②歳入額対資産比率(年)

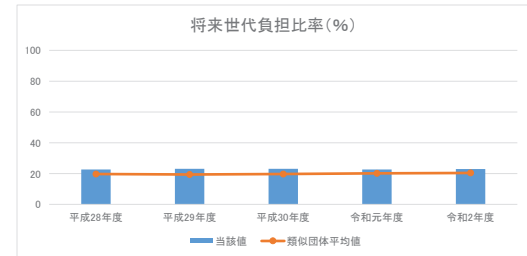
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	234,044	235,468	235,474	236,620	236,020
歳入総額	64,650	65,967	63,491	64,829	84,014
当該値	3.62	3.57	3.71	3.65	2.81
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	2.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	47,358	48,511	48,284	47,105	47,894
有形・無形固定資産合計	209,591	210,027	208,831	208,665	209,297
当該値	22.6	23.1	23.1	22.6	22.9
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	20.4

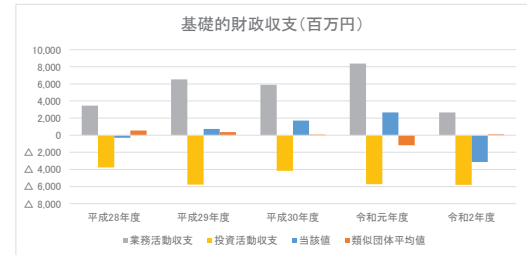
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,464	6,520	5,884	8,373	2,669
投資活動収支 ※2	△ 3,754	△ 5,781	△ 4,171	△ 5,721	△ 5,808
当該値	△ 290	739	1,713	2,652	△ 3,139
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	106.8

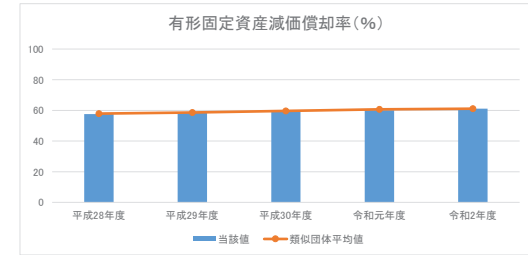
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	159,285	164,943	171,005	176,971	183,260
有形固定資産 ※1	276,556	281,070	289,305	294,631	300,136
当該値	57.6	58.7	59.1	60.1	61.1
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	61.1

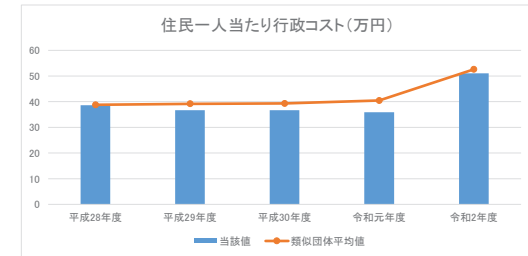
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

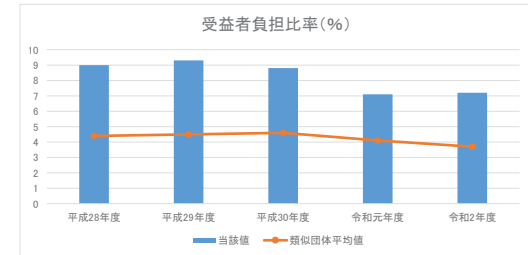
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,107,081	4,881,113	4,900,638	4,771,695	6,739,638
人口	132,334	133,098	133,456	132,735	131,833
当該値	38.6	36.7	36.7	35.9	51.1
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	52.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,037	4,965	4,704	3,683	3,817
経常費用	55,706	53,628	53,398	51,472	53,380
当該値	9.0	9.3	8.8	7.1	7.2
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や有形固定資産減価償却率は、類似団体と同程度であるが、市内の公共施設については1970年代から1980年代に建設された施設が多く、今後の大規模改修や更新等が見込まれていることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の長寿命化等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、財政が健全であると考えられる一方で、将来世代負担率が類似団体平均よりも高い状況である。今後はインフラ資産や事業用資産等の更新費用負担等を考慮した計画的な整備を進めている必要があることから、地方債の借入額と償還額のバランスを考慮し、将来世代に過大な負担を残さないよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種事業を実施したことから大幅に増加したものの、類似団体の平均を下回っている。今後も成田市行政改革推進計画に基づき、適正な定員管理の実施や、給与等の適正化の取組を推進し、人件費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は昨年と同様に類似団体平均を下回るものの、新型コロナウイルス感染症の影響による減収等に対応するため、減収補てん債等を発行したこと等により負債総額は増加している。基礎的財政収支は、収支等が減少するなか、新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したことから、業務活動収支の黒字が前年度比で減少し、投資活動収支の赤字分を下回ったことから、赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、使用料・手数料以外の諸収入(空港周辺対策交付金など)が類似団体と比較して多いことから、分子となる経常収益を押し上げており、受益者負担比率が高くなっていると考えられる。この要因となる諸収入を除いて比較すると、類似団体と同程度の割合となる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

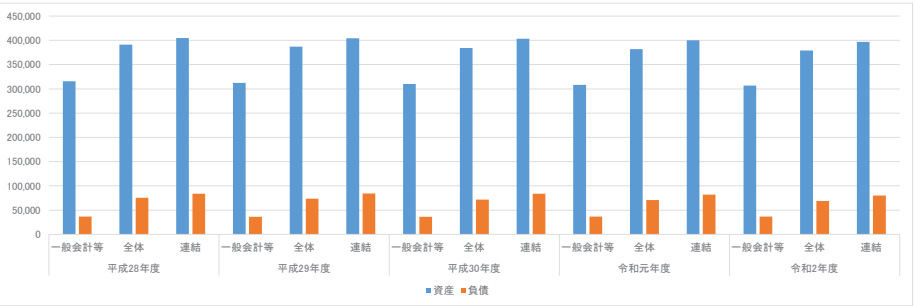
団体名 千葉県佐倉市
団体コード 122122

人口	173,619 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	919 人
面積	103.69 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,859,706 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	315,804	312,288	309,945	308,030	306,619
	負債	36,760	36,430	36,141	36,630	36,822
全体	資産	391,161	387,019	384,180	381,805	379,080
	負債	75,671	73,527	71,678	70,831	69,166
連結	資産	404,939	404,323	403,503	399,991	397,008
	負債	83,747	84,248	83,747	81,961	79,967

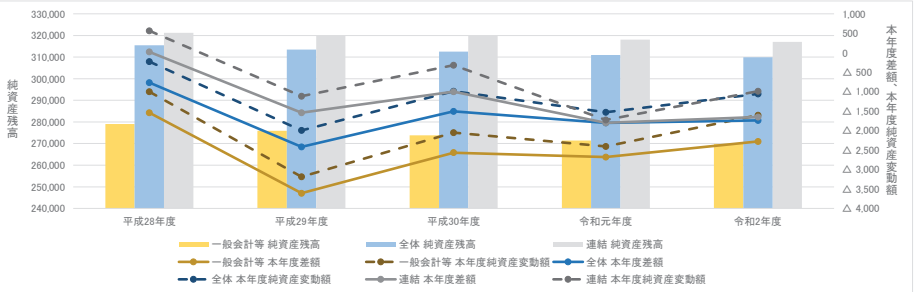


分析:
・(一般会計等) 資産総額は前年度末から1,411百万円の減少(△0.5%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、減価償却等により金額が前年度末から1,986百万円の減少(△0.7%)となった。

・(一般会計等) 負債総額は前年度末から192百万円の増加(+0.5%)となった。退職手当引当金(+124百万円)や賞与等引当金(+36百万円)の増などにより、前年度より増加となっている。

3. 純資産変動の状況

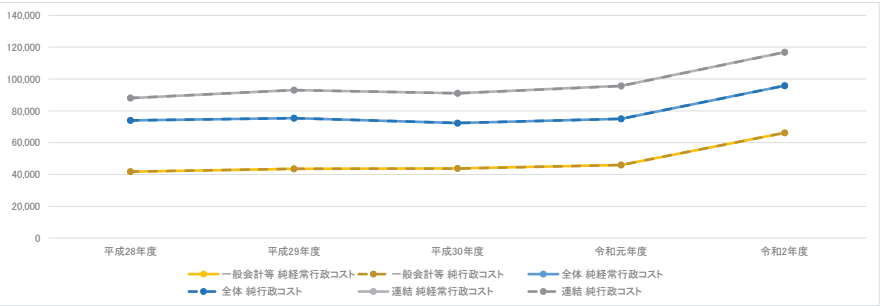
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,540	△ 3,608	△ 2,567	△ 2,680	△ 2,281
	本年度純資産変動額	△ 1,001	△ 3,187	△ 2,053	△ 2,405	△ 1,603
	純資産残高	279,044	275,858	273,804	271,399	269,797
全体	本年度差額	△ 766	△ 2,418	△ 1,904	△ 1,803	△ 1,737
	本年度純資産変動額	△ 227	△ 1,997	△ 990	△ 1,528	△ 1,059
	純資産残高	315,489	313,492	312,502	310,974	309,915
連結	本年度差額	22	△ 1,541	△ 998	△ 1,801	△ 1,649
	本年度純資産変動額	565	△ 1,116	△ 320	△ 1,726	△ 988
	純資産残高	321,192	320,075	319,755	318,030	317,041



分析:
・(一般会計等) 純行政コスト(66,170百万円)が収支等の財源(63,889百万円)を上回ったため、本年度差額は△2,281百万円となり、純資産残高は1,603百万円の減少となった。公共施設等の適正管理に努めるとともに、経費の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

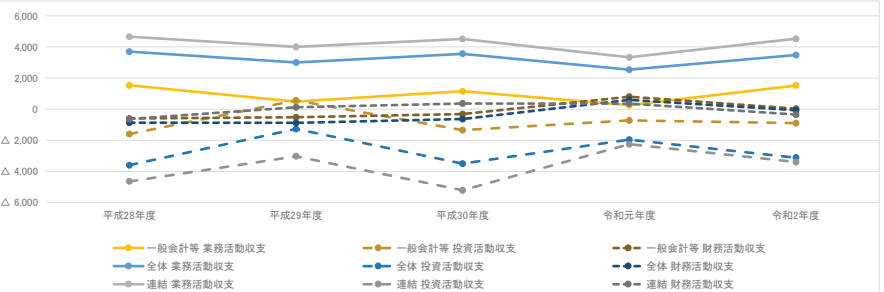
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,736	43,529	43,761	45,998	66,179
	純行政コスト	41,800	43,514	43,757	45,945	66,170
全体	純経常行政コスト	73,919	75,434	72,336	75,026	95,816
	純行政コスト	73,982	75,466	72,338	74,972	95,807
連結	純経常行政コスト	87,988	93,011	91,001	95,700	116,872
	純行政コスト	88,046	93,035	91,021	95,661	116,860



分析:
・(一般会計等) 純経常行政コストは前年度と比較し20,181百万円の大幅な増加(+43.9%)となった。1人につき一律10万円を配布した特別定額給付金給付事業の実施などにより、移転費用である補助金等が前年度と比較し18,940百万円増加したことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,538	489	1,159	257	1,527
	投資活動収支	△ 1,597	567	△ 1,350	△ 719	△ 892
	財務活動収支	△ 599	△ 523	△ 314	802	31
全体	業務活動収支	3,702	3,001	3,563	2,543	3,484
	投資活動収支	△ 3,598	△ 1,270	△ 3,500	△ 1,955	△ 3,112
	財務活動収支	△ 867	△ 876	△ 630	598	△ 63
連結	業務活動収支	4,662	4,004	4,510	3,336	4,523
	投資活動収支	△ 4,640	△ 3,025	△ 5,208	△ 2,249	△ 3,393
	財務活動収支	△ 629	117	364	355	△ 340

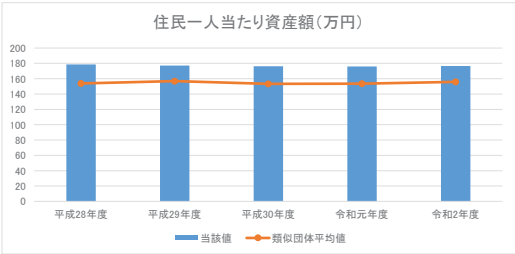


分析:
・(一般会計等) 前年度と比較し業務活動収支は+1,270百万円、投資活動収支は△173百万円、財務活動収支は△771百万円となった。国県等補助金収入が増加したのに対し、事業の繰越等により移転費用支出の増加が抑えられたため、業務活動収支は前年度よりプラスとなった。本年度末資金残高は前年度から666百万円増加し、2,757百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

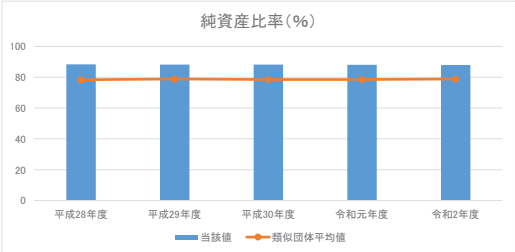
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	31,580,385	31,228,783	30,994,528	30,802,994	30,661,918
人口	176,744	176,291	175,833	175,045	173,619
当該値	178.7	177.1	176.3	176.0	176.6
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

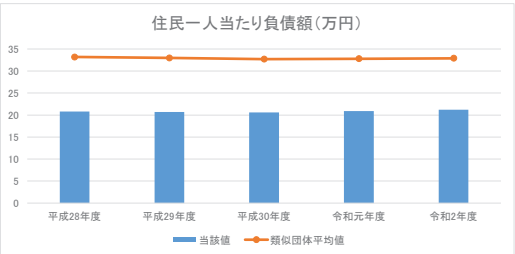
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	279,044	275,858	273,804	271,399	269,797
資産合計	315,804	312,288	309,945	308,030	306,619
当該値	88.4	88.3	88.3	88.1	88.0
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

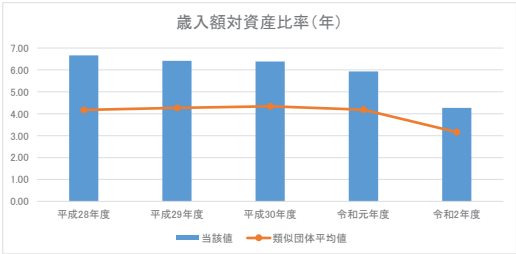
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,675,957	3,643,027	3,614,110	3,663,045	3,682,239
人口	176,744	176,291	175,833	175,045	173,619
当該値	20.8	20.7	20.6	20.9	21.2
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

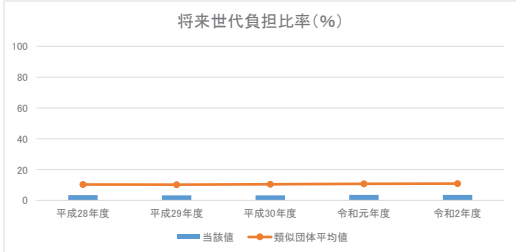
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	315,804	312,288	309,945	308,030	306,619
歳入総額	47,452	48,610	48,538	51,950	71,739
当該値	6.66	6.42	6.39	5.93	4.27
類似団体平均値	4.18	5.71	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,961	9,371	9,028	9,998	10,324
有形・無形固定資産合計	289,849	288,130	286,446	285,515	283,529
当該値	3.4	3.3	3.2	3.5	3.6
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

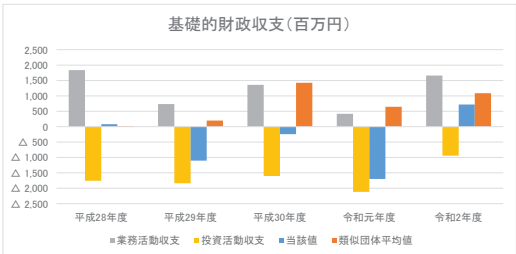
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,836	735	1,359	421	1,662
投資活動収支 ※2	△ 1,753	△ 1,835	△ 1,605	△ 2,119	△ 942
当該値	83	△ 1,100	△ 246	△ 1,698	720
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

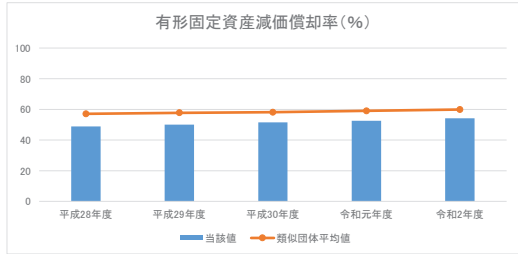
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	107,510	111,530	115,810	120,081	124,552
有形固定資産 ※1	219,906	222,649	224,845	228,292	229,832
当該値	48.9	50.1	51.5	52.6	54.2
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

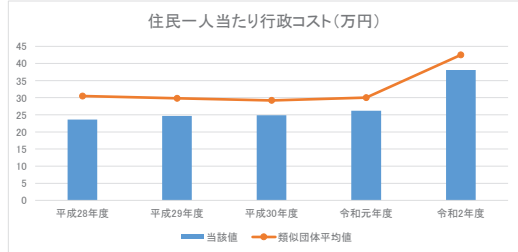
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

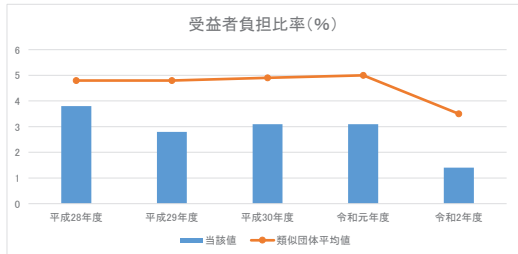
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,179,988	4,351,424	4,375,657	4,594,476	6,617,024
人口	176,744	176,291	175,833	175,045	173,619
当該値	23.6	24.7	24.9	26.2	38.1
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,654	1,248	1,406	1,494	919
経常費用	43,390	44,778	45,167	47,492	67,099
当該値	3.8	2.8	3.1	3.1	1.4
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を上回っているが、これは、当団体が市制発足当時の旧町村地区ごとに整備した公共施設があり保有する施設数が多いためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、前年度より△1.66ポイントの大幅減少となった。1人につき一律10万円を配布した特別定額給付金給付事業に係る国庫補助金により、歳入が前年度と比較して大幅に増加したことが主な要因である。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているが、これは、市役所本庁舎や小中学校校舎の耐震補強工事を平成26.27年に実施したことにより、減価償却率が抑えられているためである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことなどから純資産は減少(純資産変動額△1,603百万円)。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度比で0.1ポイント上昇した。これは地方債発行額が償還額を上回り、残高が増加したためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、令和2年度は前年度比+11.9万円の大幅増加となった。これは1人につき一律10万円を配布した特別定額給付金給付事業により純行政コストが大幅増加したことが主な要因である。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、退職手当引当金や賞与等引当金の増加により負債総額は増加している。

・事業の繰越等の影響により業務活動収支が改善したため、基礎的財政収支は4年ぶりに黒字となったが、引き続き業務支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。受益者負担の適正化を定期的に行うことが必要と考える。

令和2年度 財務書類に関する情報①

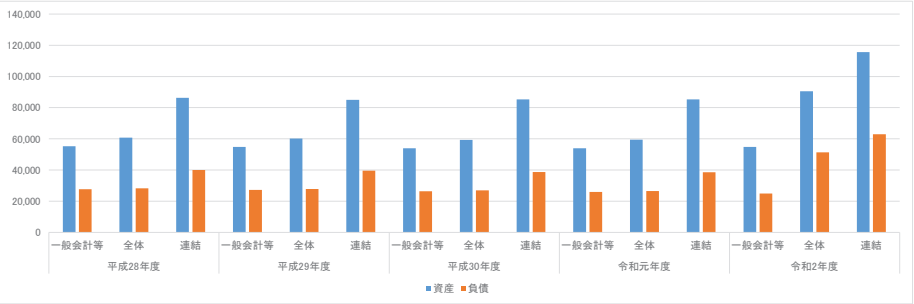
団体名 千葉県東金市
団体コード 122131

人口	57,743 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	435 人
面積	89.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,965,499 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	63.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

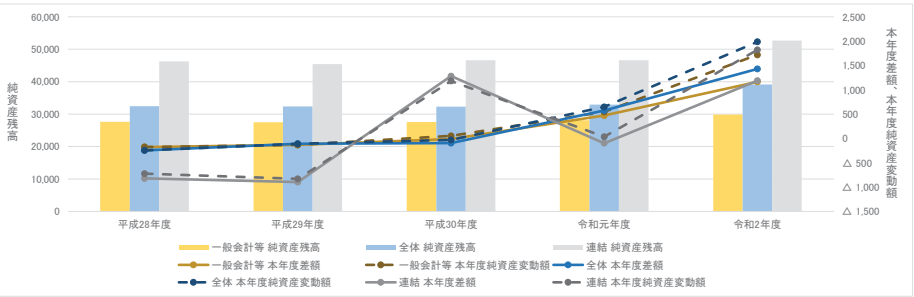
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	55,295	54,822	54,004	54,022	54,801
	負債	27,640	27,300	26,428	25,901	24,960
全体	資産	60,719	60,182	59,320	59,456	90,536
	負債	28,268	27,841	27,009	26,497	51,373
連結	資産	86,287	85,011	85,347	85,246	115,651
	負債	40,066	39,621	38,777	38,644	63,010



分析:
一般会計等において、資産総額は昨年度と比べ、+779百万円(+1.4%)となった。
金額の変動が特に大きいものは基金であり、財政調整基金や東千葉メディカルセンター整備事業基金の増により、計499百万円の増加となった。
固定資産(有形固定資産)については、防災行政無線のデジタル化工事や市立小学校において空調設備設置工事等を実施したことから、全体として増加した。ただ、資産老朽化比率は依然として類似団体平均も上回っていることから、公共施設の適正管理に取り組み、計画的に施設の更新や耐震化等対策を行う必要がある。
また、負債総額は昨年度と比べ、△941百万円(△3.6%)となった。
減少額のうち金額が大きいものは、地方債及び一年以内償還予定地方債であり、償還額が借入額を上回り、△636百万円となったことが主な要因であると考えられる。

3. 純資産変動の状況

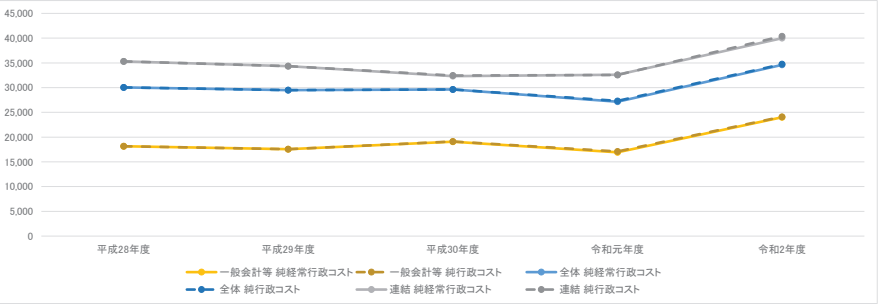
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 177	△ 133	△ 10	472	1,163
	本年度純資産変動額	△ 177	△ 133	54	545	1,720
	純資産残高	27,655	27,522	27,576	28,121	29,841
全体	本年度差額	△ 246	△ 110	△ 94	576	1,429
	本年度純資産変動額	△ 246	△ 110	△ 30	649	1,986
	純資産残高	32,451	32,341	32,311	32,960	39,163
連結	本年度差額	△ 822	△ 696	1,283	△ 99	1,187
	本年度純資産変動額	△ 724	△ 830	1,181	33	1,821
	純資産残高	46,221	45,390	46,570	46,603	52,641



分析:
一般会計等において、収収等の財源(25,283百万円)が純行政コスト(24,120百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,163百万円となり(前年度比+691百万円)、純資産残高は増加となった。
一般会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計等の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が10,875百万円多くなったことから、本年度差額は1,429百万円となり、純資産残高は増加となった。
連結会計は、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターにおいて、人件費や物件費の増加により純行政コストが増加したものの、県補助金の大幅増により財源が増加したことに伴い純資産残高が増加し、+1,187百万円となった。

2. 行政コストの状況

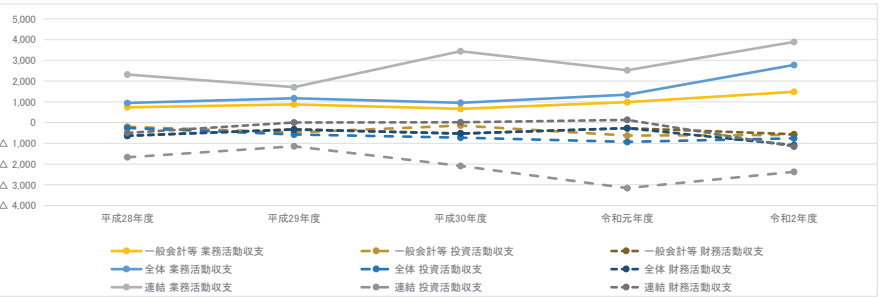
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,135	17,564	19,090	16,933	24,011
	純行政コスト	18,135	17,554	19,095	17,101	24,120
全体	純経常行政コスト	30,048	29,484	29,614	27,152	34,596
	純行政コスト	30,048	29,474	29,619	27,320	34,729
連結	純経常行政コスト	35,281	34,348	32,322	32,607	39,987
	純行政コスト	35,287	34,339	32,443	32,538	40,393



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは24,011百万円となり、前年度と比べ+7,078百万円と大幅な増となった。
主な要因は、補助金や社会保障給付等の移転費用が17,631百万円(+6,825百万円)と大幅に増加したことであり、これは国による「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の一環として、家計への支援を目的に実施した特別定額給付金が大きく影響した。
全体会計は一般会計等と比べ、ガスや下水道の使用料金等が使用料及び手数料に計上されているため、経常収益が1,825百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されていることから、移転費用も918百万円多くなっており、純行政コストが10,609百万円多くなった。
連結会計は地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターにおける職員給与費等の人件費に加えて維持修繕費や減価償却費といった物件費が増加したため、純行政コストが増加することとなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	739	875	662	987	1,483
	投資活動収支	△ 203	△ 474	△ 144	△ 626	△ 596
	財務活動収支	△ 634	△ 326	△ 525	△ 270	△ 566
全体	業務活動収支	946	1,166	950	1,344	2,778
	投資活動収支	△ 259	△ 572	△ 724	△ 930	△ 760
	財務活動収支	△ 639	△ 330	△ 525	△ 270	△ 1,091
連結	業務活動収支	2,319	1,708	3,435	2,527	3,888
	投資活動収支	△ 1,671	△ 1,143	△ 2,087	△ 3,158	△ 2,374
	財務活動収支	△ 497	0	17	129	△ 1,151

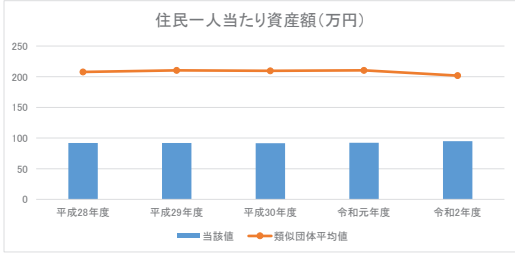


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,483百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線のデジタル化工事や市立小学校において空調設備設置工事等を行ったことから△626百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△566百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から321百万円増加し、523百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、ガスや下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて1,265百万円多い、2,778百万円となっている一方で、投資活動収支は、ガス事業において支管入替工事等を実施したこと等により、△760百万円となっており、本年度末資金残高は2,731百万円となった。
連結会計では、業務収入として地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターにおける県からの補助金収入の増加等により、業務活動収支が増加するとともに、山武郡市広域行政組合や九十九里地域水道企業団等の各一部事務組合における公共施設等整備費支出の減により、投資活動収支が大きく減少したことと、その結果、本年度末資金残高は7,144百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

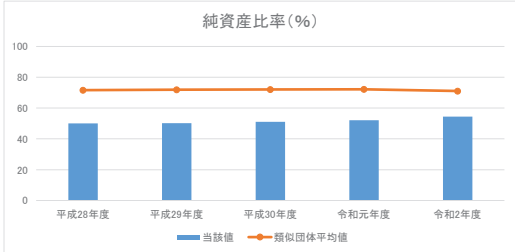
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,529,535	5,482,200	5,400,429	5,402,211	5,480,084
人口	60,124	59,661	59,040	58,484	57,743
当該値	92.0	91.9	91.5	92.4	94.9
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

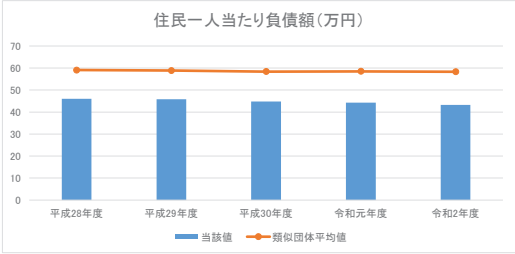
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	27,655	27,522	27,576	28,121	29,841
資産合計	55,295	54,822	54,004	54,022	54,801
当該値	50.0	50.2	51.1	52.1	54.5
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

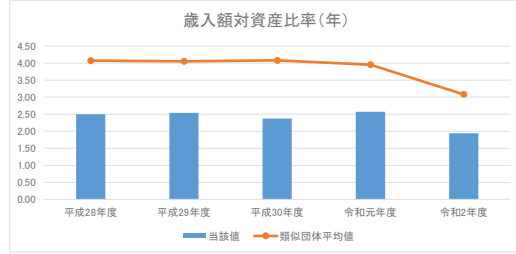
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,763,982	2,730,000	2,642,785	2,590,126	2,496,008
人口	60,124	59,661	59,040	58,484	57,743
当該値	46.0	45.8	44.8	44.3	43.2
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

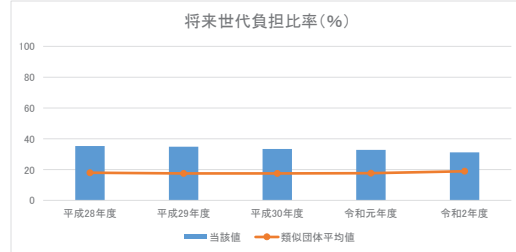
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	55,295	54,822	54,004	54,022	54,801
歳入総額	22,095	21,595	22,825	21,030	28,208
当該値	2.50	2.54	2.37	2.57	1.94
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,432	13,098	12,428	12,149	11,610
有形・無形固定資産合計	38,083	37,677	37,234	37,009	37,248
当該値	35.3	34.8	33.4	32.8	31.2
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

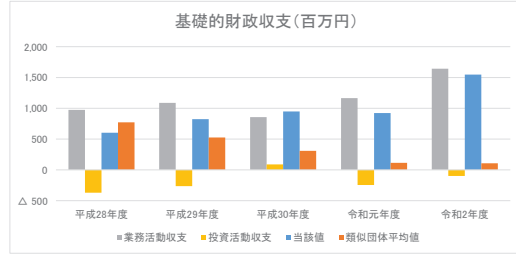
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	972	1,087	857	1,165	1,643
投資活動収支 ※2	△ 370	△ 265	90	△ 244	△ 98
当該値	602	822	947	921	1,545
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

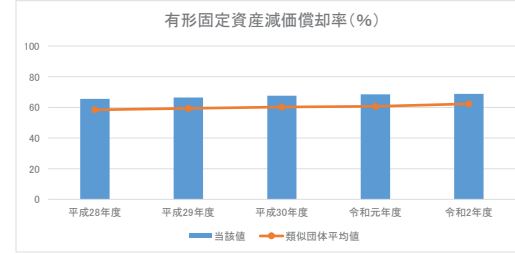
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	35,138	36,029	36,920	37,779	38,666
有形固定資産 ※1	53,624	54,173	54,593	55,187	56,238
当該値	65.5	66.5	67.6	68.5	68.8
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

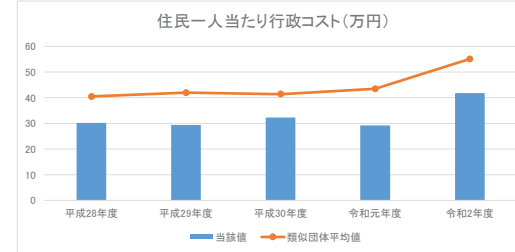
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

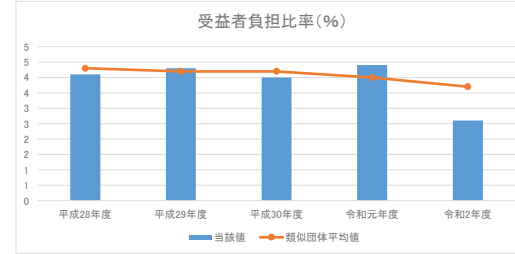
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,813,529	1,755,400	1,909,531	1,710,054	2,411,954
人口	60,124	59,661	59,040	58,484	57,743
当該値	30.2	29.4	32.3	29.2	41.8
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	770	786	795	788	648
経常費用	18,904	18,350	19,886	17,721	24,659
当該値	4.1	4.3	4.0	4.4	2.6
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地については、取得価額不明なものとして取扱ひ、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因と考えられる。令和2年度は防災行政無線のデジタル化工事や市立小学校において空調設備設置工事等資産取得を伴う事業を実施し、財政調整基金や東干葉メディカルセンター整備事業基金等の基金も増加したことから、前年度と比べて増加となった。

歳入額対資産比率については依然として類似団体に比べ低く、また、有形固定資産減価償却率は高いことから、耐用年数を迎えたり、老朽化が進んだ公共施設等が多いと見られる。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の耐震化や長寿命化、統廃合等の検討を進め、公共施設等の適正管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体に比べて低い。これは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債の大半(40.7%)を占めていることが大きく影響していると考えられ、仮に臨時財政対策債を負債総額から除いた場合の純資産比率は73.0%となる。

将来世代負担比率は類似団体平均に比べて依然として高いが、昨年度と比べて1.6ポイント減少している。今後とも引き続き、地方債の新規発行を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と比較して低い状況が続いている。なお、令和2年度について数値が大きく上昇した要因は特別定額給付金を実施したことによるものである。今後は税収の大幅増が見込めないなか、高齢化の進展や生活保護受給者の増加等により社会保障給付が増加していくことが見込まれることから、各種手当への独自加算等の見直しを行うなど、社会保障給付の増加傾向に歯止めを掛けるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、また、昨年度と比べても減少している。これは地方債の償還額が発行額を上回っていたためであり、昨年度と比べて地方債は539百万円減少している。今後についても後年度の償還に伴う財政負担を十分考慮し、可能な限り発行額を抑制していく。

基礎的財政収支は、業務活動収支が増加したことから、1,545百万円となった。投資活動収支が赤字となった要因としては、防災行政無線のデジタル化工事や市立小学校において空調設備設置工事等の普通建設事業を実施し、公共施設等整備費支出が高んだためであるといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度までと比べて減少し、類似団体平均を下回った。令和2年度については特別定額給付金を実施したことによる経常費用の増加が主な要因であるが、例年と比べて使用料及び手数料の減少も要因として挙げられる。今後は、公共施設の老朽化等による維持補修費等や社会保障給付の増加が見込まれることから、経常費用が増加していくと見られることから、公共施設等の使用料の見直しや利用回数の増加など使用料及び手数料の確保に向けた取組が必要である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

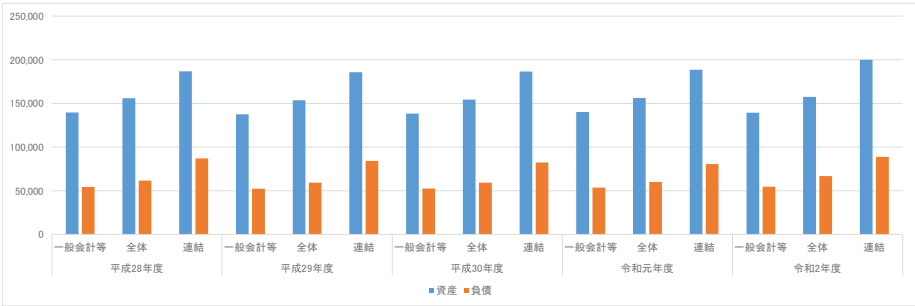
団体名 千葉県旭市
団体コード 122157

人口	64,689 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	603 人
面積	130.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,057,203 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	139,509	137,622	138,199	140,119	139,473
	負債	54,252	52,263	52,571	53,582	54,757
全体	資産	155,927	153,702	154,318	156,297	157,493
	負債	61,511	59,217	59,250	59,966	66,845
連結	資産	186,730	185,758	186,625	188,673	199,850
	負債	87,044	84,188	82,419	80,462	88,835



分析:

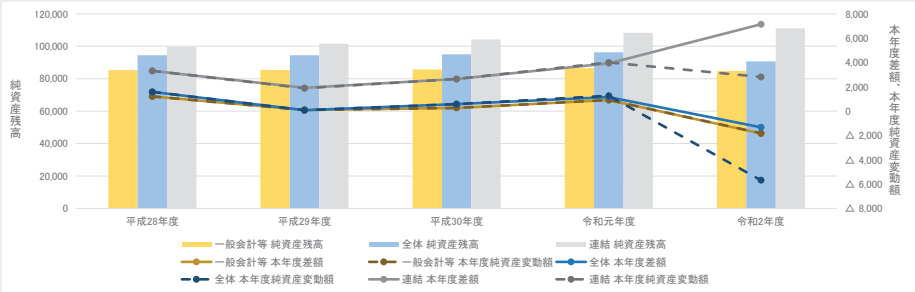
・一般会計に病院事業債管理特別会計を加えた一般会計等においては、資産総額が前年度末時点から646百万円減少し、139,473百万円となった。金額の変動が大きい主なもの投資その他の資産であり、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院(以下、旭中央病院)への長期貸付金残高の償還が進んだことで減少している。負債総額については、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設整備事業負担金などに係る地方債の新規発行額が地方債の償還額を上回ったことにより前年度末時点から1,175百万円増加し、54,757百万円となった。

・一般会計等に各特別会計と公営企業会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度から1,196百万円、負債総額は6,879百万円それぞれ増加した。負債総額の増加は、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計が公営企業会計へ移行したことに伴い、長期前受金を負債に計上したことが主な要因である。

・連結対象団体を加えた連結会計では、資産総額は前年度から11,177百万円、負債総額は8,373百万円それぞれ増加した。資産総額の増加は、連結対象団体である東総広域市町村圏事務組合の広域ごみ処理施設の整備により建物資産が増加したことが主な要因である。負債総額の増加は、連結対象団体である千葉県市町村総合事務組合(退職手当事業)への退職手当引当金の増が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,209	102	268	909	△ 1,838
	本年度純資産変動額	1,209	102	268	909	△ 1,820
全体	本年度差額	85,258	85,360	85,627	86,537	84,717
	本年度純資産変動額	1,582	70	582	1,153	△ 1,330
連結	本年度差額	94,416	94,485	95,068	96,321	90,648
	本年度純資産変動額	3,303	1,916	2,638	3,919	7,142
連結	本年度差額	3,303	1,883	2,635	4,005	2,805
	本年度純資産変動額	99,687	101,570	104,205	108,210	111,015



分析:

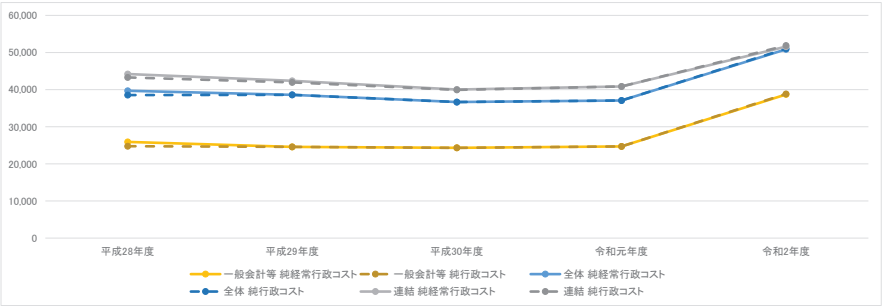
・一般会計等においては、財源(37,007百万円)が純行政コスト(38,846百万円)を下回ったことから、本年度純資産変動額は△1,820百万円となり、前年度末の純資産残高に変動額を加えた今年度末の純資産残高は84,717百万円となった。これは、財源が特別定額給付金給付事業費補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより前年度11,406百万円増加したものの、純行政コストが特別定額給付金給付事業などの新型コロナウイルス対策事業により、前年度△14,154百万円と大幅な減となったことが主な要因である。

・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に加わり、一般会計等と比較し財源は12,679百万円多くなり、本年度純資産変動額は△5,683百万円、純資産残高は90,648百万円となった。

・連結会計では、東総広域市町村圏事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、旭中央病院などの国県等補助金が増加し、一般会計等と比較し財源は22,008百万円多くなり、本年度純資産変動額は2,805百万円、純資産残高は111,015百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,921	24,548	24,321	24,695	38,697
	純行政コスト	24,775	24,545	24,315	24,692	38,846
全体	純経常行政コスト	39,720	38,608	36,662	37,093	50,860
	純行政コスト	38,551	38,604	36,657	37,090	51,016
連結	純経常行政コスト	44,181	42,402	40,026	40,864	51,587
	純行政コスト	43,273	41,951	39,933	40,864	51,873



分析:

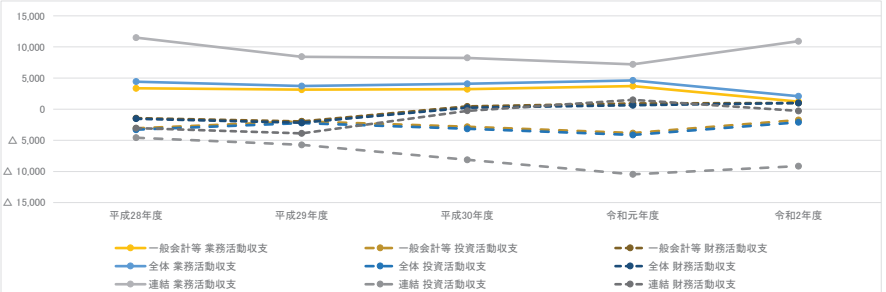
・一般会計等においては、経常費用は38,814百万円となり、前年度比13,637百万円の大幅な増加(+52.1%)となった。そのうち業務費用(人件費・物件費等)は14,699百万円(前年度比+1,165百万円)、移転費用(補助金・社会保障給付等)は25,115百万円(前年度比+12,473百万円)であり、移転費用が前年度から大幅に増加している。これは、補助金等支出が、特別定額給付金給付事業などの新型コロナウイルス対策事業や、広域ごみ処理施設整備事業にかかる負担金などにより、大幅な増となったことが主な要因である。

・全体会計では、上下水道料金を計上するため、一般会計等と比較すると経常収益が1,440百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上するため、一般会計等と比較すると移転費用が11,205百万円多くなり、純行政コストは一般会計と比較し12,170百万円多くなった。

・連結会計では、経常費用が93,589百万円(前年度比+10,058百万円)、経常収益が42,003百万円(前年度比△665百万円)となり、純行政コストは51,873百万円(前年度比+11,010百万円)となった。千葉県後期高齢者医療広域連合や旭中央病院の影響が大きい。純行政コストは一般会計と比較し13,027百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,376	3,147	3,210	3,715	1,217
	投資活動収支	△ 3,083	△ 1,953	△ 2,829	△ 3,828	△ 1,735
全体	財務活動収支	△ 1,440	△ 1,961	441	918	1,001
	業務活動収支	4,434	3,739	4,084	4,623	2,083
連結	投資活動収支	△ 3,302	△ 2,218	△ 3,161	△ 4,136	△ 2,107
	財務活動収支	△ 1,530	△ 2,176	223	641	990
連結	業務活動収支	11,501	8,433	8,253	7,207	10,917
	投資活動収支	△ 4,584	△ 5,722	△ 8,123	△ 10,464	△ 9,130
連結	財務活動収支	△ 3,034	△ 3,885	△ 255	1,504	△ 284



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は補助金等の業務費用支出が増加したため、1,217百万円(前年度比△2,499百万円)であった。投資活動収支は旭中央病院への貸付金が減少したため、△1,735百万円(前年度比△2,092百万円)となった。財務活動収支については、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設整備事業負担金などに係る地方債の新規発行額が増加したため、1,001百万円(前年度比+83百万円)となった。

・全体会計では、業務活動収支は各保険料(税)及び上下水道使用料の収入が加わり、一般会計等と比較し866百万円多い2,083百万円となった。投資活動収支は上下水道施設の整備費支出が加わり、一般会計等と比較し372百万円少ない△2,107百万円となった。財務活動収支は、上下水道施設に係る地方債償還額が新規発行額を上回ったことから、一般会計と比較し11百万円少ない990百万円となった。

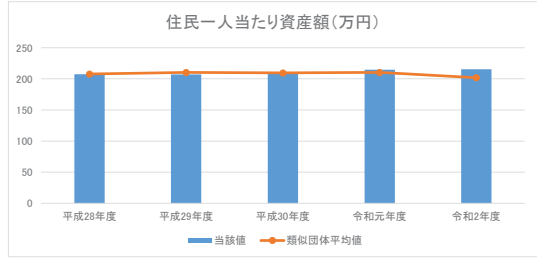
・連結会計では、業務活動収支は旭中央病院の新型コロナウイルス対策に係る国県補助金が増加したため、10,917百万円(前年度比+3,710百万円)となった。投資活動収支は東総広域市町村圏事務組合の広域ごみ処理施設整備事業に係る国県補助金が増加したため、△9,130百万円(前年度比+1,334百万円)となった。財務活動収支は、旭中央病院等の長期借入金償還額が長期借入金収入額を上回ったため、△284百万円(前年度比△1,789百万円)となった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

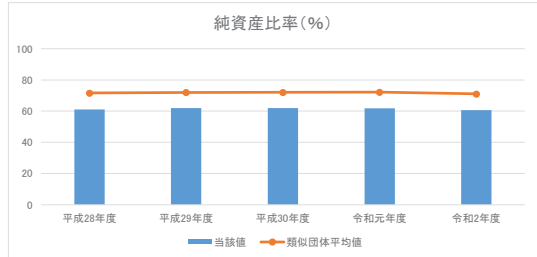
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,950,944	13,762,230	13,819,894	14,011,904	13,947,336
人口	67,267	66,431	65,810	65,305	64,689
当該値	207.4	207.2	210.0	214.6	215.6
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

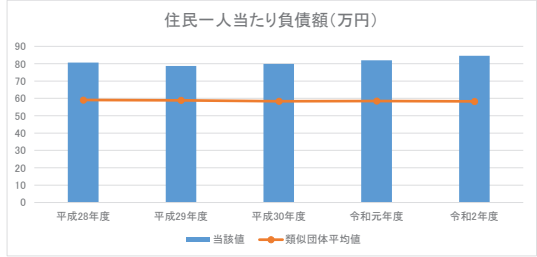
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	85,258	85,360	85,627	86,537	84,717
資産合計	139,509	137,622	138,199	140,119	139,473
当該値	61.1	62.0	62.0	61.8	60.7
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

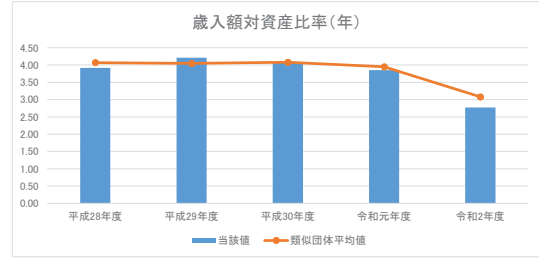
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,425,167	5,226,260	5,257,146	5,358,235	5,475,656
人口	67,267	66,431	65,810	65,305	64,689
当該値	80.7	78.7	79.9	82.0	84.6
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



②歳入額対資産比率(年)

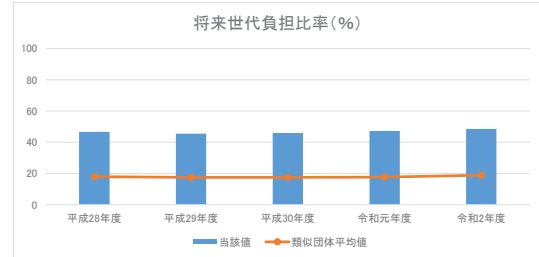
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	139,509	137,622	138,199	140,119	139,473
歳入総額	35,612	32,677	34,019	36,420	50,302
当該値	3.92	4.21	4.06	3.85	2.77
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	38,212	36,692	37,362	38,564	40,437
有形・無形固定資産合計	81,966	80,626	81,173	81,639	83,338
当該値	46.6	45.5	46.0	47.2	48.5
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

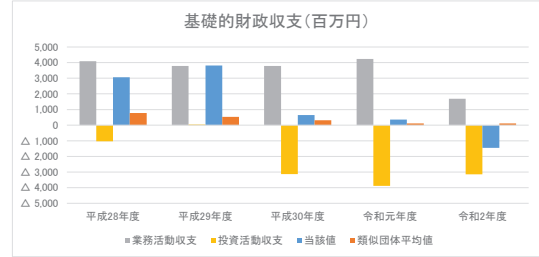
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,085	3,787	3,787	4,242	1,695
投資活動収支 ※2	△1,026	33	△3,137	△3,886	△3,153
当該値	3,059	3,820	650	356	△1,458
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

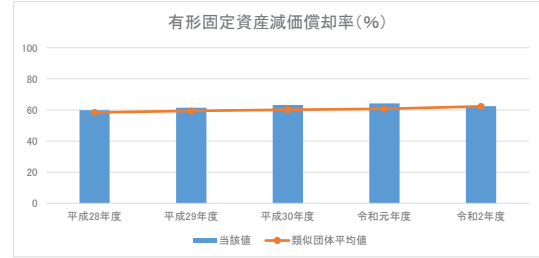
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	78,002	80,848	83,692	86,494	86,917
有形固定資産 ※1	130,367	131,760	132,515	134,701	139,280
当該値	59.8	61.4	63.2	64.2	62.4
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

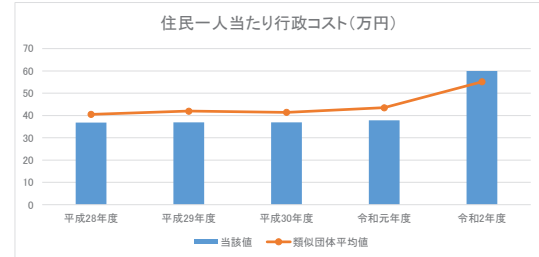
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

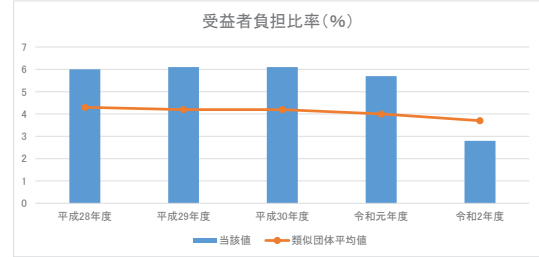
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,477,461	2,454,506	2,431,524	2,469,167	3,884,559
人口	67,267	66,431	65,810	65,305	64,689
当該値	36.8	36.9	36.9	37.8	60.0
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,640	1,596	1,575	1,482	1,117
経常費用	27,562	26,144	25,897	26,177	39,814
当該値	6.0	6.1	6.1	5.7	2.8
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、地方独立行政法人総合病院国保中央病院(以下、旭中央病院)への長期貸付金の減などが主な要因となり資産合計が減少したため、215.6万円(前年度比+1.0万円)となった。一般会計等においては、一般会計に旭中央病院の病院事業債を管理する病院事業債管理特別会計(2,079,517万円)を加えているため、類似団体平均を13.8万円上回っている。一般会計のみの場合、住民一人当たり資産額は183.5万円となり、類似団体平均を下回る。

・歳入額対資産比率は、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金などによる国県等補助金収入の増、及び新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設整備事業負担金などに係る地方債発行収入額の増により負債は増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策事業などの影響で財源が純行政コストを下回ったことにより純資産が減少したため、60.7%(前年度比△1.1%)となった。類似団体平均を10.4ポイント下回っている。これは、病院事業債管理特別会計において、旭中央病院分の地方債を借り入れ、その全額を病院に貸し付けているため、負債合計と資産合計は増加するが、純資産額は増加しないためである。一般会計のみの場合、純資産比率は71.4%となり、類似団体平均を上回る。

・将来世代負担比率は、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設整備事業負担金などに係る地方債発行収入額の増により地方債残高が増加したこと、48.5%(前年度比+1.3%)となった。類似団体平均を29.6%上回っているが、これは病院事業債管理特別会計が影響しており、一般会計のみの場合、将来世代負担比率は23.6%となる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設整備事業負担金などに係る地方債発行収入額の増により負債は増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策事業などの影響で財源が純行政コストを下回ったことにより純資産が減少したため、60.7%(前年度比△1.1%)となった。類似団体平均を10.4ポイント下回っている。これは、病院事業債管理特別会計において、旭中央病院分の地方債を借り入れ、その全額を病院に貸し付けているため、負債合計と資産合計は増加するが、純資産額は増加しないためである。一般会計のみの場合、純資産比率は71.4%となり、類似団体平均を上回る。

・将来世代負担比率は、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設整備事業負担金などに係る地方債発行収入額の増により地方債残高が増加したこと、48.5%(前年度比+1.3%)となった。類似団体平均を29.6%上回っているが、これは病院事業債管理特別会計が影響しており、一般会計のみの場合、将来世代負担比率は23.6%となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、特別定額給付金給付事業などの新型コロナウイルス対策事業や、広域ごみ処理施設整備事業負担金などにより、移転費用の補助金等が大幅に増加したこと、60.0万円(前年度比+22.2万円)となった。前年度までは類似団体平均値を下回っていたが、今年度は広域ごみ処理施設整備事業負担金による経常費用の大幅な増があったため、類似団体平均値を上回っている。今後は賃金増による人件費の増加や老朽化が進む公共施設の整備費の増加、多様化する社会情勢に対応するための経費の増加など、行政コストの増加要因が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づいた施設の長寿命化や統廃合を実施していき、維持管理経費の抑制に努めている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設整備事業負担金などに係る地方債発行額が地方債償還額を上回ったことにより84.6万円(前年度比+2.6万円)となった。類似団体平均を26.3万円上回っているが、これは旭中央病院に係る地方債の借入及び償還を病院事業債管理特別会計で行っているためであり、病院事業債分の20,795百万円を除いた一般会計の場合、住民一人当たり負債額は52.5万円となり、類似団体平均値を下回ることとなる。

・基礎的財政収支は△1,458百万円(前年度比△1,814百万円)となった。これは、特別定額給付金給付事業などの新型コロナウイルス対策事業や、広域ごみ処理施設整備事業にかかる負担金などにより、経常費用が大幅に増加したこと、及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響により各施設の利用が減少したこと、経常収益が減少したことが主な要因となり、2.8%(前年度比△2.9%)となった。前年度までは類似団体平均値を上回っていたが、今年度は広域ごみ処理施設整備事業負担金による経常費用の大幅な増があったため、類似団体平均値を下回っている。今後は、施設老朽化による維持補修費等の増加、施設利用者数や利用年齢、近隣市町村や類似団体の状況等を踏まえ、使用料・手数料を適宜見直し、適正な受益者負担が確保されるように努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、特別定額給付金給付事業などの新型コロナウイルス対策事業や、広域ごみ処理施設整備事業負担金などにより、経常費用が大幅に増加したこと、及び新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響により各施設の利用が減少したこと、経常収益が減少したことが主な要因となり、2.8%(前年度比△2.9%)となった。前年度までは類似団体平均値を上回っていたが、今年度は広域ごみ処理施設整備事業負担金による経常費用の大幅な増があったため、類似団体平均値を下回っている。今後は、施設老朽化による維持補修費等の増加、施設利用者数や利用年齢、近隣市町村や類似団体の状況等を踏まえ、使用料・手数料を適宜見直し、適正な受益者負担が確保されるように努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

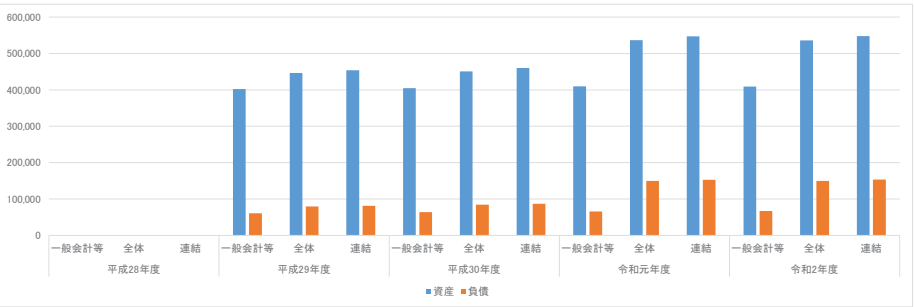
団体名 千葉県習志野市
団体コード 122165

人口	175,197 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,270 人
面積	20.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,586,294 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	35.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

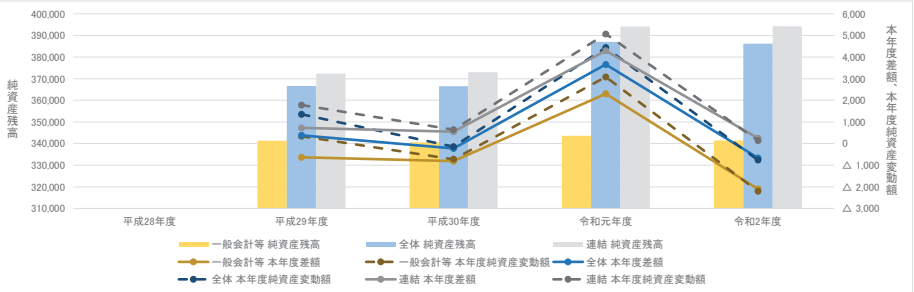
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		402,298	404,475	409,618	408,748
	負債		61,052	63,953	66,017	67,354
全体	資産		446,442	450,760	536,808	536,169
	負債		79,813	84,273	149,819	149,946
連結	資産		453,983	459,921	547,271	547,760
	負債		81,630	86,929	153,143	153,498



分析:
資産総額の94.7%を占める有形固定資産の老朽化が進んでいることから、公共建築物再生計画に基づき、施設の集約、更新、長寿命化に取り組んでいいるものの、基金残高の減少により一般会計等において、資産総額は408,748百万円となり、昨年度と比較して870百万円(-0.2%)減少となった。一方、公共施設への投資に伴い、地方債は増加し、負債額は67,354百万円となり、昨年度と比較して1,337百万円(+2.0%)増加した。

3. 純資産変動の状況

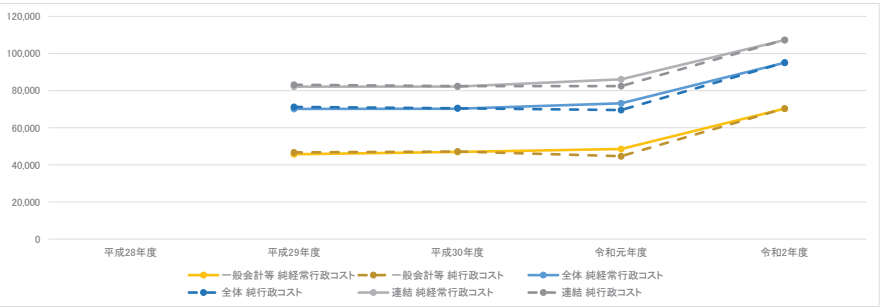
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 631	△ 811	2,301	△ 2,103
	本年度純資産変動額		337	△ 724	3,079	△ 2,206
	純資産残高		341,246	340,522	343,601	341,395
全体	本年度差額		382	△ 228	3,659	△ 664
	本年度純資産変動額		1,350	△ 140	4,437	△ 766
	純資産残高		366,628	366,488	366,989	366,223
連結	本年度差額		727	550	4,293	249
	本年度純資産変動額		1,783	639	5,071	134
	純資産残高		372,353	372,992	394,128	394,262



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(68,304百万円)が純行政コスト(70,407百万円)を下回っており、本年度差額は△2,103百万円となっている。昨年度は、資産売却益4,608百万円を計上したことにより一時的に財源が純行政コストを上回ったが、本年度においては、人件費や減価償却費、社会保障給付(扶助費など)の増加により、平成30年度と比較しても大幅な増額となっている。国県等補助金は増加しているものの、収収等を加えた財源が不足している状況は続いている。引き続き新たな財源確保と地方税の徴収業務の強化に取り組み、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

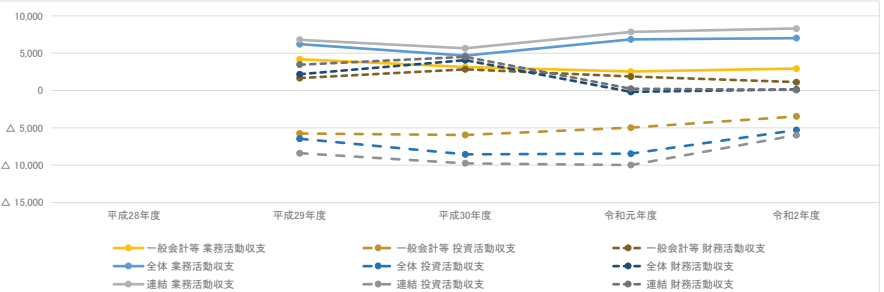
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		45,708	46,983	48,541	70,291
	純行政コスト		46,721	47,228	44,678	70,407
全体	純経常行政コスト		70,153	70,300	73,185	95,023
	純行政コスト		71,179	70,545	69,528	95,122
連結	純経常行政コスト		82,142	82,181	86,105	107,227
	純行政コスト		83,165	82,426	82,448	107,302



分析:
一般会計等においては、経常費用は73,135百万円となり、昨年度と比較して21,676百万円の増加(+42.1%)となった。そのうち、業務費用は32,563百万円、移転費用は40,572百万円である。業務費用については、人件費(13,601百万円、前年比+7.4%)、物件費等(18,362百万円、前年比+10.2%)となった。人件費については削減に努めているものの、これまで物件費に計上されていた非常勤職員の賃金が、会計年度任用職員制度の開始により人件費として計上されることとなったこともあり増加となった。物件費については、老朽化した施設の更新、集約化による減価償却費や、業務の民間委託等により増加傾向が続いている。移転費用については、新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金を含む補助金等(21,658百万円、前年比+528.5%)が多くを占めている一方、社会保障給付(14,492百万円、前年比+5.9%)も増加となった。社会保障給付の増加傾向は、今後も続くことが見込まれるため、行財政改革に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		4,190	3,158	2,552	2,928
	投資活動収支		△ 5,769	△ 5,955	△ 4,965	△ 3,470
	財務活動収支		1,671	2,836	1,869	1,132
全体	業務活動収支		6,220	4,672	6,833	7,012
	投資活動収支		△ 6,447	△ 8,542	△ 8,459	△ 5,288
	財務活動収支		2,190	4,068	△ 178	146
連結	業務活動収支		6,799	5,655	7,845	8,311
	投資活動収支		△ 8,404	△ 9,742	△ 9,977	△ 5,964
	財務活動収支		3,467	4,511	240	87

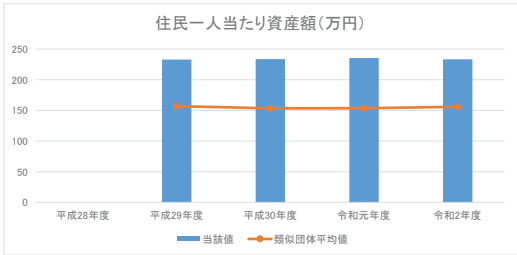


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,928百万円(前年比+376百万円)であった。投資活動収支については、新消防庁舎建設事業、谷津小学校校舎改築事業などを行い、△3,470百万円となったが、昨年度と比較して1,495百万円の改善であった。施設整備に伴い、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったため、財務活動収支が1,132百万円となり、本年度末資金残高は前年度から590百万円増加し、2,460百万円となった。経常的な活動に係る経費は、収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

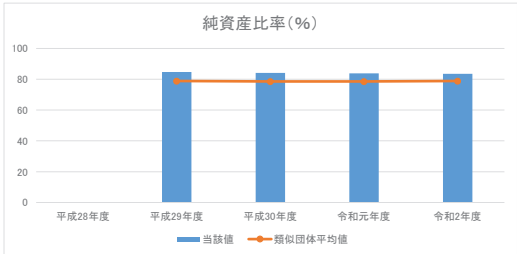
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		40,229,806	40,447,511	40,961,800	40,874,830
人口		172,632	173,205	173,885	175,197
当該値		233.0	233.5	235.6	233.3
類似団体平均値		156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

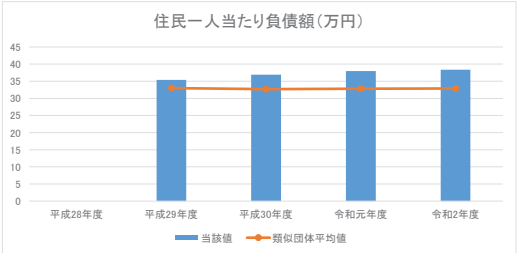
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		341,246	340,522	343,601	341,395
資産合計		402,298	404,475	409,618	408,748
当該値		84.8	84.2	83.9	83.5
類似団体平均値		78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

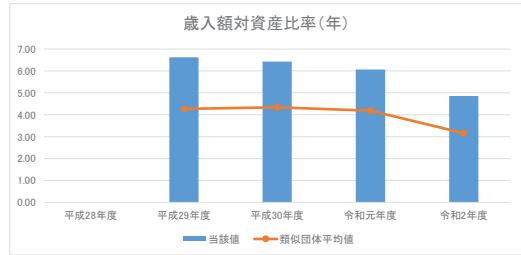
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		6,105,200	6,395,311	6,601,736	6,735,353
人口		172,632	173,205	173,885	175,197
当該値		35.4	36.9	38.0	38.4
類似団体平均値		33.0	32.7	32.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

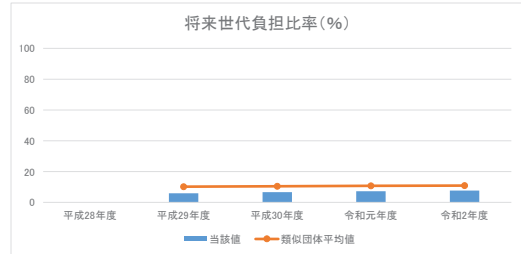
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		402,298	404,475	409,618	408,748
歳入総額		60,758	62,947	67,449	84,062
当該値		6.62	6.43	6.07	4.86
類似団体平均値		4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		22,577	25,698	28,186	30,000
有形・無形固定資産合計		382,062	385,087	386,538	387,567
当該値		5.9	6.7	7.3	7.7
類似団体平均値		10.2	10.5	10.7	10.9

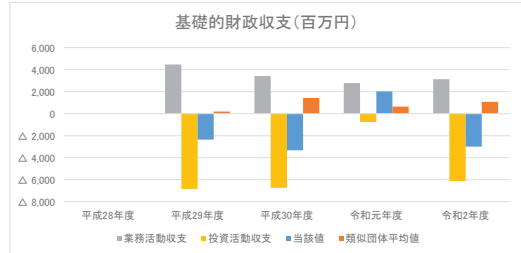
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		4,477	3,411	2,781	3,129
投資活動収支 ※2		△ 6,835	△ 6,734	△ 758	△ 6,120
当該値		△ 2,358	△ 3,323	2,023	△ 2,991
類似団体平均値		201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

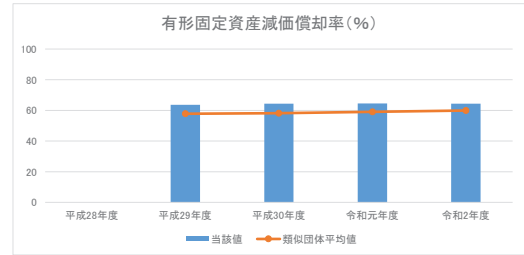
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		117,926	122,739	127,363	129,206
有形固定資産 ※1		185,443	190,971	197,476	200,822
当該値		63.6	64.3	64.5	64.3
類似団体平均値		57.8	58.2	59.1	59.9

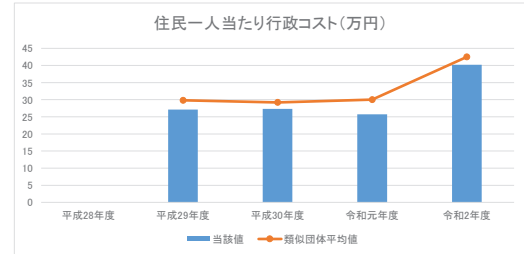
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

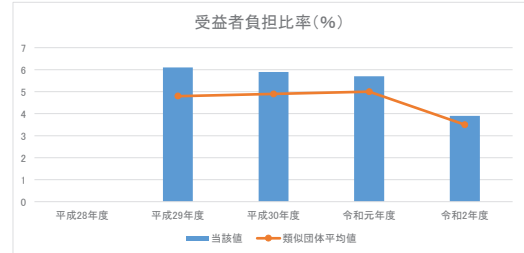
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		4,672,148	4,722,823	4,467,826	7,040,692
人口		172,632	173,205	173,885	175,197
当該値		27.1	27.3	25.7	40.2
類似団体平均値		29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		2,965	2,962	2,918	2,844
経常費用		48,673	49,944	51,458	73,135
当該値		6.1	5.9	5.7	3.9
類似団体平均値		4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については233.3万円と類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っている。今後も、公共建築物再生計画に基づき、施設の集約・更新・長寿命化に取り組み、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較しても、83.5%と高い数値となっており、将来世代負担比率も類似団体平均よりも低い7.7%となっていることから、将来世代への負担は少ないと言える。老朽化している施設が多い中で、今後も施設の集約・更新・長寿命化が行われていくが、現世代と将来世代の負担割合をどの程度にしていくなか、慎重に進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回る40.2万円であり、昨年度から増加(+14.5万円)しているものの、新型コロナウイルス感染症対策のため移転費用が大きく増加したことによるものであると思われる。しかしながら、依然、生活保護費、児童福祉費や社会福祉費は年々増加しており、今後も増加していく傾向が見込まれるため、行財政改革に取り組み、今後も平成30年度の水準を維持できるよう努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支については、2,991百万円の赤字となっている。令和元年度は、資産売却収入5,215百万円を計上したことにより一時的に黒字となっているが、依然として、公共施設等整備支出に6,575百万円を計上しており、今後も公共施設の更新費用が増大していくものと思われる。更新費用の不足分は地方債発行で補われているため、住民一人当たり負債額は昨年度から増加(+0.4万円)したが、依然として将来世代負担比率は類似団体平均値より下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から減少(△1.8ポイント)しているものの、新型コロナウイルス感染症対策のため経常費用が増加したことによる一時的なものと思われる。類似団体の平均を上回っている状態が継続している。今後も、使用料手数料の積算に用いる原価計算に減価償却費を含めなど、受益者負担の公平性、公正性の確保に努めていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

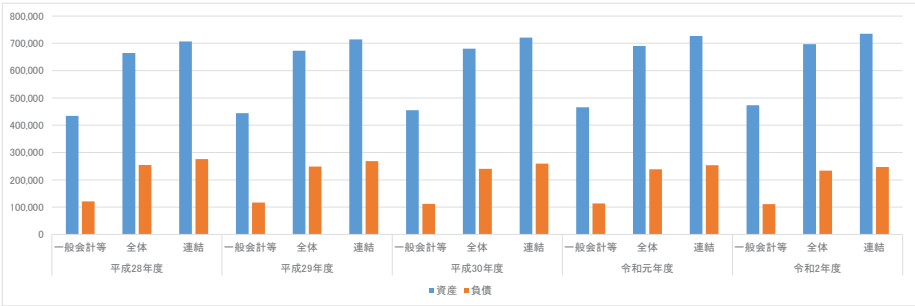
団体名 千葉県柏市
団体コード 122173

人口	428,587人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,532人
面積	114.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	81,265.849 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

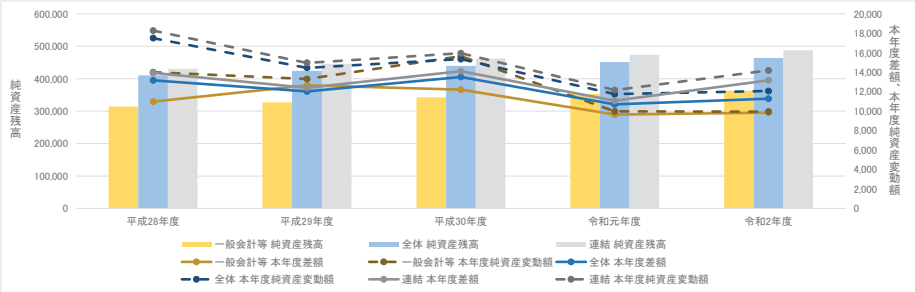
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	434,705	444,277	454,838	466,193	473,482
	負債	120,897	117,165	112,079	113,450	110,797
全体	資産	664,690	673,261	680,304	690,199	697,382
	負債	254,638	248,756	240,446	238,592	233,713
連結	資産	706,683	714,478	720,885	727,213	734,857
	負債	276,002	268,834	259,279	253,445	246,908



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より7,289百万円の増加(+2%)となった。事業用資産及びインフラ資産共に増加している。事業用資産では主に新設小学校の用地購入(1,800百万円)が増加要因となっている。インフラ資産は街路や公園の土地購入や、道路の帰属などが増加要因として挙げられる。他に投資その他の資産は、下水道事業会計への出資金(1,200百万円)により増加している。一方で、地方債の新規借入(借換含む)の抑制により地方債残高が1,435百万円減少したことで、負債は2,653百万円減少(-2%)した。
下水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度より7,183百万円増加(+1%)しており、水道事業、下水道事業でのインフラ資産の増加が要因となっている。負債総額は前年度より4,879百万円減少(-2%)しており、全体会計に含まれる公営企業会計も地方債は減少している。
一部事務組合や土地開発公社を加えた連結では、前年度より資産総額が7,644百万円増加(+1%)し、負債総額は8,537百万円減少(-3%)となった。資産総額は、全体の段階で、水道事業、下水道事業等の資産を計上していることに加え、土地開発公社や北千葉広域水道企業団等の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて261,375百万円多く、負債総額も同様に、136,111百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

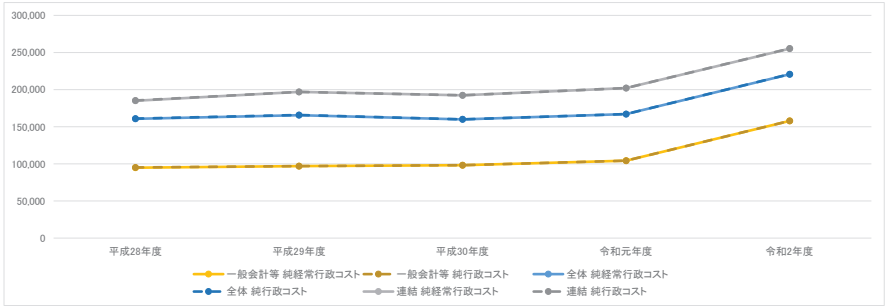
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	10,985	12,651	12,218	9,652	9,847
	本年度純資産変動額	13,997	13,304	15,647	9,984	9,942
全体	本年度差額	313,808	327,112	342,759	352,742	362,685
	本年度純資産変動額	13,156	12,022	13,505	10,695	11,275
連結	本年度差額	17,498	14,453	15,354	11,749	12,062
	本年度純資産変動額	410,052	424,504	439,858	451,607	463,669
連結	本年度差額	13,935	12,391	14,103	11,073	13,172
	本年度純資産変動額	18,277	14,963	15,961	12,162	14,181
連結	本年度差額	430,681	445,644	461,605	473,768	487,949



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(167,718百万円)が純行政コスト(157,871百万円)を上回ったことから、本年度差額は9,847百万円となり、純資産残高は362,685百万円となった。前年度末と比べ本年度末純資産残高は、固定資産形成分が5,626百万円増加し456,119百万円、剰余分が4,317百万円増加し△93,435百万円となっている。今後とも資産形成を進めつつ、自主財源である収収等の確保を図る等、収支のバランスに留意しながら、純資産の増加に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して、収収等が28,399百万円多くなっている。これにより、本年度差額が11,275百万円となり、純資産残高は463,669百万円となっている。
土地開発公社や北千葉広域水道企業団等を加えた連結では、一般会計等と比べて収収等は46,087百万円、国県等補助金は54,673百万円多くなっており、本年度差額は13,172百万円、純資産残高は487,949百万円となった。

2. 行政コストの状況

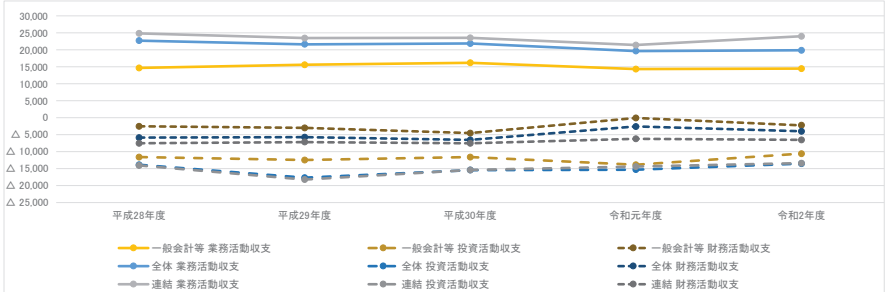
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	94,824	96,909	98,179	104,359	157,818
	純行政コスト	95,193	97,094	98,190	104,310	157,871
全体	純経常行政コスト	160,717	165,611	159,910	167,182	220,670
	純行政コスト	161,088	165,829	159,926	167,185	220,814
連結	純経常行政コスト	184,980	196,793	192,329	202,023	255,164
	純行政コスト	185,358	197,031	192,349	202,025	255,306



分析:
一般会計等においては、経常費用が161,842百万円となっており、その中でも、人件費や物件費等の業務費用が57,517百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は104,325百万円となっている。項目別で最も金額が大きいのは移転費用の補助金等で前年度と比べ45,493百万円増加し、53,644百万円となっており、特定額給付金をはじめとした、新型コロナウイルス感染症対策に係る給付金等の増加が要因となっている。
全体では、経常費用が238,793百万円となっており、その中でも、一般会計等と比較して、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計による社会保障給付により、移転費用が60,068百万円多くなっている。また、純行政コストは一般会計と比較して、62,943百万円多くなっている。
連結では、経常費用が281,821百万円となっており、連結対象の人件費等を計上し、業務費用が85,606百万円となっている。また、純行政コストは一般会計等と比較して97,435百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	14,678	15,570	16,167	14,323	14,435
	投資活動収支	△ 11,598	△ 12,452	△ 11,576	△ 13,859	△ 10,574
全体	財務活動収支	△ 2,560	△ 2,974	△ 4,530	△ 80	△ 2,233
	業務活動収支	22,690	21,628	21,855	19,626	19,856
全体	投資活動収支	△ 13,858	△ 17,669	△ 15,435	△ 15,301	△ 13,531
	財務活動収支	△ 5,873	△ 5,756	△ 6,540	△ 2,573	△ 3,991
連結	業務活動収支	24,830	23,457	23,501	21,413	23,984
	投資活動収支	△ 14,080	△ 18,231	△ 15,371	△ 14,370	△ 13,381
連結	財務活動収支	△ 7,505	△ 7,162	△ 7,542	△ 6,227	△ 6,526

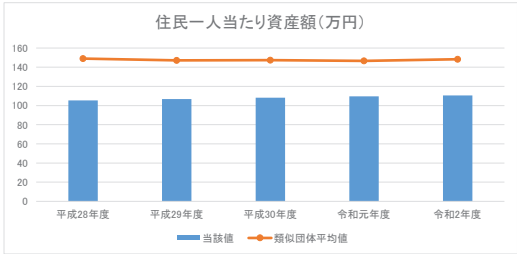


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は14,435百万円であったが、投資活動収支については公共施設整備費支出の増加により、△10,574百万円となった。財務活動収支については、地方債の抑制を図っていることから、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、△2,233百万円となっている。本年度末資金残高は前年度と比べ、1,628百万円増加し、7,632百万円となった。このことから、通常の業務活動収支の余剰内で投資を行うとともに、借入金の返済も着実に進んでいる状況といえる。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支では一般会計等より5,421百万円多い19,856百万円となっている。投資活動収支では公共施設整備費支出が増加したことにより、△13,531百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比べ2,334百万円増加し、25,458百万円となっている。
連結では、業務活動収支が23,984百万円、投資活動収支は△13,381百万円、財務活動収支が△6,526百万円となっている。連結においても投資活動収支では公共施設整備費支出が増加しており、本年度末資金残高は前年度と比べ△4,077百万円増加し、33,267百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

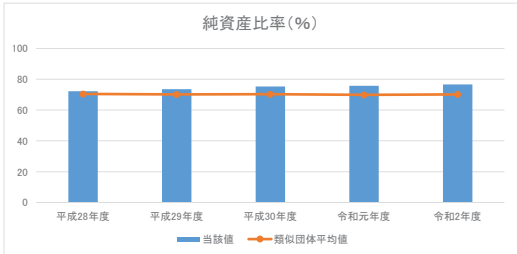
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	43,470,461	44,427,690	45,483,760	46,619,271	47,348,227
人口	412,690	416,433	420,028	424,920	428,587
当該値	105.3	106.7	108.3	109.7	110.5
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

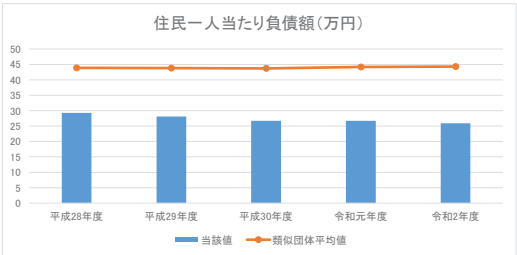
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	313,808	327,112	342,759	352,742	362,685
資産合計	434,705	444,277	454,838	466,193	473,482
当該値	72.2	73.6	75.4	75.7	76.6
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

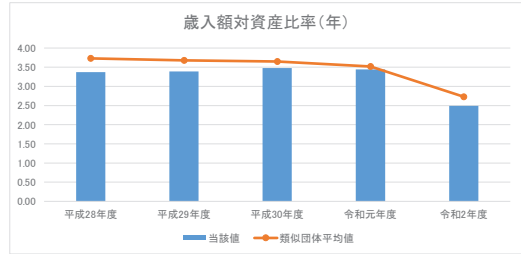
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	12,089,684	11,716,539	11,207,897	11,345,031	11,079,749
人口	412,690	416,433	420,028	424,920	428,587
当該値	29.3	28.1	26.7	26.7	25.9
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

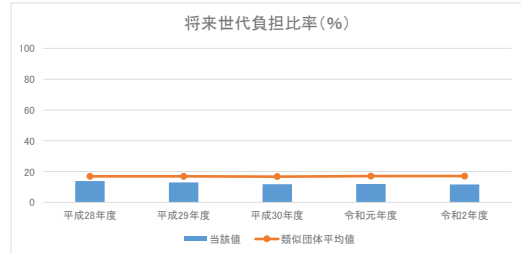
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	434,705	444,277	454,838	466,193	473,482
歳入総額	128,900	130,973	130,531	135,543	190,371
当該値	3.37	3.39	3.48	3.44	2.49
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	50,759	48,138	44,506	45,739	44,957
有形・無形固定資産合計	365,727	371,324	376,347	382,990	388,383
当該値	13.9	13.0	11.8	11.9	11.6
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

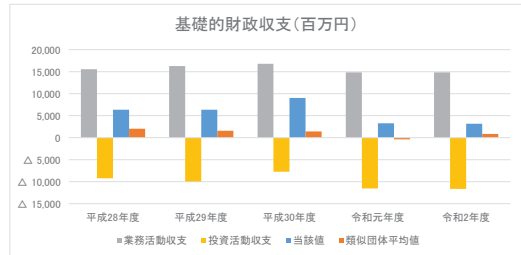
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	15,569	16,303	16,779	14,822	14,840
投資活動収支 ※2	△ 9,237	△ 9,960	△ 7,728	△ 11,552	△ 11,657
当該値	6,332	6,343	9,050	3,270	3,183
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

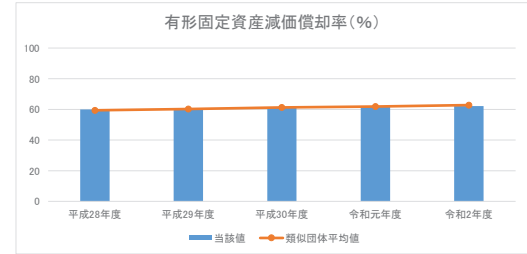
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	151,912	157,426	164,518	170,270	176,144
有形固定資産 ※1	253,657	261,331	268,435	275,984	283,152
当該値	59.9	60.2	61.3	61.7	62.2
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

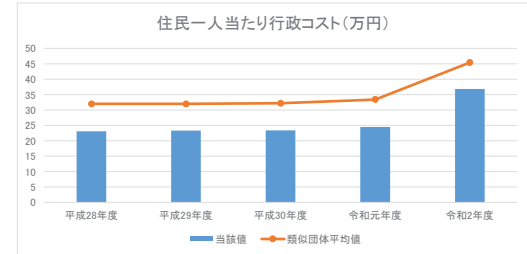
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

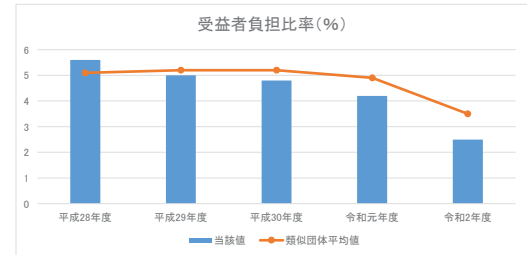
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	9,519,266	9,709,393	9,818,994	10,431,018	15,787,094
人口	412,690	416,433	420,028	424,920	428,587
当該値	23.1	23.3	23.4	24.5	36.8
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,661	5,137	4,904	4,551	4,024
経常費用	100,485	102,046	103,083	108,910	161,842
当該値	5.6	5.0	4.8	4.2	2.5
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは取得価格が不明である資産が備忘価額1円で登録されているためである。

歳入額対資産比率については、新型コロナウイルス感染症対策に係る歳入総額の増加の影響により、前年度と比べて大きく減少し、類似団体平均も下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後、公共施設の老朽化に合わせて、建て替えや長寿命化が必要となることが想定されるため、公共施設の適正管理に努めるとともに、各世代への負担の平準化のために基金や地方債の活用が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、この数値が減少しないように維持し、将来世代への過度な負担とならないように努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、新規借り入れ(借換を含む)の抑制や、据置期間の短縮など、地方債残高縮減への取組の効果が出ていると考えられる。今後も、将来世代への負担の抑制に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っており、窓口委託等のアウトソーシングにより、人件費の削減に努めてきた行政改革の取組効果が表れたものと考えられる。

本年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る支出の影響で当該値が大きく増加した中で、従前より社会保障給付費である生活保護費が増加傾向にあり、この費用を抑えていくために、生活困窮者に対する自立支援事業等を推進していく必要がある。また、市単独事業の見直しを行うなど、行政コストが増大しないよう取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまでの新規借り入れ(借換を含む)の抑制や、据置期間の短縮など、地方債残高縮減への取組の効果が考えられる。また、職員の新規代酬により、退職手当引当金も減少し、負債の減少に繋がっている。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、3,183百万円となっている。これは類似団体平均を上回っており、通常の業務活動収支の赤字分内、投資を行っていることを示している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による保育園の休園や、公共施設の使用中止などにより、使用料及び手数料が減少した一方で、感染症対策に係る費用が大きく増加したこと前年度と比べ大きく減少し、類似団体平均も下回る結果となった。

経常費用のうち、従前より社会保障給付費が増加傾向であることから、「3. 行政コストの状況」の欄で記載した取組を推進するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の長寿命化を図ることで、経常費用の削減に努めていく。また、施設の維持管理等に係る受益者負担(使用料・手数料等)の見直しも検討する。

令和2年度 財務書類に関する情報①

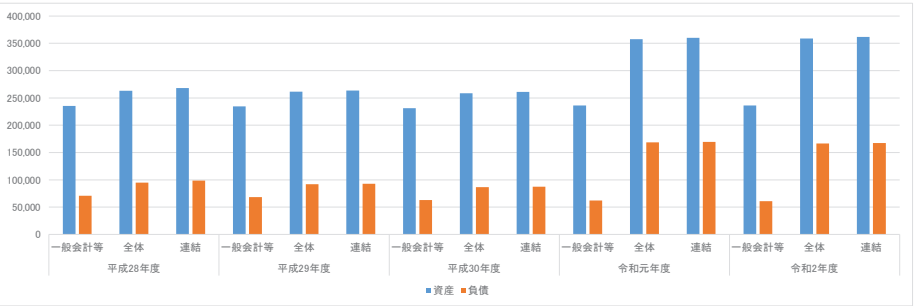
団体名 千葉県市原市
団体コード 122190

人口	273,771 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,845 人
面積	368.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	55,103,259 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	25.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

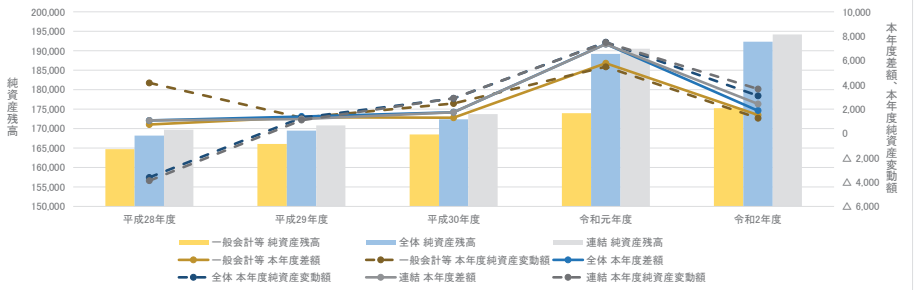
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	235,498	234,382	231,417	236,211	236,083
	負債	70,769	68,353	62,920	62,232	60,842
全体	資産	263,250	261,396	258,796	357,829	358,868
	負債	95,052	91,897	86,414	168,627	166,563
連結	資産	268,305	263,627	261,031	360,091	361,738
	負債	98,588	92,813	87,318	169,580	167,570



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から128百万円の減(▲0.1%)となった。金額変動の大きいものはインフラ資産であり、中でも建設費固定は、2,691百万円の減となった。また、負債が前年度末から1,390百万円の減(▲2.2%)となった。金額変動の大きいものは退職手当引当金であり1,048百万円の減となっている。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,039百万円増加(+0.3%)し、負債総額については2,064百万円の減(▲1.2%)となった。
社会福祉法人市原市社会福祉協議会等を加えた連結では、資産総額が前年度末から1,647百万円増加(+0.5%)したが、負債総額は、2,010百万円の減(▲1.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

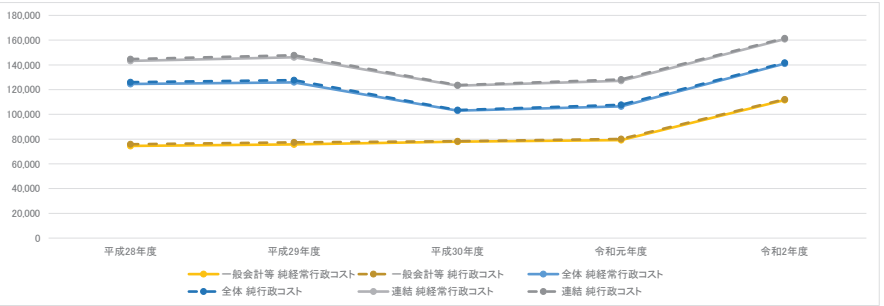
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	735	1,333	1,298	5,773	1,513
	本年度純資産変動額	4,160	1,300	2,468	5,483	1,261
	純資産残高	164,728	166,029	168,497	173,979	175,241
全体	本年度差額	1,071	1,396	1,748	7,353	1,878
	本年度純資産変動額	▲3,815	1,300	2,883	7,499	3,103
	純資産残高	168,198	169,499	172,382	189,201	192,304
連結	本年度差額	1,076	1,190	1,736	7,343	2,429
	本年度純資産変動額	▲3,889	1,096	2,899	7,478	3,657
	純資産残高	169,717	170,813	173,713	190,511	194,167



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(113,704百万円)が純行政コスト(112,191百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,513百万円(前年度比▲4,260百万円)となり、純資産残高は1,261百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,898百万円多くっており、本年度差額は1,878百万円となり、純資産残高は3,103百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が50,248百万円多くっており、本年度差額は2,429百万円となり、純資産残高は3,657百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

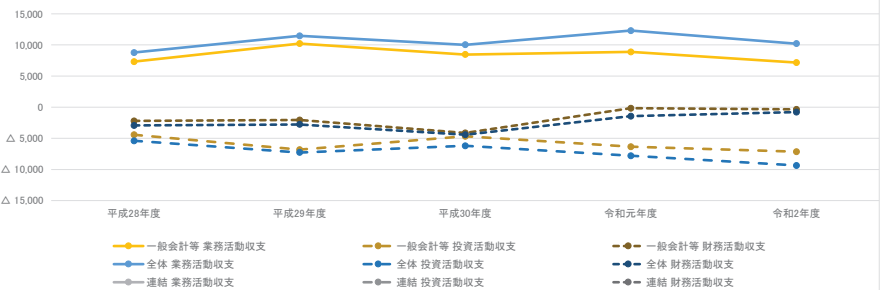
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	74,495	75,704	77,913	79,264	111,545
	純行政コスト	75,856	77,411	78,365	80,204	112,191
全体	純経常行政コスト	124,621	125,931	103,023	106,541	141,011
	純行政コスト	126,034	127,657	103,486	107,743	141,723
連結	純経常行政コスト	143,279	146,086	123,194	127,092	160,825
	純行政コスト	144,704	147,809	123,657	128,281	161,523



分析:
一般会計等においては、経常費用は118,789百万円となり、前年度比32,825百万円増加(+38.2%)となった。これは、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策など補助金等が29,675百万円増加(+357.0%)するなどしたため、大きな増加額となっている。
全体では、経常費用は169,806百万円、前年度比32,242百万円増加(+23.4%)、経常収益は28,795百万円、前年度比2,228百万円の減(▲7.2%)となった。
連結では、昨年度に比べて、経常費用が31,539百万円多くなり、純行政コストは33,242百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	7,320	10,221	8,470	8,881	7,172
	投資活動収支	▲4,431	▲6,815	▲4,660	▲6,337	▲7,146
	財務活動収支	▲2,187	▲2,060	▲4,136	▲156	▲357
全体	業務活動収支	8,788	11,477	10,034	12,317	10,215
	投資活動収支	▲5,392	▲7,274	▲6,207	▲7,807	▲9,354
	財務活動収支	▲2,921	▲2,762	▲4,423	▲1,435	▲784
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

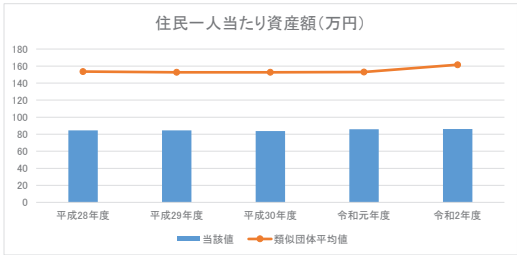


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,172百万円であったが、投資活動収支については、いちはら歴史のミュージアム整備事業のほか、下水道事業への出資を行ったことから、▲7,146百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還等により、▲357百万円となったが、償還額が借入額を上回った。これにより、本年度末資金残高は前年度から332百万円減少し、6,283百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,043百万円多い10,215百万円となっている。投資活動収支は▲9,354百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲784百万円となった。また、本年度末資金残高は前年度から78百万円増加し、9,534百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

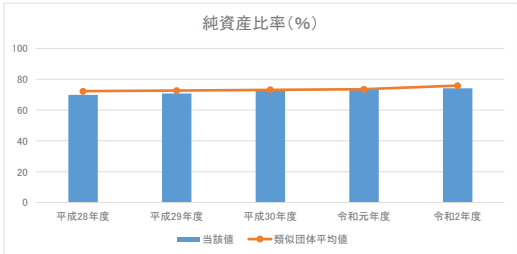
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,549,783	23,438,218	23,141,680	23,621,118	23,608,339
人口	279,093	277,707	276,739	275,385	273,771
当該値	84.4	84.4	83.6	85.8	86.2
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	153.0	161.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

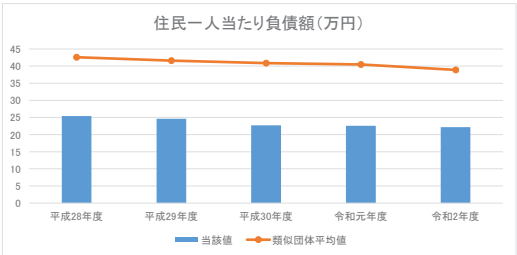
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	164,729	166,029	168,497	173,979	175,241
資産合計	235,498	234,382	231,417	236,211	236,083
当該値	69.9	70.8	72.8	73.7	74.2
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.5	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

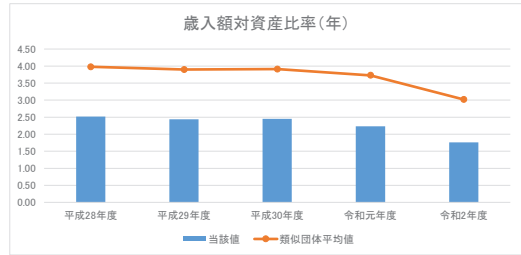
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,076,944	6,835,342	6,292,027	6,223,186	6,084,224
人口	279,093	277,707	276,739	275,385	273,771
当該値	25.4	24.6	22.7	22.6	22.2
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	40.5	38.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

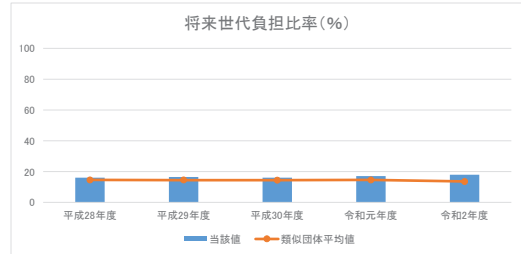
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	235,498	234,382	231,417	236,211	236,083
歳入総額	93,312	96,049	94,341	106,031	134,032
当該値	2.52	2.44	2.45	2.23	1.76
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.73	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	33,321	33,670	31,867	33,806	35,186
有形・無形固定資産合計	206,879	204,281	199,158	198,299	195,551
当該値	16.1	16.5	16.0	17.0	18.0
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.6	13.6

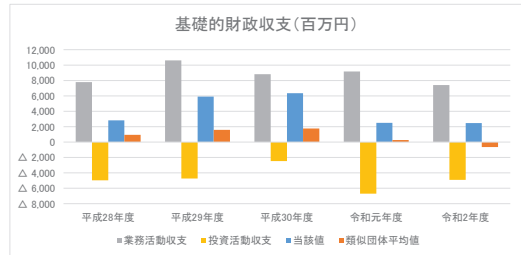
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	7,791	10,620	8,821	9,170	7,399
投資活動収支 ※2	△ 4,980	△ 4,720	△ 2,470	△ 6,686	△ 4,921
当該値	2,811	5,900	6,351	2,484	2,478
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 652.9

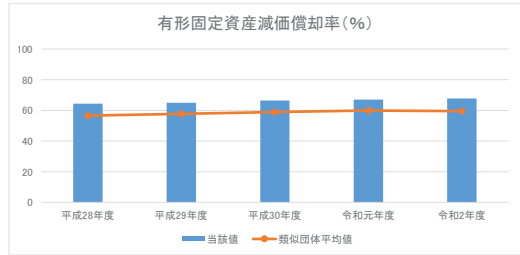
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	215,982	218,255	223,933	229,394	235,310
有形固定資産 ※1	335,800	336,037	336,822	341,993	347,780
当該値	64.3	64.9	66.5	67.1	67.7
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	59.9	59.5

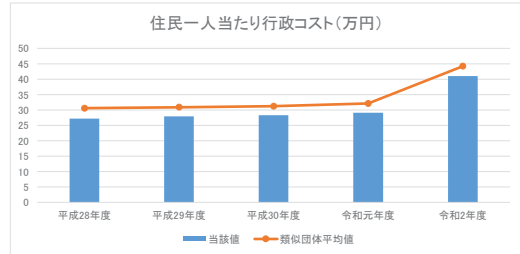
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

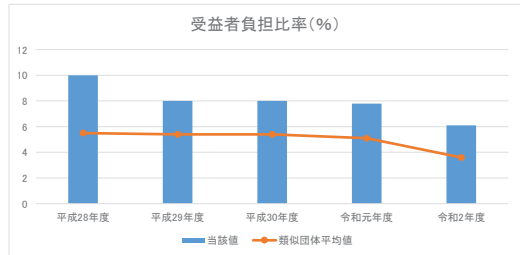
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	7,585,550	7,741,142	7,836,497	8,020,356	11,219,073
人口	279,093	277,707	276,739	275,385	273,771
当該値	27.2	27.9	28.3	29.1	41.0
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	32.1	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	8,253	6,627	6,778	6,700	7,244
経常費用	82,748	82,331	84,682	85,964	118,789
当該値	10.0	8.0	8.0	7.8	6.1
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることに加え、減価償却が進んだ施設が多いためである。

有形固定資産減価償却率については、1970年代に整備された資産が多く、整備から50年程度経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にあり、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.6ポイント上昇している。これらの老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化、複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.9ポイント増加している。将来世代負担比率は、前年度と比べて1.0ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策など補助費等が増加するなどしたため、昨年度に比べて320百万円増加した。住民一人当たり行政コストについても、11.9ポイント増加している。資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。施設・設備の老朽化が進行し、必要な更新が滞っている側面もあることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、必要な投資を行っていく。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、類似団体平均を大きく上回る＋2,478百万円となっており、経常的な支出を税収等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや歳入確保策の一環として、土地建物賃付収入等の財産収入が近年増加していることが挙げられる。なお、公共施設の使用料及び手数料の水準については、「使用料等の適正化に係る基本方針」(平成28年3月策定)において、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

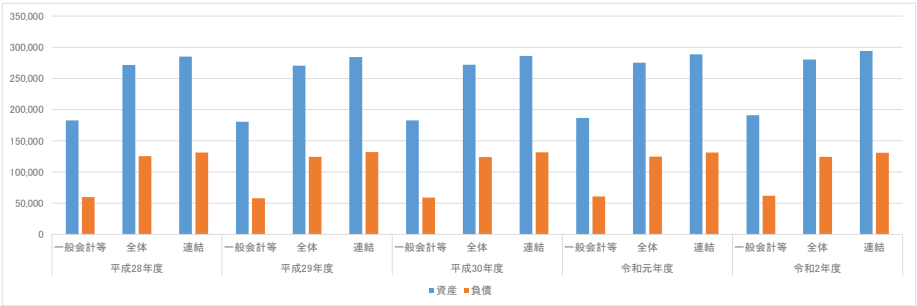
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	千葉県流山市	人口	200,309 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,011 人
団体コード	122203	面積	35.32 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	34,129.636 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	1.0 %
				将来負担比率	30.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

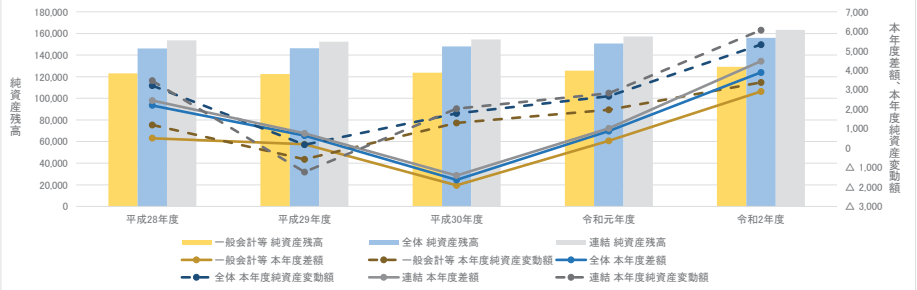
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	182,773	180,422	182,712	186,711	191,166
	負債	59,774	58,000	58,998	61,033	62,117
全体	資産	271,651	270,386	272,037	275,273	280,468
	負債	125,626	124,192	124,061	124,637	124,514
連結	資産	284,916	284,268	286,053	288,602	294,038
	負債	131,335	131,916	131,682	131,412	130,788



分析:
資産について、一般会計等では、資産総額が前年度末から4,455百万円の増加となった。これは新設小中学校の建設に伴う用地取得、散策の森用地取得や道路などのインフラ資産の取得が要因となっている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や投資の平準化を図っていく必要がある。また、負債については、前年度末から1,084百万円の増加となり、学校建設のための借入れなどによる地方債の増加が主な要因となっている。
全体では、水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、資産は一般会計等に比べ89,302百万円多くになっている。また、負債については、建設改良費等の財源に地方債を充当していることなどから、一般会計等に比べ62,397百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

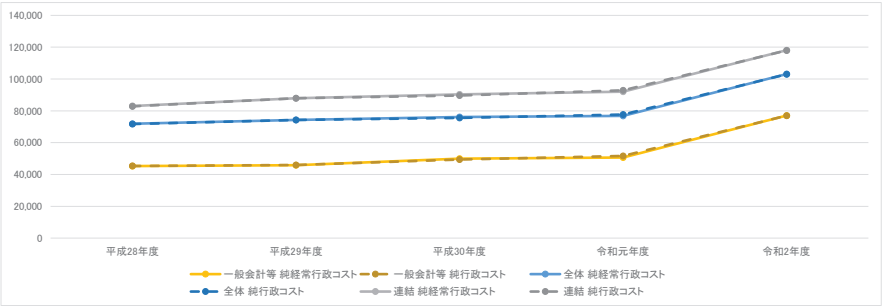
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	505	201	△ 1,916	376	2,907
	本年度純資産変動額	1,183	△ 577	1,292	1,964	3,372
全体	純資産残高	122,999	122,422	123,714	125,678	129,049
	本年度差額	2,192	641	△ 1,636	867	3,888
連結	純資産残高	146,025	146,194	147,976	150,636	155,954
	本年度差額	2,445	755	△ 1,413	1,009	4,466
連結	本年度純資産変動額	3,459	△ 1,229	2,019	2,819	6,060
	純資産残高	153,580	152,352	154,371	157,190	163,250



分析:
一般会計等においては、人口増加に伴う市税収入の増加や特別定額給付金、地方創生臨時交付金、子育て世帯への臨時特別給付金などの新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入によるものと、幼児教育・保育の無償化に伴う国庫負担金の増加などにより、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は2,907百万円の黒字となった。さらに、学校建設に伴う有形固定資産の増加により、本年度純資産残高は前年度末と比べ、3,372百万円の増加となった。
財源は前年度より27,897百万円増加しているが、行政コストも年々増加傾向にあるため、歳入と歳出のバランスを考慮しながら、今後も本年度差額の黒字化に努める必要がある。
全体、連結においては、いずれも財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は黒字となっている。

2. 行政コストの状況

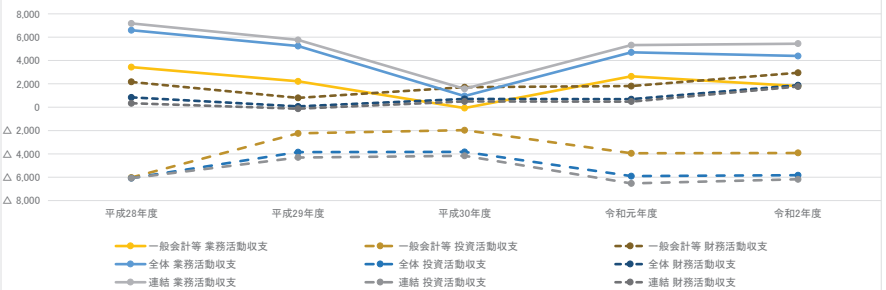
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,282	45,855	49,996	50,654	77,034
	純行政コスト	45,324	45,919	49,437	51,608	76,974
全体	純経常行政コスト	71,883	74,271	76,136	76,819	103,114
	純行政コスト	71,696	74,268	75,550	77,716	102,987
連結	純経常行政コスト	83,015	87,932	90,271	92,035	118,106
	純行政コスト	82,826	87,927	89,685	92,932	117,978



分析:
一般会計等においては、経常経費は79,805百万円となり、前年度から26,180百万円の増加となった。このうち、業務費用は4,443百万円増加し、移転費用は21,738百万円増加している。これは新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済対策として特別定額給付金を給付したことや新型コロナウイルス感染症に係る医療の提供を促進するための交付金を市内の医療機関に交付したことなどにより補助金等が20,769百万円増加したこと、人口増加に伴う社会保障費の増加や、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い子育て世帯の生活を支援するために実施した臨時特別給付金の給付などにより社会保障給付が686百万円増加したことが主な要因である。
人口増加が続く令和9年度まではこの傾向は続くと思込んでいるが、人口減少が開始した際も行政コストが過度にならないよう、純資産変動における本年度差額の黒字化や公共施設の適正管理を図ることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,436	2,217	△ 73	2,652	1,812
	投資活動収支	△ 6,026	△ 2,243	△ 1,966	△ 3,950	△ 3,916
全体	財務活動収支	2,172	798	1,709	1,816	2,949
	業務活動収支	6,598	5,237	955	4,695	4,396
連結	投資活動収支	△ 6,082	△ 3,856	△ 3,827	△ 5,900	△ 5,828
	財務活動収支	837	70	711	683	1,886
連結	業務活動収支	7,182	5,776	1,575	5,328	5,448
	投資活動収支	△ 6,082	△ 4,305	△ 4,165	△ 6,530	△ 6,179
連結	財務活動収支	347	△ 130	496	484	1,771

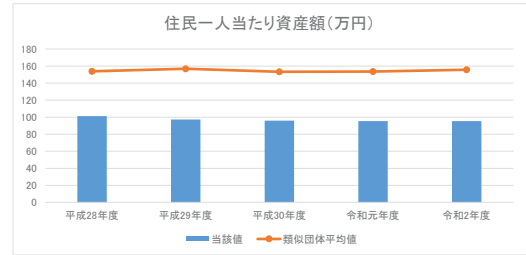


分析:
一般会計等においては、業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなり、本年度末資金残高は前年度から845百万円の増加となった。近年の人口増加に対応するため、学校等の公共施設へ積極的な投資を行っており、これらの支出を収支等を中心とした業務活動収支と、地方債発行収入を中心とした財務活動収支の両方で賄っている。これらの施設整備は流山市の将来に必要な投資であるため、一定期間は地方債の発行額が地方債償還支出を上回る見込みであるが、子育て世代が増加している期間に着実に償還が進んでいく見込みである。
全体は、過度な公共施設への投資を行うことで、将来世代の負担が増加することが無いよう注意を払っている。
全体、連結では、業務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナス、財務活動収支がプラスとなっているが、できる限り業務活動収支の余剰の範囲内で投資を行うとともに、借入金の返済も着実に進めるよう努めている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

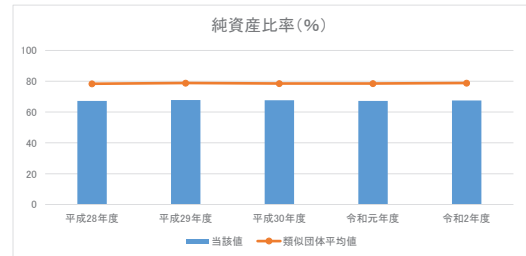
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,277.312	18,042.210	18,271.194	18,671.069	19,116.620
人口	180,637	185,460	190,534	195,476	200,309
当該値	101.2	97.3	95.9	95.5	95.4
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

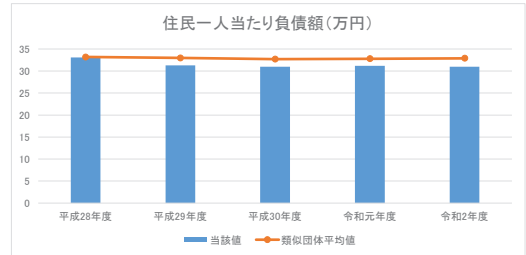
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	122,999	122,422	123,714	125,678	129,049
資産合計	182,773	180,422	182,712	186,711	191,166
当該値	67.3	67.9	67.7	67.3	67.5
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

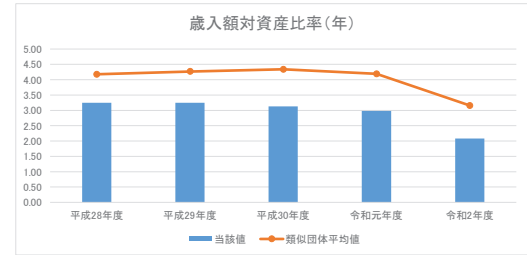
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,977.412	5,800.021	5,899.823	6,103.320	6,211.699
人口	180,637	185,460	190,534	195,476	200,309
当該値	33.1	31.3	31.0	31.2	31.0
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



②歳入額対資産比率(年)

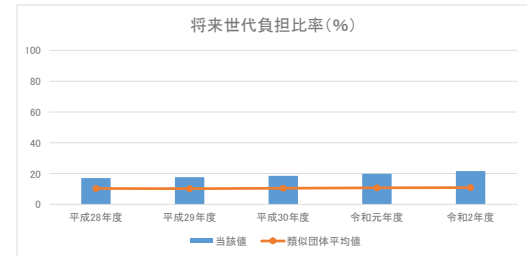
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	182,773	180,422	182,712	186,711	191,166
歳入総額	56,312	55,567	58,404	62,631	91,787
当該値	3.25	3.25	3.13	2.98	2.08
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	26,439	27,165	28,942	31,351	35,208
有形・無形固定資産合計	155,299	153,993	156,417	158,302	162,916
当該値	17.0	17.6	18.5	19.8	21.6
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

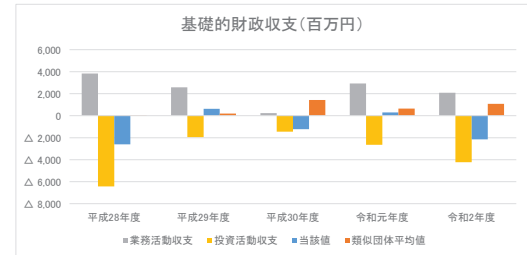
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,831	2,572	239	2,934	2,081
投資活動収支 ※2	△ 6,438	△ 1,946	△ 1,459	△ 2,649	△ 4,230
当該値	△ 2,607	626	△ 1,220	285	△ 2,149
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

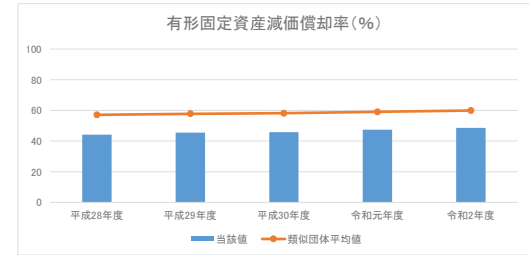
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	48,967	51,424	53,511	56,110	58,757
有形固定資産 ※1	110,664	112,907	116,885	118,277	120,978
当該値	44.2	45.5	45.8	47.4	48.6
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

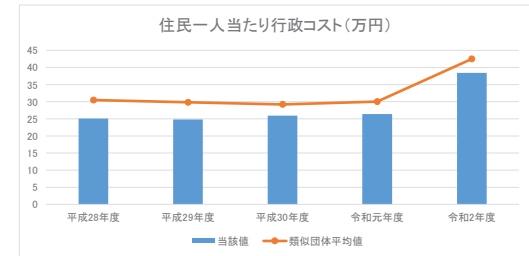
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

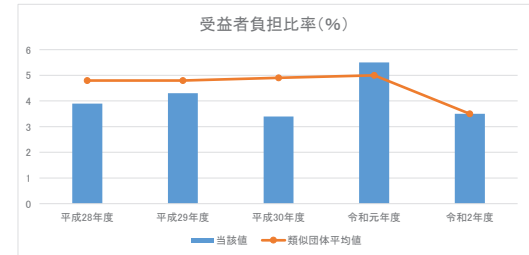
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,532,403	4,591,857	4,943,670	5,160,757	7,697,352
人口	180,637	185,460	190,534	195,476	200,309
当該値	25.1	24.8	25.9	26.4	38.4
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,849	2,061	1,774	2,971	2,772
経常費用	47,132	47,916	51,770	53,625	79,805
当該値	3.9	4.3	3.4	5.5	3.5
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体の平均値より11%程度低いことから、類似団体と比較した場合、施設の新規取得・更新が進んでいる状況だと考える。

一方、他の類似団体と比較し、住民一人当たり資産額が60万円程度低く、歳入額対資産比率は1年程度短いことから、類似団体と比較した場合、資産形成度を示す値が低くなっている。

これらの指標が示す結果は、施設の新規取得・更新を行う際に、小学校・中学校併設校の建設をはじめとした公共施設の集約化や、建設すべき施設の取捨選択を適切に行ったことが結果として指標に表れたものだと考えている。

2. 資産と負債の比率

地方債を財源とした公共施設の整備・更新を類似団体に比べて進めているため、純資産比率が類似団体の平均値よりやや低く、将来世代負担比率も類似団体の平均よりやや高くなっている。

しかし、財政健全化法上の将来負担比率も早期健全化基準である350%を大きく下回る30.4%となっているので、令和2年度末時点では、現役世代と将来世代の負担の公平性に問題は生じていないと考えている。

今後数値の推移を注視し、類似団体に比べて将来世代への過度な負担にならないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

流山市は、類似団体の平均より住民一人当たり行政コストが4万円程度低いことから、類似団体と比較した場合、行政運営が効率的に行われていると言える。これは、人口増が続く中、定員適正化を進めた結果がこの指標に表れているものだと思う。

ただし、人口増に伴いスケールメリットが働く分、一人当たりの適度な施設の新規取得・更新分のコストが顕在化しにくい状況になっているため、経年比較を行う上でこの指標の値が大きくならないか、今後この指標の動向に注意する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体の平均値より低く、有形固定資産減価償却率も類似団体の平均値より低いことから、類似団体と同程度の負債で施設の更新を先送りすることなく行っていると思われる。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、2,149百万円の赤字となっている。類似団体平均を下回っているのは、学校建設などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均と比べ同じ数値となっているため、他の類似団体と同水準の費用負担の公平性を保っていると思われる。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済対策として特別定額給付金を給付したことや新型コロナウイルス感染症に係る医療の提供を促進するための交付金を市内の医療機関に交付したことなどにより補助金等が増加し、移転費用が増加したことにより、経常費用が増加し、昨年度と比べ、受益者負担比率は減少となった。

令和2年度 財務書類に関する情報①

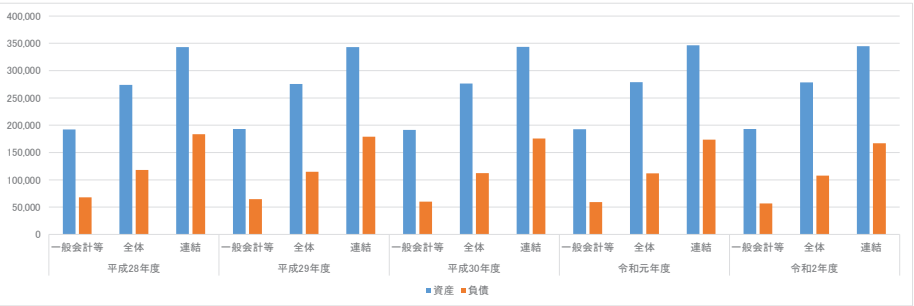
団体名 千葉県八千代市
団体コード 122211

人口	202,176 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,191 人
面積	51.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,606,764 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	15.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

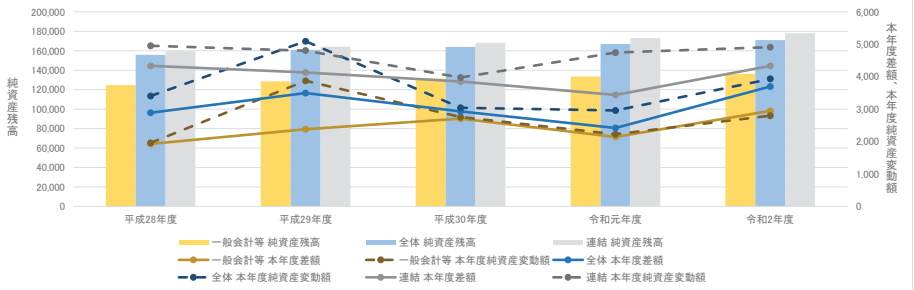
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	192,487	193,006	191,560	192,824	193,001
	負債	67,779	64,425	60,225	59,263	56,645
全体	資産	273,989	275,723	276,242	278,707	278,621
	負債	118,082	114,722	112,203	111,708	107,692
連結	資産	343,048	343,112	343,754	346,570	344,697
	負債	183,575	178,840	175,506	173,581	166,800



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から177百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化等を進めるなど適正管理に努める。また、有形固定資産額について、西部近隣公園施設整備工事やみどりが丘学童保育所建設工事等の新たな資産の増よりも、これまでに形成した資産の減価償却額が上回ったことにより、前年度に比べ1,510百万円の減少となった。負債総額については、前年度末から2,618百万円の減少となった。償還額以上の借入を行わないよう適償性のある事業についても一般財源で対応するなどの調整を行ったことによるものである。

3. 純資産変動の状況

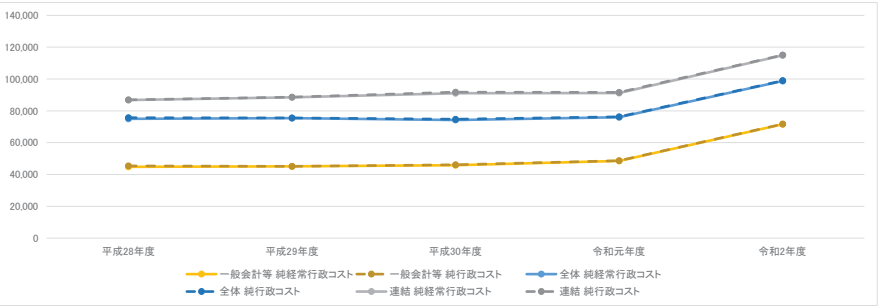
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,927	2,376	2,706	2,145	2,946
	本年度純資産変動額	1,961	3,873	2,754	2,226	2,795
	純資産残高	124,708	128,581	131,335	133,561	136,356
全体	本年度差額	2,888	3,493	2,928	2,418	3,697
	本年度純資産変動額	3,403	5,093	3,039	2,959	3,931
	純資産残高	155,907	161,000	164,039	166,998	170,929
連結	本年度差額	4,335	4,130	3,849	3,437	4,330
	本年度純資産変動額	4,954	4,803	3,975	4,741	4,908
	純資産残高	159,473	164,272	168,247	172,989	177,897



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(74,616百万円)が純行政コスト(71,669百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,946百万円(前年度比+801百万円)となり、純資産残高は2,795百万円の増加となった。本年度は、前年度に比べ純財政コストの増加が増加しましたが、国県等補助金及び収収等も増加したことにより、本年度差額は前年度より増加した。

2. 行政コストの状況

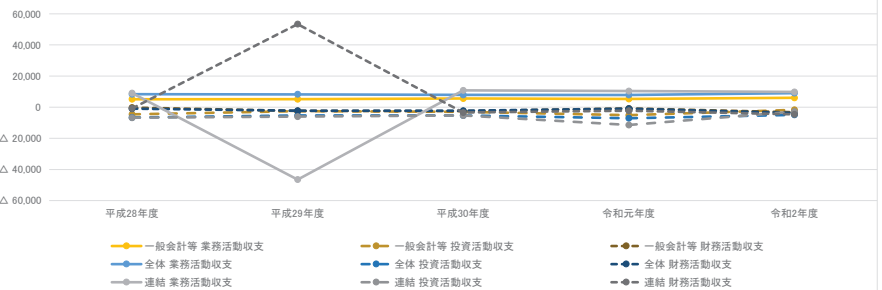
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,794	45,122	45,762	48,494	71,554
	純行政コスト	45,417	45,122	46,147	48,683	71,669
全体	純経常行政コスト	74,955	75,430	74,231	75,978	98,750
	純行政コスト	75,661	75,516	74,754	76,262	98,941
連結	純経常行政コスト	86,786	88,442	91,099	91,258	114,875
	純行政コスト	86,905	88,605	91,714	91,567	115,076



分析:
一般会計等においては、経常費用は74,389百万円となり、前年度比22,938百万円の増加となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用が27,811百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は46,578百万円であり移転費用の方が業務費用より多い結果となった。最も金額が大きいのは移転費用の補助金等(30,577百万円、前年度比+21,470百万円)。次いで業務費用の物件費等(16,916百万円、前年度比+1,058百万円)であり、これらの経費で純行政コストの66.4%を占めている。今後も労働賃金単価及び部材価格の高騰等により物件費等は増加し、老朽化した公共施設等の整備にあたる維持補修費も増加傾向にある。また、高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、施設の複合化や長寿命化、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,104	5,174	5,577	5,295	6,047
	投資活動収支	△ 4,556	△ 2,501	△ 2,936	△ 5,116	△ 1,697
	財務活動収支	△ 236	△ 2,409	△ 2,607	△ 815	△ 3,224
全体	業務活動収支	8,367	8,280	7,938	7,848	9,035
	投資活動収支	△ 6,675	△ 5,282	△ 5,290	△ 7,105	△ 4,937
	財務活動収支	△ 945	△ 2,299	△ 2,205	△ 978	△ 3,690
連結	業務活動収支	9,110	△ 46,536	10,819	10,400	9,767
	投資活動収支	△ 6,736	△ 6,024	△ 5,316	△ 11,420	△ 2,868
	財務活動収支	△ 773	53,389	△ 3,392	△ 2,290	△ 4,591

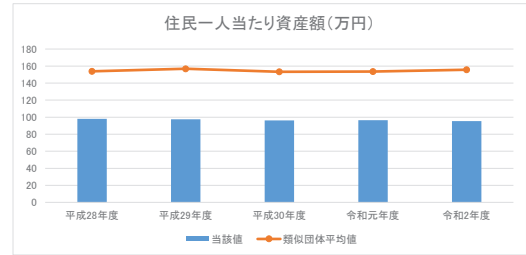


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,047百万円であったが、投資活動収支については、前年に比べ公共施設等整備費が減少したことから▲1,697百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,224百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,127百万円増加し、2,724百万円となった。しかし、今後は新庁舎建設等の大規模事業を控えており、地方債発行収入の増加が見込まれるため、引き続き経常的な業務支出の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

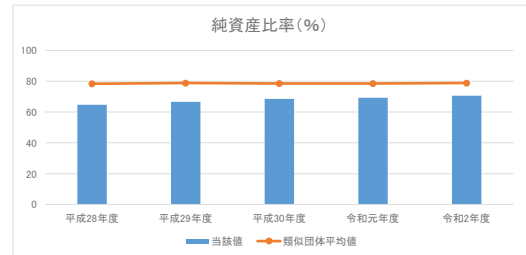
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,248,679	19,300,600	19,156,007	19,282,449	19,300,073
人口	195,933	197,672	198,858	199,786	202,176
当該値	98.2	97.6	96.3	96.5	95.5
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

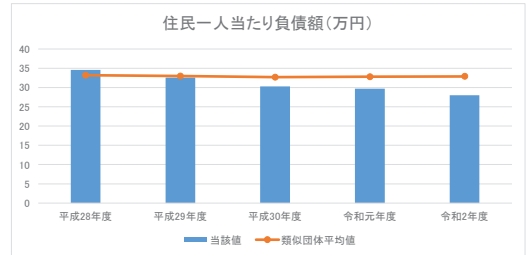
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	124,708	128,581	131,335	133,561	136,356
資産合計	192,487	193,006	191,560	192,824	193,001
当該値	64.8	66.6	68.6	69.3	70.7
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

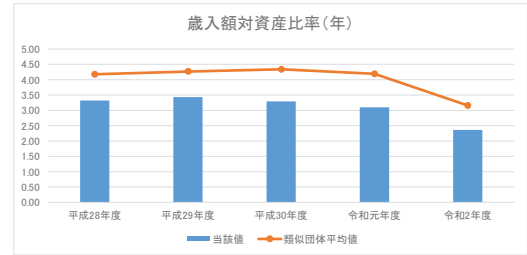
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,777,872	6,442,500	6,022,507	5,926,319	5,664,483
人口	195,933	197,672	198,858	199,786	202,176
当該値	34.6	32.6	30.3	29.7	28.0
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

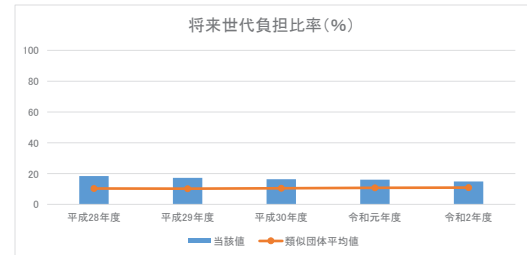
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	192,487	193,006	191,560	192,824	193,001
歳入総額	58,064	56,319	58,182	62,133	81,789
当該値	3.32	3.43	3.29	3.10	2.36
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	33,047	30,922	28,863	28,705	26,194
有形・無形固定資産合計	179,904	179,467	177,429	178,895	177,385
当該値	18.4	17.2	16.3	16.0	14.8
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

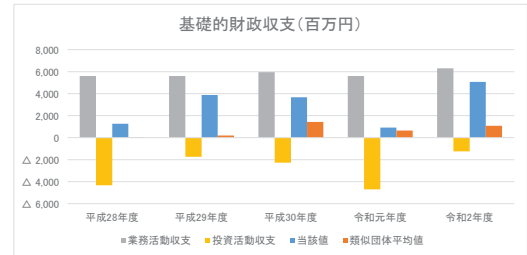
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,614	5,614	5,955	5,615	6,315
投資活動収支 ※2	△ 4,338	△ 1,740	△ 2,282	△ 4,692	△ 1,239
当該値	1,276	3,874	3,673	923	5,076
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

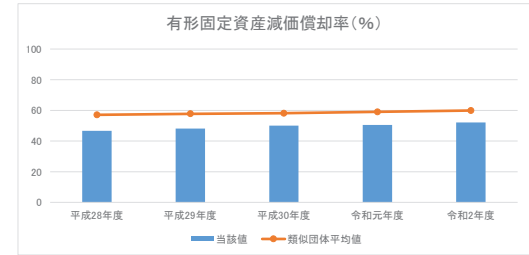
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	76,327	79,774	83,207	86,563	89,450
有形固定資産 ※1	163,572	165,604	166,394	171,281	171,719
当該値	46.7	48.2	50.0	50.5	52.1
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

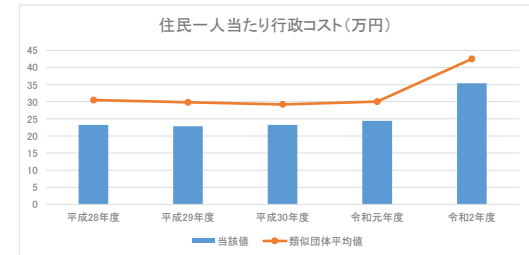
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

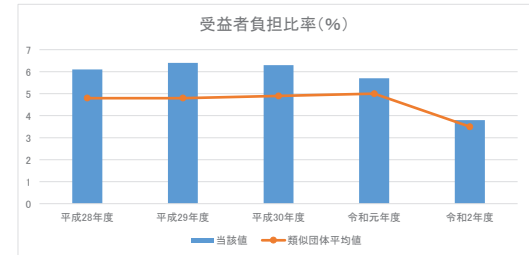
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,541,688	4,512,200	4,614,734	4,868,271	7,166,906
人口	195,933	197,672	198,858	199,786	202,176
当該値	23.2	22.8	23.2	24.4	35.4
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,924	3,085	3,055	2,957	2,835
経常費用	47,718	48,207	48,818	51,451	74,389
当該値	6.1	6.4	6.3	5.7	3.8
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている状況にある。当団体では道路のうち、取得原価が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあるためである。令和2年度に西部近隣公園施設整備工事やみどりがけ学童保育所施設工事等の実施にしたことにより形成した資産の増よりも、これまでに形成した資産の減価償却額が上回ったことにより、有形固定資産は前年度末に比べ1,510百万円減少したが、現金預金等が増加したため資産合計は177千円増加した。しかし、人口が増加したため一人当たり資産額は減少となった。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。今後については新庁舎建設等の大規模事業を控えており、地方債残高の増加が見込まれるが、平成27年度に策定した八千代市財政運営の基本的計画に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行ったことで、令和2年度地方債残高は減少した。引き続き、新規地方債発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、これまでに形成してきた資産に対する維持補修費や労働賃金単価及び部材価格の高騰などにより物件費が増加傾向にあり、また高齢化の進展などにより、社会保障給付についても同様に増加傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+5,076百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、西部近隣公園施設整備工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。特に経常費用が22,938百万円増加しており、中でも移転費用のうち特別定額給付金給付事業に係るものである。また、コンピュータ教育事業に係る物件費の増のほか、老朽化している施設などにかかる維持補修費が増加しているため、施設の複合化、長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

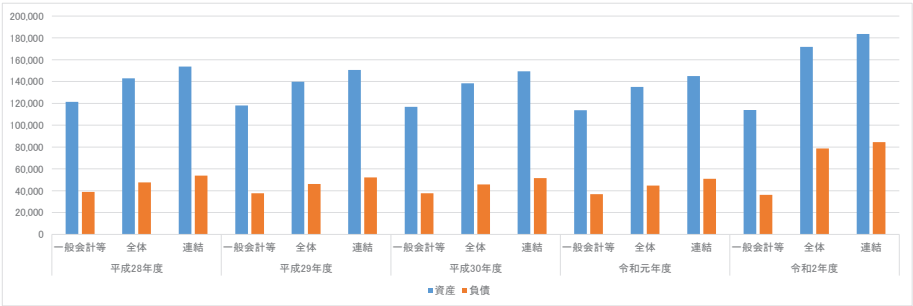
団体名 千葉県我孫子市
団体コード 122220

人口	131,644 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	781 人
面積	43.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,403,044 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

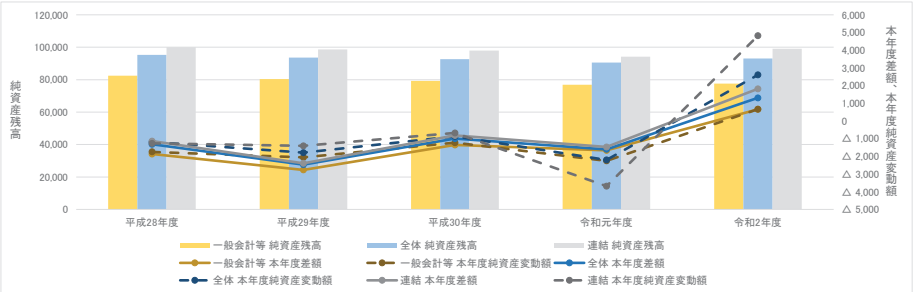
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	121,431	118,124	116,896	113,786	113,923
	負債	38,956	37,707	37,709	36,855	36,325
全体	資産	142,938	139,812	138,492	135,156	171,819
	負債	47,571	46,235	45,786	44,653	78,710
連結	資産	153,818	150,722	149,400	145,118	183,577
	負債	53,828	52,133	51,487	50,888	84,530



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から136百万円の増加(+0.1%)となった。固定資産が-1,712百万円減少し増減率が-1.6%であったのに対し、流動資産は1,848百万円増加し増減率は+47.6%となっている。特に現金預金は、国庫支出金等の補助金収入が例年に比べ多額であったため、増減率が+73.8%であった。全体会計では、資産総額が前年度末から36,663百万円(+27.1%)増加し、負債総額が前年度末から34,056百万円(+76.3%)増加した。下水道事業会計が令和2年度から地方公営企業法の財務規定等が適用され、全体会計に反映されたことにより資産・負債とも増加した。また負債のうち、地方債残高(1年内含む)は一般会計等に比べ12,986百万円多くなっているが、主に下水道事業会計が加わったことによるものとなっている。連結会計では、資産総額が前年度末から38,459百万円(+26.5%)増加し、負債総額が前年度末から33,642百万円(+66.1%)増加した。資産総額は、千葉県広域水道企業団や東葛中部地区総合開発事務組合等の連結対象団体が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に対して69,654百万円多くなるが、負債総額も連結対象団体における借入金等があること等から、48,205百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

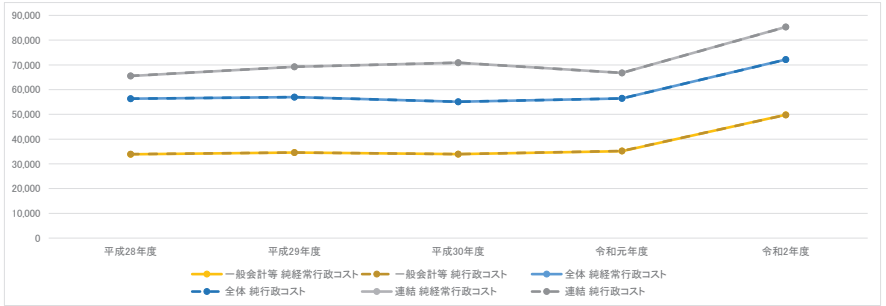
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,867	△ 2,768	△ 1,356	△ 1,657	659
	本年度純資産変動額	△ 1,745	△ 2,058	△ 1,230	△ 2,255	666
	純資産残高	82,475	80,417	79,187	76,932	77,598
全体	本年度差額	△ 1,316	△ 2,468	△ 997	△ 1,604	1,308
	本年度純資産変動額	△ 1,194	△ 1,791	△ 871	△ 2,203	2,606
	純資産残高	95,367	93,576	92,706	90,503	93,109
連結	本年度差額	△ 1,132	△ 2,394	△ 817	△ 1,465	1,816
	本年度純資産変動額	△ 1,268	△ 1,402	△ 876	△ 3,682	4,817
	純資産残高	99,990	98,589	97,913	94,230	99,047



分析:
一般・全体・連結会計全てにおいて財源が純行政コストを上回り本年度差額がプラスとなった。これは純行政コストが上昇した一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大による国庫等補助金が大幅に増加したことにより財源が増加したこと等によるものである。一般会計等においては、税収等の財源(50,435百万円)が純行政コスト(49,776百万円)を上回ったことから、本年度差額が659百万円となり、本年度末純資産残高は666百万円の増加となった。全体会計では、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や介護保険特別会計における介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて財源が22,994百万円多くなっている。本年度差額は1,308百万円となり、本年度末純資産残高は2,606百万円の増加となった。連結会計では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が36,663百万円多くなっている。本年度差額は1,816百万円となり、本年度末純資産残高は4,817百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

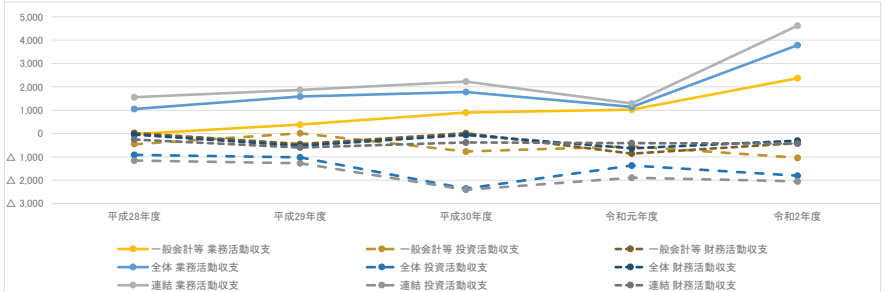
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,868	34,577	33,952	35,167	49,842
	純行政コスト	33,924	34,567	33,949	35,202	49,776
全体	純経常行政コスト	56,299	57,007	55,103	56,441	72,161
	純行政コスト	56,355	56,996	55,100	56,476	72,121
連結	純経常行政コスト	65,502	69,240	70,855	66,735	85,322
	純行政コスト	65,556	69,229	70,852	66,770	85,281



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは49,842百万円となり、前年度から14,675百万円(+41.7%)の増加となった。最も金額が大きいのは移転費用のうち補助金等(17,601百万円)で、前年度から14,691百万円増加し増減率+504.7%であった。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大による特別定額給付金等の補助金等の支出が大幅に増加したこと等によるものである。また、経常費用では業務費用のうち人件費が増加(+326百万円)しているが、当年度から会計年度任用職員に対する賃金の取扱いが物件費から人件費に変更したこと等によるものである。全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が3,678百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が21,026百万円多くなり、純行政コストは22,345百万円多くなっている。連結会計では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が4,509百万円多くなっている一方、経常費用が39,988百万円多くなり、純行政コストは33,504百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 23	380	895	1,020	2,369
	投資活動収支	△ 454	12	△ 767	△ 544	△ 1,039
	財務活動収支	24	△ 451	13	△ 861	△ 409
	全体	1,051	1,584	1,776	1,144	3,787
全体	業務活動収支	△ 913	△ 1,020	△ 2,360	△ 1,374	△ 1,810
	投資活動収支	△ 46	△ 823	△ 63	△ 833	△ 302
	財務活動収支	1,554	1,867	2,224	1,289	4,624
	連結	△ 1,156	△ 1,273	△ 2,410	△ 1,895	△ 2,049
連結	業務活動収支	△ 256	△ 600	△ 379	△ 412	△ 433
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

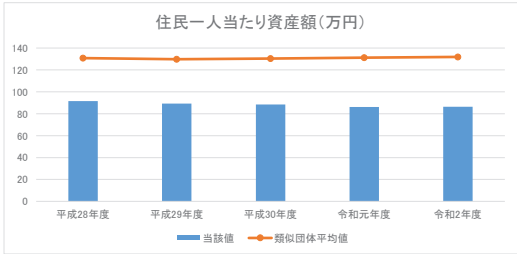


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は特別定額給付金等の補助金等支出(17,601百万円)が増加するとともに、地方創生臨時交付金等の臨時収入(15,025百万円)が大幅に増加したことから2,369百万円であった。投資活動収支は、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことや新クリーンセンター整備事業の支出が増加したこと等により公施設等整備費支出(1,265百万円)が増加したことから△1,039百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△409百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から921百万円増加し、1,643百万円となった。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,417百万円多い3,787百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出を含めた財務活動収支が財務活動収入を上回ったこと等から、△302百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,674百万円増加し、5,545百万円となった。連結会計では、業務活動収支は一般会計等より2,254百万円多い14,624百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったこと等から、△433百万円となった。本年度末資金残高は前年度から2,141百万円増加し、7,245百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

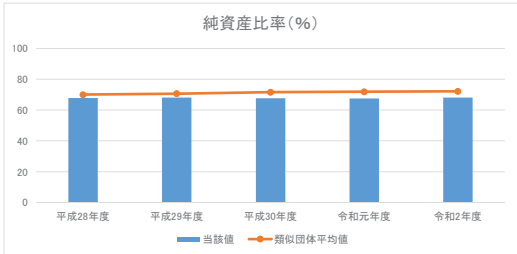
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,143,100	11,812,399	11,689,579	11,378,636	11,392,262
人口	132,619	132,388	132,216	132,183	131,644
当該値	91.6	89.2	88.4	86.1	86.5
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

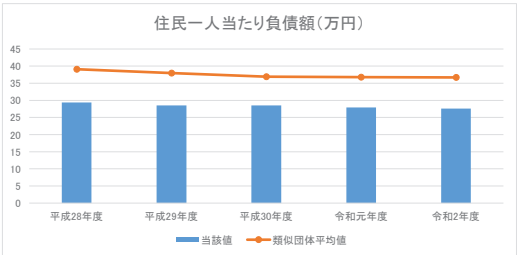
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	82,475	80,417	79,187	76,932	77,598
資産合計	121,431	118,124	116,896	113,786	113,923
当該値	67.9	68.1	67.7	67.6	68.1
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

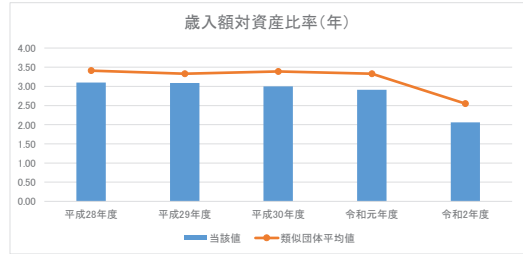
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,895,628	3,770,693	3,770,856	3,685,457	3,632,473
人口	132,619	132,388	132,216	132,183	131,644
当該値	29.4	28.5	28.5	27.9	27.6
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

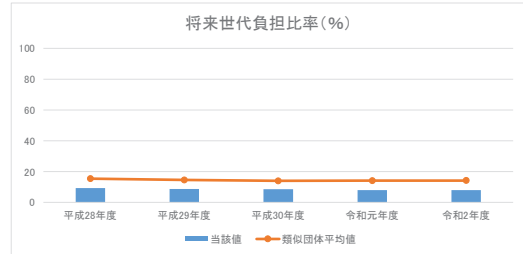
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	121,431	118,124	116,896	113,786	113,923
歳入総額	39,145	38,242	38,995	39,060	55,231
当該値	3.10	3.09	3.00	2.91	2.06
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,178	9,402	9,080	8,332	8,248
有形・無形固定資産合計	109,509	108,031	107,021	104,292	102,647
当該値	9.3	8.7	8.5	8.0	8.0
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

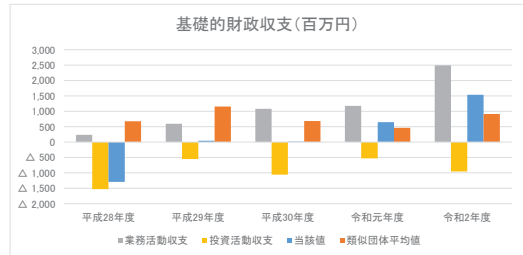
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	232	597	1,077	1,172	2,489
投資活動収支 ※2	△ 1,527	△ 552	△ 1,060	△ 528	△ 957
当該値	△ 1,295	45	17	644	1,532
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

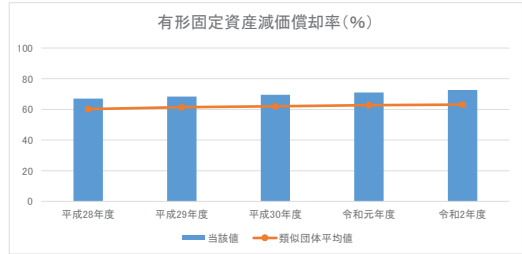
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	103,951	106,729	109,417	112,167	114,797
有形固定資産 ※1	154,951	156,245	157,373	157,882	158,199
当該値	67.1	68.3	69.5	71.0	72.6
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

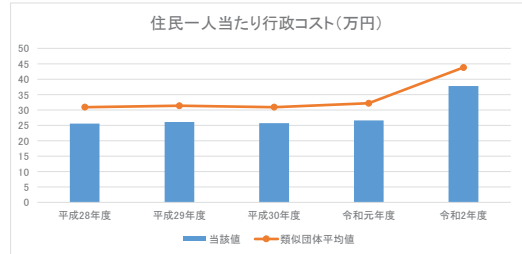
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

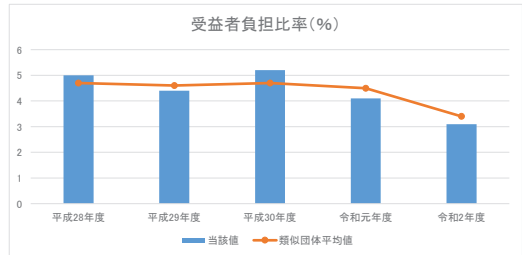
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,392,367	3,456,677	3,394,854	3,520,159	4,977,644
人口	132,619	132,388	132,216	132,183	131,644
当該値	25.6	26.1	25.7	26.6	37.8
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,783	1,607	1,879	1,510	1,592
経常費用	35,651	36,184	35,831	36,677	51,435
当該値	5.0	4.4	5.2	4.1	3.1
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、道路や公園等の敷地のうち、取得価額が不明のため備忘価額1円で評価しているものが含まれていることや、減価償却の進んだ老朽化した資産が多いためである。

有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあり、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6ポイント上昇した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度である。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度に比べて0.5ポイント増加した。
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度と同じである。今後は、新クリーンセンター整備事業における建設工事の開始に伴い地方債残高が増加する見込みであるため、将来世代負担比率を注視しながら計画的な償還に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度から11.2万円増加した。
有形固定資産の老朽化が進み物件費等が増加傾向にあることに加え、高齢化の進展等により社会保障給付も増加傾向にあるため、事業の見直しや公共施設等の適正管理を図り、引き続き経費の縮減に努める。
また、例年と比較して一人当たりの行政コストが大幅に増加した要因として、新型コロナウイルス感染症対策として定額給付金を給付したことが挙げられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行額が償還額を下回ったことから、前年度から0.3万円減少した。今後は、新クリーンセンター整備事業における建設工事の開始に伴い負債が増加する見込みであるため、類似団体平均を参考にしながら安定した財政運営を図る。
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,532百万円の黒字となった。これは業務活動により生じた余剰資金が公共設備投資等の投資活動の資金不足の補填及び地方債の償還に充当されたことを表している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりやや低い状況である。経常収益が増加したが経常費用がそれ以上に増加したため、受益者負担比率が1ポイント減少した。経常収益のうち使用料及び手数料については、経費削減によるコストの変化や時代適合性、社会的・政策的要請等を適切に反映するため、概ね4年毎に見直しを行うこととしている。有形固定資産の老朽化により維持補修費が増加傾向にある中で、今後も公共施設等総合管理計画に基づき公共施設を適切に管理するとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

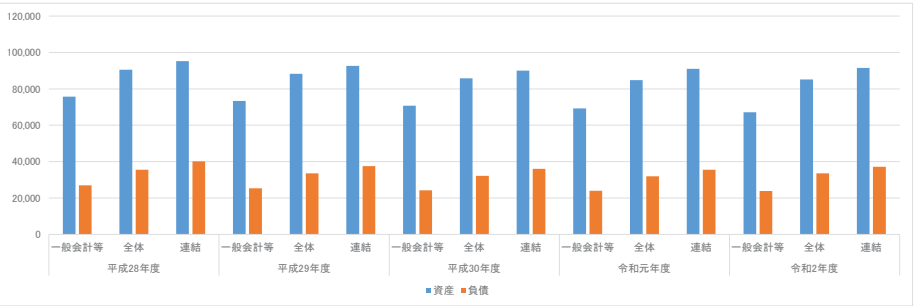
団体名 千葉県鴨川市
団体コード 122238

人口	32,290 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	391 人
面積	191.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,775.013 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	98.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

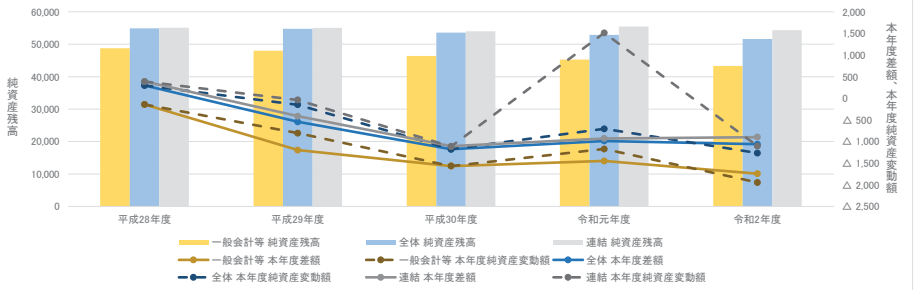
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	75,714	73,337	70,711	69,224	67,149
	負債	26,924	25,353	24,293	23,975	23,847
全体	資産	90,499	88,310	85,814	84,817	85,199
	負債	35,595	33,555	32,235	31,945	33,591
連結	資産	95,275	92,577	90,072	91,071	91,538
	負債	40,163	37,501	36,108	35,596	37,164



分析:
一般会計等においては、資産総額が2,075百万円の減少となった。この主な要因は有形固定資産の減価償却によるものであり、中でも道路、橋梁等のインフラ資産の工物において、既取得資産の減価償却累計額の増加額が取得額の増加額を上回ったこと等によるものである。資産総額に占める期末残高の割合では、インフラ資産の工物物が35.9%と最も大きく、次いで事業用資産の建物物が19.6%、工物物が18.1%となっており、いずれも維持管理や更新等の将来的な支出が見込まれる。
また、負債総額は128百万円の減少となった。主な要因は、地方債の償還額が新規発行額を上回ったことによるものである。
今後も公共施設の更新等に伴い地方債の活用が見込まれるが、実質公債費比率は10.3%、将来負担比率は98.5%と類似団体と比較すると既に高い水準にあり、純資産比率も64.5%であることから、過度の将来負担とならないよう十分に配慮しつつ、計画的に今後の公共施設等の適正管理を進めていく。

3. 純資産変動の状況

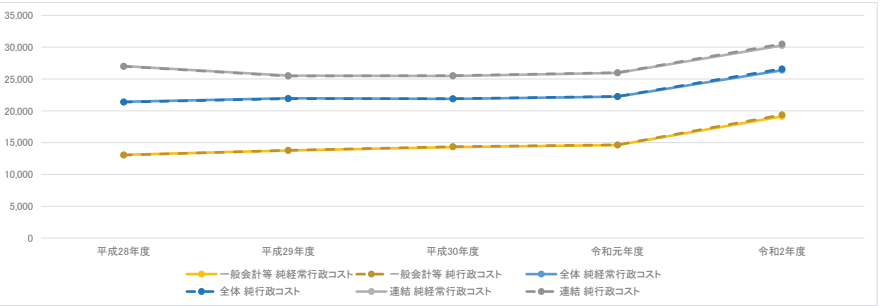
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 142	△ 1,196	△ 1,566	△ 1,448	△ 1,743
	本年度純資産変動額	△ 142	△ 806	△ 1,566	△ 1,169	△ 1,946
	純資産残高	48,790	47,984	46,418	45,248	43,302
全体	本年度差額	298	△ 543	△ 1,177	△ 985	△ 1,062
	本年度純資産変動額	298	△ 148	△ 1,177	△ 706	△ 1,265
	純資産残高	54,904	54,756	53,579	52,873	51,607
連結	本年度差額	390	△ 414	△ 1,106	△ 923	△ 896
	本年度純資産変動額	388	△ 38	△ 1,114	1,512	△ 1,101
	純資産残高	55,112	55,077	53,963	55,475	54,374



分析:
一般会計等では、純行政コストが19,376百万円だったのに対し、その財源となる税金等が10,527百万円、国県等補助金が7,106百万円にとどまり、本年度差額が△1,743百万円となったことから、純資産額は1,946百万円の減少となり、行政コスト対税金等比率も100%を超える結果となった。
ふるさと納税の推進などの自主財源の確保に努めるとともに、事業見直し等により行政コストの抑制を図る。

2. 行政コストの状況

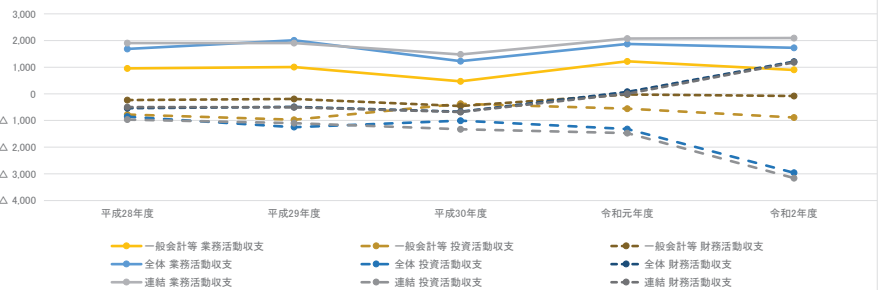
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,091	13,765	14,316	14,604	19,132
	純行政コスト	13,037	13,801	14,356	14,648	19,376
全体	純経常行政コスト	21,424	21,969	21,872	22,233	26,374
	純行政コスト	21,370	21,920	21,912	22,279	26,613
連結	純経常行政コスト	27,038	25,553	25,473	25,967	30,267
	純行政コスト	26,991	25,465	25,550	26,012	30,522



分析:
一般会計等において、業務費用が対前年度比139百万円増の9,393百万円、移転費用が対前年度比4,332百万円増の10,695百万円、これらを合わせた経常費用は20,088百万円となり、純行政コストにおいても対前年度比4,728百万円増の19,376百万円となった。この主な要因は、移転費用における特別定額給付金給付事業による増加である。その他、新型コロナウイルス感染症対策経費、令和元年台風災害関連の補助金及び病院建替えに伴う病院事業会計への繰出金等が増加の要因として挙げられる。
財源となる税金等、国県等補助金も増加しているが、純行政コストはそれを上回る増加となり、行政コスト対税金等比率が100%を超える結果となっており、義務的な経費である職員給与費、減価償却費、社会保障給付においても経常費用の39.7%を占めていることから計画に基づき職員の定員適正化に努めるとともに、より一層の事業見直しを進め、経費の削減・抑制を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	956	1,009	470	1,221	899
	投資活動収支	△ 774	△ 969	△ 373	△ 553	△ 888
	財務活動収支	△ 234	△ 191	△ 456	△ 23	△ 82
全体	業務活動収支	1,685	2,009	1,227	1,870	1,723
	投資活動収支	△ 855	△ 1,247	△ 1,006	△ 1,318	△ 2,959
	財務活動収支	△ 537	△ 485	△ 668	77	1,209
連結	業務活動収支	1,902	1,906	1,476	2,071	2,094
	投資活動収支	△ 966	△ 1,099	△ 1,324	△ 1,468	△ 3,156
	財務活動収支	△ 499	△ 501	△ 680	5	1,179

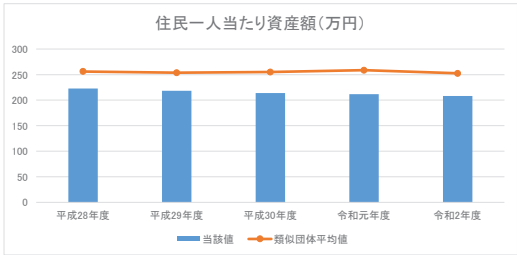


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は899百万円であり、投資活動収支は市道員者大里線関連の工事や(仮称)小湊さとうみ学校整備等の公共施設等整備により△888百万円となった。また、地方債の償還額が3,107百万円だったのに対し、新規発行による収入は3,029百万円だったため、財務活動収支は△82百万円となり、本年度資金収支額は△71百万円となった。本年度末歳計外現金は微増となったため、本年度末現金預金残高は70百万円の減少となった。
地方債の償還は進んでおり、基礎的財政収支もプラスではあるが、支払利息支出や基金積立・取崩を含めた収支では現金預金を取り崩している状況であり、全体会計においても、病院建替えに伴う投資活動支出が大幅に増加したことから基礎的財政収支がマイナスとなっている。
こうした状況から取組を図るため、ふるさと納税の推進などの自主財源の確保に努めるとともに、事業の見直しや公共施設の統廃合等を進め、支出の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

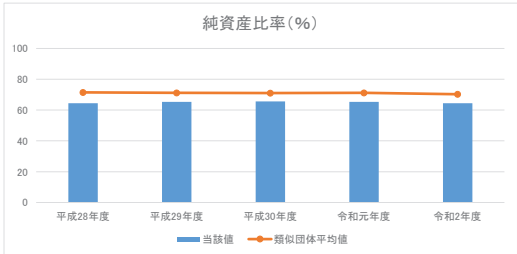
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,571,447	7,333,724	7,071,068	6,922,391	6,714,883
人口	33,984	33,562	33,078	32,673	32,290
当該値	222.8	218.5	213.8	211.9	208.0
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

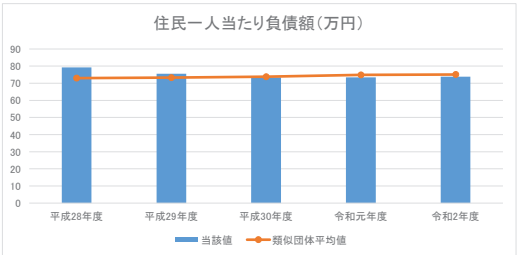
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	48,790	47,984	46,418	45,248	43,302
資産合計	75,714	73,337	70,711	69,224	67,149
当該値	64.4	65.4	65.6	65.4	64.5
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

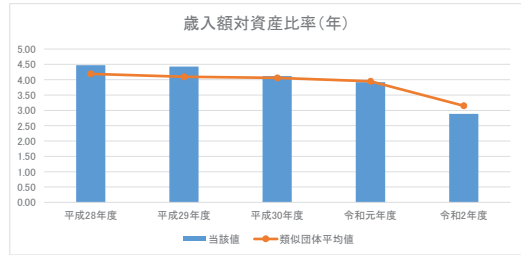
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,692,444	2,535,314	2,429,282	2,397,542	2,384,666
人口	33,984	33,562	33,078	32,673	32,290
当該値	79.2	75.5	73.4	73.4	73.9
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

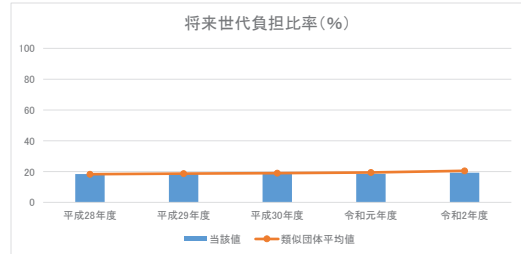
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	75,714	73,337	70,711	69,224	67,149
歳入総額	16,938	16,554	17,160	17,654	23,218
当該値	4.47	4.43	4.12	3.92	2.89
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,434	12,227	11,770	11,548	11,610
有形・無形固定資産合計	67,450	65,428	63,718	62,220	60,202
当該値	18.4	18.7	18.5	18.6	19.3
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

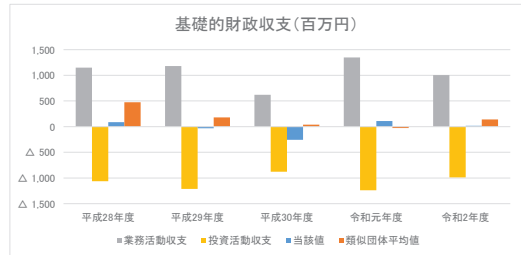
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,152	1,182	622	1,349	1,006
投資活動収支 ※2	△ 1,063	△ 1,211	△ 877	△ 1,238	△ 987
当該値	89	△ 29	△ 255	111	19
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

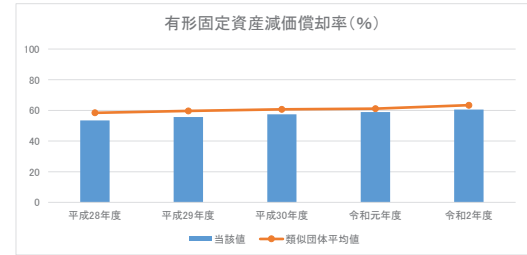
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	65,558	69,031	71,581	73,871	76,023
有形固定資産 ※1	122,641	124,149	124,646	125,492	125,541
当該値	53.5	55.6	57.4	58.9	60.6
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

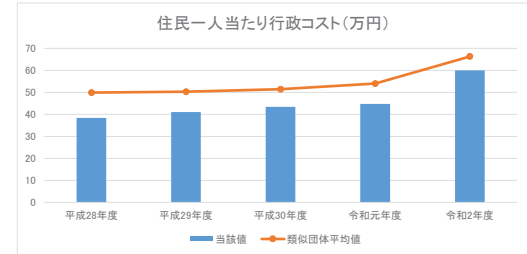
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

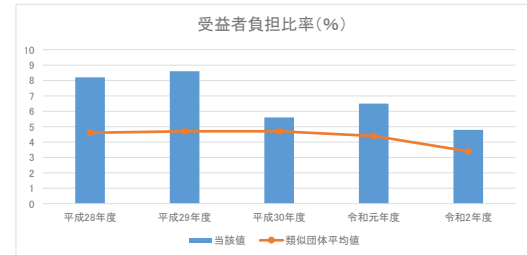
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,303,721	1,380,054	1,435,578	1,464,761	1,937,608
人口	33,984	33,562	33,078	32,673	32,290
当該値	38.4	41.1	43.4	44.8	60.0
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,166	1,299	844	1,012	956
経常費用	14,257	15,065	15,161	15,617	20,088
当該値	8.2	8.6	5.6	6.5	4.8
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額では、類似団体平均値をやや下回っている。一方で、有形固定資産減価償却率はほぼ同水準となっていることから、類似団体と比較して、土地等の非償却資産や流動資産が少ないものと考えられる。
これらの要因としては、病院建替えに伴う病院事業会計への繰出金を主な充当とした基金の取り崩し等が挙げられる。
固定資産においては、築30年以上経過している建物が約7割と施設の老朽化が顕著である。
今後、公共施設の更新等による支出が類似団体と同じ水準で発生することが見込まれ、令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の複合化、統合・再編等を進めるなど公共施設の適正管理に努めることにより支出抑制を図り、現金預金や財政調整基金といった流動資産の確保が必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値をやや下回っているため、資産形成に係るこれまでの世代の負担割合は類似団体よりやや低いが、将来世代負担比率は同水準となっているため、公共施設等の整備に係る負担については、類似団体と同程度に将来世代が負担することとなっている。
しかし、純行政コストが収支等の財源を上回り、資産を取り崩している結果となっているため、将来に向け計画に基づく職員の定員適正化などにより経常費用の削減を図っていく。

3. 行政コストの状況

令和2年度は特別定額給付金、その他新型コロナウイルス感染症対策経費、令和元台風災害関連の補助金及び病院建替えに伴う病院事業会計への繰出金などにより純行政コストが大幅に増加した。
住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っているが、純資産比率や将来世代負担比率では類似団体と大きな乖離が無い。これは、厳しい財政状況の中、公共施設等の更新や長寿命化に資する事業を優先して実施したため、結果として修繕など資産に係る経費が抑えられたこと等によるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平均値と同水準である。基礎的財政収支は、下回っているが、将来世代負担比率が同水準であることを鑑みると、類似団体に比べ業務活動収支が下回っていることが考えられる。
今後は、業務活動収支を増加させるため、市税の確保やふるさと納税の推進など自主財源の確保に努めるとともに、人件費や物件費等の支出の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値の約1.5倍となっている。
年々、経常費用が増加していることから、今後は、厳しい財政状況の中、経常収益の向上に努めると共に、老朽化の進む公共施設の維持補修費等により増加の見込まれる支出の抑制を図っていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 千葉県鎌ヶ谷市

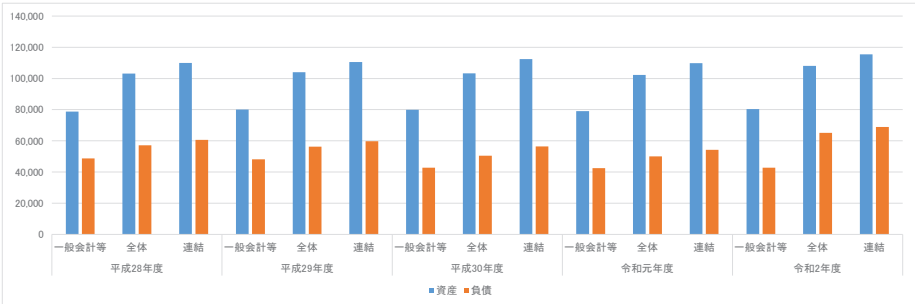
団体コード 122246

人口	109,943 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	698 人
面積	21.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,184.415 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	32.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	78,743	80,046	79,959	79,055	80,297
	負債	48,667	48,157	42,748	42,434	42,830
全体	資産	103,188	103,951	103,226	102,281	108,061
	負債	57,193	56,314	50,482	50,011	65,108
連結	資産	110,014	110,525	112,483	109,792	115,479
	負債	60,673	59,724	56,486	54,237	68,931

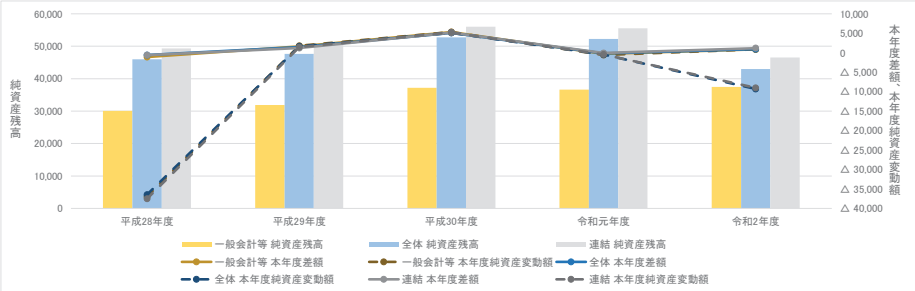


分析:

- 一般会計等では、資産総額は前年度から比較すると1,242百万円の増(+1.6%)となった。これは、小学校や中学校のトイレ改修による事業用資産の増加、準用河川と川整備等によるインフラ資産の増加による。今後も施設等の老朽化は進む見込みのため、財政状況を考慮しつつ公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修を進めいく。負債総額は前年度からほぼ横ばいの396百万円の増(+0.9%)となった。
- 各特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業。以下同じ。)を加えた全体では、公共下水道事業の公営企業会計化による計上方法の変更により、前年度と比較して負債総額が15,097百万円の増となった(+30.2%)。具体的には、固定負債(その他)に、過去に整備した公共下水道の特定財源(長期前受金・長期前受金収益累計額)を計上したことによる。
- 一部事務組合等(四市複合事務組合、千葉県市町村総合事務組合、柏・白・鎌ヶ谷環境衛生組合、千葉県後期高齢者医療広域連合。以下同じ。)を加えた連結では、資産総額は前年度から5,687百万円の増(+5.2%)、負債総額は14,694百万円の増(+27.1%)となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,102	1,627	5,310	△ 274	845
	本年度純資産変動額	△ 36,955	1,813	5,322	△ 590	846
	純資産残高	30,076	31,889	37,211	36,621	37,467
全体	本年度差額	△ 583	1,456	5,094	△ 157	945
	本年度純資産変動額	△ 36,439	1,642	5,106	△ 473	△ 9,318
	純資産残高	45,995	47,637	52,743	52,270	42,952
連結	本年度差額	△ 604	1,220	5,162	△ 56	1,187
	本年度純資産変動額	△ 37,520	1,461	5,195	△ 441	△ 9,008
	純資産残高	49,340	50,801	55,996	55,556	46,548

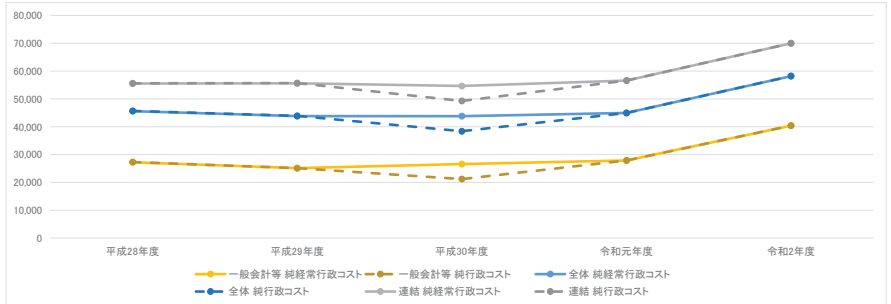


分析:

- 一般会計等では、補助金等純行政コスト(▲40,394百万円)が12,469百万円減少となったものの、税収等の財源(41,239百万円)が13,589千円の増となったため、本年度純資産変動額は845百万円の増となった。財源のうち、特に国県等補助金は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、13,007千円の増となっている。
- 各特別会計を加えた全体では、公共下水道事業の公営企業会計化による純資産額の減少により、9,318百万円の減となっている。しかしながら、公共下水道事業の公営企業会計化による無償所等▲20,899百万円(その他10,634百万円)を除いて考えると、本年度純資産変動額は、940百万円のプラスとなり、一般会計等・全体会計では、年間に市の行政で発生する経費を収入(財源)でカバーできている状態にあるといえる。
- 一部事務組合等を加えた連結では、一般会計と比べて財源が29,942百万円多いものの、純行政コストも29,600百万円多く、全体とほぼ同様の傾向で本年度差額は1,187百万円となり、純資産残高は9,008百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,251	25,139	26,599	27,909	40,389
	純行政コスト	27,311	25,150	21,198	27,925	40,394
全体	純経常行政コスト	45,608	43,804	43,800	44,951	58,174
	純行政コスト	45,668	43,878	38,398	44,967	58,190
連結	純経常行政コスト	55,545	55,577	54,654	56,575	69,979
	純行政コスト	55,606	55,651	49,251	56,590	69,994

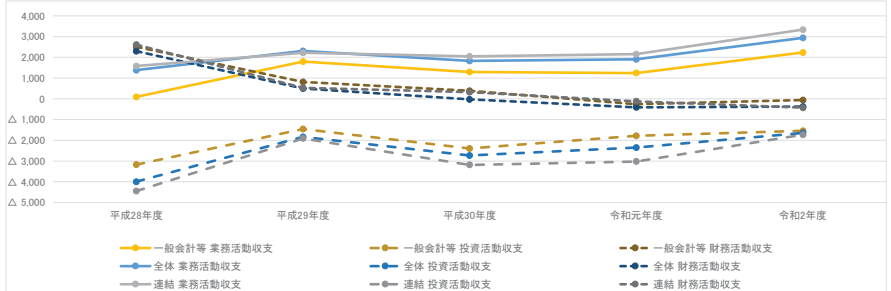


分析:

- 一般会計等では、純経常行政コストは前年比12,480百万円の増(+44.7%)となった。内訳として、令和2年度は移転費用が業務費用を上回り、補助金等が主な増加要因となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策のための特別定額給付金10,974百万円の増などによる。社会保障給付等の移転費用についても今後の増加が想定されるため、引き続き予算編成においては行政改革に向けた取り組みの推進など、経常的な経費の抑制に努めている。
- 各特別会計を加えた全体では、下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,023百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等社会保障給付等を計上しているため、移転費用が17,072百万円多くなり、純行政コストは17,796百万円多くなっている。
- 一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比較すると補助金等が14,691百万円多く、社会保障給付が14,232百万円多いなど、移転費用が26,809百万円多くなり、純行政コストは29,600百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	94	1,795	1,295	1,244	2,236
	投資活動収支	△ 3,173	△ 1,458	△ 2,391	△ 1,785	△ 1,539
	財務活動収支	2,508	817	390	△ 259	△ 63
	業務活動収支	1,384	2,304	1,825	1,907	2,939
全体	投資活動収支	△ 3,992	△ 1,838	△ 2,728	△ 2,351	△ 1,844
	財務活動収支	2,299	499	△ 23	△ 411	△ 376
	業務活動収支	1,582	2,222	2,048	2,157	3,337
	投資活動収支	△ 4,448	△ 1,907	△ 3,183	△ 3,020	△ 1,728
連結	財務活動収支	2,612	535	325	△ 119	△ 426



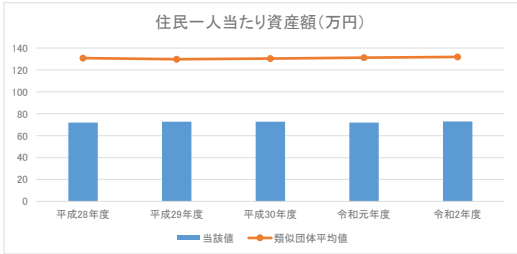
分析:

- 一般会計等では、業務活動収支は、業務支出が補助金等支出の増などにより12,147百万円の増となった一方で、国県等補助金収入の増など、業務収入の増13,140百万円がこれを上回り、前年度比992百万円増の2,236百万円となった。投資活動収支は、国県等補助金収入の増などにより前年度比246百万円増の▲1,539百万円となった。財務活動収支は、地方債発行額の増が、地方債償還支出の増を上回り、前年度比196百万円増の▲63百万円となった。引き続き計画的な基金への積立と地方債残高及び公債費の管理を行い、将来的に要する経費を抑制する必要がある。
- 各特別会計を加えた全体では、国民健康保険料や介護保険料、下水道使用料収入が含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より703百万円多い2,939百万円となった。投資活動収支は、下水道等建設等により公共施設等整備費支出を行っており、▲1,844百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が発行収入を399百万円上回ったことにより▲376百万円となった。結果的に本年度末資金残高は2,809百万円となった。
- 一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等より移転費用支出が多く、業務活動収支も1,101百万円多い3,337百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備により▲1,728百万円、財務活動収支は地方債償還額が発行収入を上回り、▲426百万円となった。結果的に本年度末資金残高は3,362百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

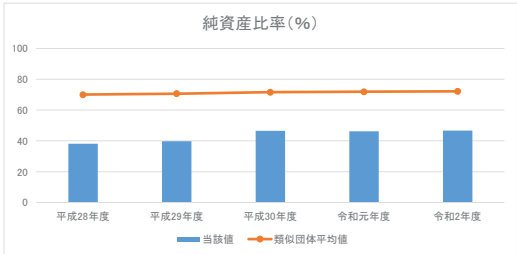
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,874,306	8,004,586	7,995,915	7,905,510	8,029,721
人口	109,480	109,919	109,972	109,954	109,943
当該値	71.9	72.8	72.7	71.9	73.0
類似団体平均値	130.8	129.8	130.5	131.3	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

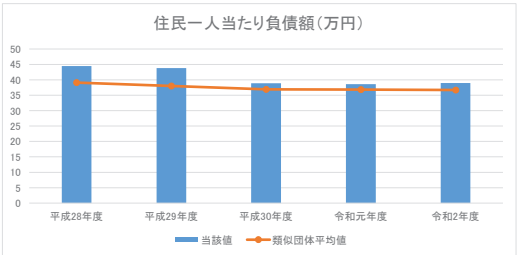
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	30,076	31,889	37,211	36,621	37,467
資産合計	78,743	80,046	79,959	79,055	80,297
当該値	38.2	39.8	46.5	46.3	46.7
類似団体平均値	70.1	70.7	71.7	72.0	72.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

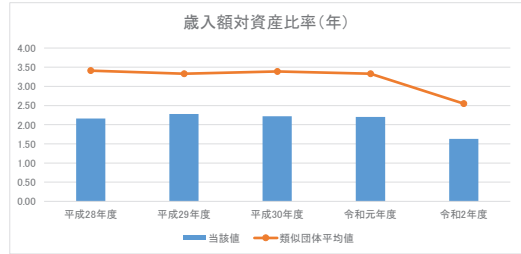
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,866,706	4,815,698	4,274,783	4,243,427	4,283,021
人口	109,480	109,919	109,972	109,954	109,943
当該値	44.5	43.8	38.9	38.6	39.0
類似団体平均値	39.1	38.0	36.9	36.8	36.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

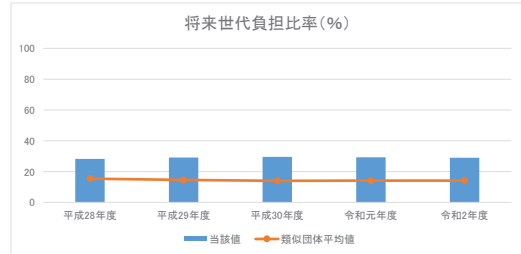
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	78,743	80,046	79,959	79,055	80,297
歳入総額	36,461	35,170	35,986	35,973	49,186
当該値	2.16	2.28	2.22	2.20	1.63
類似団体平均値	3.41	3.33	3.39	3.33	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	19,318	19,962	20,308	20,119	20,267
有形・無形固定資産合計	68,189	68,600	68,909	68,785	69,949
当該値	28.3	29.1	29.5	29.2	29.0
類似団体平均値	15.4	14.6	14.0	14.1	14.2

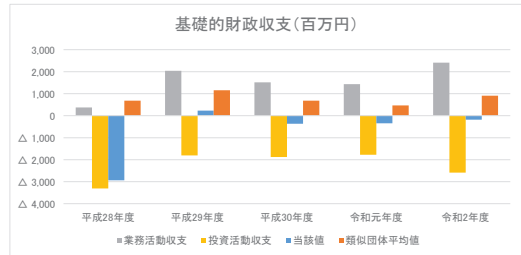
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	369	2,040	1,513	1,437	2,407
投資活動収支 ※2	△ 3,308	△ 1,809	△ 1,875	△ 1,779	△ 2,593
当該値	△ 2,939	231	△ 362	△ 342	△ 186
類似団体平均値	677.0	1,152.1	684.6	462.3	911.6

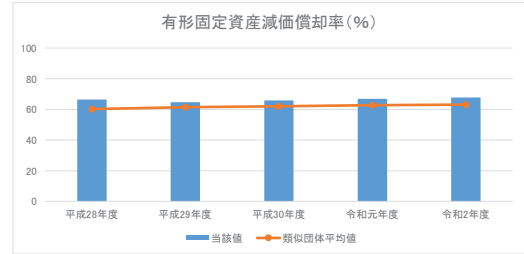
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	60,399	61,134	62,931	64,725	66,558
有形固定資産 ※1	90,935	94,419	95,684	96,739	98,361
当該値	66.4	64.7	65.8	66.9	67.7
類似団体平均値	60.2	61.4	62.0	62.7	63.1

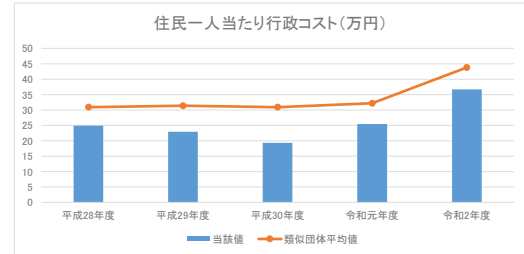
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

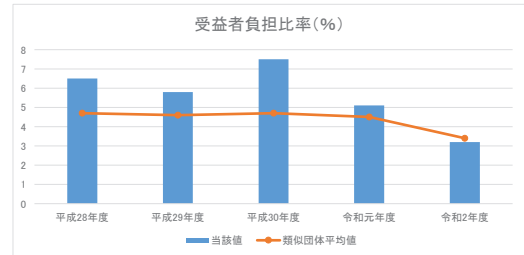
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,731,127	2,515,029	2,119,773	2,792,460	4,039,383
人口	109,480	109,919	109,972	109,954	109,943
当該値	24.9	22.9	19.3	25.4	36.7
類似団体平均値	30.9	31.4	30.9	32.2	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,909	1,557	2,162	1,489	1,328
経常費用	29,159	26,697	28,761	29,398	41,717
当該値	6.5	5.8	7.5	5.1	3.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.7	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、小学校や中学校のトイレ改修による事業用資産の増加、準用河川二和川整備等によるインフラ資産の増加などにより、前年度比1.1万円の増となったものの、歳入額対資産比率とともに類似団体を下回っている。歳入額対資産比率が前年度から0.57年の減となったのは、特別定額給付金給付事業費補助金をはじめとした新型コロナウイルス感染症関係の繰入金増などにより、歳入総額が前年度比13.213百万円の増となったことによる。有形固定資産減価償却率は類似団体より高く、前年度比0.8ポイント増となった。それぞれ減価償却の進行による影響が反映されている。今後は財政状況を考慮しつつ公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産は、前年度から846百万円の増、純資産比率は、前年度から0.4ポイント増となったものの、依然として類似団体を下回っている。
・将来世代負担比率については類似団体を上回っており、前年度と比較すると0.2ポイント減となった。本年度末で地方債残高は約376億円となっているが、「地方債に関する総合的な管理方針」により地方債(事業債)残高を400億円以内と設定しており、これを遵守していく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比較すると11.3ポイントの増となっている。主な要因は、特別定額給付金などの国施策によるもののほか、地方創生臨時交付金などを活用して、積極的に新型コロナウイルス感染症対策を推進したことによる。引き続き新型コロナウイルス感染症の状況に注視しつつも、予算編成においては行財政改革に向けた取り組みの推進、行政評価の活用などにより、経常的な経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度比+0.4ポイントとなり、類似団体を上回っている。地方債残高については、これまでに地方債を活用して施設の整備・改修を進めてきたことなどにより、今後徐々に減少していく見込みとなっているが、「地方債に関する総合的な管理方針」により、適正に管理を行っていく。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲186百万円となっているが、前年度比では、業務活動収支が+970百万円となったことにより、+156百万円となっている。類似団体を下回っているが、地方債を発行して公共施設の整備などを実施したことによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度比1.9ポイントの減となり、類似団体を下回った。減となった要因は使用料及び手数料等の収益が減となったことに加え、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策を実施したことにより、分母となる経常費用が増加したためである。引き続き経常的な経費の抑制を行っていく。なお、施設等使用料については、「公の施設に関する使用料の見直し方針及び改定基準」を定めており、原則4年毎に見直しを行うこととしている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

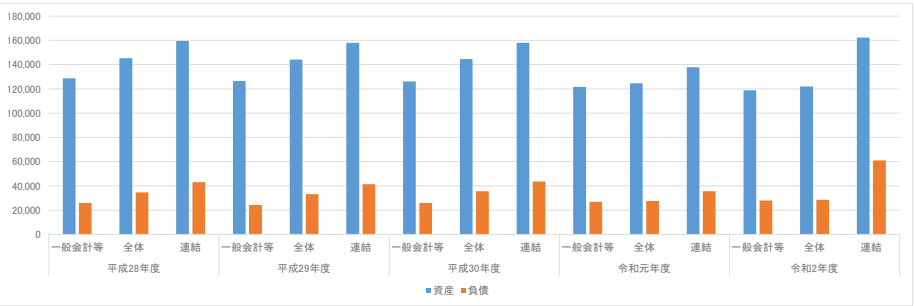
団体名 千葉県君津市
団体コード 122254

人口	83,005 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	860 人
面積	318.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,169,461 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	25.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

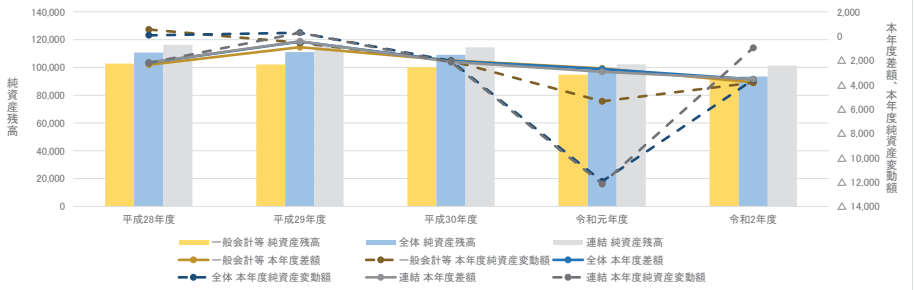
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	128,605	126,424	126,117	121,656	118,852
	負債	25,909	24,276	25,985	26,882	27,905
全体	資産	145,351	144,224	144,524	124,642	121,996
	負債	34,588	33,181	35,527	27,586	28,519
連結	資産	159,373	157,971	157,975	137,826	162,243
	負債	43,157	41,478	43,615	35,617	60,987



分析:
一般会計等において、資産については、衛生センター整備事業などによる建設仮勘定の増加(583百万円)や財政調整基金残高の増加(1,021百万円)があったが、有形固定資産が減価償却により減少したことなどにより、前年度末から2,804百万円の減少(▲2.3%)となった。
一方で、負債については、主に地方債の増加(880百万円)により、前年度末から1,023百万円の増加(+3.8%)となった。なお、地方債については、老朽化した公共施設への対応を進めるため、引き続き増加する見込みであり、それに伴い負債総額も増加する見込みである。

3. 純資産変動の状況

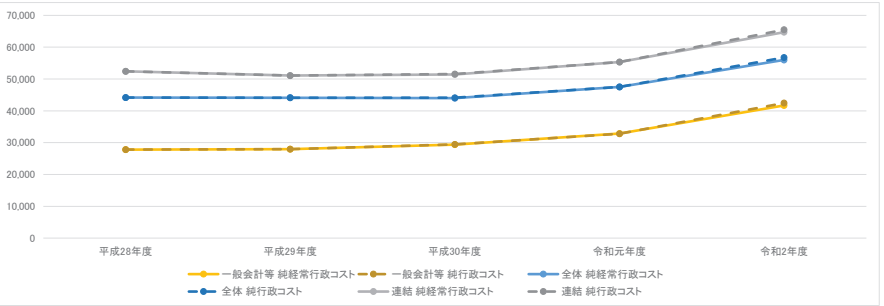
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,345	△ 909	△ 2,003	△ 2,653	△ 3,799
	本年度純資産変動額	547	△ 548	△ 2,016	△ 5,357	△ 3,827
	純資産残高	102,696	102,148	100,132	94,774	90,947
全体	本年度差額	△ 2,186	△ 450	△ 2,034	△ 2,701	△ 3,550
	本年度純資産変動額	73	280	△ 2,048	△ 11,941	△ 3,579
	純資産残高	110,763	111,043	108,997	97,056	93,477
連結	本年度差額	△ 2,159	△ 425	△ 2,106	△ 2,930	△ 3,533
	本年度純資産変動額	△ 2,209	277	△ 2,133	△ 12,150	△ 953
	純資産残高	116,216	116,493	114,360	102,209	101,256



分析:
一般会計等において、収収等や国県補助金等の財源(38,652百万円)が純行政コスト(42,451百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,799百万円となり、純資産残高は90,947百万円となった。前年度と比較すると、特別定額給付金給付事業に係る財源及び純行政コストそれぞれの大幅な増加以外では、収収や地方消費税交付金の増加等により収収等は増加(76百万円)した一方で、人件費や災害復旧事業費の増加等に伴い純行政コストが増加(1,235百万円)したことにより、純資産残高は3,827百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

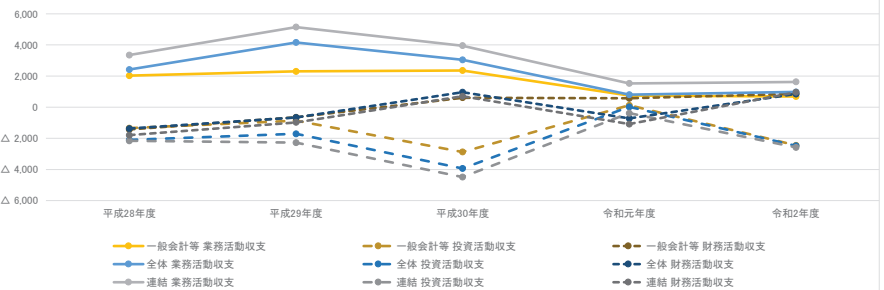
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,805	27,959	29,385	32,865	41,695
	純行政コスト	27,825	27,954	29,433	32,820	42,451
全体	純経常行政コスト	44,148	44,138	43,992	47,529	56,010
	純行政コスト	44,168	44,133	44,130	47,483	56,766
連結	純経常行政コスト	52,398	51,099	51,429	55,350	64,721
	純行政コスト	52,406	51,096	51,568	55,312	65,490



分析:
一般会計等において、経常費用は42,859百万円となり、前年度比8,546百万円の増加となった。主な要因は、移転費用のうち特別定額給付金給付事業等による補助金等の増加(8,321百万円)である。なお、特別定額給付金給付事業は、本年度で終了することから、来年度の経常費用は減少する見込みである。
また、経常収益は1,164百万円で、前年度比284百万円の減少となり、その結果、純経常行政コストは8,830百万円の増となった。
今後も、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費の増加や防災・減災対策、老朽化した公共施設の長寿命化対策など財政需要は増加する傾向にあるため、引き続きDX、働き方改革、ファンシリティマネジメントを推進していくほか、徹底した事務事業の見直しを図るなど、積極的な経営改革に取り組む。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,034	2,310	2,358	754	687
	投資活動収支	△ 1,342	△ 869	△ 2,879	126	△ 2,457
	財務活動収支	△ 1,431	△ 646	610	578	861
全体	業務活動収支	2,420	4,159	3,049	807	979
	投資活動収支	△ 2,108	△ 1,712	△ 3,938	24	△ 2,485
	財務活動収支	△ 1,370	△ 657	963	△ 718	850
連結	業務活動収支	3,347	5,147	3,954	1,527	1,629
	投資活動収支	△ 2,166	△ 2,273	△ 4,490	△ 380	△ 2,584
	財務活動収支	△ 1,795	△ 974	704	△ 1,084	959

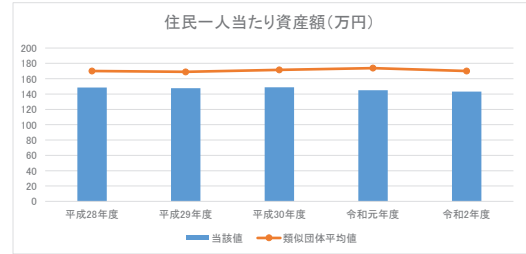


分析:
一般会計等において、業務活動収支については、特別定額給付金給付事業による補助金等支出の大幅な増加があったが、それに伴う国庫支出金に係る臨時収入の大幅な増加に加え、収収等収入なども増加したため、687百万円の黒字となった。また、投資活動収支については、財政調整基金積立金等の増加に伴い基金積立金支出が大幅に増加したことなどから2,457百万円の赤字となり、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことなどから861百万円の黒字となった。
なお、本年度末資金残高は前年度から909百万円減少し、2,436百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

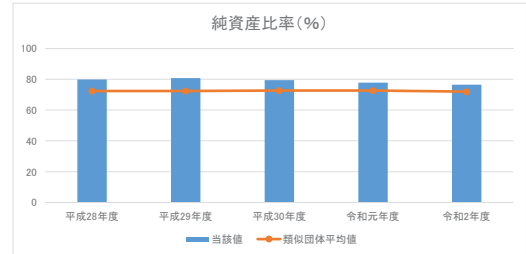
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,860,539	12,642,413	12,611,677	12,165,632	11,885,233
人口	86,552	85,604	84,811	83,885	83,005
当該値	148.6	147.7	148.7	145.0	143.2
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

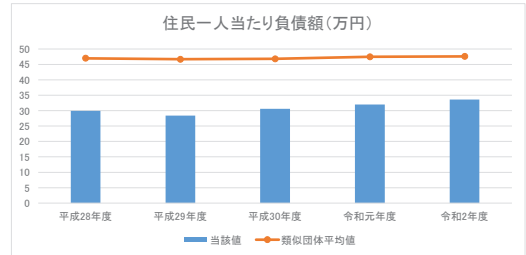
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	102,696	102,148	100,132	94,774	90,947
資産合計	128,605	126,424	126,117	121,656	118,852
当該値	79.9	80.8	79.4	77.9	76.5
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

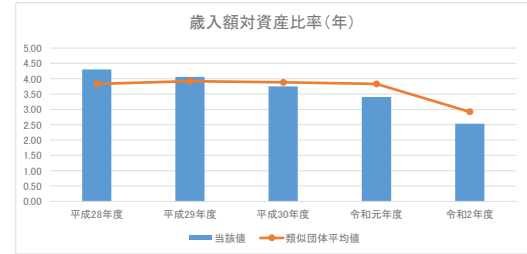
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,590,945	2,427,606	2,598,492	2,688,194	2,790,488
人口	86,552	85,604	84,811	83,885	83,005
当該値	29.9	28.4	30.6	32.0	33.6
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

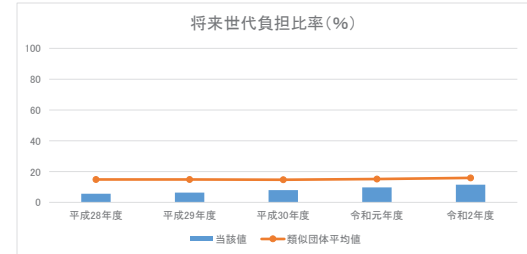
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	128,605	126,424	126,117	121,656	118,852
歳入総額	29,932	31,161	33,639	35,743	46,887
当該値	4.30	4.06	3.75	3.40	2.53
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,641	7,201	8,996	10,493	12,037
有形・無形固定資産合計	117,811	114,616	113,234	107,189	104,840
当該値	5.6	6.3	7.9	9.8	11.5
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

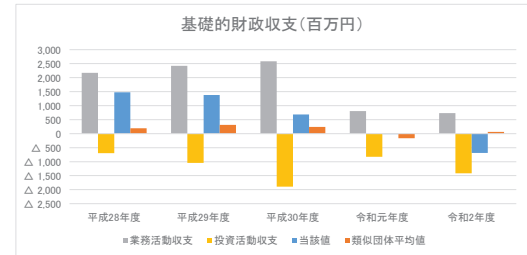
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,172	2,426	2,582	810	732
投資活動収支 ※2	△ 694	△ 1,045	△ 1,893	△ 825	△ 1,417
当該値	1,478	1,381	689	△ 15	△ 685
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

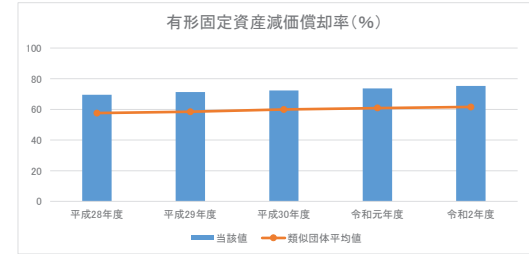
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	179,136	184,212	188,901	194,011	198,542
有形固定資産 ※1	257,625	258,343	261,252	263,373	263,739
当該値	69.5	71.3	72.3	73.7	75.3
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

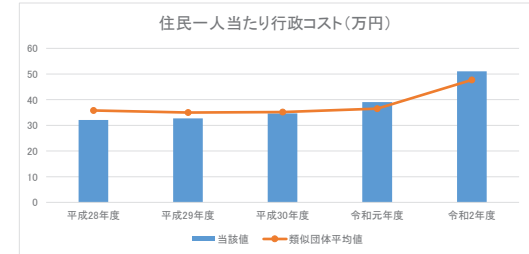
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

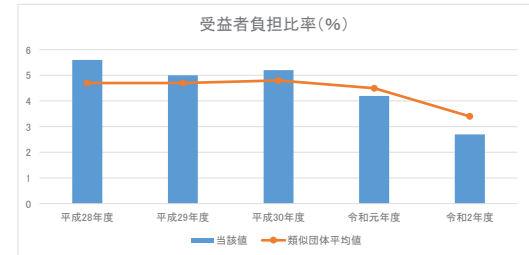
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,782,482	2,795,405	2,943,331	3,281,963	4,245,057
人口	86,552	85,604	84,811	83,885	83,005
当該値	32.1	32.7	34.7	39.1	51.1
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,651	1,485	1,602	1,447	1,163
経常費用	29,456	29,444	30,987	34,312	42,859
当該値	5.6	5.0	5.2	4.2	2.7
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。歳入額対資産比率については、特別定額給付金給付事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業に係る国庫支出金収入の大幅な増加により、大きく減少した。

一方で、有形固定資産減価償却率においては、本市は昭和40年代以降に人口が急増し、同じ時期に多くの公共施設等を整備したため、有形固定資産減価償却率が高い水準にあり、公共施設等の老朽化が課題である。

なお、本市が公表している住民一人当たりの資産額は令和3年3月31日時点の人口を用いて算出しているため、本資料の数値と差異がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率共に類似団体平均値を下回っているが、近年の公共施設等への投資に伴い地方債残高は増加傾向にあり、これに伴い純資産比率は減少傾向、将来世代負担比率は増加傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金給付事業等による補助金等の増加に伴い12万円増加し、類似団体平均値も同様に増加した。しかし、引き続き類似団体平均値を上回っているため、徹底した事務事業の見直しを図るなど、積極的な経営改革に取り組み、増加傾向への歯止めをかけるよう努める。

なお、本市が公表している住民一人当たり行政コストは令和3年3月31日時点の人口を用いて算出しているため、本資料の数値とは差異がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、地方債残高が増加した要因等により前年度と比較して増加している。

また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回っているため、1,417百万円の赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。

なお、本市が公表している住民一人当たり負債額は、令和3年3月31日時点の人口を用いて算出しているため、本資料の数値とは差異がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。大幅な減少の理由は、特別定額給付金給付事業により経常費用が大幅に増加したためである。一方で、経常収益は引き続き減少傾向にあるため、受益者負担の適正化に努める。

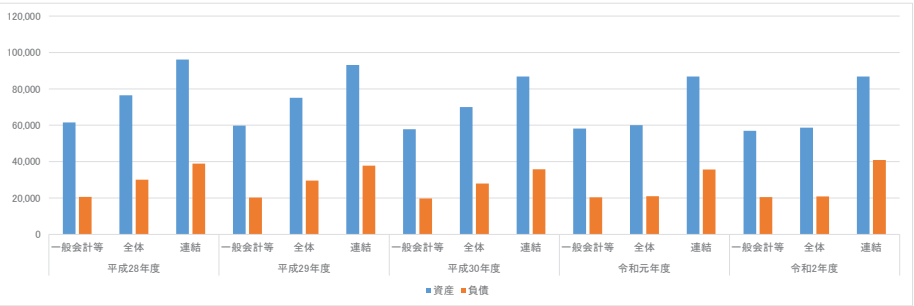
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	千葉県富津市	人口	43,436 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	407 人
		面積	205.50 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	11,789,252 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	122262	類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	8.4 %
				将来負担比率	54.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

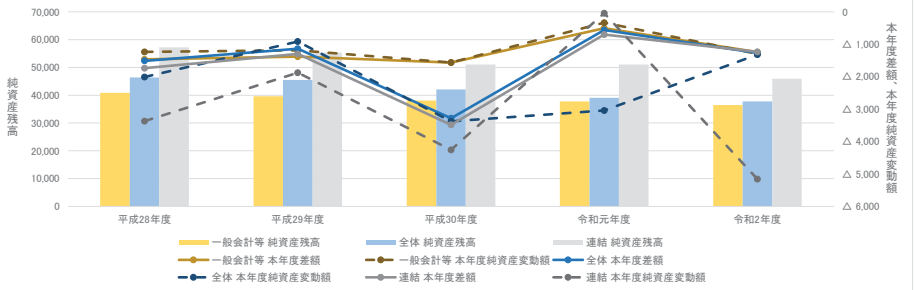
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	61,513	59,846	57,825	58,183	56,885
	負債	20,679	20,200	19,742	20,435	20,442
全体	資産	76,462	75,081	70,027	77,148	58,656
	負債	30,047	29,583	27,905	20,981	20,897
連結	資産	96,067	93,101	86,822	86,750	86,797
	負債	38,863	37,777	35,754	35,724	40,930



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,288百万円の減少(▲2.2%)となった。金額の変動が最も大きいのは有形固定資産で、減価償却による資産の減少が取得額を上回ったことなどから前年度末から1,923百万円(▲3.8%)の減少となっている。将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設再配置推進計画に基づき、施設の再配置を進め、公共施設等の適正管理に努める。負債については、地方債借入額が増加したものの退職手当引当金などが減少したため大きな変動はなく、前年度末から7百万円(+0.03%)の増加にとどまっている。
全体では、資産については有形固定資産の減少により前年度末から1,403百万円減少(▲2.3%)し、負債については、退職手当引当金の減少などにより、前年度末から84百万円減少(▲0.4%)した。
連結では、資産については有形固定資産の減少(▲338百万円)と投資その他の資産の増加(+362百万円)などにより前年度末から47百万円増加(+0.1%)し、負債については固定負債の増加(+5,455百万円)により前年度末から5,206百万円増加(+14.6%)した。

3. 純資産変動の状況

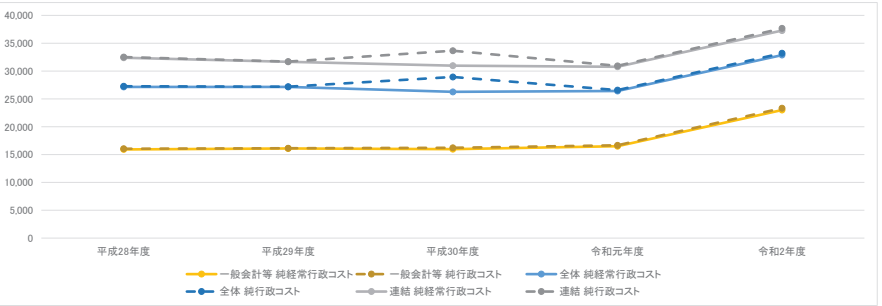
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,464	△ 1,382	△ 1,565	△ 506	△ 1,244
	本年度純資産変動額	△ 1,237	△ 1,188	△ 1,563	△ 335	△ 1,295
全体	純資産残高	40,833	39,646	38,083	37,748	36,453
	本年度差額	△ 1,511	△ 1,137	△ 3,282	△ 561	△ 1,268
連結	本年度純資産変動額	△ 2,007	△ 918	△ 3,377	△ 3,044	△ 1,318
	純資産残高	46,415	45,499	42,122	39,078	37,759
連結	本年度差額	△ 1,796	△ 1,300	△ 3,485	△ 700	△ 1,236
	本年度純資産変動額	△ 3,370	△ 1,880	△ 4,258	△ 41	△ 5,159
連結	純資産残高	57,204	55,324	51,068	51,026	45,867



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,096百万円)が純行政コスト(23,340百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,244百万円となり、純資産残高は1,295百万円の減少となった。財源は前年度比5,937百万円の増加となっており、純行政コストが移転費用及び物件費の増により、前年度比6,675百万円の増加となっている。主に新型コロナウイルス感染症対応のための給付事業等に係る歳入歳出の増であるが、今後も事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。
全体では、財源(31,940百万円)は前年度比5,919百万円の増加であるが、純行政コスト(33,207百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲1,268百万円となり、純資産残高は1,318百万円の減少となった。
連結では、財源(36,423百万円)は前年度比6,184百万円の増加であるが、純行政コスト(37,660百万円)を下回っていることから、本年度差額は▲1,236百万円となり、純資産残高は5,159百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

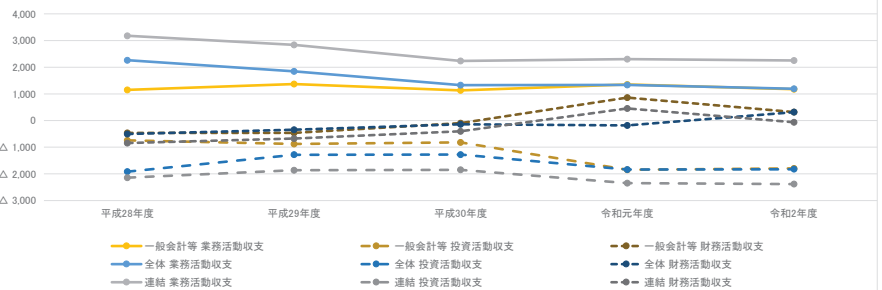
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,925	16,085	15,989	16,508	23,000
	純行政コスト	16,049	16,134	16,230	16,665	23,340
全体	純経常行政コスト	27,148	27,148	26,272	26,425	32,867
	純行政コスト	27,274	27,205	28,956	26,582	33,207
連結	純経常行政コスト	32,384	31,661	30,961	30,769	37,281
	純行政コスト	32,524	31,719	33,645	30,939	37,660



分析:
一般会計等においては、経常費用が23,630百万円となり、前年度比6,462百万円の増加(+37.6%)となった。主に新型コロナウイルス感染症対応のための給付事業等による移転費用の増加(+5,410百万円)によるものであり、また、同様に物件費も前年度比851百万円の増加となっている。
全体では、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業の給付費等を計上しているため、移転費用が9,480百万円多くなり、純行政コストは9,867百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が6,182百万円多くなっている一方、移転費用が12,854百万円多くなり、純行政コストは14,320百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,150	1,368	1,130	1,355	1,175
	投資活動収支	△ 743	△ 882	△ 822	△ 1,846	△ 1,795
全体	財務活動収支	△ 464	△ 461	△ 98	860	315
	業務活動収支	2,263	1,847	1,330	1,338	1,191
連結	投資活動収支	△ 1,917	△ 1,282	△ 1,275	△ 1,839	△ 1,825
	財務活動収支	△ 505	△ 346	△ 142	△ 182	313
連結	業務活動収支	3,179	2,837	2,234	2,301	2,254
	投資活動収支	△ 2,144	△ 1,859	△ 1,849	△ 2,348	△ 2,383
連結	財務活動収支	△ 844	△ 678	△ 400	454	△ 62

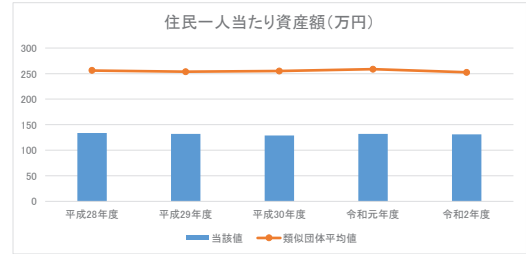


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,175百万円であったが、投資活動収支については、公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出が収入を上回ったことから、▲1,796百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、315百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から306百万円減少し、1,143百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支の収入で賄われている状況である。
全体では、業務活動収支は一般会計等より16百万円多い1,191百万円となっている。投資活動収支では、▲1,825百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、315百万円となった。
連結では、かずさ水道広域連合企業団の水道料金等の手数料収入、君津中央病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より1,079百万円多い2,254百万円となっている。投資活動収支では、君津富津広域下水道組合や君津中央病院企業団の公共施設等整備費支出により、▲2,383百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲62百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

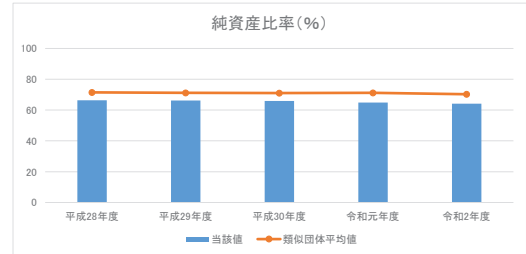
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,151,258	5,984,607	5,782,452	5,818,283	5,689,513
人口	45,972	45,374	44,798	44,069	43,436
当該値	133.8	131.9	129.1	132.0	131.0
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

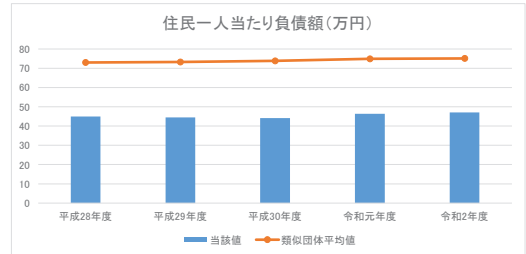
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	40,833	39,646	38,083	37,748	36,453
資産合計	61,513	59,846	57,825	58,183	56,895
当該値	66.4	66.2	65.9	64.9	64.1
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

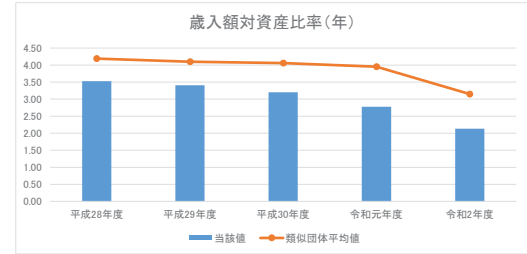
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,067,934	2,020,043	1,974,162	2,043,470	2,044,187
人口	45,972	45,374	44,798	44,069	43,436
当該値	45.0	44.5	44.1	46.4	47.1
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

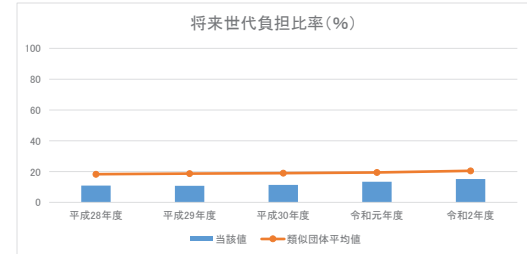
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	61,513	59,846	57,825	58,183	56,895
歳入総額	17,436	17,568	18,059	20,961	26,685
当該値	3.53	3.41	3.20	2.78	2.13
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,088	5,724	5,846	6,821	7,437
有形・無形固定資産合計	55,912	53,709	51,258	50,998	49,066
当該値	10.9	10.7	11.4	13.4	15.2
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

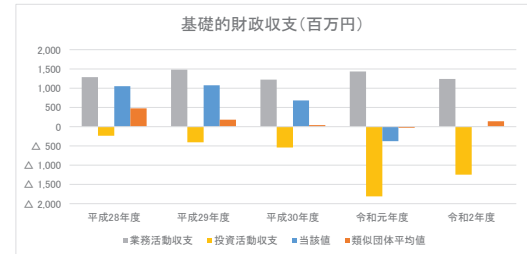
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,288	1,480	1,224	1,434	1,242
投資活動収支 ※2	△ 238	△ 406	△ 541	△ 1,812	△ 1,245
当該値	1,050	1,074	683	△ 378	△ 3
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

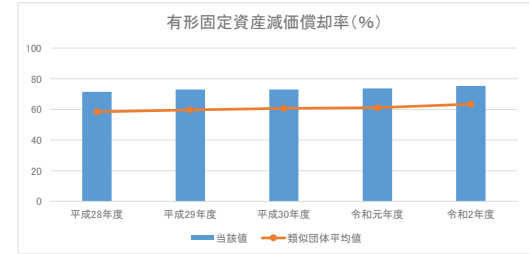
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	111,069	112,447	106,391	106,577	108,821
有形固定資産 ※1	155,578	154,187	145,659	144,748	144,557
当該値	71.4	72.9	73.0	73.6	75.3
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

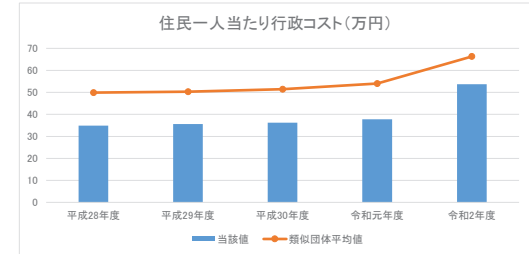
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

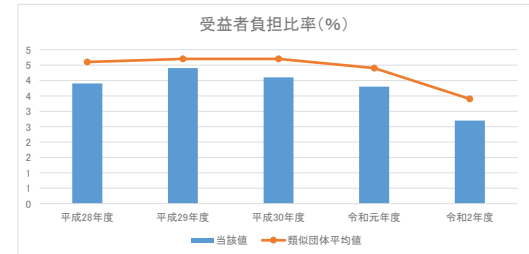
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,604,945	1,613,374	1,623,028	1,666,520	2,333,991
人口	45,972	45,374	44,798	44,069	43,436
当該値	34.9	35.6	36.2	37.8	53.7
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	645	745	690	659	630
経常費用	16,570	16,831	16,678	17,168	23,630
当該値	3.9	4.4	4.1	3.8	2.7
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

減価償却累計額が増加しており、施設の老朽化が進んでいることが、①住民一人当たり資産額の減少、③有形固定資産減価償却率の増加の原因となっている。
②歳入額対資産比率においても減少傾向にあることから、今後は公共施設再配置推進計画に基づき、施設の再配置を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団平均値を下回っている要因としては、純行政コストが収支を上回っており、純資産が減少傾向にあることが挙げられる。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、税の徴収強化等による歳入確保や事務事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団平均を下回っているが、特例地方債を除く地方債残高の増により前年度から増加した。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団平均値を下回っているが、前年度から増加した。要因としては、新型コロナウイルス感染症対応のための給付事業等による移転費用や物件費の増加が挙げられる。今後も事務事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団平均値を下回っている。負債は、地方債借入額が増加したものの退職手当引当金などが減少したため、前年度比7百万円の増加にとどまっている。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲3百万円となっている。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支で賄えているが、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、適正な公債費管理に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団平均値を下回っており、経常費用の増加により、前年度からは減少している。引き続き、公共施設再配置推進計画に基づく公共施設の再配置を進め、維持管理コストの縮減を図るとともに、使用料の見直し等により、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

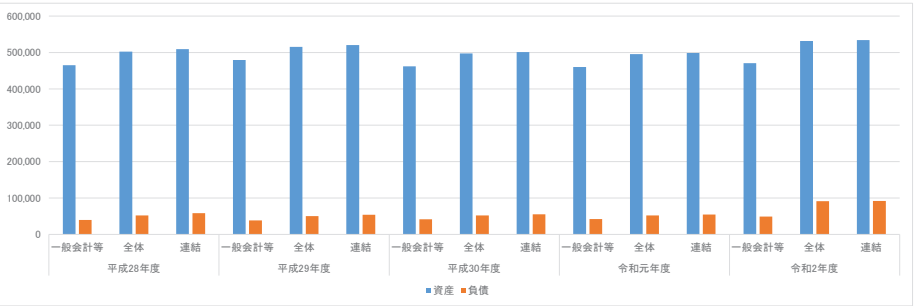
団体名 千葉県浦安市
団体コード 122271

人口	169,918 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,338 人
面積	17.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	47,033,749 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	38.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

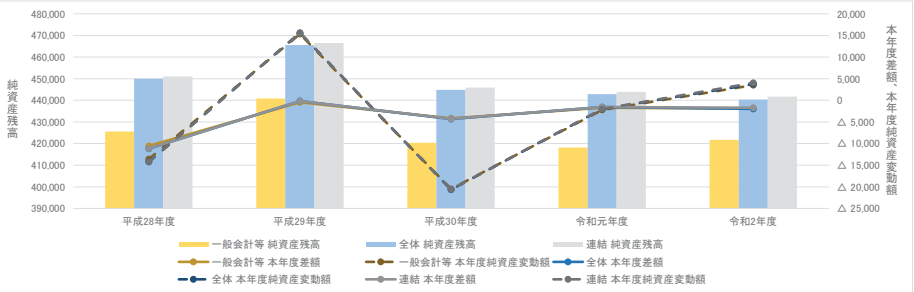
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	465,029	479,135	461,714	460,279	470,794
	負債	39,460	38,245	41,318	42,094	49,099
全体	資産	502,095	515,533	497,099	495,208	531,390
	負債	52,158	49,990	52,215	52,372	91,019
連結	資産	509,155	520,477	500,993	498,781	533,957
	負債	58,185	53,947	55,065	54,900	92,237



分析:
・一般会計等においては、資産総額が470,794百万円となり、前年度末から10,515百万円の増加(+2.3%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産「投資その他の資産」であり、投資及び出資金の評価額の増加により、前年度比7,913百万円の増加となった。
・一般会計等においては、負債総額が49,099百万円となり、前年度末から7,005百万円の増加(+16.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、地方債発行額が償還額を上回ったこと等から、4,064百万円増加した。
・連結では、資産総額は533,957百万円となり、前年度末から35,176百万円増加(7.1%)し、負債総額は92,237百万円となり、前年度末から37,337百万円増加(+68.0%)した。資産増加の最大の要因は、固定資産「インフラ資産」において生じた下水道事業の公営企業法適用に伴う評価額変更による増(+253億円)である。負債について、金額の変動が最も大きいものは固定負債「その他」であり、その増加の主な要因は、下水道事業の公営企業法適用に伴う繰延収益の計上(+316億円)である。

3. 純資産変動の状況

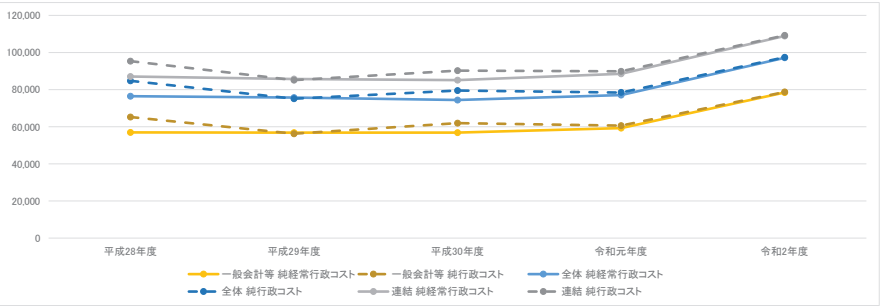
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 10,546	△ 456	△ 4,162	△ 1,707	△ 1,933
	本年度純資産変動額	△ 13,610	15,322	△ 20,494	△ 2,212	3,510
全体	純資産残高	425,569	440,891	420,396	418,185	421,695
	本年度差額	△ 11,185	△ 172	△ 4,327	△ 1,566	△ 1,959
連結	純資産残高	449,937	465,543	444,884	442,836	440,371
	本年度差額	△ 11,147	△ 185	△ 4,275	△ 1,566	△ 1,705
連結	本年度純資産変動額	△ 14,211	15,559	△ 20,601	△ 2,048	4,016
	純資産残高	450,970	466,529	445,928	443,881	441,721



分析:
・一般会計等においては、国県等補助金の増額などにより財源が7,780百万円となり、前年度比17,824百万円の増額(+30.2%)となった一方、特別定額給付金給付事業(+171億円)の実施等により純行政コストが78,714百万円となり、前年度比18,052百万円の増額(29.8%)となったことから、本年度差額は△1,933百万円となった。また、本年度純資産変動額は資産評価差額などにより3,510百万円となった。この結果、純資産残高は421,695百万円となった。
・全体及び連結でも、同様の推移である。

2. 行政コストの状況

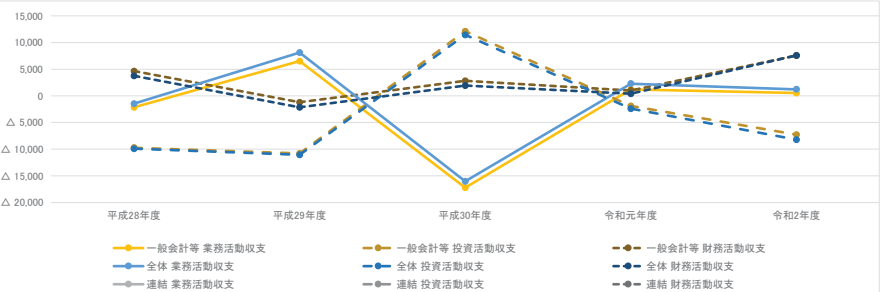
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	56,937	56,857	56,848	59,261	78,447
	純行政コスト	65,203	56,259	61,960	60,662	78,714
全体	純経常行政コスト	76,452	75,698	74,422	77,067	97,129
	純行政コスト	84,718	75,101	79,534	78,468	97,436
連結	純経常行政コスト	87,101	85,718	85,131	88,488	108,904
	純行政コスト	95,367	85,128	90,243	89,890	109,211



分析:
・一般会計等においては、経常費用は81,455百万円となり、前年度比18,631百万円の増加(+29.7%)となった。これは、前年度比較で、補助金等が特別定額給付金給付事業等により18,763百万円増加(+417.5%)する等により移転費用が19,205百万円増加(+90.7%)したことによるものである。経常収益については、3,008百万円となり、前年度比555百万円の減少(-15.6%)となった。これは、前年度比較で、使用料及び手数料が410百万円減少(-21.3%)したことなどによるものである。この結果、純経常行政コストは78,447百万円となり、前年度比19,186百万円の増額(+32.4%)となった。また、純行政コストは、災害復旧事業費の1,234百万円減少(-82.2%)等があるものの78,714百万円となり、前年度比18,052百万円増加(+29.8%)となった。
・全体でも同様の推移である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,137	6,519	△ 17,200	1,222	516
	投資活動収支	△ 9,714	△ 10,792	12,121	△ 1,884	△ 7,277
全体	財務活動収支	4,640	△ 1,191	2,817	1,019	7,567
	業務活動収支	△ 1,453	8,117	△ 16,017	2,291	1,233
連結	投資活動収支	△ 9,913	△ 11,050	11,444	△ 2,389	△ 8,200
	財務活動収支	3,743	△ 2,147	1,933	413	7,586
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

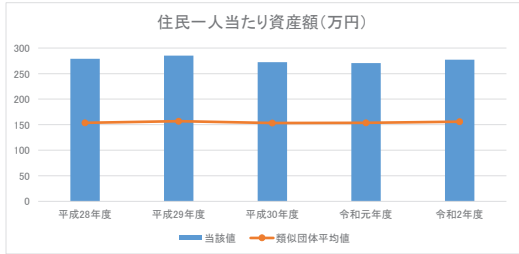


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は516百万円となり、前年度同様プラスである。投資活動収支は△7,277百万円となり、前年度比5,393百万円の減(-286.3%)となった。これは、財政調整基金繰入金が減額となったことによるものである。財務活動収支は7,567百万円となり、前年度比6,548百万円の増(+642.6%)となった。これは、地方債の発行等が増額したことによるものである。これらにより、本年度末資金残高は、前年度から807百万円増加し、2,987百万円となった。
・全体でも、同様の推移である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

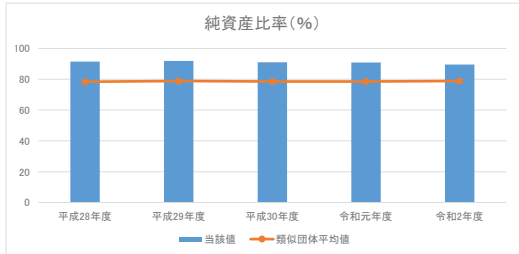
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	46,502,872	47,913,506	46,171,440	46,027,898	47,079,417
人口	166,551	167,938	169,443	170,169	169,918
当該値	279.2	285.3	272.5	270.5	277.1
類似団体平均値	153.9	156.9	153.3	153.6	155.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

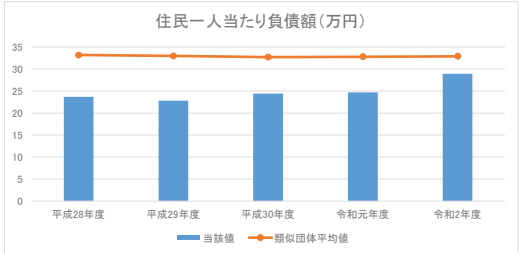
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	425,569	440,891	420,396	418,185	421,695
資産合計	465,029	479,135	461,714	460,279	470,794
当該値	91.5	92.0	91.1	90.9	89.6
類似団体平均値	78.4	78.9	78.6	78.6	78.9



4. 負債の状況

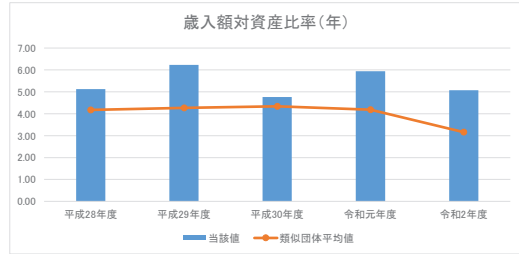
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,946,016	3,824,451	4,131,821	4,209,446	4,909,943
人口	166,551	167,938	169,443	170,169	169,918
当該値	23.7	22.8	24.4	24.7	28.9
類似団体平均値	33.2	33.0	32.7	32.8	32.9



②歳入額対資産比率(年)

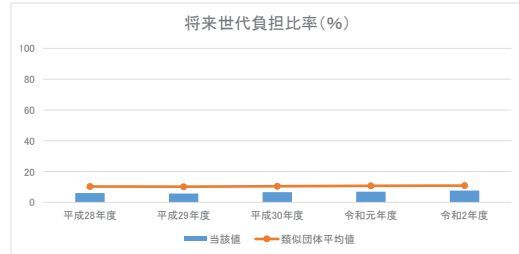
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	465,029	479,135	461,714	460,279	470,794
歳入総額	90,580	76,932	96,913	77,437	92,938
当該値	5.13	6.23	4.76	5.94	5.07
類似団体平均値	4.18	4.27	4.34	4.19	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	24,095	23,209	26,333	27,650	30,811
有形・無形固定資産合計	395,875	398,307	400,663	402,316	401,300
当該値	6.1	5.8	6.6	6.9	7.7
類似団体平均値	10.3	10.2	10.5	10.7	10.9

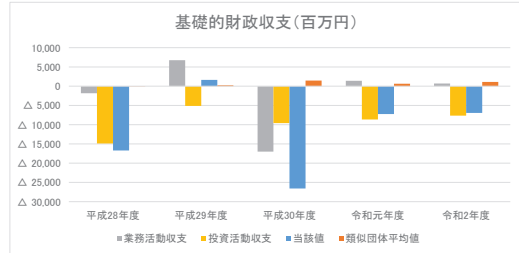
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 1,855	6,768	△ 16,990	1,412	678
投資活動収支 ※2	△ 14,878	△ 5,143	△ 9,572	△ 8,654	△ 7,644
当該値	△ 16,733	1,625	△ 26,562	△ 7,242	△ 6,966
類似団体平均値	21.9	201.1	1,426.7	647.2	1,085.5

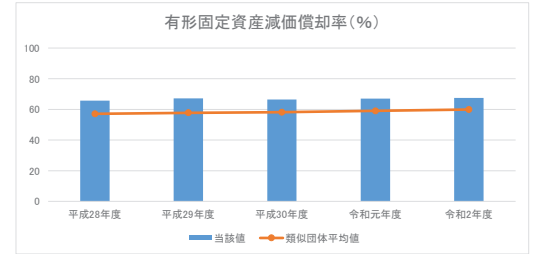
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	207,589	214,074	218,239	224,416	228,955
有形固定資産 ※1	316,093	318,772	327,942	334,473	339,642
当該値	65.7	67.2	66.5	67.1	67.4
類似団体平均値	57.1	57.8	58.2	59.1	59.9

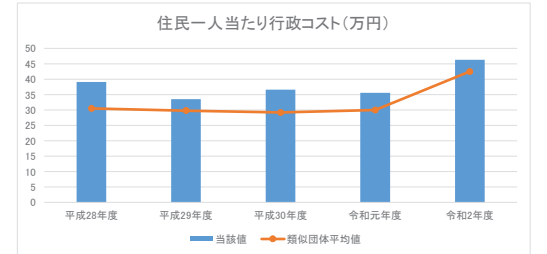
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

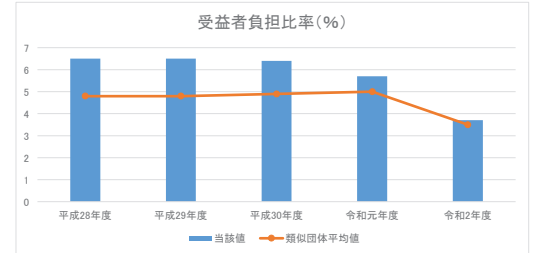
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	6,520,308	5,625,905	6,196,006	6,066,248	7,871,368
人口	166,551	167,938	169,443	170,169	169,918
当該値	39.1	33.5	36.6	35.6	46.3
類似団体平均値	30.5	29.8	29.2	30.0	42.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,962	3,927	3,861	3,563	3,008
経常費用	60,899	60,784	60,709	62,824	81,455
当該値	6.5	6.5	6.4	5.7	3.7
類似団体平均値	4.8	4.8	4.9	5.0	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は277.1万円となっており、前年度を上回る結果となった。これは固定資産に含まれる投資その他の資産の増が主な要因である。また、類似団体平均を8割程度上回っており、これは本市の過去の資産形成度が高く、公共建築物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられる。
- ・歳入額対資産比率は5.07%となっており、類似団体平均の3.16%を1.91%上回る結果となった。前年度比では0.87%下回っており、これは、国県等補助金収入が増加し、分母である歳入総額が膨張した特殊要因の影響が大きい。
- ・有形固定資産減価償却率は、67.4%となっている。建物等の減価償却額が新規取得額を上回り、前年度より高い数値となった。本市においては、資産額が大きいくに加えて、昭和55年前後に集中的に整備された資産の老朽化が進行しており、更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にしている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、89.6%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、これまでの財政運営により、将来世代も利用可能な資源を蓄積してきたことを意味する。一方、純資産額が4,216億95百万円となっており、前年度比較で35億10百万円増額となったが、これは資産評価差額等が影響している。
- ・（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担率は7.7%となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまでの財政運営において地方債に頼る割合が低かったことを意味する。一方、前年度比では0.8ポイント増加している。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは46.3万円となっており、類似団体平均を8.9%上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが大きく影響している。前年度比較では10.7万円の増額となっており、これは、特別定額給付金給付事業により大きく増加したことから純行政コストが1,801億52百万円増加し、787億14百万円となったことによるものである。今後も、様々な分野でのサービスの充実にも努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は28.9万円となっており、類似団体平均を下回っている。これは、これまで税源として地方債等の負債に依存する割合が低かったことを意味する。一方、前年度からは4.2万円増加しており、これは、新型コロナウイルス感染症の影響による猶予特例債等の借り入れを行ったこと等によるものである。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努める。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支が678百万円、投資活動収支が△7,644百万円で、△6,966百万円となっており、類似団体平均を3年連続して下回る結果となった。積極的に歳入の確保及び経費の前減を行い、収支の改善・負債の縮減を図る。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は3.7%となっており、類似団体平均を上回っている。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことから受益者負担も相応にあることを示している。一方、前年度比較では2.0ポイント減少となった。これは、特別定額給付金給付事業の費用が大きく増加した特殊要因によるものです。今後については、経常費用のうち物件費が未だ高い水準にあることから、様々な分野でのサービスの充実にも努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

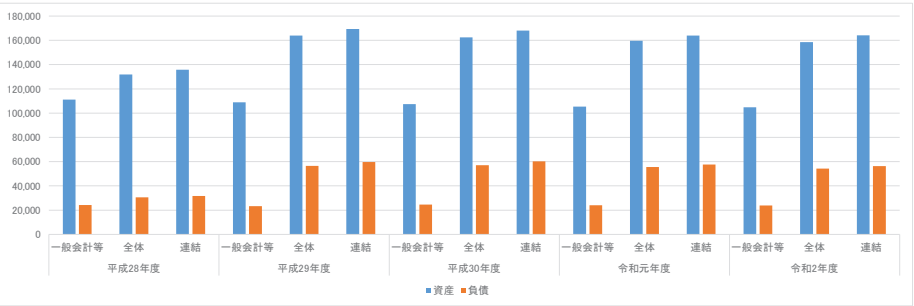
団体名 千葉県四街道市
団体コード 122289

人口	95,366 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	578 人
面積	34.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,778.642 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

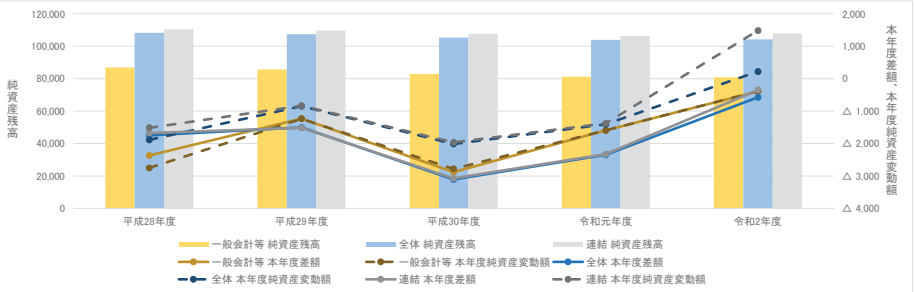
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	111,129	108,920	107,448	105,389	104,757
	負債	24,249	23,273	24,582	24,119	23,874
全体	資産	131,844	163,856	162,424	159,560	158,442
	負債	30,526	56,485	57,069	55,608	54,267
連結	資産	135,687	169,384	167,980	163,890	164,062
	負債	31,761	59,688	60,293	57,547	56,233



分析:
昨年度と比較し、一般会計等の資産総額は632百万円減少し、負債は245百万円減少した。
資産は事業用資産の建物及びインフラ資産の工物件の減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことから減少した。
負債は一般廃棄物処理事業債や地方道路等整備事業債等の地方債の元金償還終了により減少した。

3. 純資産変動の状況

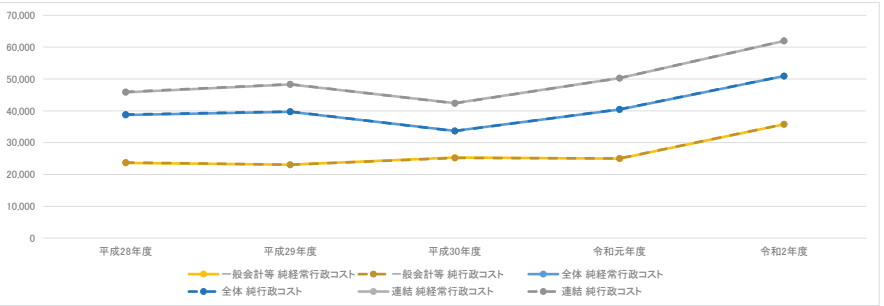
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,367	△ 1,230	△ 2,880	△ 1,594	△ 390
	本年度純資産変動額	△ 2,754	△ 1,234	△ 2,781	△ 1,596	△ 387
	純資産残高	86,881	85,647	82,866	81,270	80,883
全体	本年度差額	△ 1,746	△ 1,501	△ 3,107	△ 2,345	△ 573
	本年度純資産変動額	△ 1,884	△ 849	△ 2,013	△ 1,403	223
	純資産残高	108,221	107,371	105,355	103,952	104,175
連結	本年度差額	△ 1,673	△ 1,519	△ 3,072	△ 2,328	△ 348
	本年度純資産変動額	△ 1,513	△ 834	△ 1,964	△ 1,379	1,485
	純資産残高	110,519	109,685	107,722	106,343	107,829



分析:
一般会計等において、収収等の財源(35,397百万円)が純行政コスト(35,787百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲390百万円となり、純資産残高は387百万円の減少となった。
人口が増加基調であることから市税の収納率の向上に努め財源を確保するとともに、経年により老朽化が進んだ施設の改修等により資産形成に努めていく。

2. 行政コストの状況

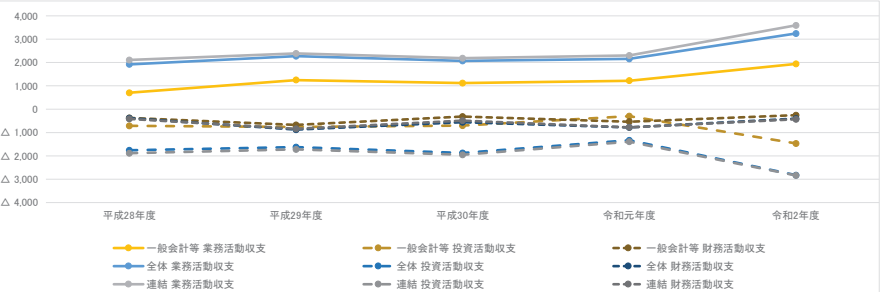
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,647	23,079	25,298	24,995	35,758
	純行政コスト	23,739	23,075	25,216	25,034	35,787
全体	純経常行政コスト	38,727	39,714	33,707	40,436	50,928
	純行政コスト	38,857	39,756	33,649	40,485	50,956
連結	純経常行政コスト	45,828	48,310	42,429	50,264	61,963
	純行政コスト	45,955	48,350	42,366	50,317	61,992



分析:
昨年度と比較し、一般会計等の純経常行政コストは10,763百万円増加した。
経常費用は、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策に関連する補助費の増加により移転費用の補助金等が増加したことや、業務費用の物件費等が増加した一方で、職員給与費等の業務費用の人員費が減少した。
経常費用(36,954百万円)に占める割合は、移転費用56.5%(20,874百万円)、物件費等28.7%(10,616百万円)、人件費13.7%(5,070百万円)となっている。
高齢化の進行や子育て支援への対応等により社会保障給付費が増加していることから、移転費用は今後も増加傾向が続くことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	706	1,250	1,116	1,221	1,940
	投資活動収支	△ 713	△ 761	△ 700	△ 299	△ 1,465
	財務活動収支	△ 377	△ 673	△ 313	△ 534	△ 255
	業務活動収支	1,919	2,275	2,066	2,158	3,244
全体	投資活動収支	△ 1,763	△ 1,626	△ 1,877	△ 1,330	△ 2,824
	財務活動収支	△ 382	△ 874	△ 558	△ 781	△ 403
	業務活動収支	2,110	2,388	2,186	2,302	3,594
	投資活動収支	△ 1,882	△ 1,723	△ 1,950	△ 1,393	△ 2,837
連結	財務活動収支	△ 416	△ 839	△ 493	△ 776	△ 429

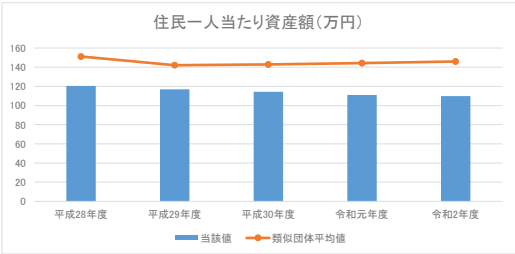


分析:
業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策に関連する地方創生臨時交付金等の国県等補助金収入の増加の影響等で1,940百万円となった。
投資活動収支は、3. 3. 1号山梨臼井線整備事業、文化センター改修事業の継続実施及び教育ネットワーク基盤整備事業実施の影響で、▲1,465百万円となった。
財務活動収支については、新規地方債発行を抑制した影響で、地方債の償還支出が地方債発行額を上回ったことから▲255百万円となった

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

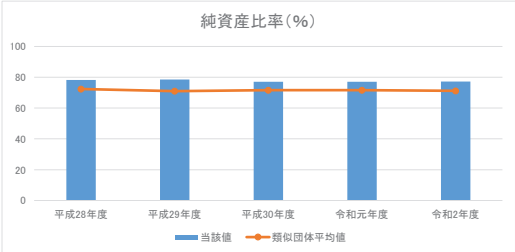
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,112,948	10,891,983	10,744,756	10,538,897	10,475,676
人口	92,337	93,184	94,027	94,843	95,366
当該値	120.4	116.9	114.3	111.1	109.8
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

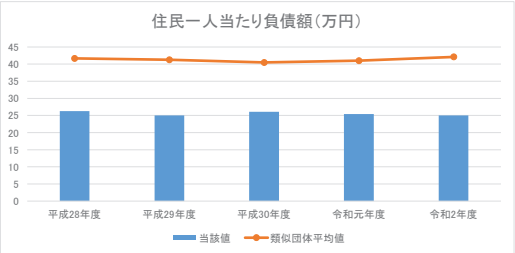
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	86,881	85,647	82,866	81,270	80,883
資産合計	111,129	108,920	107,448	105,389	104,757
当該値	78.2	78.6	77.1	77.1	77.2
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

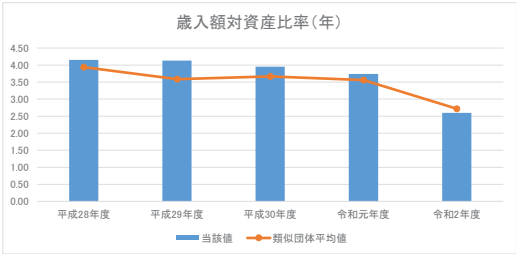
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,424,853	2,327,321	2,458,183	2,411,880	2,387,372
人口	92,337	93,184	94,027	94,843	95,366
当該値	26.3	25.0	26.1	25.4	25.0
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

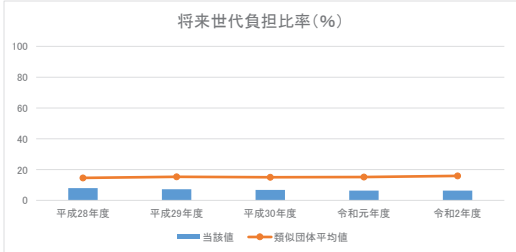
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	111,129	108,920	107,448	105,389	104,757
歳入総額	26,771	26,361	27,233	28,176	40,272
当該値	4.15	4.13	3.95	3.74	2.60
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,897	7,040	6,509	5,950	5,825
有形・無形固定資産合計	99,547	97,318	95,459	93,413	91,976
当該値	7.9	7.2	6.8	6.4	6.3
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

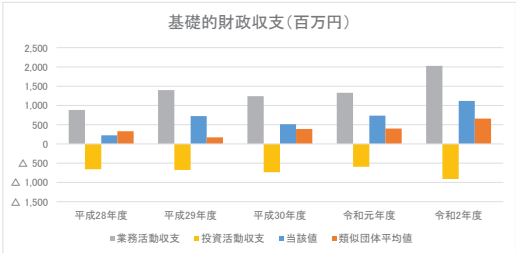
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	883	1,399	1,241	1,327	2,026
投資活動収支 ※2	△ 657	△ 674	△ 732	△ 592	△ 912
当該値	226	725	509	735	1,114
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

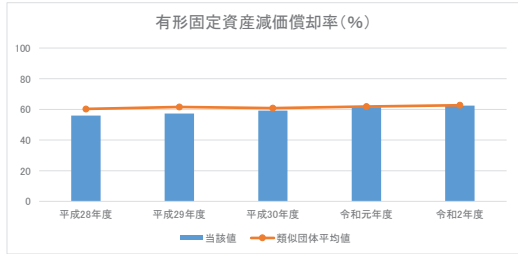
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	66,419	69,152	71,889	74,604	77,185
有形固定資産 ※1	118,787	120,651	121,460	121,516	123,693
当該値	55.9	57.3	59.2	61.4	62.4
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

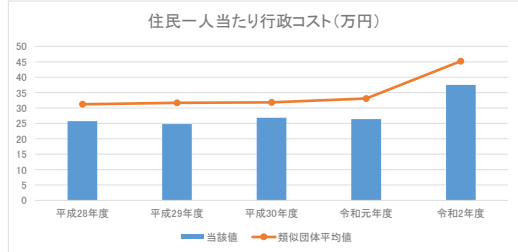
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

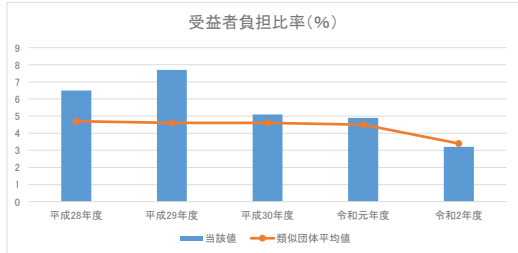
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,373,886	2,307,548	2,521,603	2,503,420	3,578,684
人口	92,337	93,184	94,027	94,843	95,366
当該値	25.7	24.8	26.8	26.4	37.5
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,642	1,924	1,363	1,293	1,197
経常費用	25,289	25,003	26,661	26,288	36,955
当該値	6.5	7.7	5.1	4.9	3.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は施設の老朽化の進行及び、人口の増加により、前年度より1.3万円減少し、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率は62.4%となっており、昨年度より1.0%増加している。概ね類似団体の平均値であるが、終年に伴う各施設の老朽化は進んでおり、公共施設個別施設計画に基づく改修等を実施して施設の長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は地方債の発行を抑制している影響から類似団体平均値を上回っているが、純資産は固定資産の減価償却により年々減少している。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より0.1%減少した。
今後は、老朽化した施設の改修等による資産形成に努めるため、地方債の発行が必要となるが、将来世代の負担とならないように、公共施設再配置計画に基づき計画的に施設の大規模改修や縮減を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策に関連する補助金支出の増加により、前年度より11.1万円増加した。
今後も高齢化の進行や子育て支援への対応等により社会保障給付費の増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。
基礎的財政収支は業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったことから1,114百万円の黒字となった。
今後は庁舎等公共施設の老朽化対策や脱炭素化の推進、次期ごみ処理施設問題の早期解決等の課題に取り組む必要があることから投資活動収支の赤字額の増加が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症の影響により使用料が減少したことから、類似団体平均値を下回っている。今後も、「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」に基づいて、定期的な見直しを行う。

令和2年度 財務書類に関する情報①

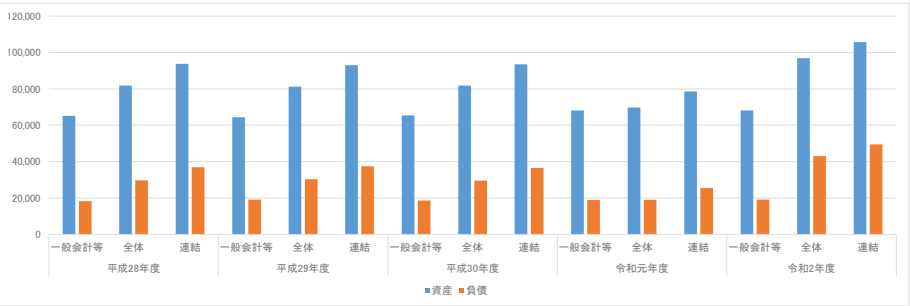
団体名 千葉県袖ヶ浦市
団体コード 122297

人口	64,940 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	558 人
面積	94.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,373,980 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.7 %
		将来負担比率	7.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

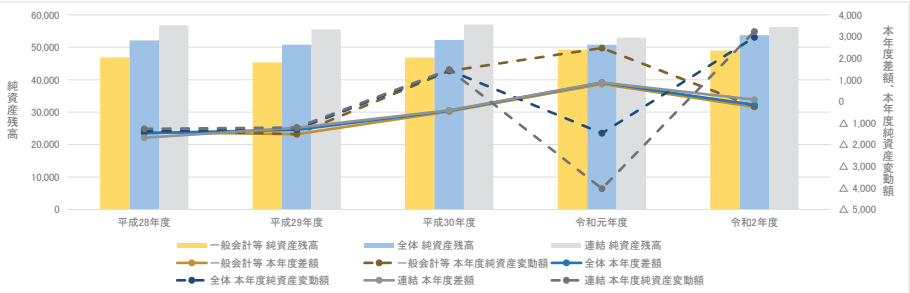
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	65,120	64,452	65,408	68,098	68,108
	負債	18,224	19,076	18,628	18,855	19,116
全体	資産	81,857	81,183	81,824	69,729	96,802
	負債	29,740	30,364	29,573	18,956	43,067
連結	資産	93,696	92,952	93,524	78,516	105,653
	負債	36,939	37,404	36,506	25,534	49,442



分析:
一般会計等においては、前年度に比べて資産は0.1億円増加(+0.0%)だった。増減額は、資産のうち固定資産は7.6億円と1.2%の増加であったのに対し、流動資産は7.5億円と13.0%減少した。固定資産については、減価償却費を超過する公共投資を行ったことによりわずかに増加したが、流動資産、特に現預金についてはその公共投資に伴う支出及び基金積立金支出に伴い6.6億円と31.8%減少した。

3. 純資産変動の状況

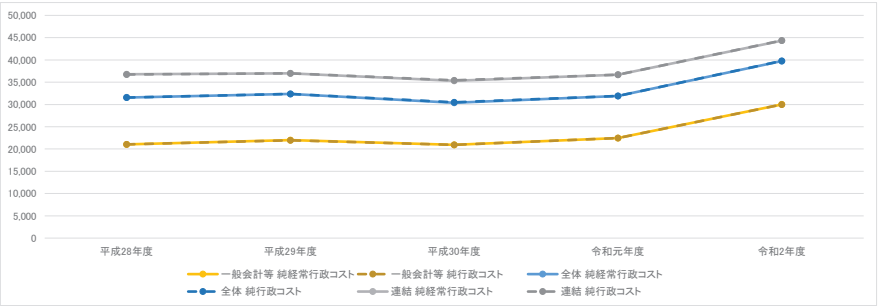
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,426	△ 1,520	△ 465	800	△ 255
	本年度純資産変動額	△ 1,338	△ 1,520	1,404	2,464	△ 251
全体	純資産残高	46,896	45,376	46,779	49,243	48,992
	本年度差額	△ 1,473	△ 1,318	△ 437	866	△ 165
連結	純資産残高	52,117	50,819	52,251	50,773	53,735
	本年度差額	△ 1,684	△ 1,222	△ 415	869	74
連結	本年度純資産変動額	△ 1,271	△ 1,209	1,470	△ 4,036	3,229
	純資産残高	56,757	55,548	57,018	52,982	56,211



分析:
一般会計等においては、純行政コストは前年度に比べ75.5億円増加し、299.9億円となった。一方、これに対応する税金等は1.0億円減少、国県等補助金は65.9億円増加したため、財源は64.9億円増加し、297.4億円となった。財源は増加したものの、純行政コストの増加額の方がより大きかったため、本年度差額は10.6億円減少し、-2.6億円となった。本年度の行政執行経費を税金等の財源で削り替えておらず、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している状態であることを示している。

2. 行政コストの状況

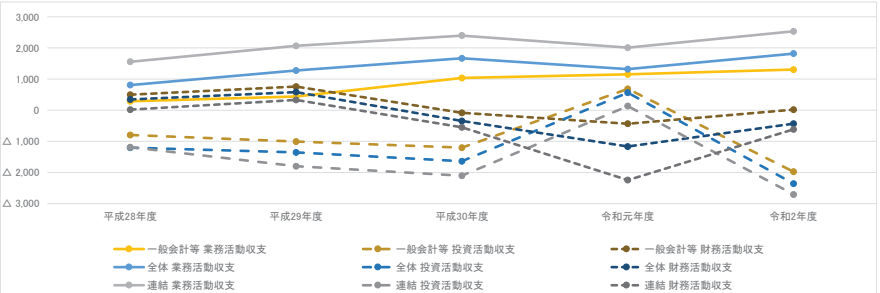
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,033	21,988	20,941	22,450	30,003
	純行政コスト	21,026	21,974	20,937	22,444	29,993
全体	純経常行政コスト	31,577	32,357	30,380	31,896	39,750
	純行政コスト	31,571	32,371	30,489	31,891	39,779
連結	純経常行政コスト	36,767	36,989	35,317	36,707	44,329
	純行政コスト	36,754	37,005	35,426	36,706	44,361



分析:
一般会計等においては、前年度に比べ、経常費用は、75.7億円増加(+32.5%)し、308.6億円となった。経常費用のうち、業務費用は3.5億円(+2.6%)、移転費用は72.2億円(+74.5%)増加した。業務費用については物件費の増加額が3.9億円と最も大きくなっている。なお、物件費にはGIGAスクール構想に基づき購入した小中学校で使用する各種端末機器の代金4.0億円が含まれている。また、移転費用については、補助金等が75.7億円増加している。これは主に新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用として64.8億円が計上されたことによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	287	437	1,033	1,155	1,307
	投資活動収支	△ 797	△ 1,009	△ 1,204	685	△ 1,978
全体	財務活動収支	498	760	△ 84	△ 436	18
	業務活動収支	807	1,276	1,669	1,321	1,818
連結	投資活動収支	△ 1,202	△ 1,359	△ 1,641	562	△ 2,381
	財務活動収支	343	581	△ 345	△ 1,166	△ 433
連結	業務活動収支	1,556	2,067	2,399	2,011	2,536
	投資活動収支	△ 1,188	△ 1,798	△ 2,106	131	△ 2,706
連結	財務活動収支	16	330	△ 547	△ 2,246	△ 616

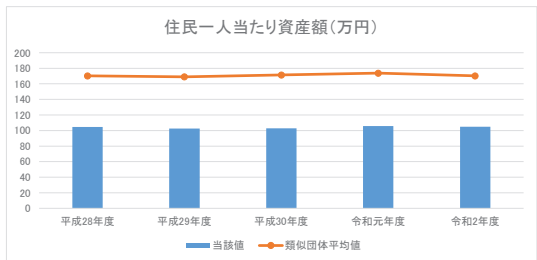


分析:
一般会計等においては、業務活動は、前年度に比べ収支額が1.5億円増加し、13.1億円になった。支出については、業務費用支出・移転費用支出のいずれも増加したが、国県等補助金収入の増加額がこれらを上回ったため、収支額は13.1%の増加となった。投資活動については、公共施設等整備費支出の増加及び基金取崩収入の減少等により収支額は28.6億円減少し、-19.8億円となった。財務活動については、地方債の償還・発行ともに前年度より増加した。特に発行収入は前年度より6.5億円と2倍近く増加した。このため、収支額は4.5億円増加し、0.2億円となった。以上より、令和2年度の資金収支額は前年度に比べ20.6億円減少し、-6.5億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

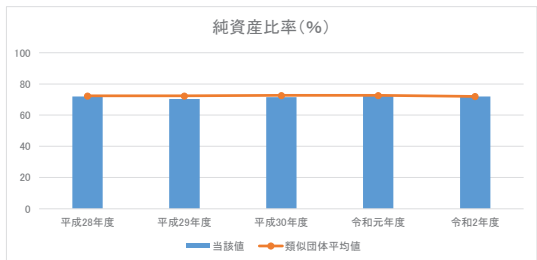
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,512,009	6,445,169	6,540,779	6,809,800	6,810,800
人口	62,306	62,897	63,676	64,348	64,940
当該値	104.5	102.5	102.7	105.8	104.9
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

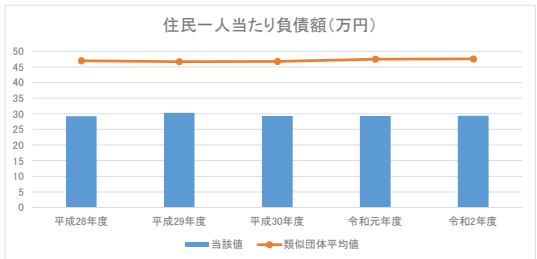
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	46,896	45,376	46,779	49,243	48,992
資産合計	65,120	64,452	65,408	68,098	68,108
当該値	72.0	70.4	71.5	72.3	71.9
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

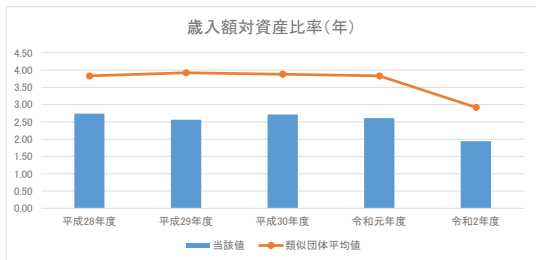
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,822,420	1,907,588	1,862,832	1,885,500	1,911,600
人口	62,306	62,897	63,676	64,348	64,940
当該値	29.2	30.3	29.3	29.3	29.4
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

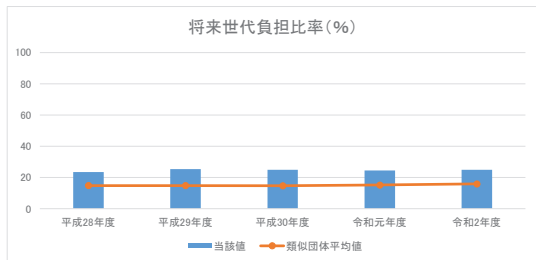
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	65,120	64,452	65,408	68,098	68,108
歳入総額	23,754	25,170	24,107	26,141	35,049
当該値	2.74	2.56	2.71	2.61	1.94
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,446	13,385	13,483	13,280	13,559
有形・無形固定資産合計	53,025	52,878	54,243	54,186	54,465
当該値	23.5	25.3	24.9	24.5	24.9
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

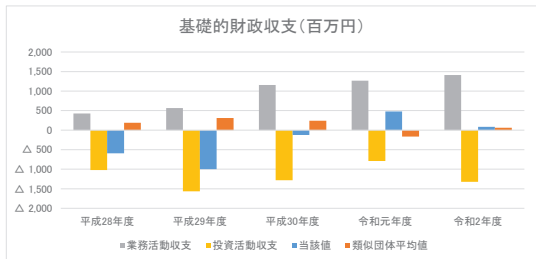
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	426	568	1,157	1,268	1,408
投資活動収支 ※2	△1,021	△1,563	△1,278	△792	△1,322
当該値	△595	△995	△122	476	86
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△165.0	61.1

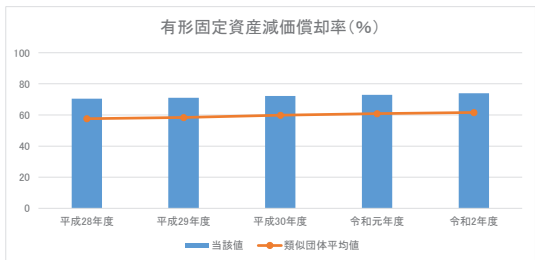
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	61,045	63,033	64,853	66,770	68,667
有形固定資産 ※1	86,616	88,733	89,835	91,464	92,872
当該値	70.5	71.0	72.2	73.0	73.9
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

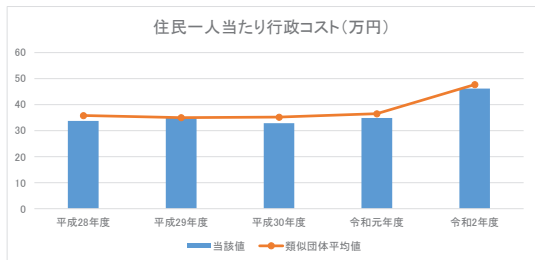
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

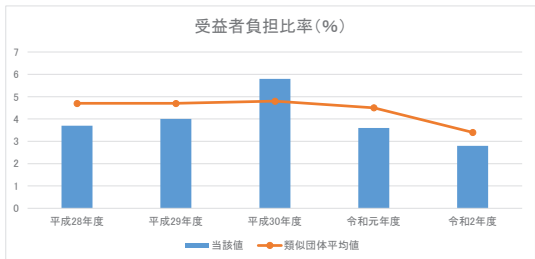
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,102,621	2,197,390	2,093,747	2,244,400	2,999,300
人口	62,306	62,897	63,676	64,348	64,940
当該値	33.7	34.9	32.9	34.9	46.2
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	812	921	1,288	837	857
経常費用	21,844	22,909	22,230	23,287	30,860
当該値	3.7	4.0	5.8	3.6	2.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析備考:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、前年度と比較し0.9%上昇しており、類似団体平均値より高い水準にある。
これは、公共施設等の老朽化が緩やかに進んでいる状況を表しており、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の長寿命化や今後のあり方についての検討を進め、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、昨年度に比べて0.4%上昇しており、類似団体平均値より高い水準である。
類似団体平均値を上回っていることから、引き続き起債の借入れの抑制等に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より下回っているが、昨年度から増加(+113千円)している。主な要因は新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用(64.8億円)であり一過性のものであると考えられる。
業務費用について、物件費の増加額が3.9億円と最も大きく増加しており、引き続き物件費等の削減により純行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため86百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。
投資活動収支の赤字が昨年に比べて大きくなっている理由は、庁舎や防災無線の整備、都市計画道路の延伸といった公共投資により、公共施設等整備費支出が多くなったためである。
有形固定資産償却率が類似団体より高く、施設の老朽化が進んでいるため、今後も投資活動支出が見込まれるが、施設の集約化・複合化や廃止等を検討し、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
これは、経常収益は増加しているものの、経常費用が大幅に増加しているためであり、適正な受益者負担の観点から使用料・手数料の見直しの検討を進めるとともに、物件費をはじめ経常費用の削減に努める必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

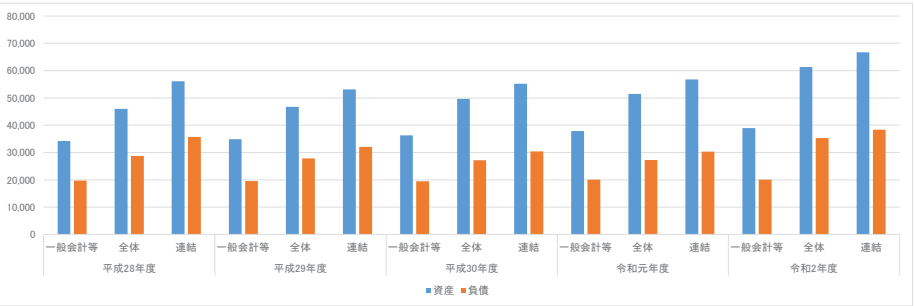
団体名 千葉県八街市
団体コード 122301

人口	68,888 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	488 人
面積	74.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,661.057 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	29.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

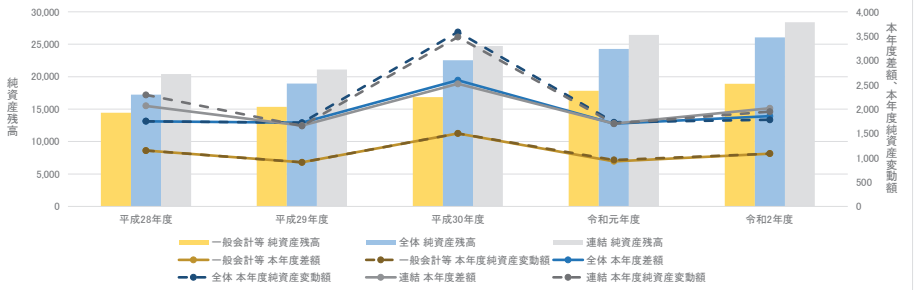
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	34,201	34,885	36,305	37,863	38,920
	負債	19,755	19,532	19,451	20,053	20,024
全体	資産	45,977	46,781	49,687	51,512	61,349
	負債	28,745	27,829	27,148	27,242	35,300
連結	資産	56,141	53,165	55,171	56,768	66,744
	負債	35,748	32,064	30,444	30,316	38,344



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から1,057百万円の増加(+2.8%)となり、引き続き増加傾向となっている。金額の増減の変動が大きい科目として、増加した科目に関して一番大きいものは、現金預金(+1,016百万円)であり、ワクチン接種に資する新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に伴う基金の取崩かつ繰越明許したことが大きな要因である。次に、大きい科目としては、事業用資産(+53百万円)の建物(+602百万円)であり、八街市児童館「ひまわりの家」の建設が完了したことが大きな要因である。
基金に関しては、令和元年度房総台風、新型コロナウイルス感染症対策事業に伴う基金の取崩をしたことから、目標としていた約26億円(標準財政規模の2割)を下回る約20億となっている。
一方、負債総額は前年度から29百万円の減少(-0.2%)となり、減少傾向から転じた。要因は、地方債(-2,145百万円)の減少である。

3. 純資産変動の状況

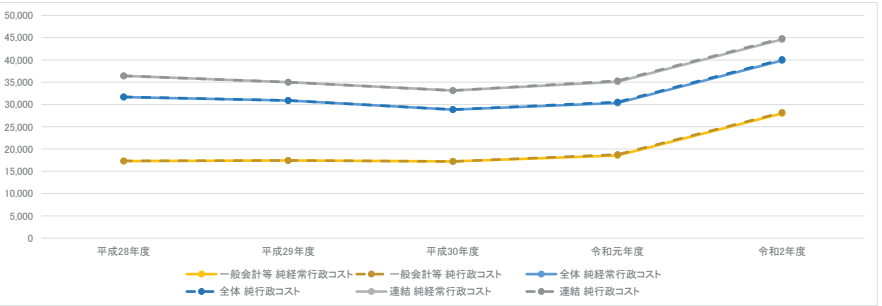
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,150	907	1,500	928	1,086
	本年度純資産変動額	1,150	907	1,500	956	1,086
	純資産残高	14,446	15,353	16,853	17,810	18,896
全体	本年度差額	1,751	1,721	2,594	1,702	1,854
	本年度純資産変動額	1,751	1,721	3,598	1,731	1,780
	純資産残高	17,232	18,953	22,539	24,269	26,049
連結	本年度差額	2,067	1,661	2,521	1,702	2,017
	本年度純資産変動額	2,291	1,654	3,482	1,702	1,948
	純資産残高	20,394	21,101	24,728	26,452	28,400



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(29,277百万円)が純行政コスト(28,191百万円)を上回ったことにより、本年度差額は1,086百万円となり、純資産残高は18,896百万円となった。
地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

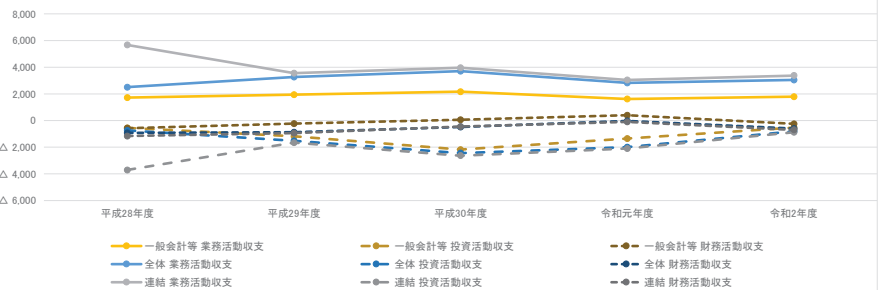
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,277	17,413	17,217	18,563	27,988
	純行政コスト	17,312	17,436	17,211	18,759	28,191
全体	純経常行政コスト	31,665	30,871	28,837	30,350	39,868
	純行政コスト	31,694	30,906	28,853	30,555	40,092
連結	純経常行政コスト	36,412	34,990	33,129	35,107	44,610
	純行政コスト	36,440	35,028	33,135	35,315	44,833



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,670百万円となり、前年度比9,232百万円の増加(+47.5%)となった。これは主に移転費用の補助金等として計上している、特別給付金給付事業費に係る国庫補助金が増加したことに伴い、補助金等が9,021百万円増加したことによるものである。そのため、純経常行政コストは27,988百万円となり、前年度比9,425百万円の増加(+50.8%)となった。また、純行政コストは28,191百万円となり、前年度比9,432百万円の増加(+50.3%)となっている。
純経常行政コスト及び純行政コストの3か年平均はそれぞれ、21,256百万円及び21,387百万円であり、ほぼ横ばいから増加傾向に転じている。なお、費用において額が大きいものとしては、移転費用の補助金等の(12,357百万円)であり、これは一過性、続けて大きいものとしては、社会保障給付(5,016百万円)、職員給与費(3,720百万円)であり、これらは近年増加傾向にある。
今後も職員平均年齢の上昇や高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、職員の適正化や介護予防の推進等による経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,717	1,946	2,167	1,615	1,793
	投資活動収支	△ 556	△ 1,175	△ 2,176	△ 1,355	△ 528
	財務活動収支	△ 577	△ 231	60	400	△ 242
全体	業務活動収支	2,507	3,268	3,705	2,816	3,049
	投資活動収支	△ 739	△ 1,526	△ 2,444	△ 1,994	△ 813
	財務活動収支	△ 925	△ 873	△ 488	△ 29	△ 611
連結	業務活動収支	5,668	3,546	3,957	3,041	3,375
	投資活動収支	△ 3,703	△ 1,855	△ 2,632	△ 2,091	△ 879
	財務活動収支	△ 1,159	△ 936	△ 458	△ 101	△ 698

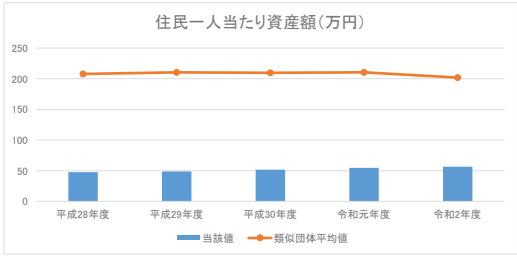


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から178百万円の増加(+11.0%)となり、増加傾向にある。投資活動収支は827百万円の減少(-61.0%)となり、減少傾向にある。また、財務活動収支は前年度から642百万円の減少(-160.5%)となり、減少傾向にある。
業務活動収支の増加要因は、人件費支出の増加(+231百万円)、物件費等支出の増加(+399百万円)である。投資活動収支の減少要因は、公共施設等整備費支出の減少(-519百万円)、基金取崩収入の増加(+88百万円)である。これらは、横戸駅整備事業の完了、令和元年度房総台風災害対応による影響である。
また、財務活動収支の増加要因は、地方債等償還支出が前年度から70百万円の増加、地方債発行収入が前年度から572百万円の減少による。これは、横戸駅整備事業および小中学校空調設備整備事業による地方債償還支出の増加の影響である。しばらく財務活動収支はマイナスが続くものと想定される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

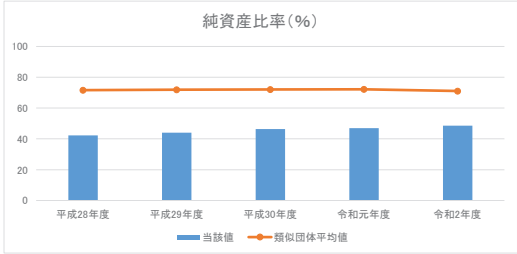
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,420,071	3,488,546	3,630,459	3,786,300	3,892,003
人口	72,006	71,290	70,343	69,509	68,888
当該値	47.5	48.9	51.6	54.5	56.5
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

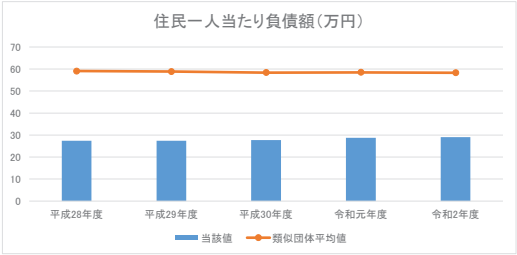
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,446	15,353	16,853	17,810	18,896
資産合計	34,201	34,885	36,305	37,863	38,920
当該値	42.2	44.0	46.4	47.0	48.6
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

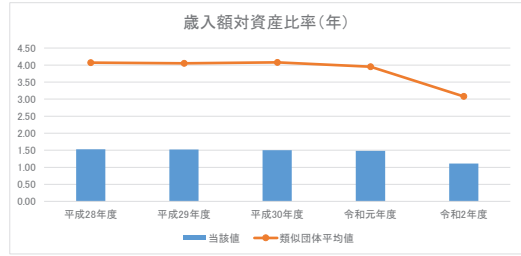
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,975,481	1,953,223	1,945,118	2,005,300	2,002,391
人口	72,006	71,290	70,343	69,509	68,888
当該値	27.4	27.4	27.7	28.8	29.1
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

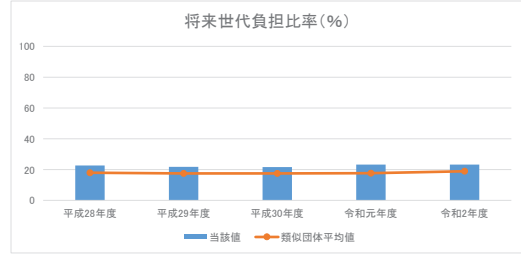
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	34,201	34,885	36,305	37,863	38,920
歳入総額	22,284	22,981	24,153	25,595	35,127
当該値	1.53	1.52	1.50	1.48	1.11
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,028	5,849	6,033	6,685	6,741
有形・無形固定資産合計	26,632	26,775	27,866	28,642	28,965
当該値	22.6	21.8	21.7	23.3	23.3
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

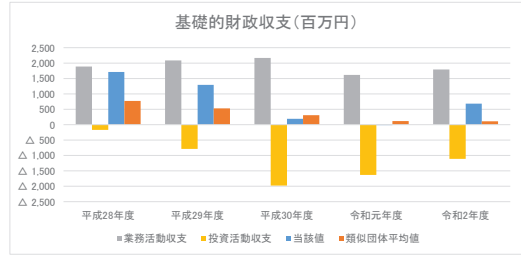
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,884	2,084	2,167	1,615	1,793
投資活動収支 ※2	△ 173	△ 788	△ 1,973	△ 1,628	△ 1,113
当該値	1,711	1,296	194	△ 13	680
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

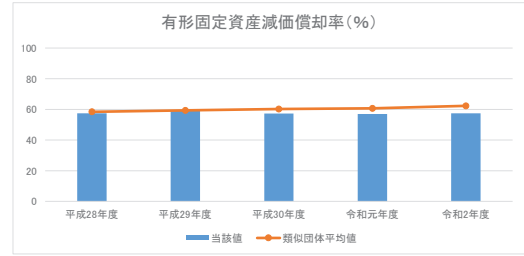
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,643	20,438	21,249	21,968	22,864
有形固定資産 ※1	34,239	34,434	37,077	38,539	39,773
当該値	57.4	59.4	57.3	57.0	57.5
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

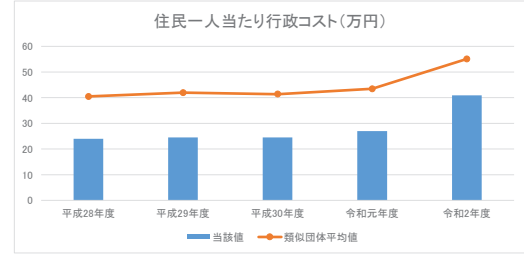
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

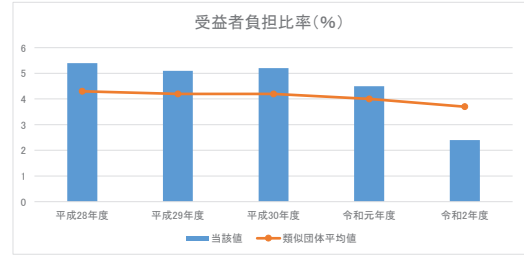
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,731,224	1,743,589	1,721,100	1,875,900	2,819,080
人口	72,006	71,290	70,343	69,509	68,888
当該値	24.0	24.5	24.5	27.0	40.9
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	989	933	939	875	681
経常費用	18,266	18,346	18,156	19,438	28,670
当該値	5.4	5.1	5.2	4.5	2.4
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

当市における一人当たり資産額は、増加傾向にあるものの類似団体平均値と比較するとかなり低く、未だ4分の1程度である。

歳入額対資産比率は、類似団体平均値の3分の1程度である。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同様に増加傾向にある。理由としては、榎戸駅整備事業、小中学校空調設備整備事業及び児童館整備事業による資産の増加はあるものの、公共施設等の老朽化に伴い減価償却累計額それ以上に増加しているためである。

このことから、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な資産形成を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

当市において、純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、年々微増傾向にある。この要因としては、榎戸駅整備事業、小中学校空調設備整備事業及び児童館整備事業によるものである。

また、将来世代負担比率に関しては、類似団体が増加している中で、当市は、榎戸駅整備事業、小中学校空調設備整備事業及び児童館整備事業による地方債残高の増加はあるものの有形・無形固定資産合計も増加しているため、同水準を維持している。

3. 行政コストの状況

当市は類似団体平均値と比較して一人当たり行政コストが少ない状況であるが、資産が少ないことにより維持補修費や減価償却費を抑える事が出来ているためであると考ええる。

また、前年度と比較して純行政コストが増加している理由としては、令和2年度全国的に実施した特別定額給付金給付事業(1人10万円給付)が要因とみられるため一過性のものと考えられる。

一方で、人口減少が大きく進んでいることから、純行政コスト全体を抑えられたとしても、住民一人当たり行政コストは増加していくと思われる。

4. 負債の状況

当市は類似団体平均値と比較して、住民一人当たりの負債も半分程度である。

一人当たりの負債額は、負債合計は減少したものの人口減少が進んでいることから増加傾向にある。

当市では基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、公共施設等整備支出の減少に伴い、投資活動収支のマイナス幅が削減され、増加に転じた。

資産の老朽化を抑えるため、投資活動収支は赤字となっているため、税收等収入や使用料及び手数料収入などの業務収入について増やしていく必要があると考える。

5. 受益者負担の状況

当市は受益者負担比率については、類似団体平均値よりも低い数値となっている。

その要因としては、補助金等の移転費用が増加したことが考えられる。

一方で、公営住宅の老朽化が進んでおり、その維持補修に膨大な費用をかける必要性に迫られていることから、個別施設設計画に基づく施設整備と共に使用料の見直しも合わせて検討していく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

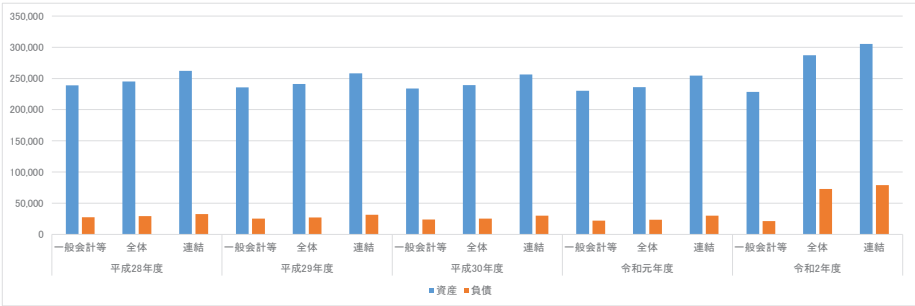
団体名 千葉県印西市
団体コード 122319

人口	105,772 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	630 人
面積	123.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,907,364 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

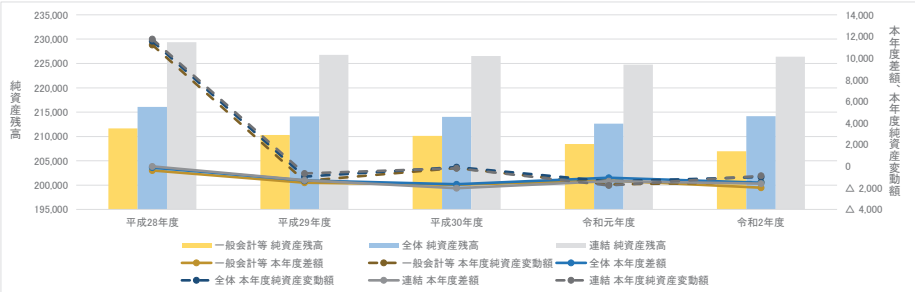
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	239,051	235,796	233,915	230,416	238,312
	負債	27,400	25,503	23,786	21,982	21,349
全体	資産	245,268	241,319	239,427	236,173	287,180
	負債	29,200	27,211	25,409	23,561	73,026
連結	資産	262,158	258,172	256,507	254,634	305,372
	負債	32,781	31,397	29,976	29,884	78,962



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,104百万円の減少(−0.9%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産の減少で、特に工物物の減価償却累計額が4,793百万円増加したことに伴う減少によるものである。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約90%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等においては、負債総額が前年度末から633百万円の減少(−2.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、134百万円減少した。
特別会計、水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から51,007百万円増加(+21.6%)し、負債総額も前年度末から49,465百万円増加(+20.9.9%)した。令和2年度より、下水道事業会計を加えたことにより、資産、負債ともに令和元年度に比べ大きく増加した。
一節事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から50,738百万円増加(+19.9%)し、負債総額も前年度末から49,078百万円増加(+164.2%)した。全体で下水道事業会計を加えたことにより、連結でも資産、負債ともに令和元年度に比べ大きく増加した。

3. 純資産変動の状況

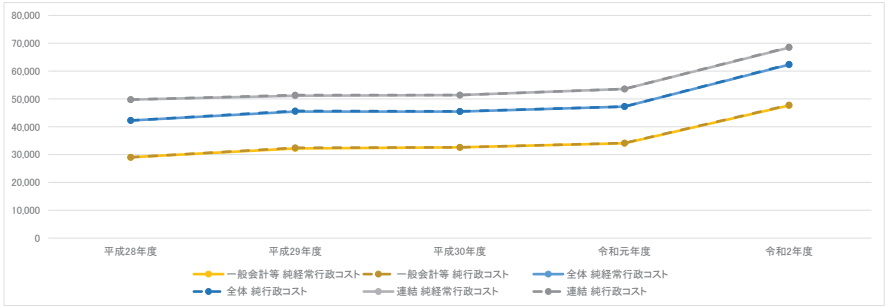
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 395	△ 1,523	△ 1,715	△ 1,315	△ 1,987
	本年度純資産変動額	11,223	△ 1,358	△ 164	△ 1,694	△ 1,471
全体	純資産残高	211,651	210,293	210,129	208,434	206,963
	本年度差額	△ 134	△ 1,320	△ 1,670	△ 1,071	△ 1,525
連結	純資産残高	216,069	214,107	214,018	212,613	214,154
	本年度差額	△ 18	△ 1,303	△ 2,038	△ 1,385	△ 1,619
連結	本年度純資産変動額	11,761	△ 677	△ 184	△ 1,780	△ 891
	純資産残高	229,378	226,775	226,531	224,751	226,410



分析:
一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源(45,813百万円)が純行政コスト(47,799百万円)を下回っており、本年度差額は−1,987百万円となり、本年度末純資産残高は前年度に比べ1,471百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,119百万円多くなっており、本年度差額は−1,525百万円となり、純資産残高は前年度に比べ1,541百万円の増加となった。これは、令和2年度より下水道事業会計を加えたことにより、前年度末純資産残高の数値が増加したためと考えられる。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が21,137百万円多くなっており、本年度差額は−1,619百万円となり、純資産残高は前年度に比べ1,659百万円の増加となった。全体で下水道事業会計を加えたことにより、連結でも純資産残高が増加した。

2. 行政コストの状況

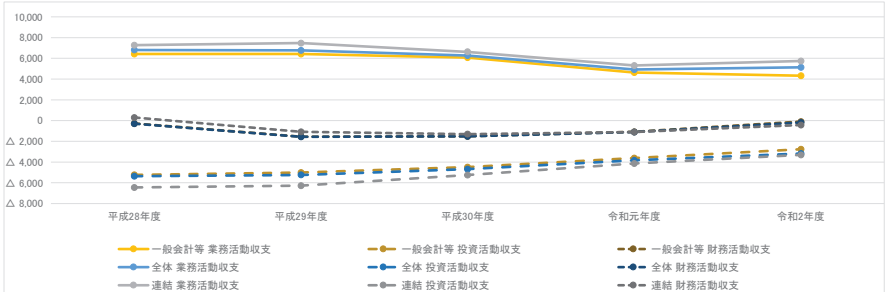
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,041	32,206	32,587	34,068	47,643
	純行政コスト	29,041	32,414	32,619	34,117	47,799
全体	純経常行政コスト	42,244	45,468	45,474	47,227	62,296
	純行政コスト	42,243	45,674	45,508	47,275	62,457
連結	純経常行政コスト	49,747	51,156	51,343	53,537	68,408
	純行政コスト	49,747	51,357	51,384	53,586	68,569



分析:
一般会計等においては、経常費用は49,302百万円となり、前年度比13,446百万円の増加(+37.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は24,403百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は24,899百万円であり、新型コロナウイルスの影響により、例年に比べ補助金が大きく増加したため、移転費用が業務費用を上回った。最も金額が大きいのは補助金等(18,159百万円、前年度比+11,604百万円)、次いで物件費(9,075百万円、前年度比+950百万円)であり、純行政コストの57.0%を占めている。今後は高齢化の進展などによる社会保障給付費や学校や道路など公共施設の維持管理費及び改修費増加が見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,729百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,409百万円多くなり、純行政コストは14,658百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が2,574百万円多くなっている一方、物件費が2,774百万円多くなっているなど、経常費用が23,339百万円多くなり、純行政コストは20,770百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,420	6,415	6,075	4,631	4,325
	投資活動収支	△ 5,238	△ 5,008	△ 4,482	△ 3,815	△ 2,764
全体	財務活動収支	△ 277	△ 1,554	△ 1,528	△ 1,085	△ 94
	業務活動収支	6,802	6,765	6,274	4,924	5,125
連結	投資活動収支	△ 5,384	△ 5,240	△ 4,690	△ 3,825	△ 3,176
	財務活動収支	△ 294	△ 1,567	△ 1,522	△ 1,106	△ 185
連結	業務活動収支	7,266	7,476	6,627	5,312	5,751
	投資活動収支	△ 6,445	△ 6,274	△ 5,243	△ 4,132	△ 3,307
連結	財務活動収支	299	△ 1,081	△ 1,310	△ 1,113	△ 434

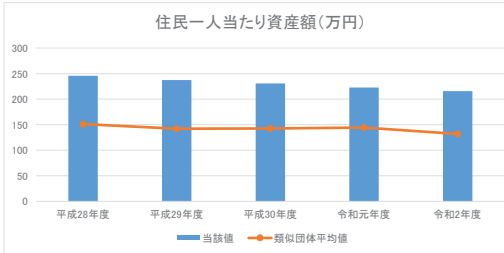


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,325百万円であったが、投資活動収支については−2,764百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから−94百万円となり、本年度末資金残高は3,699百万円となった。また、地方債の償還が進んでおり、経常的な活用に係る経費は収税等の収入で賄われている状況である。
全体では、国民健康保険税、介護保険料、水道料金等収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より800百万円多い5,125百万円となっている。投資活動収支では、−3,176百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから−185百万円となり、本年度末資金残高は前年度より2,818百万円増加し、7,129百万円となった。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合、印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は5,751百万円となっている。投資活動収支では、印西地区環境整備事業組合や印西地区消防組合等の公共施設等整備費支出等により−3,307百万円となっている。財務活動収支は、印西地区環境整備事業組合や印西地区消防組合等の地方債の発行収入があるものの、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから−434百万円となり、本年度末資金残高は前年度より9,065百万円増加し、8,162百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

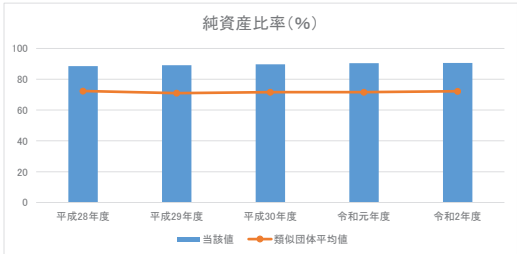
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,905,094	23,579,629	23,391,491	23,041,636	22,831,170
人口	97,263	99,286	101,299	103,513	105,772
当該値	245.8	237.5	230.9	222.6	215.9
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	131.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

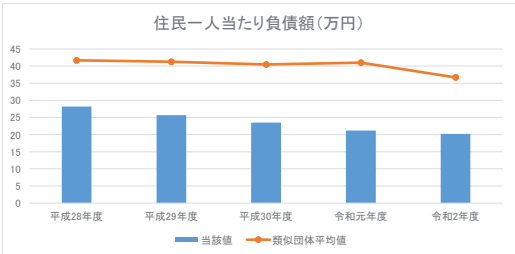
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	211,651	210,293	210,129	208,434	206,963
資産合計	239,051	235,796	233,915	230,416	228,312
当該値	88.5	89.2	89.8	90.5	90.6
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	72.2



4. 負債の状況

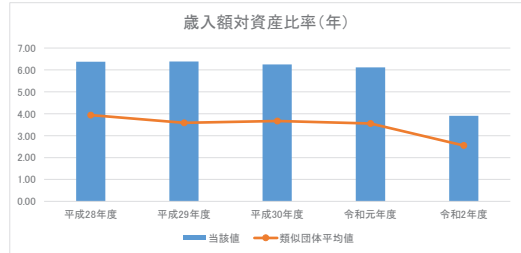
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,739,963	2,550,298	2,378,593	2,198,207	2,134,889
人口	97,263	99,286	101,299	103,513	105,772
当該値	28.2	25.7	23.5	21.2	20.2
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	36.7



②歳入額対資産比率(年)

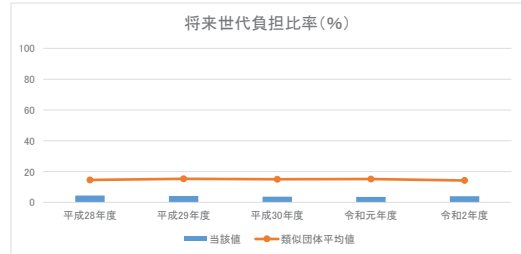
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	239,051	235,796	233,915	230,416	228,312
歳入総額	37,444	36,914	37,413	37,630	58,431
当該値	6.38	6.39	6.25	6.12	3.91
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.55



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,609	8,821	7,921	7,539	8,158
有形・無形固定資産合計	219,279	215,459	212,518	207,108	204,167
当該値	4.4	4.1	3.7	3.6	4.0
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	14.2

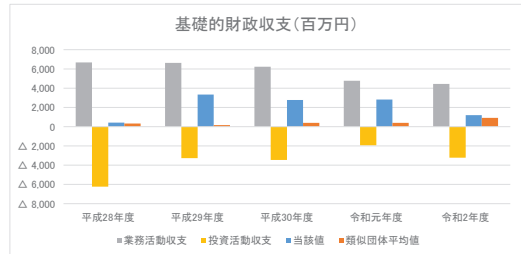
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	6,674	6,616	6,235	4,763	4,430
投資活動収支 ※2	△ 6,241	△ 3,276	△ 3,464	△ 1,940	△ 3,222
当該値	433	3,340	2,771	2,823	1,208
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	911.6

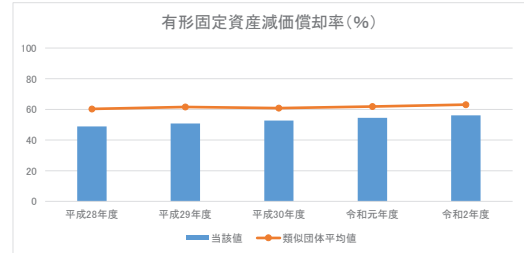
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	149,687	156,284	162,917	169,289	175,967
有形固定資産 ※1	305,837	307,822	309,066	310,388	313,678
当該値	48.9	50.8	52.7	54.5	56.1
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	63.1

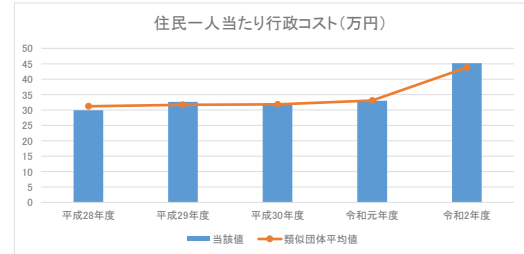
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

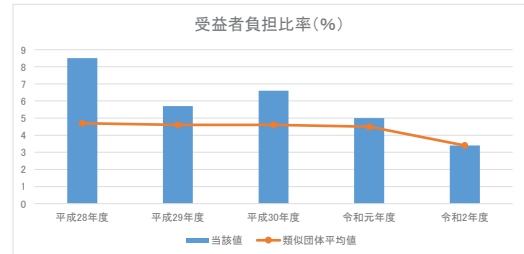
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,904,132	3,241,366	3,261,948	3,411,665	4,779,926
人口	97,263	99,286	101,299	103,513	105,772
当該値	29.9	32.6	32.2	33.0	45.2
類似団体平均値	31.2	31.7	31.6	33.1	43.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,710	1,954	2,293	1,788	1,659
経常費用	31,751	34,160	34,880	35,856	49,302
当該値	8.5	5.7	6.6	5.0	3.4
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、償却価額1円で評価することとされているが、本市の全ての固定資産の洗い出しを行い、有形固定資産の評価については、取得原価(再調達原価)としており、資産額が大きくなっているものである。

歳入額対資産比率についても、住民一人当たり資産額同様により資産額が大きくなっており、類似団体の平均を上回る結果となったが、新型コロナウイルスに伴う影響、歳入総額を例年に比べ大きく増加させたため、例年に比べ数値は大きく減少している。歳入額対資産比率は約3.99分の歳入に相当する資産を保有している。

有形固定資産減価償却率については、新住宅市街地開発事業区域(千葉ニュータウン区域)の整備に伴い、昭和59年に隣に整備された固定資産が多く、類似団体より低い水準にあるが、整備から約38年経過して老朽化が進み、更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度と比べ0.1ポイント増加している。市税等の財源により社会資本形成を行っており、地方債を抑制してきたといえる。

将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べ0.4ポイント増加している。地方債の抑制を行うとともに、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から12.2万円増加している。これは、新型コロナウイルスによる補助金の増加が、行政コストを例年に比べ大きく増加させたことによる一時的な増加と考えられ、大きな問題はないといえる。引き続き、物件費、補助金、社会保障給付等の増加傾向に歯止めをかけるように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは、地方債の発行額を償還額以下とすることにより、地方債残高を前年度に比べ94百万円減少させていることが要因に挙げられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,208百万円となっており、類似団体平均を上回っている。地方債等の元利償還金額を除いた歳出が、地方債等の発行を除いた単年度の歳入で賄うことが出来ており、経常的な支出の抑制に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と同程度であり、例年に比べ、大きく減少している。これは、新型コロナウイルスによる補助金の増加が、経常費用を例年に比べ大きく増加させたことによる一時的な減少と考えられるが、公益施設整備費負担金などの経常収益の減少、物件費等(物件費、維持補修費など)及び移転費用(補助金等、社会保障給付など)の経常費用の増加なども減少の要因として挙げられる。

受益者負担の考え方については、「使用料、手数料設置等に関する事務指針」(平成30年4月改定)に基づき、公平性、公正性の確保に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

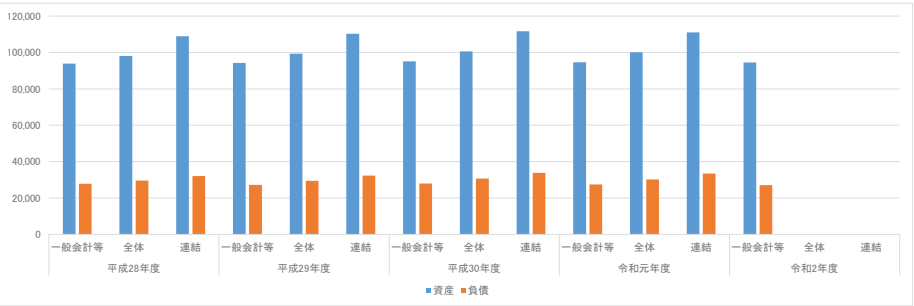
団体名 千葉県白井市
団体コード 122327

人口	63,162 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	362 人
面積	35.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,188.587 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	57.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

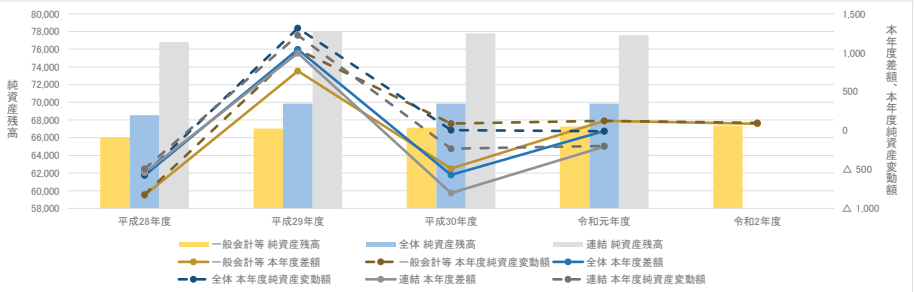
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	93,815	94,283	95,080	94,666	94,436
	負債	27,814	27,243	27,952	27,413	27,085
全体	資産	98,155	99,322	100,593	100,077	
	負債	29,626	29,477	30,740	30,232	
連結	資産	108,857	110,307	111,627	111,057	
	負債	32,047	32,273	33,825	33,452	



分析:
・一般会計等においては、資産総額は94,436百万円(前年度比△230百万円)となった。金額変動が大きい項目は事業用資産であり、主な理由は平成31年度に市内全ての小中学校に設置した空調設備が新たに償却資産の対象となったことによるものである。有形固定資産は将来的に長寿命化のために支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画(平成29年3月策定)に基づき、公共施設等の適正な管理に努める。
・負債総額については、27,085百万円(前年度比△328百万円)となった。金額変動が大きい項目は固定負債であり、損失補償等引当金が組合負担等見込額や設立法人の負債額等負担見込額の減少に伴い、422百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

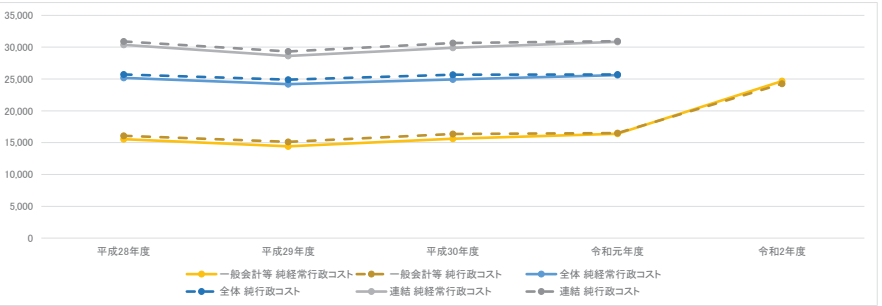
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 832	765	△ 488	125	86
	本年度純資産変動額	△ 822	1,039	89	124	99
	純資産残高	66,001	67,040	67,128	67,253	67,352
全体	本年度差額	△ 576	1,042	△ 569	△ 7	△ 7
	本年度純資産変動額	△ 566	1,316	7	△ 8	
	純資産残高	68,530	69,846	69,853	69,846	
連結	本年度差額	△ 540	995	△ 803	△ 206	
	本年度純資産変動額	△ 492	1,224	△ 232	△ 197	
	純資産残高	76,810	78,034	77,803	77,605	



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(24,338百万円)が純行政コスト24,252百万円を上回ったことから、本年度差額は86百万円(前年度比△39百万円)となった。本年度差額については前年度とほぼ同額であったため、今後は地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。また、無償所管機等が増加(前年度比+12百万円)したことで、本年度末純資産変動額は99百万円(前年度比△25百万円)となり、本年度末純資産残高は67,352百万円(前年度比+99百万円)となった。

2. 行政コストの状況

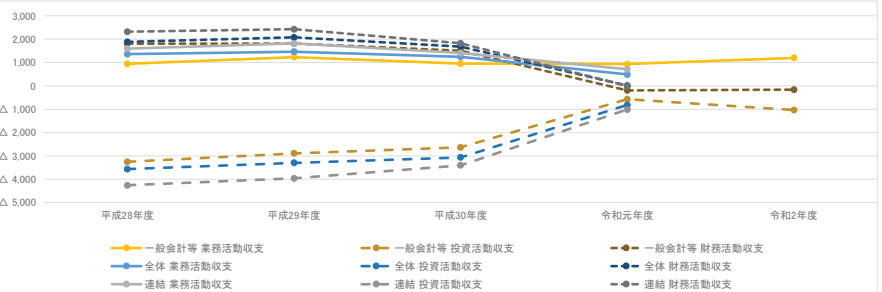
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,540	14,422	15,620	16,401	24,673
	純行政コスト	16,077	15,128	16,377	16,501	24,252
全体	純経常行政コスト	25,181	24,196	24,931	25,615	
	純行政コスト	25,718	24,901	25,687	25,716	
連結	純経常行政コスト	30,355	28,627	29,897	30,848	
	純行政コスト	30,893	29,331	30,658	30,947	



分析:
・一般会計等においては、経常費用が25,128百万円(前年度比+8,020百万円)となった。増加の主な項目は、移転費用の補助金等であり10,773百万円(前年度比+7,621百万円)となった。増加の主な要因は、特別定額給付金事業を実施したことによるものである。
・昨年度から純経常行政コストが大きく増加していることから、既存事業の見直しを行うなど経常経費の削減に努めるほか、使用料・手数料の見直しなどを行うなど、経常収益の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	946	1,229	954	937	1,200
	投資活動収支	△ 3,254	△ 2,891	△ 2,635	△ 572	△ 1,034
	財務活動収支	1,806	1,812	1,509	△ 196	△ 160
全体	業務活動収支	1,361	1,462	1,245	491	
	投資活動収支	△ 3,568	△ 3,298	△ 3,065	△ 817	
	財務活動収支	1,880	2,080	1,680	11	
連結	業務活動収支	1,597	1,819	1,410	711	
	投資活動収支	△ 4,259	△ 3,958	△ 3,404	△ 1,013	
	財務活動収支	2,319	2,429	1,828	△ 6	



分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,200百万円(前年度比+263百万円)となった。増加した要因は、収収等収入が12,726百万円(前年度比+213百万円)となったことである。投資活動収支については、保育所等整備交付金などの国庫等補助金収入が減少したことにより、△1,034百万円(前年度比△462百万円)となった。財務活動収支については、地方債の償還が終了したことに伴い発行額が減少したため、△160百万円(前年度比+36百万円)となった。今後、大規模な建設事業の予定はないため、財務活動収支は減少する見込みである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,381,508	9,428,255	9,508,008	9,466,599	9,443,636
人口	63,345	63,790	63,723	63,324	63,162
当該値	148.1	147.8	149.2	149.5	149.5
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9

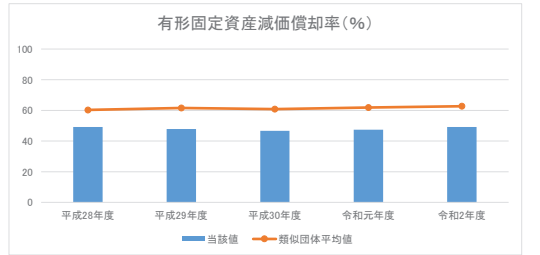
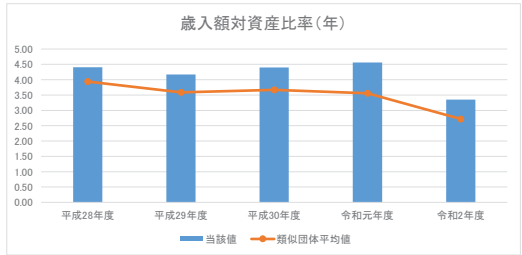
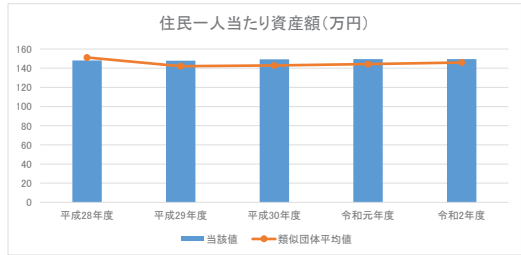
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	93,815	94,283	95,080	94,666	94,436
歳入総額	21,278	22,585	21,616	20,746	28,165
当該値	4.41	4.17	4.40	4.56	3.35
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,598	25,141	26,204	27,502	28,927
有形固定資産 ※1	50,144	52,586	56,130	58,002	58,955
当該値	49.1	47.8	46.7	47.4	49.1
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

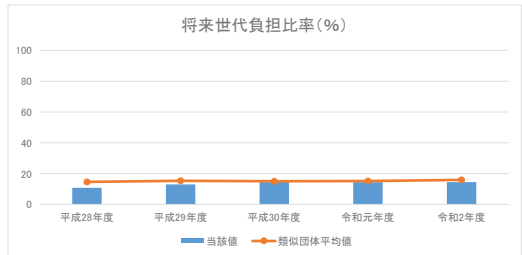
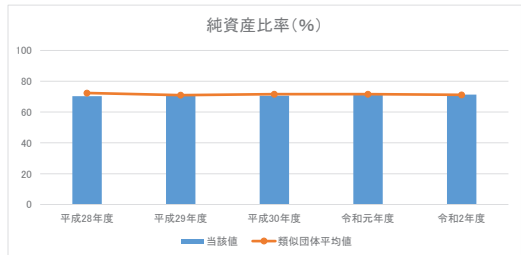
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	66,001	67,040	67,128	67,253	67,352
資産合計	93,815	94,283	95,080	94,666	94,436
当該値	70.4	71.1	70.6	71.0	71.3
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,189	10,937	12,393	12,225	12,200
有形・無形固定資産合計	84,789	84,563	85,179	84,921	84,736
当該値	10.8	12.9	14.5	14.4	14.4
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

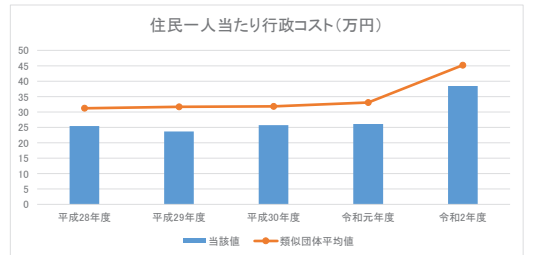
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,607,711	1,512,773	1,637,706	1,650,119	2,425,194
人口	63,345	63,790	63,723	63,324	63,162
当該値	25.4	23.7	25.7	26.1	38.4
類似団体平均値	31.2	31.7	31.6	33.1	45.2



4. 負債の状況

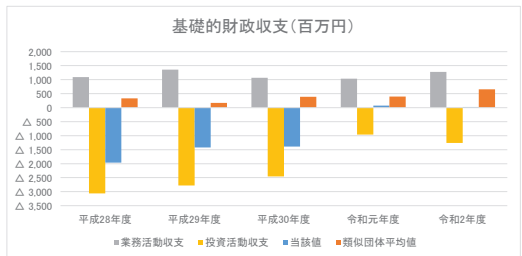
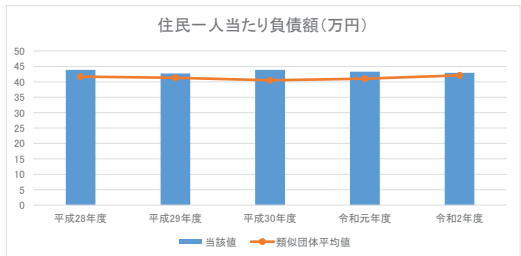
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,781,449	2,724,284	2,795,187	2,741,334	2,708,478
人口	63,345	63,790	63,723	63,324	63,162
当該値	43.9	42.7	43.9	43.3	42.9
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,094	1,356	1,064	1,036	1,280
投資活動収支 ※2	△ 3,060	△ 2,781	△ 2,453	△ 959	△ 1,256
当該値	△ 1,966	△ 1,425	△ 1,389	77	24
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

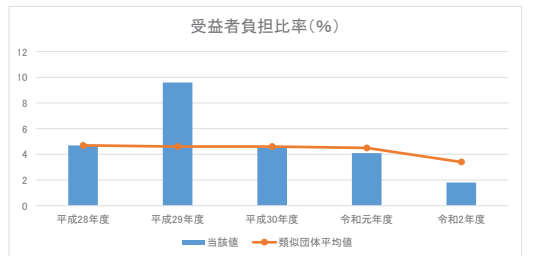
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	761	1,537	743	707	456
経常費用	16,301	15,960	16,363	17,108	25,128
当該値	4.7	9.6	4.5	4.1	1.8
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は昨年に引き続いて類似団体平均値を上回った。歳入額対資産比率当該値については、新型コロナウイルス感染症対策に係る国県等補助金の増額などにより、歳入総額が大幅に増加したことと前年度比121ポイントの減少となった。平成29年度に庁舎を、平成30年度に学校給食センターの整備をしたことに伴い、有形固定資産減価償却率は、今後、上昇していくことが見込まれる。このことから、公共施設等総合管理計画に基づく適正な公共施設の管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、平成29年度からほぼ横ばいである。しかし、将来世代負担比率は平成30年度に学校給食センター建築に伴い多額の地方債を借入れたことから、大きく上昇し、類似団体平均値との差が小さくなった。今後、大規模な建設事業の予定はないことから、将来世代負担比率は減少していくと見込まれるが、新規に地方債を発行する際には、地方債残高に注意を払い、かつ、事業の質を見極めて発行する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、昨年度から大幅に増加した。主な理由として、特別定額給付金事業を行ったこととして純行政コストが大きく増加したことが挙げられる。高齢化の進展に伴う介護保険、後期高齢者医療の各特別会計への繰出金のほか、障がい者や児童等に対するサービスの拡大に伴う扶助費や補助金についても増加傾向にあり、住民一人当たり行政コストは今後とも上昇していくことが見込まれることから、既存事業の見直しを行うなど経常経費の削減に努めるほか、使用料・手数料の見直しなどを行うなど、純行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、若干減少した。今後、学校給食センターのような大規模な建設事業の予定はないが、人口減少傾向は今後とも続くと思われるため、住民一人当たり負債額は増加することが見込まれる。・基礎的財政収支については、昨年度に引き続きプラスとなった。しかしながら、類似団体平均値との差は大きいことから、税収等の歳入確保の強化に努めるとともに、既存事業の見直しを行うなど経常経費の歳出削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、前年度から2.3ポイント下がり類似団体平均値との差も1.6ポイントとなった。経常収益の減少については、公益的施設整備費負担金が繰越償還額の減少に伴い減額となったことや、法改正に伴う幼児保育の無償化の影響が挙げられる。経常費用の増加については、移転費用の補助金等が大きく増加しており、主要因は特別定額給付金事業を実施したことによるものである。今後、サービスを利用する人となし人の負担の公平性を考慮した使用料・手数料の設定を行っていく必要があり、令和5、6年度で見直しを行い、必要に応じて令和7年度から改定する予定である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

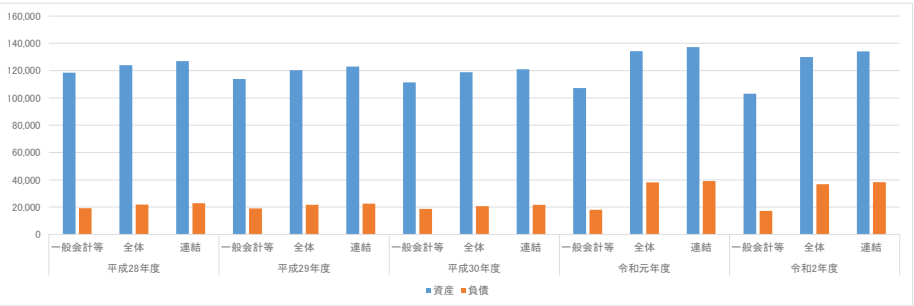
団体名 千葉県富里市
団体コード 122335

人口	50,077 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	397 人
面積	53.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,700.034 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	24.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

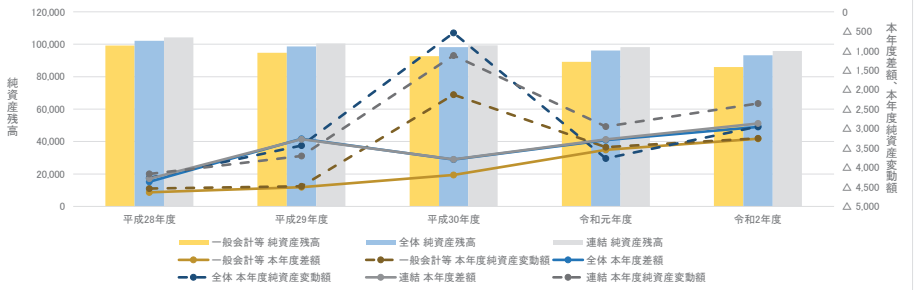
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	118,524	113,824	111,325	107,253	103,131
	負債	19,267	19,050	18,680	18,086	17,215
全体	資産	124,033	120,344	118,864	134,295	130,046
	負債	21,880	21,628	20,689	38,169	36,869
連結	資産	127,015	123,069	121,047	137,325	134,078
	負債	22,792	22,548	21,647	39,156	38,262



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,122百万円の減少となった。
これは、既存施設の減価償却による資産の減耗が著しく、施設の老朽化が進んでいることを示している。この老朽化資産の維持管理・更新等は、将来負担を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化なども視野に入れ、公共施設等の適正管理に努める。
その一方、負債総額については、前年度に比べ871百万円の減少となった。
これは、近年の起債抑制による地方債の減少が主な要因となっており、財政状況は改善傾向にある。
これらのことから、引き続き、適正な起債抑制により健全な財政運営を図るとともに、あわせて施設老朽化対策も計画的に実施していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

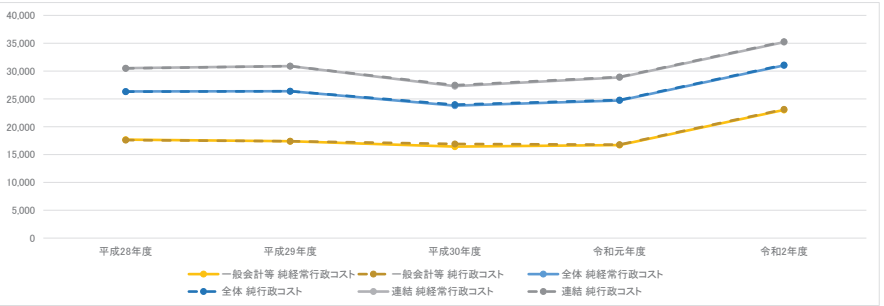
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,637	△ 4,504	△ 4,194	△ 3,545	△ 3,261
	本年度純資産変動額	△ 4,540	△ 4,483	△ 2,129	△ 3,478	△ 3,251
全体	純資産残高	99,257	94,774	92,646	89,167	85,916
	本年度差額	△ 4,367	△ 3,264	△ 3,794	△ 3,299	△ 2,958
連結	純資産残高	102,153	98,716	98,175	96,126	93,177
	本年度差額	△ 4,288	△ 3,273	△ 3,791	△ 3,279	△ 2,869
連結	本年度純資産変動額	△ 4,166	△ 3,702	△ 1,121	△ 2,949	△ 2,353
	純資産残高	104,223	100,521	99,400	98,169	95,816



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,867百万円)が純行政コスト(23,128百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,261百万円となり、純資産残高は3,251百万円の減少となった。
富里市市税等徴収対策基本方針に基づき、地方税の徴収業務の強化等(令和5年度までの目標徴収率:市税現年98.50%以上、滞繰27.00%以上)を引き続き実施し、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

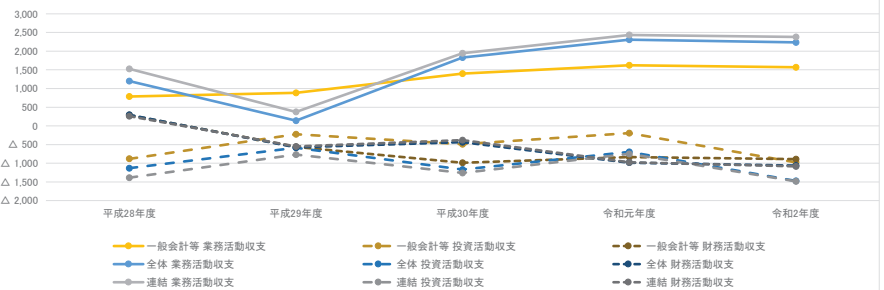
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,684	17,384	16,434	16,692	23,025
	純行政コスト	17,619	17,382	16,912	16,785	23,128
全体	純経常行政コスト	26,356	26,392	23,793	24,711	31,020
	純行政コスト	26,292	26,390	23,967	24,805	31,110
連結	純経常行政コスト	30,540	30,884	27,289	28,853	35,198
	純行政コスト	30,473	30,881	27,456	28,950	35,287



分析:
一般会計等における経常費用は、大規模の国庫補助事業の実施により補助金等の移転費用が大幅増であったことから、前年度比6百万円増の23,678百万円となっている。
ただし、その臨時的要因を除くと、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,897百万円、前年度比35百万円)であり、純行政コストの34.14%を占めている。今後は施設の集約化・複合化について検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	786	887	1,401	1,623	1,571
	投資活動収支	△ 882	△ 222	△ 491	△ 194	△ 978
全体	財務活動収支	288	△ 563	△ 988	△ 837	△ 892
	業務活動収支	1,201	140	1,831	2,308	2,235
連結	投資活動収支	△ 1,132	△ 586	△ 1,172	△ 696	△ 1,474
	財務活動収支	295	△ 578	△ 438	△ 985	△ 1,063
連結	業務活動収支	1,526	373	1,945	2,434	2,383
	投資活動収支	△ 1,388	△ 769	△ 1,258	△ 749	△ 1,485
連結	財務活動収支	260	△ 552	△ 382	△ 978	△ 1,084

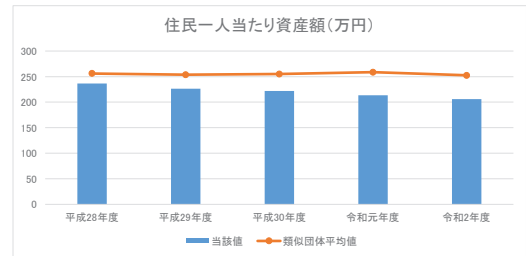


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は支払利息支出等の減や国庫等補助金収入等の増により1,571百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入が減っていることなどから、▲978百万円となっている。財務活動収支については、大型事業の元金償還により、地方債償還支出が地方債発行額を892百万円上回っている。なお、本年度末資金残高は、前年度から300百万円減少し1,282百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

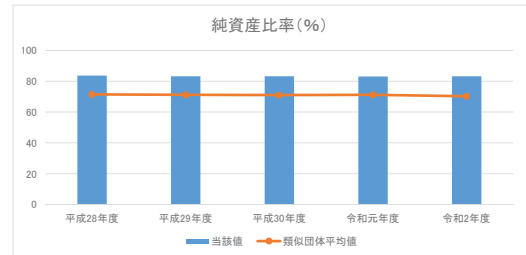
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,852,388	11,382,431	11,132,547	10,725,331	10,313,076
人口	50,127	50,258	50,201	50,245	50,077
当該値	236.4	226.5	221.8	213.5	205.9
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

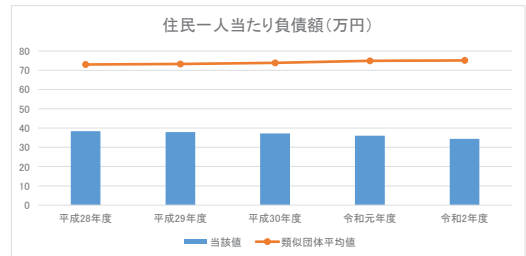
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	99,257	94,774	92,646	89,167	85,916
資産合計	118,524	113,824	111,325	107,253	103,131
当該値	83.7	83.3	83.2	83.1	83.3
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

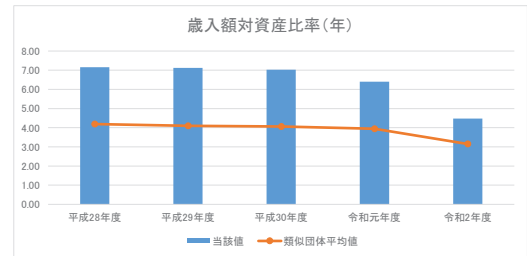
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,926,653	1,905,014	1,867,984	1,808,608	1,721,494
人口	50,127	50,258	50,201	50,245	50,077
当該値	38.4	37.9	37.2	36.0	34.4
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



②歳入額対資産比率(年)

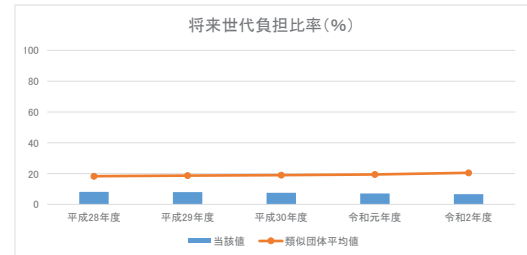
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	118,524	113,824	111,325	107,253	103,131
歳入総額	16,555	15,976	15,833	16,760	23,028
当該値	7.16	7.12	7.03	6.40	4.48
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,177	8,611	7,942	7,188	6,384
有形・無形固定資産合計	113,429	108,679	106,009	101,893	97,299
当該値	8.1	7.9	7.5	7.1	6.6
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

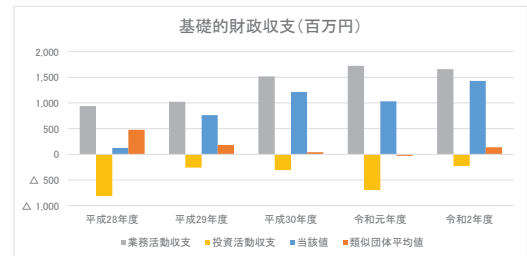
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	939	1,023	1,520	1,727	1,658
投資活動収支 ※2	△ 812	△ 257	△ 306	△ 696	△ 227
当該値	127	766	1,214	1,031	1,431
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

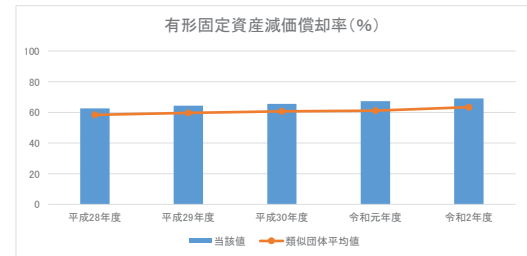
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	162,948	168,033	171,413	176,434	181,374
有形固定資産 ※1	260,504	260,813	261,269	262,169	262,490
当該値	62.6	64.4	65.6	67.3	69.1
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

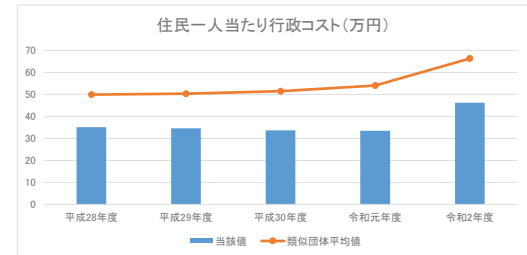
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

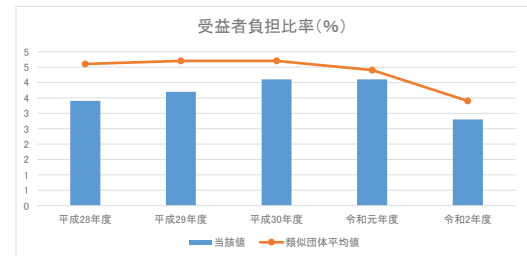
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,761,940	1,738,201	1,691,242	1,678,526	2,312,803
人口	50,127	50,258	50,201	50,245	50,077
当該値	35.1	34.6	33.7	33.4	46.2
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	618	660	703	715	653
経常費用	18,302	18,043	17,136	17,407	23,678
当該値	3.4	3.7	4.1	4.1	2.8
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路の敷地の大半において、取得価格が不明であり、備忘価額1円で評価しているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っているが、減少傾向にあり、令和2年度も歳入総額の増加などにより減少している。今後も引き続き、経年により資産が減価償却されることで減少していくことが想定される。
歳入については、引き続き徴収体制の強化を図るとともに、使用料・手数料の見直しをはじめとした自主財源の確保に努め、より一層の歳入増が図られるよう歳入改革をすすめていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していることを意味するため、富里市第3次行政改革大綱に基づき、各施策において引き続き行政コスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率的な行政運営が図られているところである。
今後は、職員の高齢化等に伴う人件費の増など行政コストの増加が見込まれることから、富里市定員適正化計画に基づく新規採用職員の採用をはじめ、既存施設の統廃合や消防・救急業務の広域的な組織運営の検討など、より一層の継続的な行政改革への取り組みを行うことで行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、今後も継続的に地方債の縮減に努めていく。
基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく上回っている。支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分より、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が1,431百万円少なかった。
投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し道路整備事業等の投資的な公共事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っている。公共施設等総合管理計画に基づく施設の長寿命化・集約化による経費の縮減に併せて、受益者負担の公平性の観点から、各公共施設の利用率・手数料の見直しの検討を引き続き行う。

令和2年度 財務書類に関する情報①

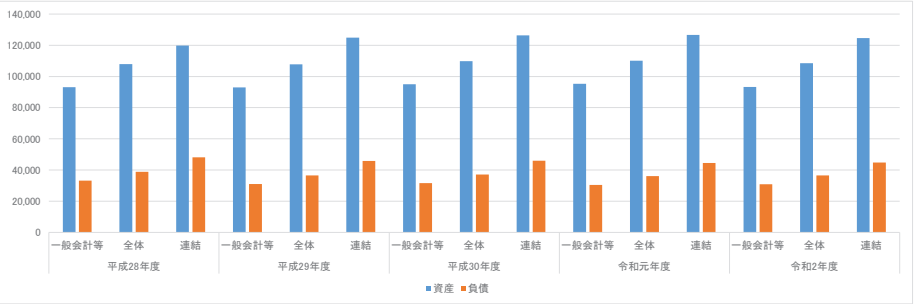
団体名 千葉県南房総市
団体コード 122343

人口	37,024 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	430 人
面積	230.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,370.193 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

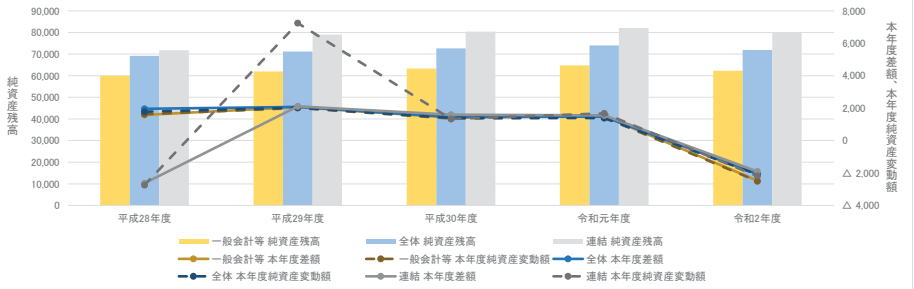
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	93,180	93,016	94,953	95,244	93,199
	負債	33,185	31,011	31,588	30,455	30,913
全体	資産	107,989	107,733	109,754	110,115	108,484
	負債	38,842	36,557	37,172	36,146	36,603
連結	資産	119,887	124,839	126,379	126,574	124,575
	負債	48,112	45,825	46,034	44,550	44,744



分析:
一般会計等においては、前年度比で、資産総額が2,045百万円の減少(▲2.1%)となった。資産のうち、金額の変動が大きいものは、インフラ資産1,033百万円の減少で、減価償却による資産の減少が資産の新規取得額を上回ったことによる。また、令和元年房総半島台風に係る繰越事業の影響が顕著したことにより現金預金も減少し、流動資産は1,696百万円の減少となった。
負債については、貸事務所整備事業等に伴う地方債の増加により負債総額が458百万円の増加(+1.5%)となった。
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から1,999百万円減少(▲1.6%)し、負債総額は前年度末から194百万円増加(+0.4%)した。資産総額は、水道企業団のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて31,376百万円多くなっている。また、負債総額も地方債等(固定負債)として、建設改良等の財源に充てられているため企業債があることなどの理由により、13,831百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

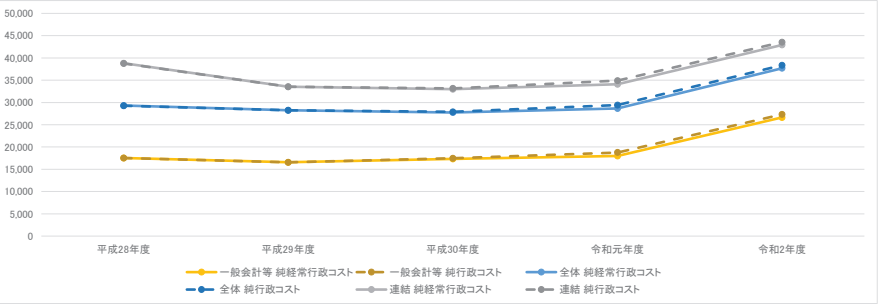
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,576	2,062	1,412	1,519	△ 2,472
	本年度純資産変動額	1,619	2,010	1,360	1,424	△ 2,503
全体	本年度差額	1,963	2,075	1,452	1,474	△ 2,064
	本年度純資産変動額	1,782	2,029	1,407	1,387	△ 2,088
連結	本年度差額	69,147	71,176	72,582	73,969	71,881
	本年度純資産変動額	△ 2,628	2,110	1,594	1,548	△ 1,901
連結	本年度差額	△ 2,739	7,238	1,332	1,678	△ 2,192
	本年度純資産変動額	71,775	79,013	80,345	82,023	79,831



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,862百万円)が純行政コスト(27,334百万円)を下回ったことから、本年度差額は2,472百万円となり、純資産残高は2,503百万円の減少となった。これは令和元年房総半島台風に係る災害復旧関連事業が国県等補助金や特別交付税の概算交付分を財源に繰越されたことにより生じた前年度における純資産の増加の影響が、令和2年度の事業実施により顕著したことが主要な要因と考えられる。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,796百万円多くなっており、本年度差額は▲1,901百万円で、純資産残高2,192百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

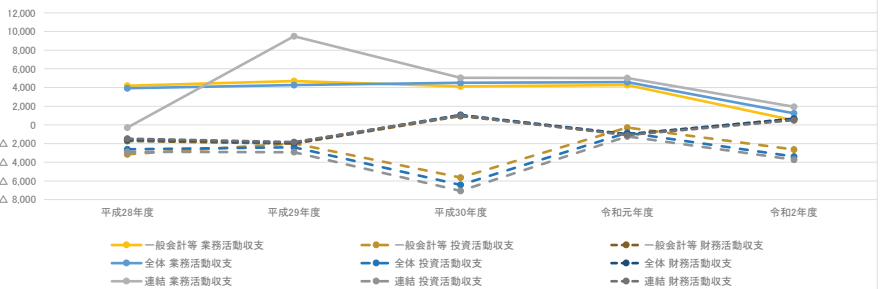
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,543	16,586	17,306	17,989	26,647
	純行政コスト	17,522	16,564	17,500	18,777	27,334
全体	純経常行政コスト	29,294	28,270	27,747	28,641	37,678
	純行政コスト	29,271	28,248	27,911	29,429	38,364
連結	純経常行政コスト	38,808	33,538	32,990	34,099	42,911
	純行政コスト	38,764	33,511	33,157	34,890	43,558



分析:
一般会計等においては、経常費用は27,749百万円となり、前年度から8,706百万円の増加(+45.7%)となった。令和元年房総半島台風に係る災害復旧関連事業の影響により、物件費等が2,402百万円、移転費用のうち補助金等が5,999百万円の増となったことが主な要因である。
全体では、一般会計等と比べて、上水道事業の給水収益や病院事業の医業収益を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が1,120百万円多くなっている一方、公営企業に係る施設・整備の減価償却費や人件費を計上していること等により経常費用が12,151百万円多くなり、純行政コストは11,030百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により経常収益が2,753百万円多くなっている一方、減価償却費や人件費などの業務費用を計上していること等により経常費用が19,017百万円多くなり、純行政コストは16,224百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,183	4,694	4,112	4,268	488
	投資活動収支	△ 3,141	△ 1,990	△ 5,640	△ 285	△ 2,646
全体	財務活動収支	△ 1,721	△ 2,010	949	△ 1,031	645
	業務活動収支	3,933	4,268	4,509	4,581	1,238
連結	投資活動収支	△ 2,625	△ 2,406	△ 6,431	△ 843	△ 3,393
	財務活動収支	△ 1,557	△ 1,903	1,067	△ 984	650
連結	業務活動収支	△ 299	9,492	5,051	5,013	1,939
	投資活動収支	△ 2,879	△ 2,921	△ 7,070	△ 1,232	△ 3,739
連結	財務活動収支	△ 1,476	△ 1,838	992	△ 1,095	519

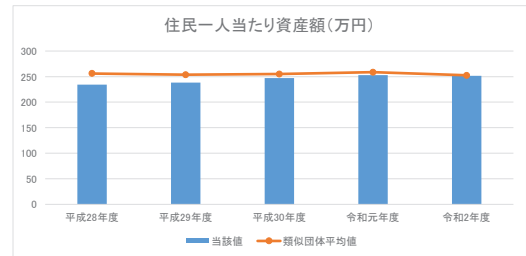


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は488百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備や基金積立に係る支出が基金取崩等の収入を上回ったことから▲2,646百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、+645百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,512百万円減少し、2,040百万円となった。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合の収収等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,451百万円多い1,939百万円となっている。投資活動収支では、南房総広域水道企業団において設備の更新工事などを行ったため、▲3,739百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等の地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、+519百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,480百万円減少し、5,595百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

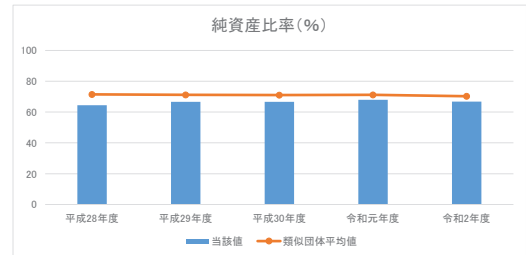
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,318,040	9,301,615	9,495,259	9,524,393	9,319,863
人口	39,733	39,026	38,401	37,684	37,024
当該値	234.5	238.3	247.3	252.7	251.7
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

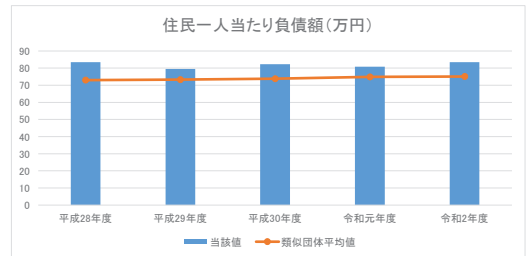
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	59,995	62,005	63,365	64,789	62,286
資産合計	93,180	93,016	94,953	95,244	93,199
当該値	64.4	66.7	66.7	68.0	66.8
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

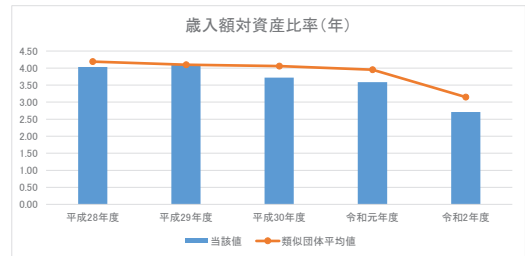
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,318,527	3,101,099	3,158,758	3,045,473	3,091,261
人口	39,733	39,026	38,401	37,684	37,024
当該値	83.5	79.5	82.3	80.8	83.5
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

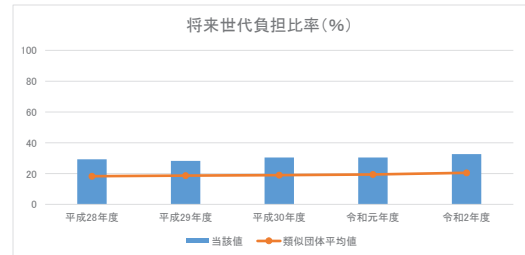
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	93,180	93,016	94,953	95,244	93,199
歳入総額	23,098	22,715	25,505	26,506	34,333
当該値	4.03	4.09	3.72	3.59	2.71
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17,914	16,737	18,502	18,283	19,324
有形・無形固定資産合計	61,282	59,329	60,771	59,980	59,069
当該値	29.2	28.2	30.4	30.5	32.7
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

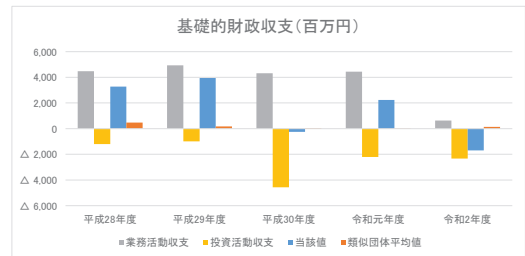
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,472	4,937	4,315	4,439	631
投資活動収支 ※2	△ 1,192	△ 991	△ 4,565	△ 2,209	△ 2,330
当該値	3,280	3,946	△ 250	2,230	△ 1,699
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

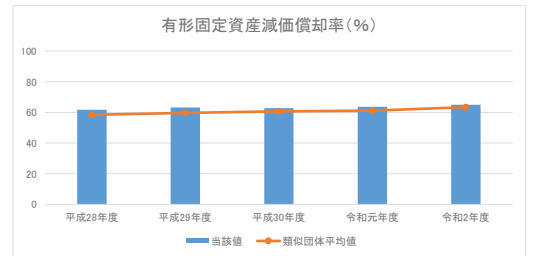
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	84,625	86,603	88,185	90,120	92,671
有形固定資産 ※1	137,231	136,944	140,315	141,626	142,509
当該値	61.7	63.2	62.8	63.6	65.0
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

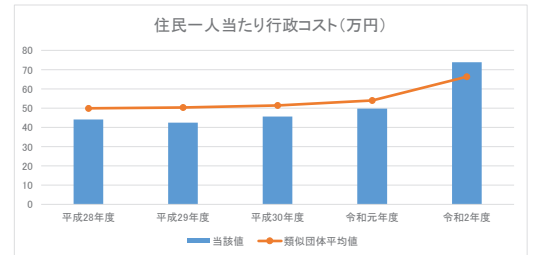
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

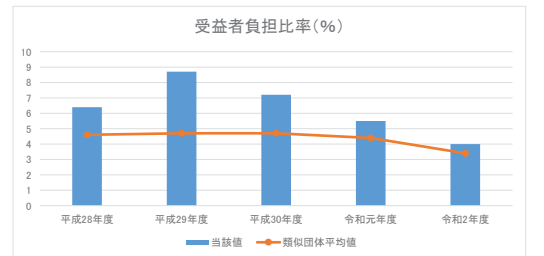
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,752,170	1,656,427	1,749,989	1,877,681	2,733,414
人口	39,733	39,026	38,401	37,684	37,024
当該値	44.1	42.4	45.6	49.8	73.8
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,200	1,587	1,341	1,054	1,102
経常費用	18,744	18,173	18,647	19,043	27,749
当該値	6.4	8.7	7.2	5.5	4.0
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数は非合併団体よりも多いが、老朽化した施設が多いため、類似団体平均並みとなっている。また、老朽化した施設の解体撤去に積極的に取り組んでいるため、令和2年度も類似団体の平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、旧町村時代に整備された資産が多く、老朽化が進んでいるため、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均を下回っているが、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。しかしながら、地方債の大部分が合併特例債や過疎債等の交付税措置のある地方債のため、他団体と比較して将来にわたっての負担は低いと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から24.0万円増加し、類似団体を上回ったが、令和元年房総半島台風に係る災害復旧費、災害廃棄物処理事業、職員人件費などの増加によるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から2.7万円増加しており、類似団体平均を上回っている。負債の大部分を占める地方債は、大規模建設事業の実施により発行額が償還額を上回ったため、前年度から302百万円増加している。

基礎的財政収支は、令和元年房総半島台風に係る支出の増加により業務活動収支の黒字が縮小し、公共施設等整備費支出の増による投資活動収支の赤字が増加したため、1,699百万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度比で減少しているが、類似団体平均を上回っている。公共施設の老朽化による維持補修費等の増加が今後も見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を図り、経常費用の削減を推進していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

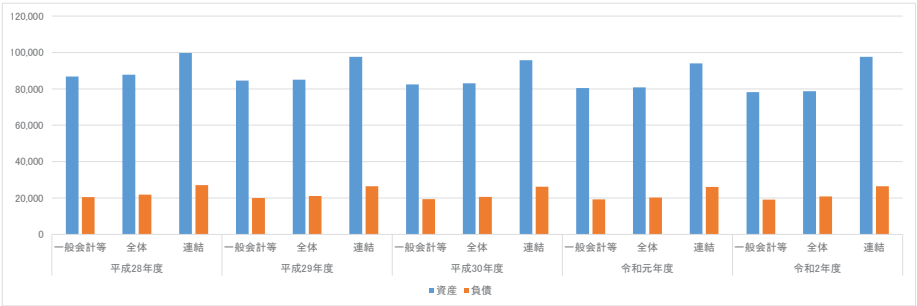
団体名 千葉県匝瑺市
団体コード 122351

人口	35,542 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	279 人
面積	101.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,790,773 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	24.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

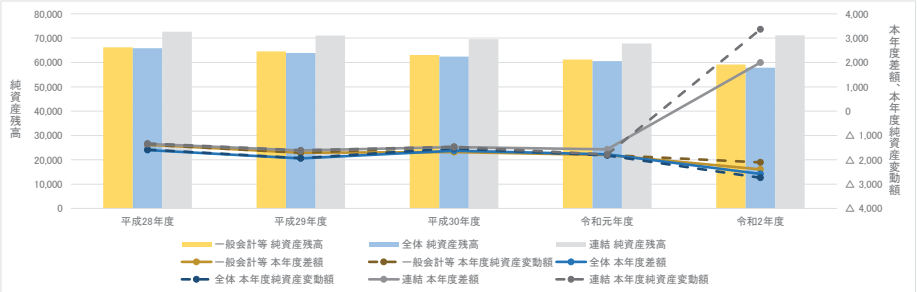
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	86,766	84,546	82,490	80,489	78,264
	負債	20,541	20,029	19,444	19,248	19,130
全体	資産	87,738	85,090	83,025	80,860	78,703
	負債	21,875	21,165	20,630	20,284	20,866
連結	資産	99,722	97,571	95,774	93,946	97,637
	負債	27,069	26,526	26,195	26,153	26,478



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から2,225百万円減少(▲2.8%)し、78,264百万円となった。インフラ資産の金額の変動が大きく、資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったこと等から1,915百万円減少した。また、負債総額は、前年度末から118百万円減少(▲0.6%)し、19,130百万円となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)で、平成27・28年度に実施した吉田小学校屋内運動場改築事業や、市道11137号線(野手)道路改良事業等に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、164百万円減少した。
全体では、資産総額は前年度末から2,157百万円減少し、78,703百万円となった、負債総額は前年度末から582百万円増加し、20,866百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結では、消防施設等の資産が計上されていることにより、資産総額は97,637百万円となっており、一般会計等と比較すると19,373百万円多い。施設整備に地方債が充当されていることにより、負債総額も一般会計等よりも7,348百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

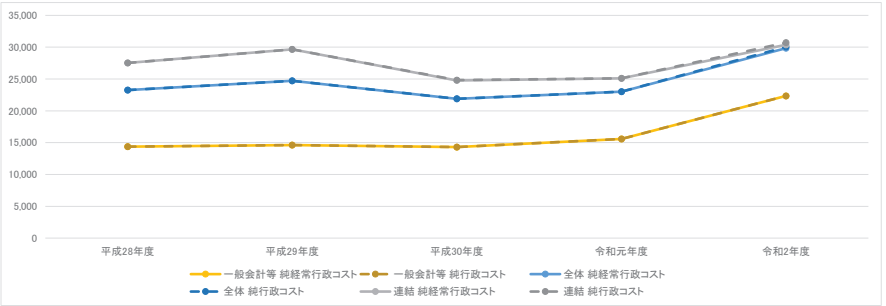
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,381	△ 1,709	△ 1,681	△ 1,805	△ 2,395
	本年度純資産変動額	△ 1,380	△ 1,708	△ 1,470	△ 1,805	△ 2,107
	純資産残高	66,225	64,517	63,046	61,241	59,134
全体	本年度差額	△ 1,602	△ 1,940	△ 1,628	△ 1,774	△ 2,581
	本年度純資産変動額	△ 1,583	△ 1,938	△ 1,530	△ 1,818	△ 2,739
	純資産残高	65,884	63,925	62,395	60,577	57,838
連結	本年度差額	△ 1,352	△ 1,615	△ 1,478	△ 1,575	1,997
	本年度純資産変動額	△ 1,333	△ 1,609	△ 1,468	△ 1,785	3,365
	純資産残高	72,653	71,045	69,579	67,794	71,159



分析:
一般会計等において、収収等の財源は19,955百万円となり、交付税や国庫補助金等の増加により、前年度より6,185百万円の増加(+44.9%)となった。財源が増加したものの、純行政コスト(22,350百万円)も前年度より6,775百万円増加(+43.5%)しており、財源が純行政コストを下回ったことで本年度差額は▲2,395百万円となり、純資産残高は2,107百万円減少し59,134百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等の財源は一般会計と比べて7,515百万円多くなっているが、純行政コストが財源を上回り、本年度差額は▲2,581百万円となった。純資産残高は57,838百万円となり、一般会計よりも1,296百万円少なくなっている。
連結では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,760百万円多くなっている。財源が純行政コストを上回り、本年度差額は1,997百万円となった。純資産残高は3,365百万円増加して71,159百万円となり、一般会計等より12,025百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

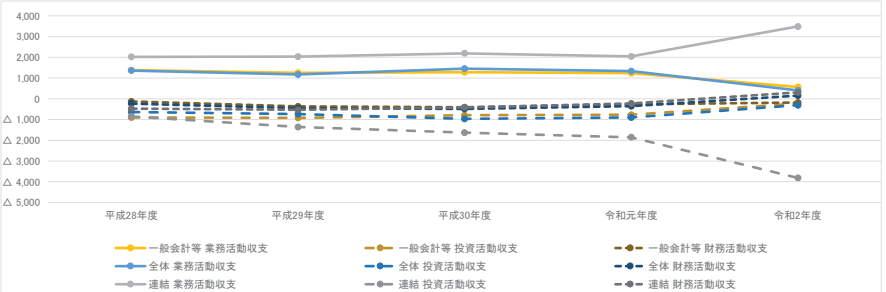
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,355	14,610	14,309	15,578	22,349
	純行政コスト	14,356	14,604	14,309	15,575	22,350
全体	純経常行政コスト	23,262	24,717	21,886	23,014	29,849
	純行政コスト	23,258	24,703	21,891	23,014	30,051
連結	純経常行政コスト	27,538	29,672	24,772	25,111	30,382
	純行政コスト	27,534	29,644	24,830	25,111	30,718



分析:
一般会計等において、経常費用は22,675百万円となり、前年度と比較すると6,757百万円増加(+42.4%)した。最も増加したのは補助金等(10,649百万円)であり、新型コロナウイルス感染症対策に係る助成による病院事業会計への補助金の増加等により、昨年度より6,443百万円増加した。これらの費用の増加により、純行政コストは前年度から6,775百万円増加し、22,350百万円となった。
全体では、業務費用が11,724百万円、移転費用が20,492百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用については、国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため、一般会計等より、6,505百万円多い。純行政コストは30,051百万円となり、一般会計等と比較すると7,701百万円多くなっている。
連結では、経常収益が3,601百万円となり、一般会計等よりも3,275百万円多くなっている。経常費用は、一般会計等と比べて人件費が2,763百万円多くなっていること等により、11,306百万円多い33,983百万円となり、純行政コストは8,368百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,385	1,256	1,279	1,243	570
	投資活動収支	△ 902	△ 919	△ 785	△ 769	△ 224
	財務活動収支	△ 124	△ 361	△ 405	△ 269	△ 181
	純資産変動額	1,364	1,177	1,454	1,335	406
全体	業務活動収支	△ 632	△ 738	△ 965	△ 897	△ 305
	投資活動収支	△ 228	△ 456	△ 487	△ 356	155
	財務活動収支	2,021	2,039	2,193	2,044	3,490
	純資産変動額	△ 849	△ 1,358	△ 1,631	△ 1,852	△ 3,814
連結	業務活動収支	△ 477	△ 527	△ 413	△ 225	311
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動額					

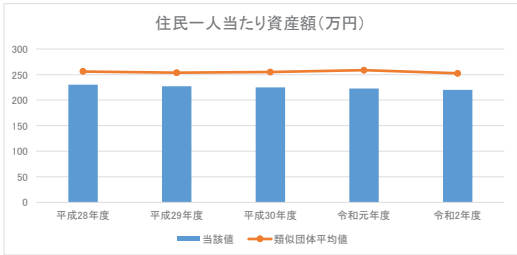


分析:
一般会計等において、業務活動収支は570百万円であったが、投資活動収支は小・中学校のICT環境整備事業やパークゴルフ場整備等を行ったことから▲224百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が進み、発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲181百万円となっており、本年度資金残高は前年度末から166百万円増加(+16.7%)して1,162百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれることから、一般会計等と比較すると業務収入が9,449百万円多いが、業務支出も9,419百万円多く、業務活動収支は一般会計等より164百万円少ない406百万円となっている。投資活動収支では、介護老人保健施設の空調設備工事等を行ったことから、▲305百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから155百万円となり、本年度末資金残高は前年度より256百万円増加し、1,893百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より2,920百万円多い3,590百万円となり、投資活動収支では3,590百万円少ない▲3,814百万円となっている。財務活動収支は311百万円となり、本年度末資金残高は4,241百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

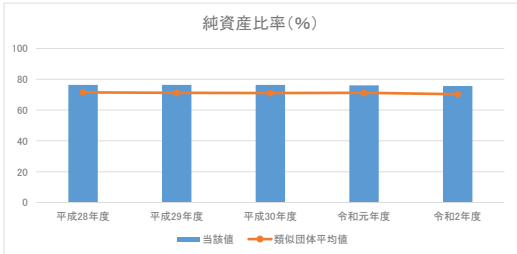
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,676,580	8,454,592	8,249,039	8,048,926	7,826,376
人口	37,709	37,207	36,642	36,121	35,542
当該値	230.1	227.2	225.1	222.8	220.2
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

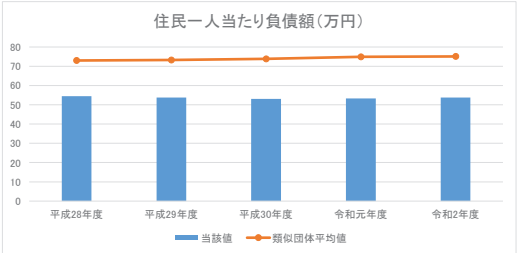
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	66,225	64,517	63,046	61,241	59,134
資産合計	86,766	84,546	82,490	80,489	78,264
当該値	76.3	76.3	76.4	76.1	75.6
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

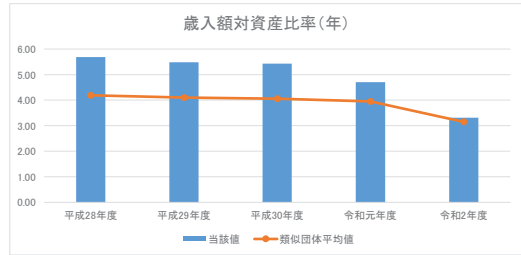
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,054,108	2,002,938	1,944,427	1,924,809	1,912,982
人口	37,709	37,207	36,642	36,121	35,542
当該値	54.5	53.8	53.1	53.3	53.8
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

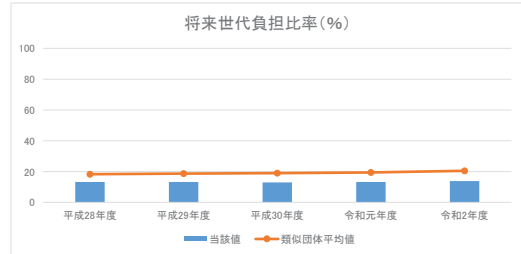
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	86,766	84,546	82,490	80,489	78,264
歳入総額	15,256	15,419	15,197	17,118	23,617
当該値	5.69	5.48	5.43	4.70	3.31
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,863	9,478	9,064	8,949	9,009
有形・無形固定資産合計	74,312	71,966	69,751	67,805	65,432
当該値	13.3	13.2	13.0	13.2	13.8
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

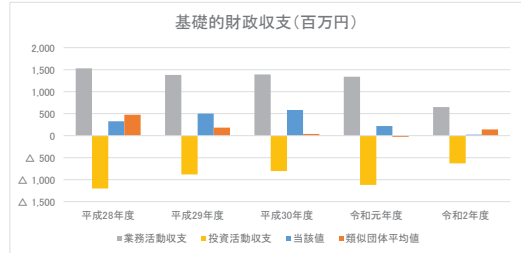
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,531	1,383	1,389	1,338	651
投資活動収支 ※2	△ 1,202	△ 881	△ 805	△ 1,119	△ 630
当該値	329	502	584	219	21
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

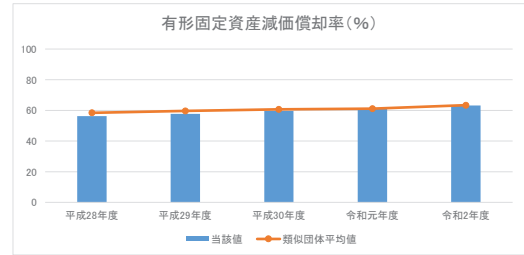
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	79,110	80,765	83,779	86,799	89,831
有形固定資産 ※1	140,598	139,942	140,525	141,377	142,178
当該値	56.3	57.7	59.6	61.4	63.2
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

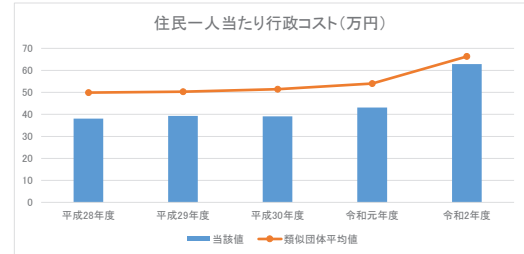
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

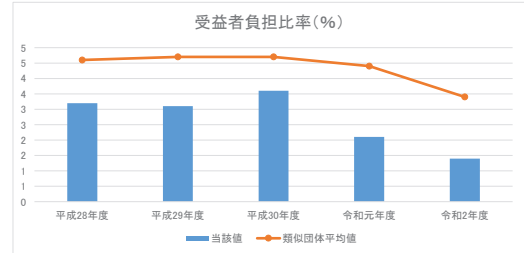
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,435,599	1,460,421	1,430,924	1,557,498	2,235,002
人口	37,709	37,207	36,642	36,121	35,542
当該値	38.1	39.3	39.1	43.1	62.9
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	467	460	527	340	326
経常費用	14,822	15,070	14,836	15,918	22,675
当該値	3.2	3.1	3.6	2.1	1.4
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の取得額が減価償却額を下回り、資産総額が減少したことにより、前年度よりも2.6万円減少し、類似団体平均を32.4万円下回った。また、歳入対資産比率は3.31年、有形固定資産減価償却率は63.2%となり、類似団体平均とほぼ同水準となった。歳入総額の増加により歳入額対資産比率は前年度から減少した(▲29.6%)が、社会資本の整備は類似団体と同程度進んでいると考えられ、資産の維持管理に費用がかかることとなる。

今後、公共施設の老朽化が進むことにより修繕や更新等が必要となるため、公共施設総合管理計画に基づき、適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較すると、純資産比率は5.3ポイント上回り、将来世代負担比率は6.7ポイント下回った。しかし、前年度と比較すると、減価償却額の増加等により、純資産が前年度よりも減少したことから、純資産比率は0.5ポイント減少し、将来世代負担比率は0.6ポイント増加している。施設の老朽化に伴い、修繕等も増加することが考えられ、施設を適正に管理し、費用の抑制に努めるとともに、地方債の新規発行を抑制し、将来負担を増加させないようにしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは62.9万円となり、類似団体平均を下回ったが、前年度と比較すると19.8万円増加した。人件費や公共施設整備にかかる物件費、病院事業会計への補助金等が増加したことにより、経常費用が増加したためである。また、扶助費等の社会保障給付は36百万円増加しており、扶助費等については今後も増加していくことが見込まれることから、行政コストが過大にならないよう注意していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より0.5万円増加し53.8万円となった。地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、負債額は減少しているが、人口の減少により前年度よりやや増加していると考えられる。類似団体平均よりは低い水準となった。基礎的財政収支については、前年度よりも投資活動収支が増加したが、業務活動収支が687百万円減少し、類似団体平均値を大きく下回った。業務活動収支は、人件費や補助金等の支出が増加したことにより減少した。投資的活動収支が赤字となったのは、公共施設等の整備によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度より0.7ポイント減少して1.4%となり、類似団体平均を2.0ポイント下回っている。直接的な負担が少ないということであるが、サービスの運営や提供を継続するためにも、使用料・手数料の見直し等を行い、類似団体平均の水準となるよう受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

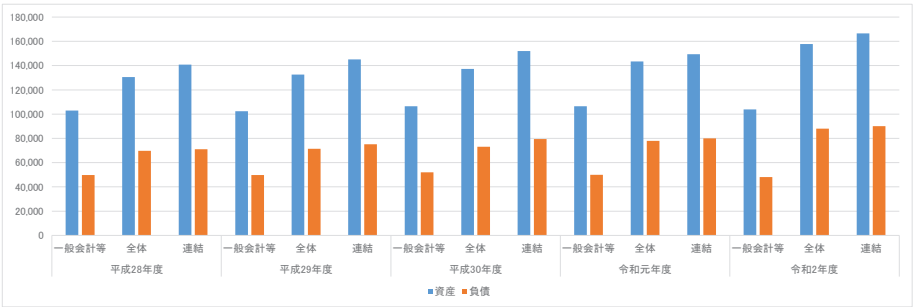
団体名 千葉県香取市
団体コード 122360

人口	74,330 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	522 人
面積	262.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,335,898 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	37.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

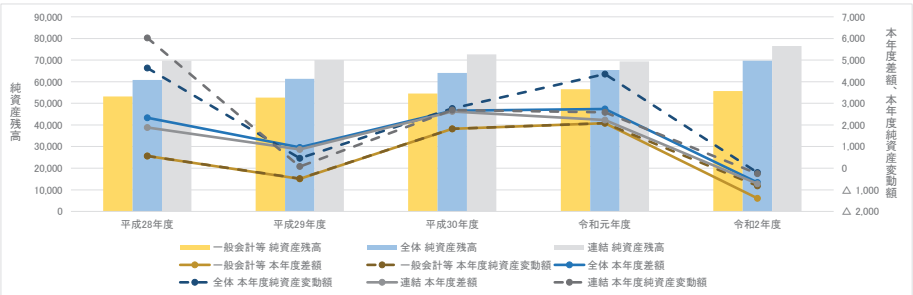
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	102,975	102,465	106,533	106,526	103,833
	負債	49,821	49,796	52,044	50,015	48,137
全体	資産	130,550	132,674	137,182	143,331	157,705
	負債	69,780	71,346	73,095	77,975	88,013
連結	資産	140,751	145,049	152,049	149,421	166,519
	負債	71,023	75,073	79,390	80,045	90,049



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,693百万円の減少(▲2.5%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と投資その他の資産であり、水道事業会計及び簡易水道事業会計、病院事業会計への出資により投資その他の資産が208百万円増加したが、複合公共施設予定地の既存建物除却や高齢者福祉施設の無償譲渡などを反映した結果、有形固定資産が3,092百万円の減少となったため、資産総額は大きく減少した。負債総額は前年度末から1,878百万円の減少(▲3.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の償還額が借入額を上回ったため、1,673百万円の減少となった。
全体会計においては、公共下水道事業及び農業集落排水事業が公営企業会計に移行したことに伴い資産等の精査を行ったため、資産・負債ともに前年度から大きく増加する結果となった。
一般会計等においては複合公共施設の建設、全体会計においては水道施設の統廃合などの大型事業が進められており、連結会計では一部事務組合のごみ処理施設の建設事業が予定されているため、今後は資産・負債ともに増加していくことが見込まれる。公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき施設の統廃合を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

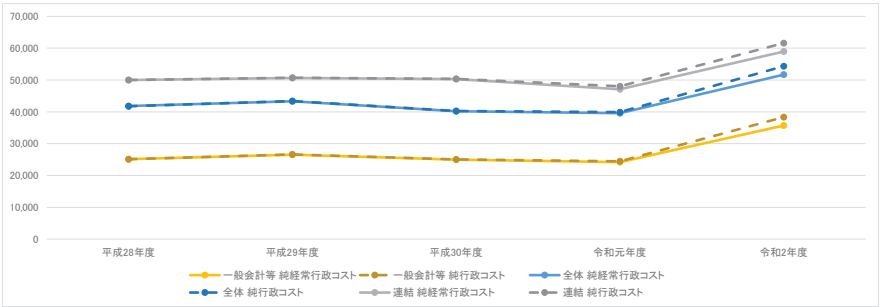
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	568	△ 491	1,821	2,081	△ 1,392
	本年度純資産変動額	568	△ 485	1,821	2,081	△ 815
全体	純資産残高	53,154	52,669	54,489	56,511	55,696
	本年度差額	2,336	961	2,659	2,737	△ 661
連結	純資産残高	60,770	61,328	64,087	65,356	69,692
	本年度差額	1,879	869	2,620	2,229	△ 719
連結	本年度純資産変動額	6,029	77	2,684	2,583	△ 254
	純資産残高	69,728	69,976	72,660	69,377	76,470



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(37,702百万円)が財源(36,952百万円)を上回ったため、本年度差額は▲750百万円となり、純資産残高は815百万円の減少となった。純行政コストの増加は、固定資産台帳の見直しを行い、資産除却除損が1,936百万円となったことなどによるものである。コロナ禍の影響により財源のうち税収等も減少しているため、経常費用の抑制が必要となる。
※本年度差額の修正について(令和2年度)
一般会計等 (正)△750 - (誤)△1,392
全体 (正)△19 - (誤)△661
連結 (正)△77 - (誤)△719

2. 行政コストの状況

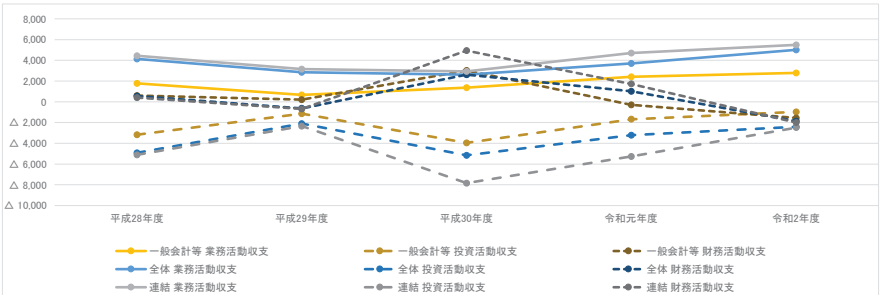
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,102	26,550	24,989	24,187	35,706
	純行政コスト	25,130	26,634	25,038	24,452	38,344
全体	純経常行政コスト	41,856	43,288	40,207	39,580	51,691
	純行政コスト	41,782	43,379	40,274	39,920	54,348
連結	純経常行政コスト	50,016	50,630	50,318	47,094	58,955
	純行政コスト	49,983	50,722	50,383	48,037	61,613



分析:
一般会計等においては、経常費用は36,968百万円となり、前年度比11,466百万円の増加(+45.0%)となった。内訳は、移転費用が23,362百万円で63.2%、物件費等が8,709百万円で23.6%、人件費が4,502百万円で12.2%となっている。移転費用のうち補助金等については、令和元年台風等被害に係る支援対策や特別定額給付金の支給により前年度比10,167百万円の増加となっており、経常費用増加の最も大きい要因となっている。これは一時的な費用の増加であるが、本市においては今後も高齢化による扶助費の増など移転費用の増加が見込まれているため、事業の見直しや単独事業の取捨選択を行うなど、経常費用の抑制に努めていく。
※純行政コストの修正について(令和2年度)
一般会計等 (正)37,702 - (誤)38,344
全体 (正)53,706 - (誤)54,348
連結 (正)60,971 - (誤)61,613

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,779	669	1,357	2,409	2,788
	投資活動収支	△ 3,180	△ 1,142	△ 3,955	△ 1,677	△ 966
全体	財務活動収支	595	214	3,022	△ 289	△ 1,552
	業務活動収支	4,143	2,853	2,616	3,708	5,013
連結	投資活動収支	△ 4,918	△ 2,095	△ 5,155	△ 3,207	△ 2,408
	財務活動収支	567	△ 630	2,621	1,013	△ 1,858
連結	業務活動収支	4,442	3,163	2,933	4,697	5,492
	投資活動収支	△ 5,114	△ 2,336	△ 7,833	△ 5,266	△ 2,484
連結	財務活動収支	401	△ 689	4,937	1,725	△ 1,997

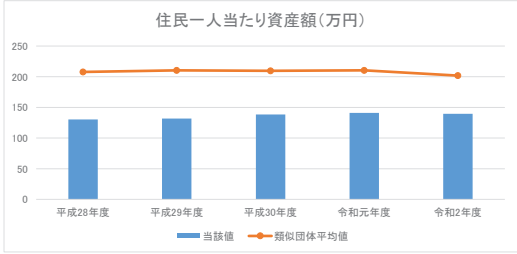


分析:
一般会計等において、前年度と比較すると業務活動収支は379百万円の増加、投資活動収支は711百万円の増加、財務活動収支は1,263百万円の減少となった。台風災害等による影響が大きかった令和元年度に比べ、災害復旧事業費支出が減少したことなどが業務活動収支増加の要因である。投資活動収支については、複数年度で実施した統合小学校整備工事や市営住宅改修工事など大型建設事業が前年度に終了したことが赤字幅減少の主な要因である。また、それに伴い地方債の新規発行額が抑制されたため、財務活動収支が減少した。一般会計等と同様に、全体会計、連結会計ともに投資活動収支及び財務活動収支の不足額を業務活動収支の余剰金額で補てんする形となった。
前述のとおり、一般会計等、全体会計、連結会計ともに後年度の大型建設事業を予定していることから、基礎的財政収支がマインスに転じることが見込まれる。また、それに伴う地方債償還額の増加も見込まれるため、業務支出及び投資活動支出の抑制に向け事業の取捨選択をするとともに、余剰財源を地方債償還支出に充てること地方債残高の減少に努めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

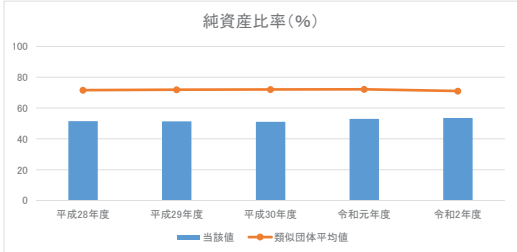
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,297,532	10,246,478	10,653,299	10,652,637	10,383,276
人口	78,982	77,838	76,905	75,538	74,330
当該値	130.4	131.6	138.5	141.0	139.7
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

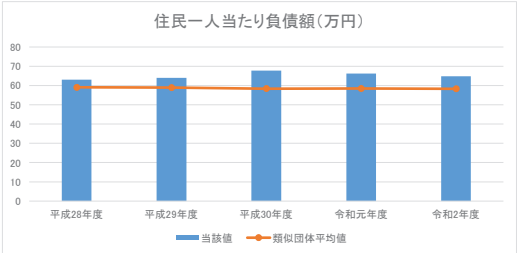
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	53,154	52,669	54,489	56,511	55,696
資産合計	102,975	102,465	106,533	106,526	103,833
当該値	51.6	51.4	51.1	53.0	53.6
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

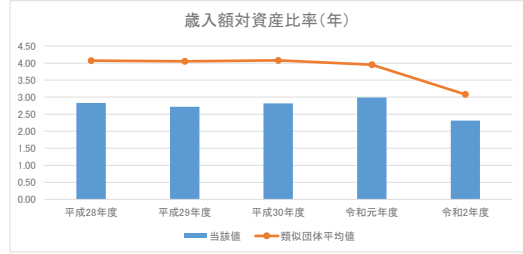
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,982,116	4,979,609	5,204,376	5,001,545	4,813,676
人口	78,982	77,838	76,905	75,538	74,330
当該値	63.1	64.0	67.7	66.2	64.8
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

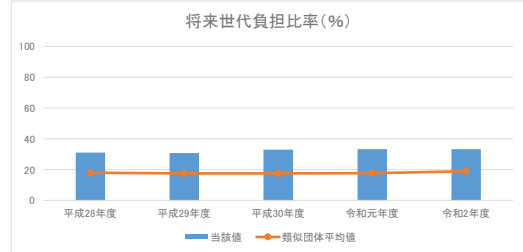
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	102,975	102,465	106,533	106,526	103,833
歳入総額	36,443	37,624	37,788	35,619	44,999
当該値	2.83	2.72	2.82	2.99	2.31
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	24,260	24,386	27,461	27,517	26,421
有形・無形固定資産合計	78,311	79,258	83,101	82,634	79,515
当該値	31.0	30.8	33.0	33.3	33.2
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

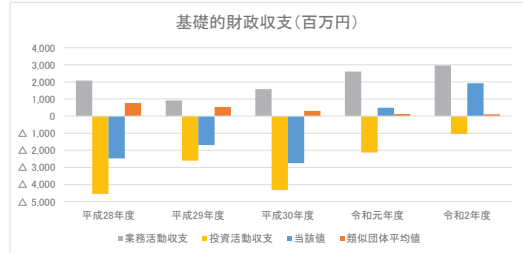
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,077	913	1,569	2,609	2,957
投資活動収支 ※2	△ 4,542	△ 2,598	△ 4,324	△ 2,123	△ 1,043
当該値	△ 2,465	△ 1,685	△ 2,755	486	1,914
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

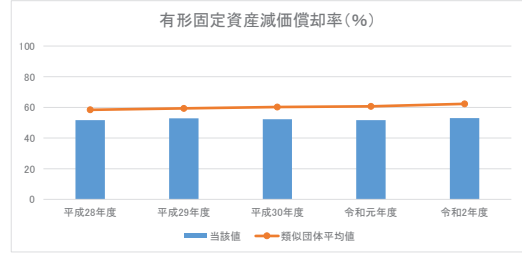
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	53,816	56,068	58,312	60,725	60,408
有形固定資産 ※1	104,154	106,044	111,480	117,484	114,031
当該値	51.7	52.9	52.3	51.7	53.0
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

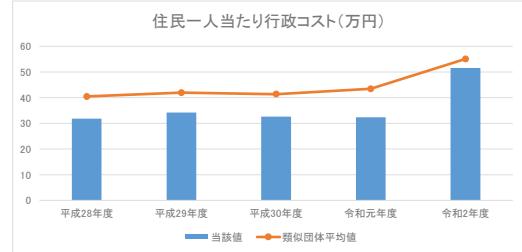
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

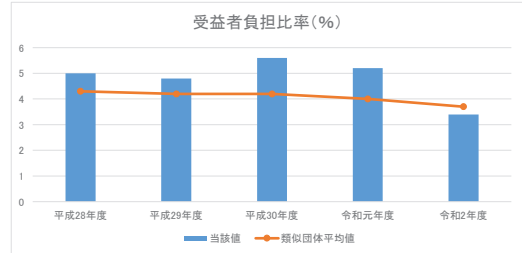
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,513,046	2,663,363	2,503,784	2,445,179	3,834,414
人口	78,982	77,838	76,905	75,538	74,330
当該値	31.8	34.2	32.6	32.4	51.6
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,321	1,332	1,479	1,315	1,262
経常費用	26,423	27,882	26,468	25,502	36,968
当該値	5.0	4.8	5.6	5.2	3.4
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等に取得価額不明の資産が多くあり、それらの資産を備忘価額1円で評価しているためである。
また、有形固定資産減価償却率についても、同様の理由で類似団体平均を大きく下回っている。各施設で見ると老朽化の進んでいる施設もあるため、公共施設の集約化や民間譲渡を検討するなど、公共施設の適正化を進めている。
歳入額対資産比率について、類似団体平均を下回る結果となったが、後年度には大型建設事業の進捗に伴う比率の上昇が見込まれている。なお、前年度と比較して大きく比率が下がっているが、これは特別定額給付金給付事業費補助金など資産形成に結び付かない歳入が増えたためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っている。本市は旧合併特例事業債を活用した建設事業を数多く実施し資産形成をしてきたため、地方債残高のうち46.2%が旧合併特例事業債となっている。旧合併特例事業債に係る資産及び負債を除いて計算した純資産比率は65.3%となる。
また、同様の理由により将来世代負担比率が類似団体を上回る状態が続いている。今後は取得した資産の老朽化を見据え、新規に発行する地方債の抑制や高利率の既発債の繰上償還を検討するなど、世代間のバランスを考慮したうえで財政運営をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、合併以降職員の適正化計画に基づき人員を削減し、給与費を減少させてきたことが大きな要因となり、類似団体と比較して低い水準で推移してきた。令和2年度には会計年度任用職員制度の導入により給与費は増額となったが、住民一人当たり行政コストについては、依然として低い水準を保っている。今後は高齢化による扶助費などの増加が見込まれているため、事業の見直しによる経常費用の抑制を検討していく必要がある。

※純行政コスト及び住民一人当たり行政コスト(当該値)の修正について(令和2年度)
純行政コスト (正)3,770,207 円 (誤)3,834,414
当該値 (正)50.7 円 (誤)51.6

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は減少したものの、依然として、類似団体平均を上回っている。旧合併特例事業債を活用した大型事業が続いており、今後数年間は負債の増加が見込まれる。
基礎的財政収支の黒字幅が増えたが、これは前年度に比べ災害復旧事業費支出が減ったことなどによる業務活動収支の増加に加え、大型建設事業が減ったことで投資活動収支の赤字幅が減ったことが大きな要因となっている。
前述のとおり、大型建設事業の影響により今後は住民一人当たり負債額、基礎的財政収支ともに類似団体平均値を割ることを予想されるため、新規に発行する地方債の取組選択や繰上償還の実施などにより地方債残高の減少を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回る状況が続いていたが、令和2年度においては下回る結果となった。これは、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施により経常費用が増加した一方で、コロナ禍の影響による施設等利用状況の落ち込みがあったためと考えられる。感染症の状況を見極めつつ施設稼働状況の回復に努めるとともに、必要に応じて使用料等の見直しを検討していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

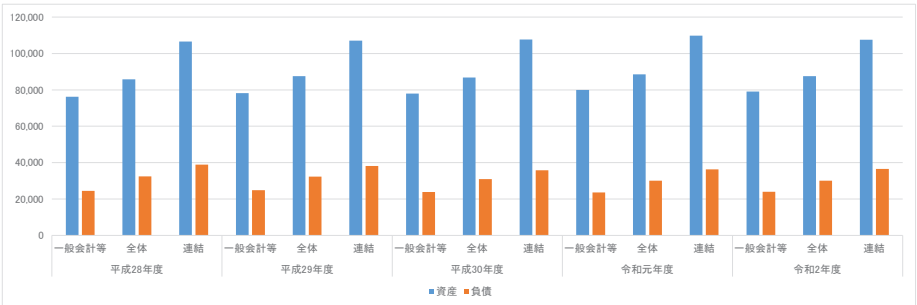
団体名 千葉県山武市
団体コード 122378

人口	50,336 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	411 人
面積	146.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,024.965 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	76,242	78,258	77,895	79,956	79,111
	負債	24,488	24,837	23,870	23,618	24,011
全体	資産	85,760	87,480	86,760	88,579	87,521
	負債	32,384	32,294	30,919	30,017	30,122
連結	資産	106,500	107,072	107,615	109,735	107,500
	負債	38,923	38,148	35,765	36,297	36,501

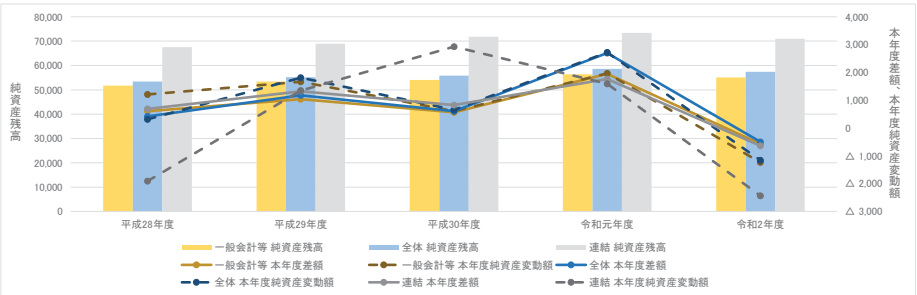


分析:

・一般会計においては、資産総額が前年度末から845百万円の減少(-1.1%)となった。変動が大きいものは流動資産であり、前年度は令和元年度台風被害による県補助金があったため増加したが、令和2年度は補助金がなくなった分減少となった。また、固定資産は前年度から若干増加したものの、流動資産の減少による影響が大きく、全体的に資産総額はマイナスとなった。
・水道事業会計、農業集落排水事業等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,058百万円減少し、負債総額は前年度末から105百万円減少(-0.3%)した。資産総額は、上水道管のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べ8,410百万円多くなるが、負債総額は水道管等インフラ資産の財源として地方債(固定負債)充当している等から、6,112百万円多くなっている。
・連結では、資産総額は、一部事務組合等が保有している公有地や病院施設に係る資産を計上している等により、一般会計等と比べ28,389百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、12,491百万円多くなっている

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	602	1,039	566	1,948	△ 571
	本年度純資産変動額	1,208	1,667	604	1,966	△ 1,237
全体	本年度差額	51,754	53,421	54,025	56,338	55,100
	本年度純資産変動額	415	1,177	609	2,697	△ 498
連結	本年度差額	316	1,810	656	2,720	△ 1,161
	本年度純資産変動額	53,376	55,186	55,842	58,562	57,400
連結	本年度差額	684	1,326	823	1,763	△ 640
	本年度純資産変動額	△ 1,911	1,347	2,927	1,587	△ 2,438
連結	本年度差額	67,576	68,924	71,850	73,438	71,000
	本年度純資産変動額	67,576	68,924	71,850	73,438	71,000

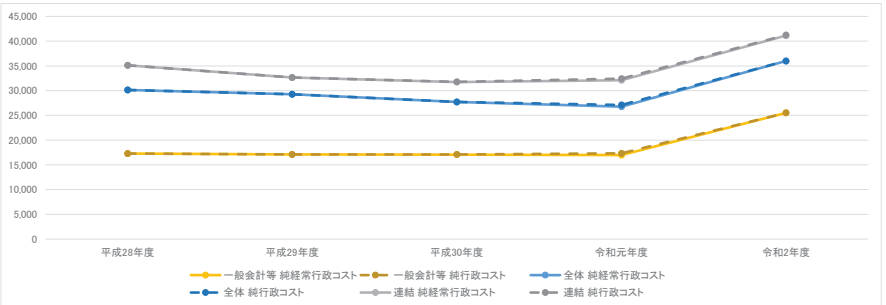


分析:

・一般会計においては、収収等の財源(24,932百万円)が純行政コスト(25,502百万円)を下回ったことから、本年度差額は-570百万円(前年度比-28.65百万円)となり、純資産残高は1,237百万円の減少となった。減少した要因として純行政コストが前年度と比べ8,525百万円増加したことが挙げられるが、増加した理由は新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金により補助金額が大幅に増えたことによるものである。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、一般会計等と比べ10,498百万円多くなっているが、本年度差額は-498百万円となり、純資産残高は1,161百万円の減少となった。一般会計の純行政コストの増額の影響もあり、全体会計の純行政コストも増加したことが、純資産残高の減少につながった。
・連結では、千葉県後期高齢者医療連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,100百万円多くなっており、本年度差額は-640百万円となり、一般会計、全体会計の純行政コストが増大した影響により、純資産残高は2,438百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,285	17,102	17,081	16,980	25,502
	純行政コスト	17,288	17,103	17,099	17,324	25,502
全体	純経常行政コスト	30,128	29,246	27,697	26,757	36,001
	純行政コスト	30,131	29,247	27,719	27,102	36,001
連結	純経常行政コスト	35,103	32,662	31,729	32,080	41,122
	純行政コスト	35,107	32,658	31,768	32,420	41,238

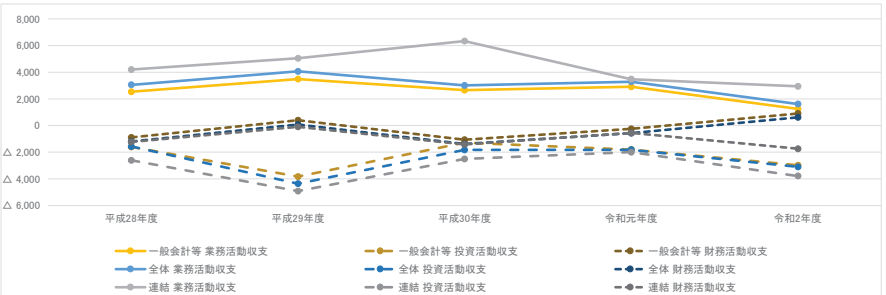


分析:

・一般会計等においては、経常費用は26,622百万円となり、前年比8,629百万円の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は10,665百万円、補助金や社会補償費等の移転費用は15,957百万円であり、移転費用が業務費用を上回っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金に係る費用により補助金が増額したことによるものである。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が266百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,790百万円多くなり、純行政コストは10,499百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,038百万円多くなっている一方で、人件費が4,224百万円多くなっているなど、経常費用が21,798百万円多くなり、純行政コストは15,737百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,539	3,483	2,650	2,906	1,246
	投資活動収支	△ 1,612	△ 3,826	△ 1,284	△ 1,800	△ 2,976
全体	財務活動収支	△ 896	396	△ 1,064	△ 246	900
	業務活動収支	3,053	4,066	3,008	3,290	1,611
連結	投資活動収支	△ 1,568	△ 4,359	△ 1,823	△ 1,816	△ 3,104
	財務活動収支	△ 1,203	81	△ 1,384	△ 571	614
連結	業務活動収支	4,192	5,039	6,331	3,477	2,942
	投資活動収支	△ 2,611	△ 4,916	△ 2,500	△ 1,991	△ 3,784
連結	財務活動収支	△ 1,226	△ 97	△ 1,415	△ 552	△ 1,736



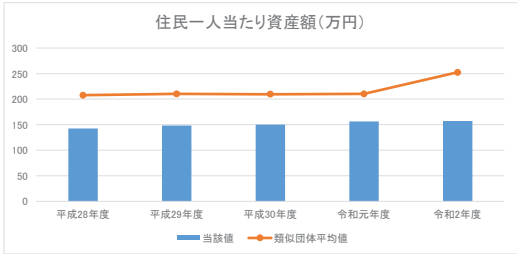
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は1,246百万円であったが、投資活動収支については道路整備事業を行ったことから、-2,976百万円となっている。財政活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、900百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、1,321百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より865百万円多い1,611百万円となっている。投資活動収支は-3,104百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、614百万円となり、本年度末資金残高は前年度から880百万円減少し、2,907百万円となった。
・連結では、独立行政法人さきん医療センターにおける入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,696百万円多い2,942百万円となっている。投資活動収支は-3,784百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったものの-1,736百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,573百万円減少し、8,279百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

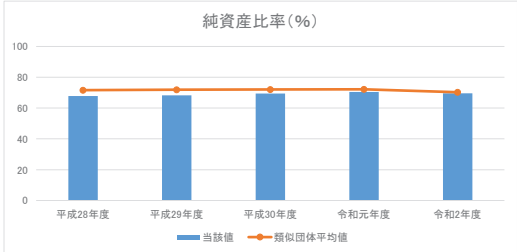
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,624,238	7,825,751	7,789,463	7,995,588	7,911,085
人口	53,435	52,701	51,935	51,176	50,336
当該値	142.7	148.5	150.0	156.2	157.2
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

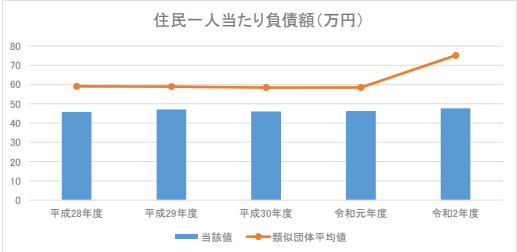
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	51,754	53,421	54,025	56,338	55,100
資産合計	76,242	78,258	77,895	79,956	79,111
当該値	67.9	68.3	69.4	70.5	69.6
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

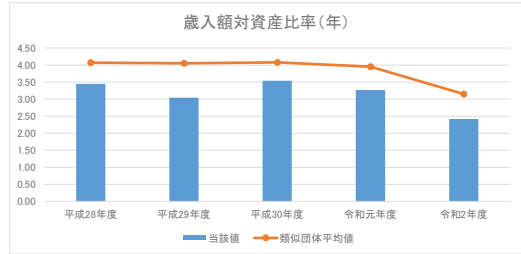
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,448,803	2,483,656	2,386,985	2,361,831	2,401,074
人口	53,435	52,701	51,935	51,176	50,336
当該値	45.8	47.1	46.0	46.2	47.7
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

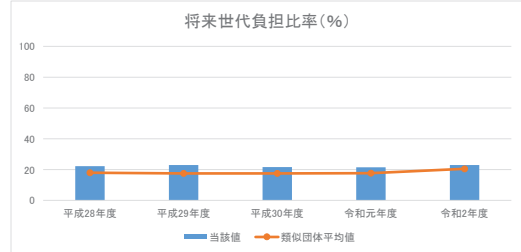
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	76,242	78,258	77,895	79,956	79,111
歳入総額	22,101	25,757	22,016	24,482	32,730
当該値	3.45	3.04	3.54	3.27	2.42
類似団体平均値	4.07	5.84	4.05	4.08	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	11,727	12,377	11,557	11,629	12,739
有形・無形固定資産合計	52,848	53,807	53,396	53,995	55,370
当該値	22.2	23.0	21.6	21.5	23.0
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	20.5

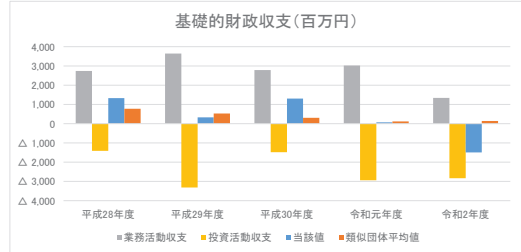
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,733	3,647	2,785	3,017	1,339
投資活動収支 ※2	△ 1,406	△ 3,317	△ 1,480	△ 2,943	△ 2,838
当該値	1,327	330	1,305	74	△ 1,499
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	139.7

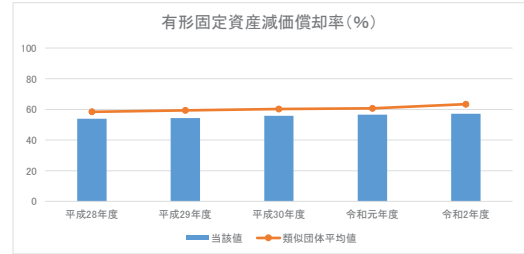
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	48,751	50,708	52,729	54,748	56,859
有形固定資産 ※1	90,437	93,266	94,544	96,678	99,503
当該値	53.9	54.4	55.8	56.6	57.1
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	63.4

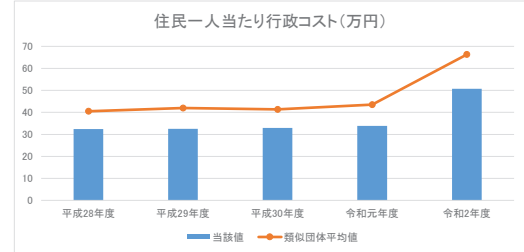
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

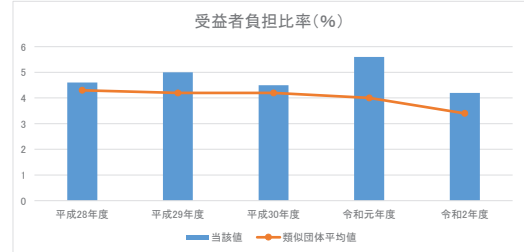
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,728,771	1,710,342	1,709,899	1,732,372	2,550,211
人口	53,435	52,701	51,935	51,176	50,336
当該値	32.4	32.5	32.9	33.9	50.7
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	833	907	807	1,013	1,120
経常費用	18,118	18,009	17,888	17,993	26,622
当該値	4.6	5.0	4.5	5.6	4.2
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地の取得価格が不明であるため、忘備価格で1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・歳入額対資産については、類似団体平均を下回る結果となった。こちらも資産の評価方法の差によるものである。
・有形固定資産減価償却率は類似団体を若干下回る程度である。老朽化した施設について、点検や診断、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、前年度より地方債の借入額が増加した影響により、数値が減少した。
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、前年度より地方債の借入額が増加したため、1.5%増加している。今後は、山武市公共施設個別施設計画に基づき計画的に施設の修繕等を実施し、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体と共に大幅に増加しているが、これは主に新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金等の補助金が増加したことによるものである。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っているが、前年度から1.5万円増加している。これは公共施設整備のため合併特例債の発行額が632.8百万円増加したためである。今後も公共施設の改修等に地方債を財源とすることから残高の増加が見込まれる。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出金を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を上回っていたため、-1,499百万円となっている。
・業務活動収支は収支として黒字であったが、前年度より黒字額が減少したのは、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金による支出の増加によるためである。
また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行額の増加や、基金積立支出の増加によるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。要因として、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金や会計年度職員の人件費増加により、経常費用が8,629百万円増額したことが挙げられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

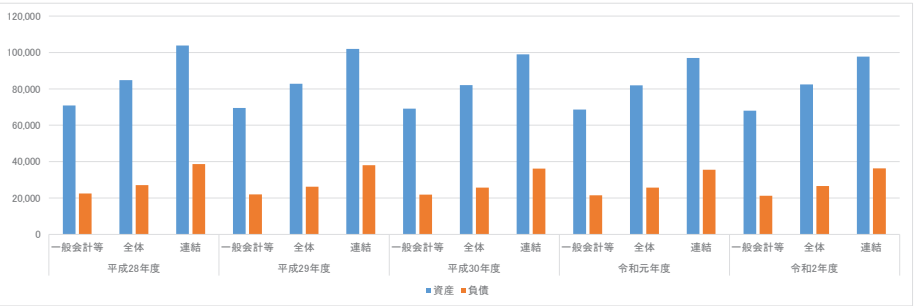
団体名 千葉県いすみ市
団体コード 122386

人口	37,143 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	316 人
面積	157.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,067.108 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	33.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

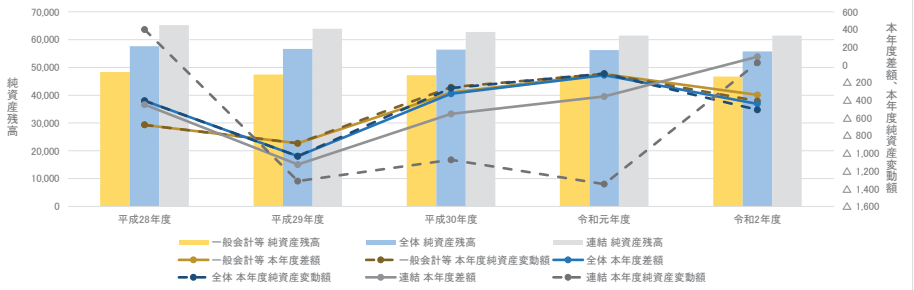
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	70,875	69,450	69,065	68,572	67,960
	負債	22,533	21,994	21,859	21,468	21,264
全体	資産	84,769	82,861	82,046	81,961	82,405
	負債	27,104	26,228	25,676	25,689	26,641
連結	資産	103,809	101,956	98,938	97,041	97,695
	負債	38,617	38,076	36,156	35,607	36,236



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度から612百万円の減少(△0.9%)となった。道路等、インフラ資産の減価償却に伴う減少が主な要因である。資産総額のうち、有形固定資産の割合は77.1%となっており、これらの資産は維持管理・更新等に係る将来の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努める。負債総額については前年度から204百万円の減少(△1.0%)で、地方債残高及び退職手当引当金の減少が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

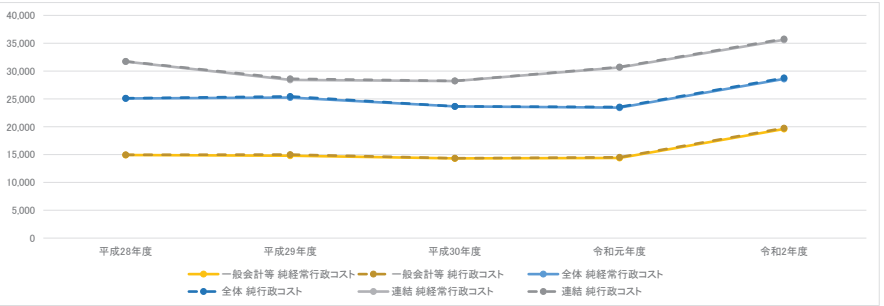
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 678	△ 886	△ 314	△ 104	△ 340
	本年度純資産変動額	△ 678	△ 886	△ 251	△ 101	△ 408
	純資産残高	48,342	47,456	47,205	47,104	46,696
全体	本年度差額	△ 406	△ 1,032	△ 328	△ 116	△ 440
	本年度純資産変動額	△ 406	△ 1,032	△ 263	△ 98	△ 507
	純資産残高	57,665	56,633	56,370	56,272	55,764
連結	本年度差額	△ 448	△ 1,128	△ 553	△ 356	25
	本年度純資産変動額	400	△ 1,313	△ 1,072	△ 1,348	25
	純資産残高	65,192	63,880	62,782	61,434	61,459



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(19,425百万円)が純行政コスト(19,765百万円)を下回っており、本年度差額は△340百万円となり、純資産残高は前年度と比べて408百万円の減少となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化に取り組み、税收等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が3,585百万円多くなった。しかし、純行政コストも8,993百万円多くなったため、本年度差額は△440百万円となり、純資産残高は前年度と比べて507百万円の減少となった。
連結では、一般会計等と比べて純行政コストが16,021百万円多くなっているが、税收等が8,417百万円、国県等補助金が8,037百万円多くなっており、本年度差額は92百万円となり、純資産残高は前年度と比べて25百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

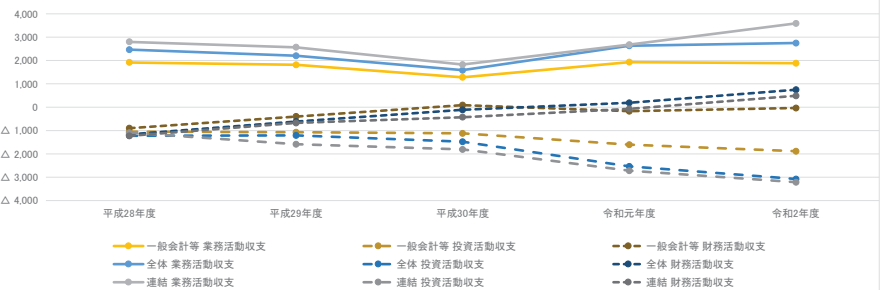
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,921	14,801	14,316	14,399	19,600
	純行政コスト	14,948	15,000	14,342	14,510	19,765
全体	純経常行政コスト	25,077	25,245	23,644	23,432	28,592
	純行政コスト	25,104	25,445	23,670	23,543	28,758
連結	純経常行政コスト	31,720	28,402	28,208	30,636	35,621
	純行政コスト	31,760	28,630	28,228	30,725	35,786



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,520百万円となり、前年度から5,110百万円の増加(+33.2%)となった。そのうち人件費等の業務費用は9,404百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,115百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(7,659百万円、前年度比+4,549百万円)であり、純行政コストの38.8%を占めている。
公共施設については老朽化が進んでいる施設が多く、維持補修費が増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や集約化を行うなど経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,919	1,816	1,280	1,930	1,884
	投資活動収支	△ 1,048	△ 1,068	△ 1,121	△ 1,607	△ 1,884
	財務活動収支	△ 901	△ 398	88	△ 171	△ 34
全体	業務活動収支	2,470	2,201	1,588	2,628	2,751
	投資活動収支	△ 1,222	△ 1,208	△ 1,477	△ 2,534	△ 3,075
	財務活動収支	△ 1,166	△ 614	△ 111	186	748
連結	業務活動収支	2,801	2,569	1,828	2,683	3,591
	投資活動収支	△ 1,089	△ 1,587	△ 1,811	△ 2,722	△ 3,212
	財務活動収支	△ 1,226	△ 673	△ 427	△ 69	489

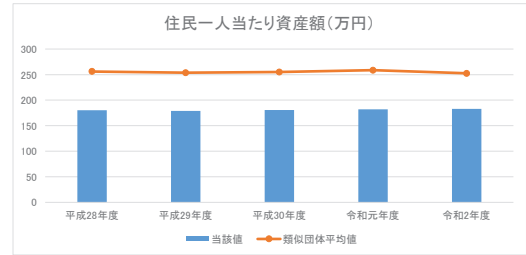


分析:
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より867百万円多い2,751百万円となっている。投資活動収支では、各種施設の一部改修工事、設備更新工事等を行ったため、△3,075百万円となり、財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったため748百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から424百万円増加し、3,064百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

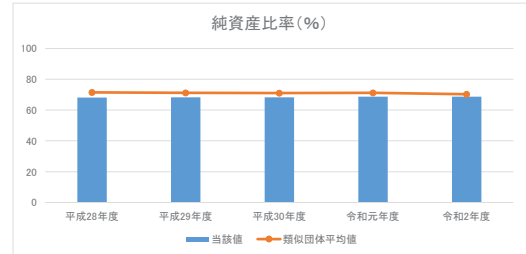
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,087,493	6,944,995	6,906,462	6,857,242	6,796,035
人口	39,360	38,787	38,242	37,665	37,143
当該値	180.1	179.1	180.6	182.1	183.0
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

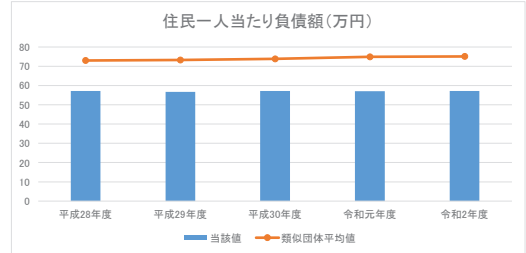
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	48,342	47,456	47,205	47,104	46,696
資産合計	70,875	69,450	69,065	68,572	67,960
当該値	68.2	68.3	68.3	68.7	68.7
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

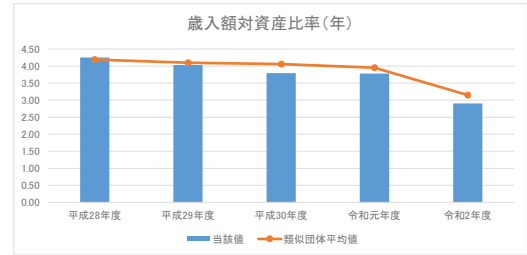
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,253,289	2,199,385	2,185,916	2,146,836	2,126,400
人口	39,360	38,787	38,242	37,665	37,143
当該値	57.2	56.7	57.2	57.0	57.2
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

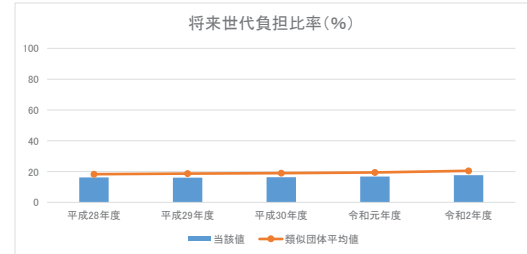
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	70,875	69,450	69,065	68,572	67,960
歳入総額	16,666	17,225	18,211	18,142	23,399
当該値	4.25	4.03	3.79	3.78	2.90
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,071	8,725	8,936	8,992	9,232
有形・無形固定資産合計	56,111	54,373	54,348	53,379	52,458
当該値	16.2	16.0	16.4	16.8	17.6
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

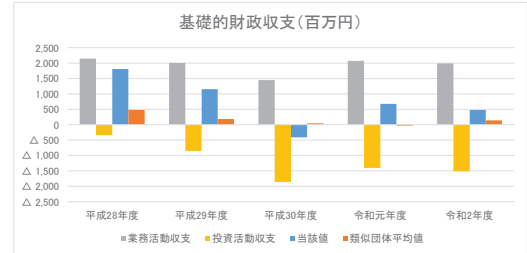
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,141	2,008	1,447	2,073	1,993
投資活動収支 ※2	△ 336	△ 852	△ 1,860	△ 1,400	△ 1,516
当該値	1,805	1,156	△ 413	673	477
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

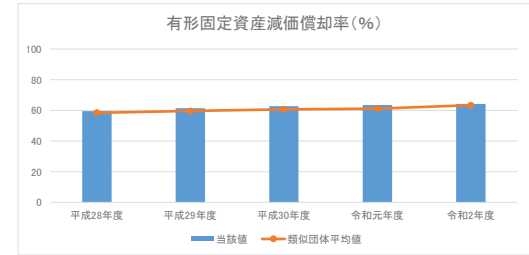
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	73,771	76,491	78,392	80,754	83,083
有形固定資産 ※1	123,917	124,538	125,046	127,232	129,384
当該値	59.5	61.4	62.7	63.5	64.2
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

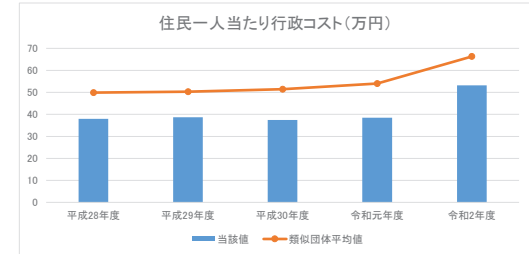
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

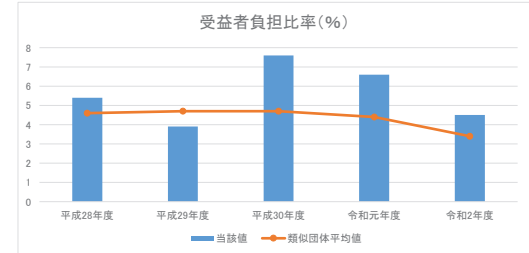
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,494,806	1,500,031	1,434,230	1,451,004	1,976,502
人口	39,360	38,787	38,242	37,665	37,143
当該値	38.0	38.7	37.5	38.5	53.2
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	847	595	1,182	1,010	920
経常費用	15,768	15,396	15,498	15,410	20,520
当該値	5.4	3.9	7.6	6.6	4.5
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地について取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、新型コロナウイルスに係る国県等補助金収入の増額により、歳入総額が大幅に増加したことと当該値は前年度より0.88ポイント減少した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っており、これは築30年以上の建物が多く、老朽化が進行しているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な保全による長寿命化、施設の集約化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、庁舎やコミュニティセンター等の公共施設の見直しなど、今後は地方債残高が増加していくことが見込まれるため、将来世代への負担が過度にならないよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後、減価償却費、維持補修費の増加などにより純行政コストの増加が予想される。
昨年度と比較して14.7ポイント増加した主な要因は、経常費用の補助金等で、新型コロナウイルスに係る特別定額給付金が大きく寄与している。
市独自の補助金については対象や補助率等の見直しを行うなどコストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。しかし、学校施設をはじめ、その他の施設でも改修等の施設整備を進めており、地方債を発行していくため、今後数年間は地方債発行収入が増加するが、それに伴い地方債償還支出も増加していくため、負債額は増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から2.1ポイント減少した。これは経常収益の使用料および手数料が減少し、移転費用の補助金等の増加によるものである。主に新型コロナウイルスによる臨時休園に伴う保育所使用料の減少と新型コロナウイルスに係る特別定額給付金が大きく寄与している。
公共施設の老朽化が進んでおり、減価償却費、維持補修費の増加が見込まれるため、費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

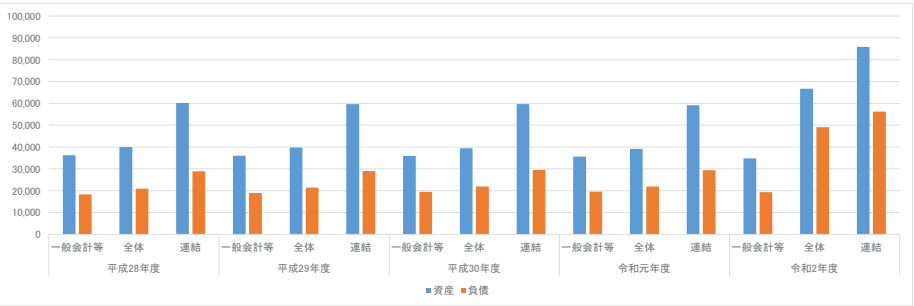
団体名 千葉県大網白里市
団体コード 122394

人口	48,960 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	364 人
面積	58.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,093,747 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	79.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

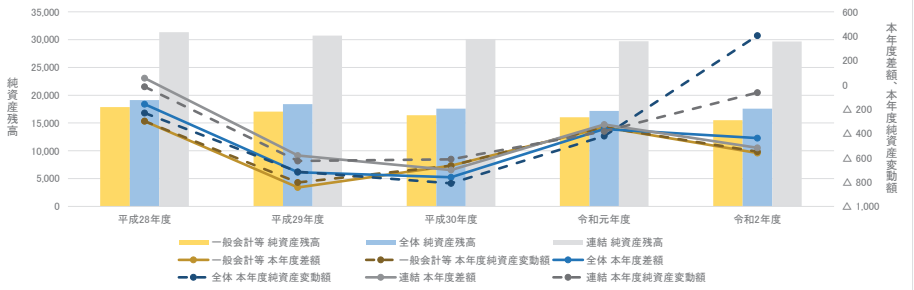
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	36,209	36,065	35,906	35,657	34,831
	負債	18,339	18,998	19,504	19,604	19,328
全体	資産	40,031	39,798	39,508	39,112	66,711
	負債	20,918	21,401	21,921	21,946	49,139
連結	資産	60,196	59,707	59,655	59,126	85,896
	負債	28,853	28,991	29,550	29,403	56,239



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から8億26百万円の減少(-2.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産と出資金であり、事業用資産、インフラ資産は、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったこと等からそれぞれ2億48百万円、3億86百万円減少、出資金は、下水道事業会計の企業会計への移行等により2億7百万円増加した。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が54.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
なお、負債総額が前年度末から2億76百万円の減少(-1.4%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、学校施設整備事業等に係る地方債の償還の開始や、新規の普通建設事業の抑制による地方債発行額の縮減等から、地方債償還額が発行額を上回り、5億8百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

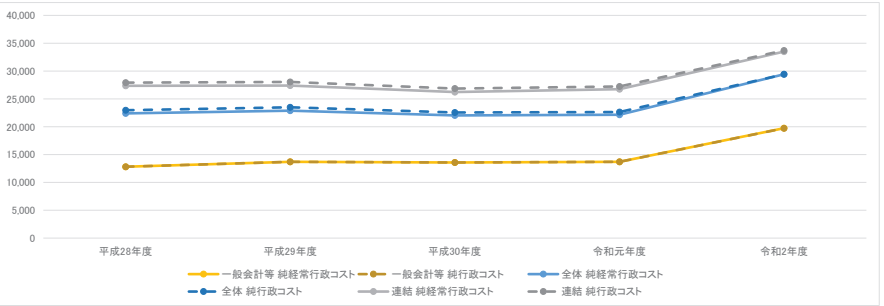
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 299	△ 844	△ 665	△ 348	△ 561
	本年度純資産変動額	△ 299	△ 803	△ 665	△ 348	△ 550
全体	純資産残高	17,870	17,067	16,402	16,053	15,503
	本年度差額	△ 159	△ 719	△ 760	△ 364	△ 438
連結	純資産残高	19,113	18,397	17,587	17,166	17,571
	本年度差額	55	△ 582	△ 701	△ 327	△ 518
連結	本年度純資産変動額	△ 16	△ 626	△ 612	△ 382	△ 65
	純資産残高	31,343	30,716	30,104	29,723	29,658



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(191億63百万円)が純行政コスト(197億24百万円)を下回っており、本年度差額は▲5億61百万円となり、純資産残高は5億50百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

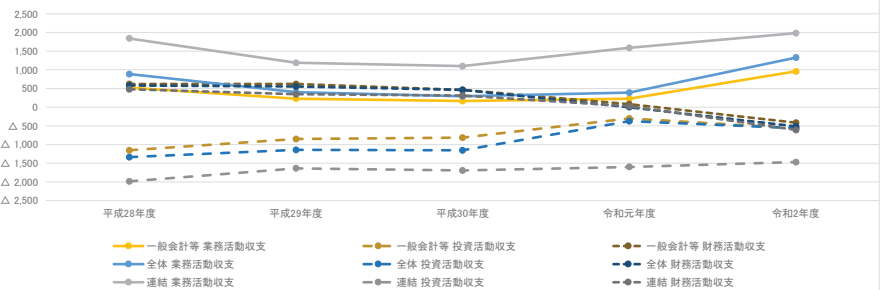
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,819	13,688	13,583	13,691	19,742
	純行政コスト	12,818	13,692	13,582	13,688	19,724
全体	純経常行政コスト	22,397	22,880	22,034	22,158	29,428
	純行政コスト	22,983	23,506	22,561	22,639	29,423
連結	純経常行政コスト	27,350	27,400	26,236	26,733	33,500
	純行政コスト	27,941	28,028	26,857	27,215	33,710



分析:
一般会計等においては、経常費用は200億82百万円となり、前年度比60億13百万円の増加(+42.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は74億58百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は126億23百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(126億23百万円、前年度比+56億34百万円)であり、純行政コストの45.5%を占めているが、これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴い給付金等の国庫補助事業の増によるものである。
上記を除くと、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(36億45百万円、前年度比+3億50百万円)であり、純行政コストの18.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	526	230	166	229	961
	投資活動収支	△ 1,153	△ 851	△ 814	△ 301	△ 569
全体	財務活動収支	622	622	462	83	△ 414
	業務活動収支	890	401	293	391	1,328
連結	投資活動収支	△ 1,337	△ 1,144	△ 1,153	△ 373	△ 563
	財務活動収支	581	553	461	0	△ 514
連結	業務活動収支	1,842	1,193	1,101	1,591	1,983
	投資活動収支	△ 1,986	△ 1,636	△ 1,692	△ 1,600	△ 1,468
連結	財務活動収支	481	347	314	28	△ 608

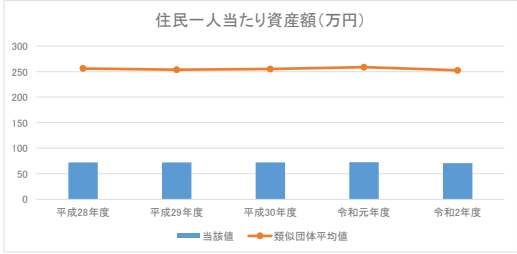


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9億61百万円であったが、投資活動収支については、学校施設の空調設備の整備等を行ったことから、▲5億69百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲4億14百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円減少し、6億41百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

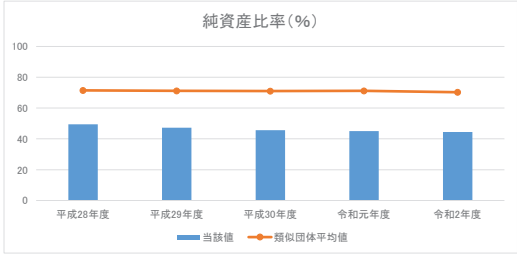
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,620,861	3,606,544	3,590,580	3,565,723	3,483,114
人口	50,192	49,913	49,620	49,200	48,960
当該値	72.1	72.3	72.4	72.5	71.1
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

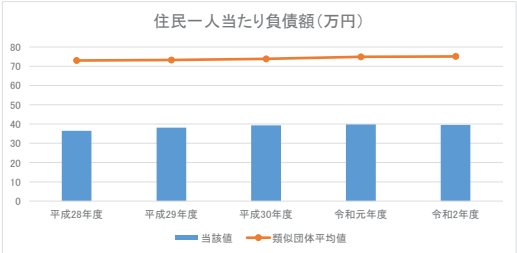
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,870	17,067	16,402	16,053	15,503
資産合計	36,209	36,065	35,906	35,657	34,831
当該値	49.4	47.3	45.7	45.0	44.5
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

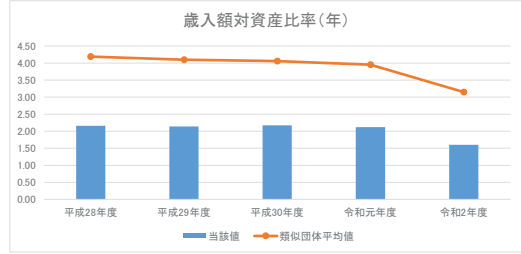
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,833,892	1,899,843	1,950,413	1,960,386	1,932,790
人口	50,192	49,913	49,620	49,200	48,960
当該値	36.5	38.1	39.3	39.8	39.5
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

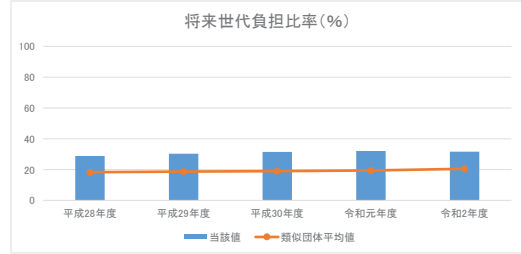
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	36,209	36,065	35,906	35,657	34,831
歳入総額	16,775	16,843	16,557	16,843	21,833
当該値	2.16	2.14	2.17	2.12	1.60
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,296	7,779	8,188	8,342	8,039
有形・無形固定資産合計	25,319	25,657	26,024	26,102	25,460
当該値	28.8	30.3	31.5	32.0	31.6
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

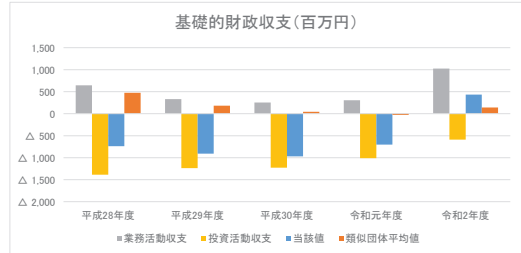
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	646	331	254	305	1,026
投資活動収支 ※2	△ 1,386	△ 1,239	△ 1,226	△ 1,010	△ 590
当該値	△ 740	△ 908	△ 972	△ 705	436
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

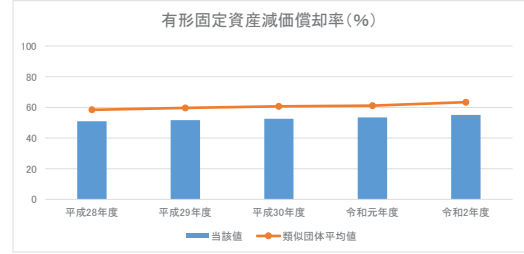
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,467	23,340	24,305	25,307	26,202
有形固定資産 ※1	44,122	45,133	46,213	47,286	47,644
当該値	50.9	51.7	52.6	53.5	55.0
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

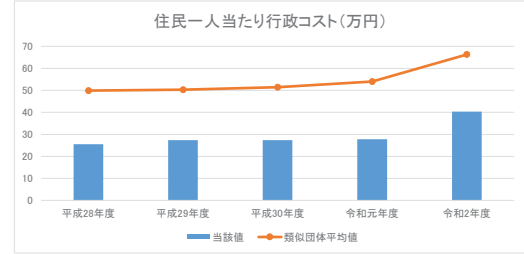
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

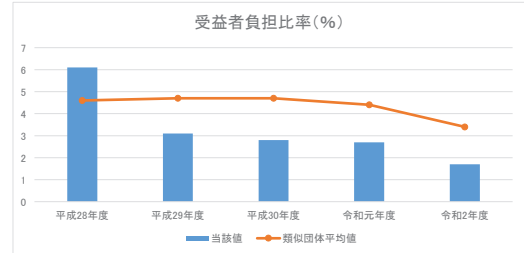
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,281,771	1,369,159	1,358,227	1,368,778	1,972,366
人口	50,192	49,913	49,620	49,200	48,960
当該値	25.5	27.4	27.4	27.8	40.3
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	828	439	388	377	340
経常費用	13,647	14,128	13,971	14,068	20,082
当該値	6.1	3.1	2.8	2.7	1.7
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、スマートICアクセス道路築造、大網駅東土地地区面整理事業、準用河川金谷川改修工事等の大規模普通建設事業によるインフラ整備によるところが多い。また、公共施設等の老朽化に伴い、毎年上昇しており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る31.6%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は67.6%となる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度から0.4ポイント減少している。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて増加している。

特に、純行政コストの18.5%を占めている物件賃等が増加傾向にあることなどから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.3万円減少している。これは、学校施設整備事業等に係る地方債の償還の開始や、新規の普通建設事業の抑制による地方債発行額の縮減等から、地方債償還額が発行額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が80億51百万円(地方債残高の49.7%)となっている。なお、臨時財政対策債は、前年度より減少しており、それ以外の負債も、前年度より減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、+4億36百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校施設の空調設備の整備など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する負担の割合は比較的低い。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から37百万円減少している。公共施設等の利用料の見直しや利用回数を上げるための取組などにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、100億82百万円程度経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、3億43百万円程度経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の利用料の見直し等を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

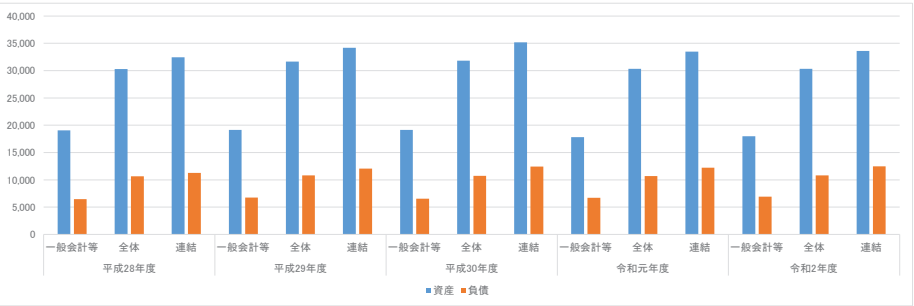
団体名 千葉県酒々井町
団体コード 123226

人口	20,659 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	19.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,510,890 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	19.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

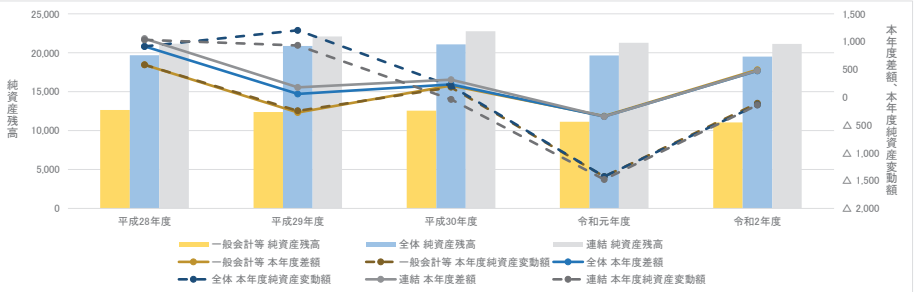
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,082	19,125	19,128	17,834	17,971
	負債	6,445	6,733	6,557	6,690	6,934
全体	資産	30,313	31,678	31,829	30,353	30,330
	負債	10,638	10,799	10,748	10,697	10,812
連結	資産	32,452	34,173	35,178	33,504	33,632
	負債	11,279	12,068	12,417	12,222	12,489



分析:
一般会計等においては、資産総額が、前年度末から137百万円の増加となった。これは、中央庁舎耐震補強等改修事業や中央公民館施設整備事業を実施したことによる資産の取得額の増があげられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が、83.5%となっており、これらの資産は、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、244百万円の増加となった。要因としては、地方債残の増加があげられる。地方債等償還支出が492百万円、地方債等発行収入が890百万円と起債額が償還額を上回っている。

3. 純資産変動の状況

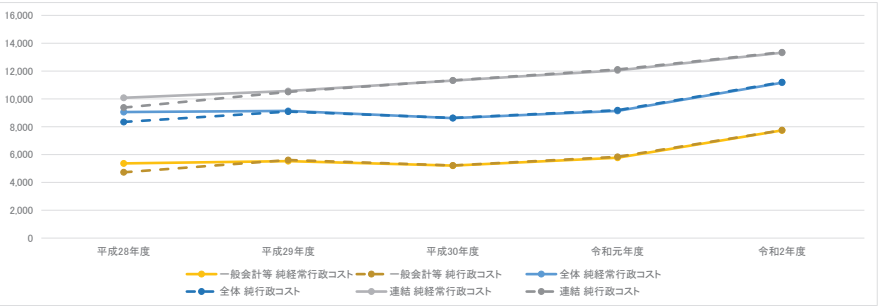
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	583	△ 274	209	△ 339	496
	本年度純資産変動額	583	△ 244	179	△ 1,427	△ 108
全体	純資産残高	12,636	12,392	12,572	11,145	11,037
	本年度差額	915	58	232	△ 347	475
連結	純資産残高	19,875	20,879	21,081	19,656	19,518
	本年度差額	1,054	178	314	△ 343	480
連結	本年度純資産変動額	1,032	932	△ 40	△ 1,479	△ 139
	純資産残高	21,173	22,104	22,761	21,282	21,142



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,245百万円)が純行政コスト(7,749百万円)を上回ったことから、本年度差額が496百万円(前年度比+835百万円)となった。補助金を受けて役場中央庁舎耐震補強等改修事業や中央公民館施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、本年度差額が増加していると考えられる。本年度末純資産残高は、固定資産台帳の精査を行ったことにより、前年度より108百万円減少し、11,037百万円となった。

2. 行政コストの状況

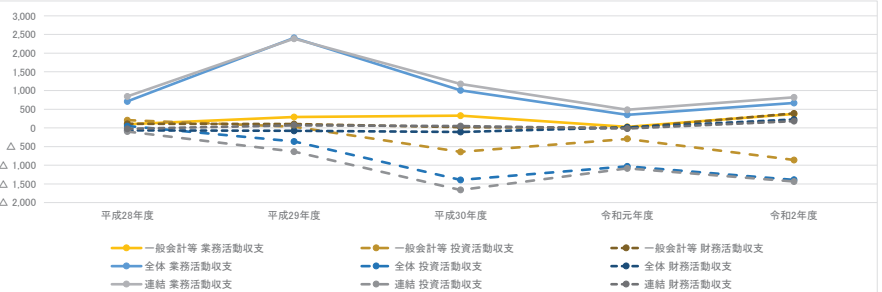
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,372	5,536	5,209	5,778	7,738
	純行政コスト	4,726	5,612	5,224	5,838	7,749
全体	純経常行政コスト	9,050	9,142	8,620	9,133	11,162
	純行政コスト	8,345	9,082	8,641	9,194	11,200
連結	純経常行政コスト	10,081	10,561	11,310	12,050	13,318
	純行政コスト	9,375	10,500	11,332	12,112	13,354



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,097百万円となり、前年度比2,113百万円の増(+35.3%)となった。経常費用の人員費は、前年度より104百万円減少しているが、これは、退職手当引当金残高がプラスになったことが主な要因である。人員費が経常費用の22%を占めており、物件費等より割合が高い状況に変わりはしない。財政健全化計画でも職員数の削減することとしており、退職員数と新規採用職員数のバランスをとりつつ人員費の抑制に引き続き努める。移転費用は、4,514百万円となり、前年度比2,151百万円の増加(+91.0%)となった。最も金額が大きいのは補助金等(3,450百万円、前年度比+2,169百万円)であり、特別定額給付金(2,070百万円、前年度比皆増)の臨時的要因が大きい。また、消防・清掃・衛生業務などを一部事務組合で行っており、臨時的要因を除いても移転費用の25%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	99	289	328	27	372
	投資活動収支	207	28	△ 642	△ 294	△ 859
全体	財務活動収支	110	103	16	1	388
	業務活動収支	710	2,409	1,004	349	665
連結	投資活動収支	51	△ 361	△ 1,393	△ 1,029	△ 1,391
	財務活動収支	△ 67	△ 78	△ 110	15	225
連結	業務活動収支	842	2,389	1,177	486	818
	投資活動収支	△ 98	△ 635	△ 1,663	△ 1,084	△ 1,436
連結	財務活動収支	△ 24	70	47	△ 20	179

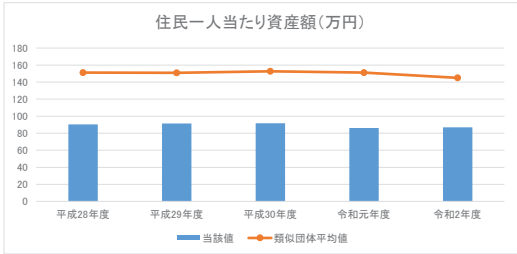


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、372百万円であったが、投資活動収支については、中央庁舎耐震補強等改修事業等を行ったことから、▲859百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回ったため、388百万円であり、本年度末資金残高は前年度から98百万円減少し、338百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状態であり、行政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

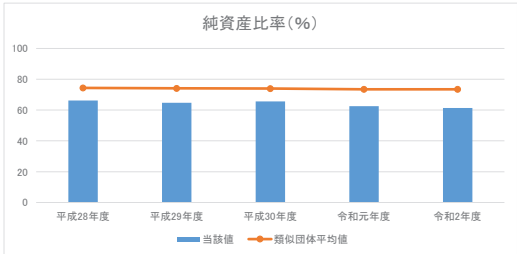
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,908,164	1,912,544	1,912,847	1,783,446	1,797,122
人口	21,120	20,954	20,830	20,723	20,659
当該値	90.3	91.3	91.8	86.1	87.0
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

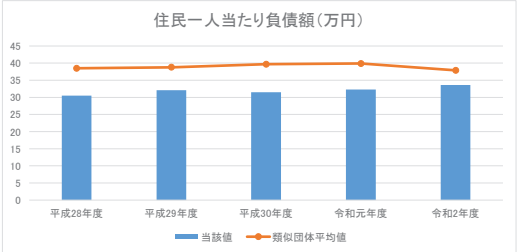
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,636	12,392	12,572	11,145	11,037
資産合計	19,082	19,125	19,128	17,834	17,971
当該値	66.2	64.8	65.7	62.5	61.4
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

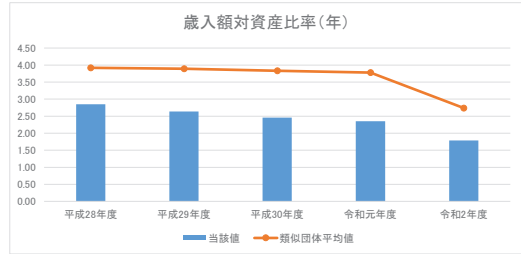
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	644,533	673,314	655,692	668,983	693,421
人口	21,120	20,954	20,830	20,723	20,659
当該値	30.5	32.1	31.5	32.3	33.6
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

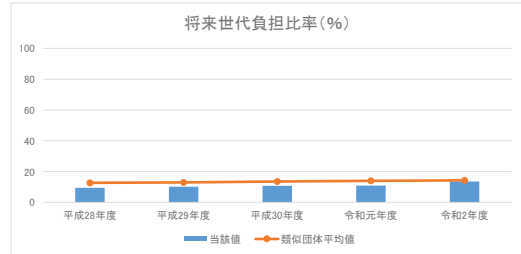
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,082	19,125	19,128	17,834	17,971
歳入総額	6,697	7,252	7,761	7,597	10,058
当該値	2.85	2.64	2.46	2.35	1.79
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,366	1,472	1,547	1,604	2,043
有形・無形固定資産合計	14,402	14,472	14,507	14,701	15,022
当該値	9.5	10.2	10.7	10.9	13.6
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

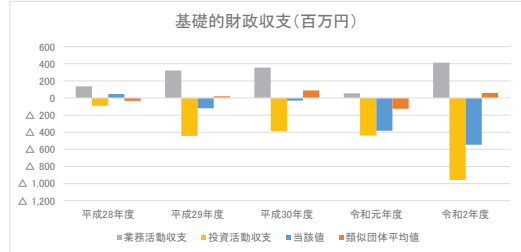
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	137	322	356	54	414
投資活動収支 ※2	△ 90	△ 443	△ 386	△ 437	△ 959
当該値	47	△ 121	△ 30	△ 383	△ 545
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

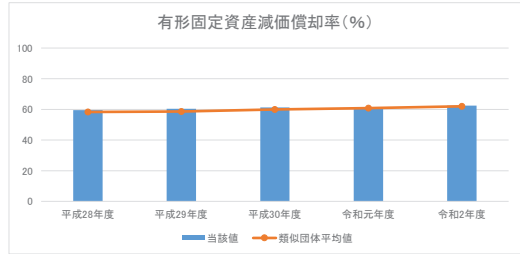
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,428	10,764	11,106	11,476	12,478
有形固定資産 ※1	17,518	17,814	18,131	18,778	19,972
当該値	59.5	60.4	61.3	61.1	62.5
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

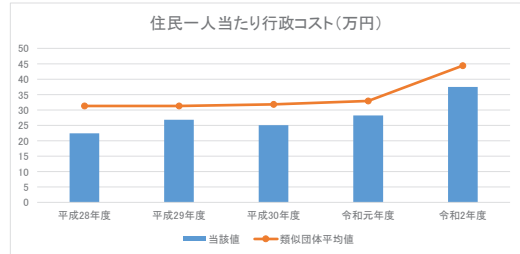
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

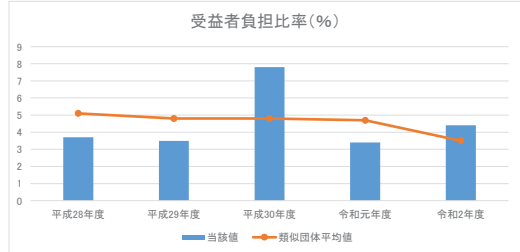
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	472,611	561,236	522,392	583,837	774,903
人口	21,120	20,954	20,830	20,723	20,659
当該値	22.4	26.8	25.1	28.2	37.5
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	207	203	439	206	359
経常費用	5,579	5,739	5,649	5,984	8,097
当該値	3.7	3.5	7.8	3.4	4.4
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘簿額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
各場中央庁舎耐震補修などの長寿命化対策により有形固定資産は増加しているが、固定資産台帳の精査を行ったことにより減価償却累計額も増加し、有形固定資産減価償却率は、前年度比1.4ポイント増加している。また、公共施設のうち約7割が築30年を経過しており、施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、順次長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べて2.7ポイント上昇している。地方債の新規借入が増加したことが主な原因である。
地方債の発行については、事業の必要性を十分に検討し、圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて9.3ポイント増加している。新型コロナウイルス感染症対応関連費用が増加していると思われる。純行政コストのうち人件費は、退職手当引当金繰入額の減により前年度より下がったものの、類似団体平均に比べて高い割合である。財政健全化計画でも職員数を削減することとしており、退職員数と新規採用職員数のバランスをとりつつ人件費の抑制に引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均を下回っているが、地方債の発行が増加したことにより、前年度比1.3ポイント上昇している。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資的活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲545百万円となっている。
人件費のうち退職手当引当金や台風による災害復旧事業費の減などにより業務活動収支が前年度より改善している。一方、中央庁舎耐震補修等改修事業や中央公民館施設整備事業などの必要な整備を行ったため投資活動収支の赤字分は増えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、退職手当引当金の残高がプラスになったため、経常収益が増えたことが要因で類似団体平均を上回ることとなった。
なお、受益者負担については、公共施設等の使用料の見直し等、財政健全化計画に基づく行政改革により、適正な受益と負担のあり方について検討する。

令和2年度 財務書類に関する情報①

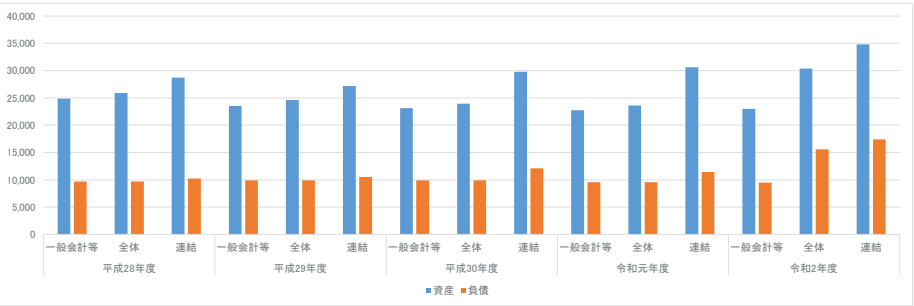
団体名 千葉県米町
団体コード 123293

人口	20,293 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	196 人
面積	32.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,660,886 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	14.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

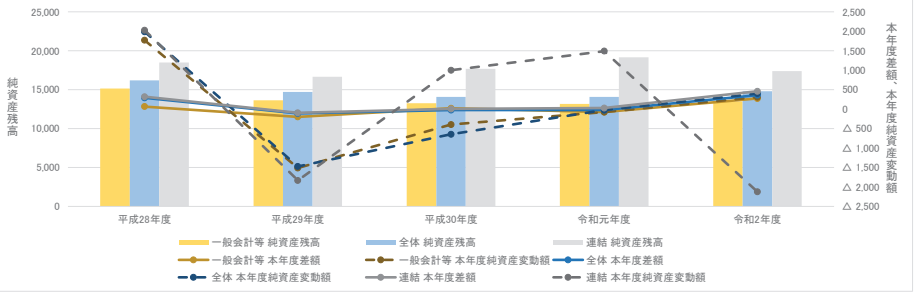
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,873	23,529	23,138	22,746	22,983
	負債	9,714	9,882	9,888	9,572	9,503
全体	資産	25,912	24,607	23,967	23,629	30,383
	負債	9,715	9,883	9,888	9,572	15,576
連結	資産	28,724	27,181	29,782	30,608	34,804
	負債	10,227	10,517	12,117	11,452	17,422



分析:
一般会計等において、資産は約2億37百万円(1.0%)の増加、負債は約69百万円(0.7%)の減少となった。全体では資産は約67億54百万円(28.6%)の増加、負債は約60億4百万円(62.7%)の増加となり、連結では資産は約41億96百万円(13.7%)の増加、負債は約59億70百万円(52.1%)の増加となった。
一般会計等において、資産増加の主な要因は、現金預金残高が増加したことによるもの。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約6億27百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約6億33百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却が約7百万円上回っていることから、有形固定資産残高については減少している。
負債減少の主な要因は、退職手当引当金と賞与等引当金が減少したことによるもの。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約6億82百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約6億88百万円と起債額が償還額を6百万円上回っていることから、地方債残高は増加している。

3. 純資産変動の状況

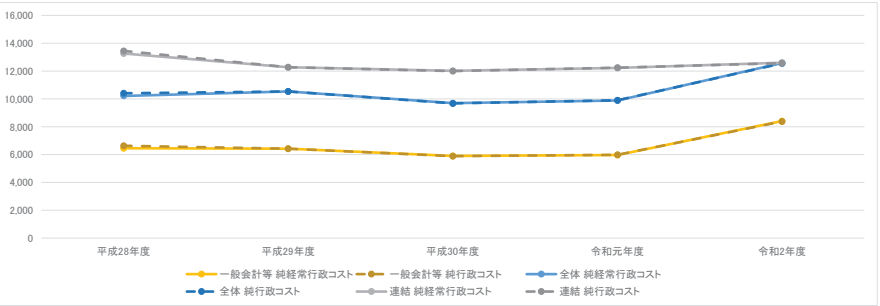
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	67	△ 200	23	△ 76	275
	本年度純資産変動額	1,770	△ 1,512	△ 396	△ 76	306
全体	純資産残高	15,159	13,647	13,251	13,174	13,480
	本年度差額	288	△ 110	△ 21	△ 22	359
連結	純資産残高	16,197	14,724	14,079	14,057	14,806
	本年度差額	320	△ 95	5	28	459
連結	本年度純資産変動額	2,031	△ 1,832	1,001	1,491	△ 2,124
	純資産残高	18,496	16,664	17,665	19,156	17,382



分析:
一般会計等においては、財源が86億52百万円(税収等、国県等補助金)であり、純行政コストは83億77百万円であった。そのため、本年度差額は275百万円の増加となった他、本年度末純資産残高も306百万円の増加で、134億80百万円となった。
今後は、定住・移住事業による若者世代の転入や雇用対策による税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

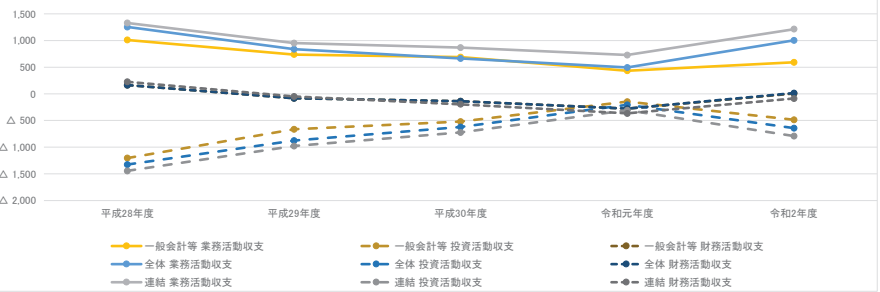
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,451	6,425	5,903	5,962	8,410
	純行政コスト	6,640	6,426	5,888	5,981	8,377
全体	純経常行政コスト	10,219	10,542	9,696	9,889	12,578
	純行政コスト	10,407	10,543	9,681	9,908	12,553
連結	純経常行政コスト	13,263	12,269	12,017	12,234	12,602
	純行政コスト	13,451	12,268	11,999	12,248	12,572



分析:
一般会計等においては、経常費用は85億85百万円となり、前年度比約22億16百万円(34.8%)の増加となった。
経常費用については、業務費用が51.2%、移転費用が48.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が24.4%、物件費等が26.0%、その他の業務費用が0.8%となっている。
特に、業務費用／人件費等は、前年度比約1億10百万円の20億97百万円となっており、類似団体と比較しても大きなウエイトを占めている。これは、職員給与の割合が高く、これは人口急増時の大量採用の影響で平均年齢が高いこと、また、単独消防であることから職員数が多い状況にあるためと考えられる。
現在、退職者以上の新規職員採用の抑制などを図っているものの、効果の反映までに期間を要することから、今後も効果を検証しながら人件費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,010	738	689	433	592
	投資活動収支	△ 1,204	△ 663	△ 519	△ 145	△ 484
全体	財務活動収支	165	△ 83	△ 137	△ 277	6
	業務活動収支	1,255	839	664	495	1,004
連結	投資活動収支	△ 1,325	△ 874	△ 620	△ 205	△ 643
	財務活動収支	165	△ 83	△ 137	△ 277	15
連結	業務活動収支	1,329	953	866	729	1,213
	投資活動収支	△ 1,443	△ 977	△ 723	△ 306	△ 792
連結	財務活動収支	226	△ 48	△ 195	△ 365	△ 88

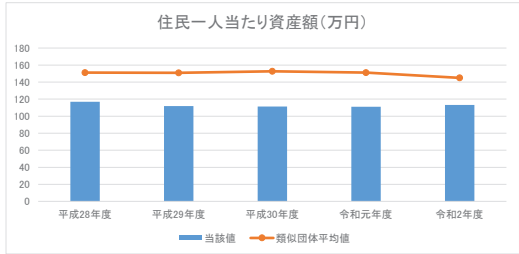


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5億92百万円となったが、投資活動収支については、4億84百万円の減少となった。
また、本年度資金収支額は、約1億14百万円のプラスで、資金残高は約3億59百万円に増加した。
今後は、老朽化に伴う給食センター建替事業や小学校の大規模改修事業などの地方債の発行が見込まれるが、その他事業を平準化するなど地方債の発行抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

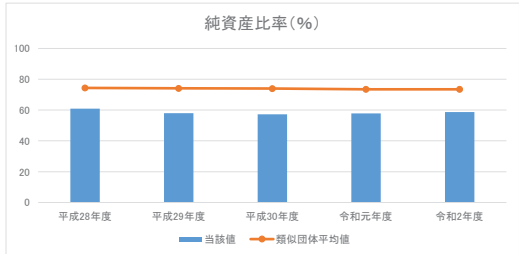
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,487,300	2,352,898	2,313,840	2,274,600	2,298,268
人口	21,269	21,038	20,773	20,489	20,293
当該値	116.9	111.8	111.4	111.0	113.3
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

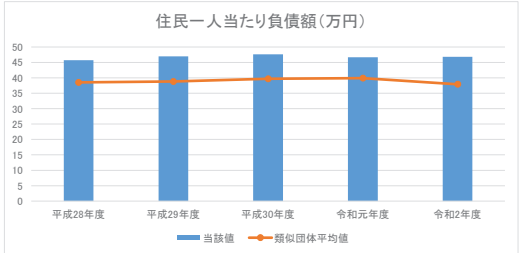
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,159	13,647	13,251	13,174	13,480
資産合計	24,873	23,529	23,138	22,746	22,983
当該値	60.9	58.0	57.3	57.9	58.7
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

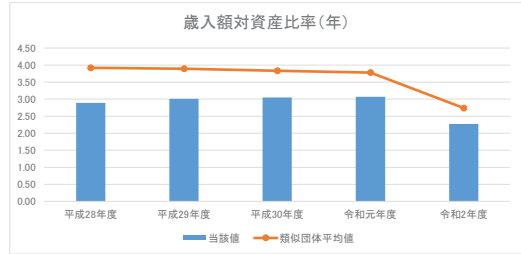
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	971,400	988,195	988,764	957,169	950,267
人口	21,269	21,038	20,773	20,489	20,293
当該値	45.7	47.0	47.6	46.7	46.8
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



②歳入額対資産比率(年)

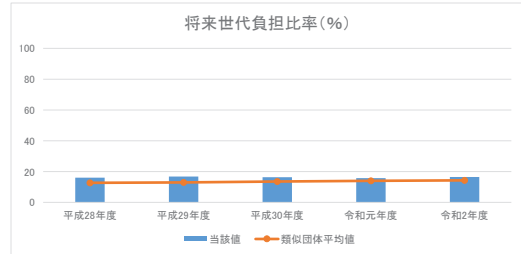
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,873	23,529	23,138	22,746	22,983
歳入総額	8,600	7,806	7,586	7,415	10,119
当該値	2.89	3.01	3.05	3.07	2.27
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,460	3,353	3,232	3,058	3,191
有形・無形固定資産合計	21,515	19,926	19,764	19,333	19,339
当該値	16.1	16.8	16.4	15.8	16.5
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

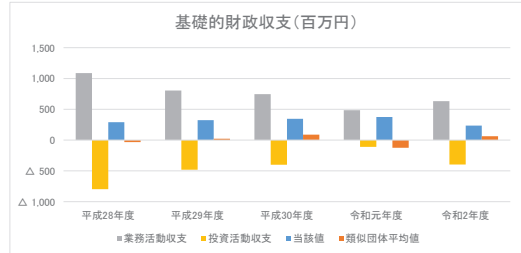
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,087	805	747	483	633
投資活動収支 ※2	△ 796	△ 482	△ 401	△ 110	△ 398
当該値	291	323	346	373	235
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

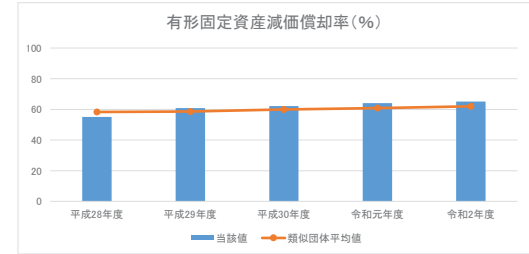
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	14,409	15,910	16,533	17,169	17,778
有形固定資産 ※1	26,216	26,112	26,569	26,779	27,293
当該値	55.0	60.9	62.2	64.1	65.1
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

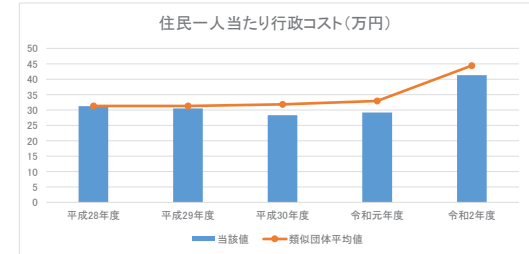
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

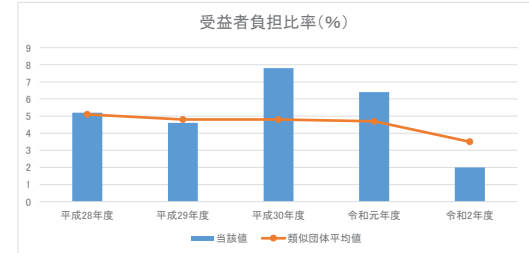
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	664,000	642,592	588,765	598,122	837,694
人口	21,269	21,038	20,773	20,489	20,293
当該値	31.2	30.5	28.3	29.2	41.3
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	356	310	499	407	174
経常費用	6,807	6,735	6,403	6,369	8,585
当該値	5.2	4.6	7.8	6.4	2.0
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、道路等敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和58年頃からの人口増加に伴う、学校施設、また文化施設などを整備された資産が多く、整備から30年以上が経過しているなどから、類似団体より高い水準にある。
今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。また、前年度比較では、0.7%増加している。
今後とも新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、事業の平準化を図るなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも下回っている。
今後も、人件費の抑制のため、定員管理計画等に基づき人件費の削減に努め、また、高齢化の進展などにより社会保障給付が増加していることから、介護予防の推進等を図り、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。また、前年度より0.1%増加している。
今後見込まれる公共施設整備や社会保障費給付の増加、また、大量退職に伴う退職手当負担金の増加などに向けて計画的な特定目的基金への積み立てを行うとともに、償還額以上に借入を行わない方針に基づき地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均よりも下回っている。
今後も、経常費用のうち人件費について、定員管理計画等に基づき人件費の削減を行うなど、経常費用の節減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

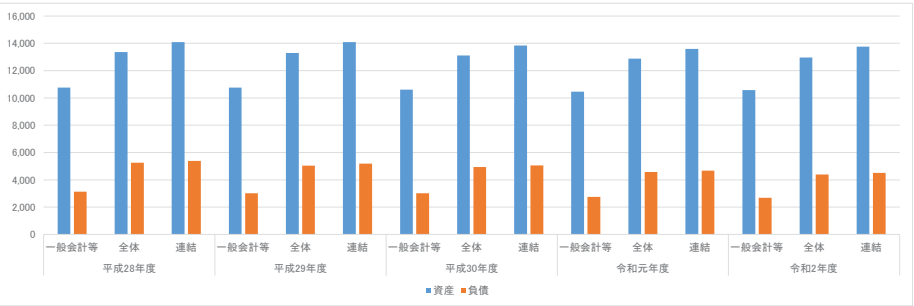
団体名 千葉県神崎町
団体コード 123421

人口	5,889 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	19.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,030.928 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	4.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

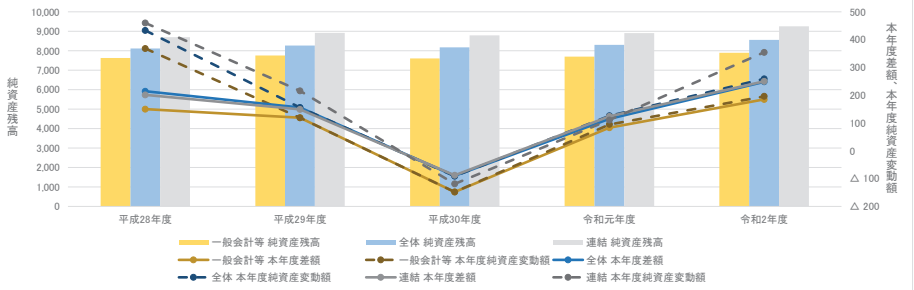
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	10,760	10,766	10,617	10,452	10,579
	負債	3,128	3,015	3,014	2,753	2,684
全体	資産	13,366	13,302	13,107	12,875	12,961
	負債	5,255	5,035	4,931	4,573	4,400
連結	資産	14,089	14,096	13,849	13,595	13,765
	負債	5,390	5,181	5,054	4,680	4,504



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度から127百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、245百万円増加(+53.74%)した。これは、今後の公共施設整備事業に向けた基金(固定資産)の積立を実施したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

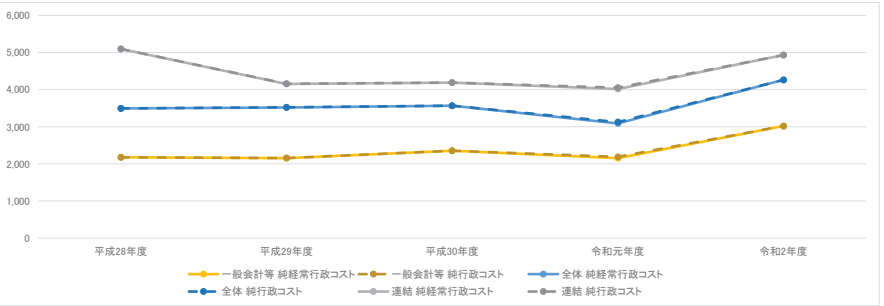
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	150	119	△ 148	83	185
	本年度純資産変動額	368	119	△ 148	95	196
	純資産残高	7,632	7,751	7,603	7,699	7,895
全体	本年度差額	214	156	△ 90	115	248
	本年度純資産変動額	433	156	△ 91	126	259
	純資産残高	8,111	8,267	8,176	8,302	8,561
連結	本年度差額	201	149	△ 88	124	250
	本年度純資産変動額	460	216	△ 119	111	354
	純資産残高	8,699	8,915	8,796	8,907	9,261



分析:
・一般会計等においては、税收等の財源(3,207百万円)が純行政コスト(3,022百万円)を上回ったことから、本年度差額は185百万円(前年度比+103百万円)となった。但し、財源が純行政コストを上回ったものの国県等補助金によるものであるため、今後も税收等の増加に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

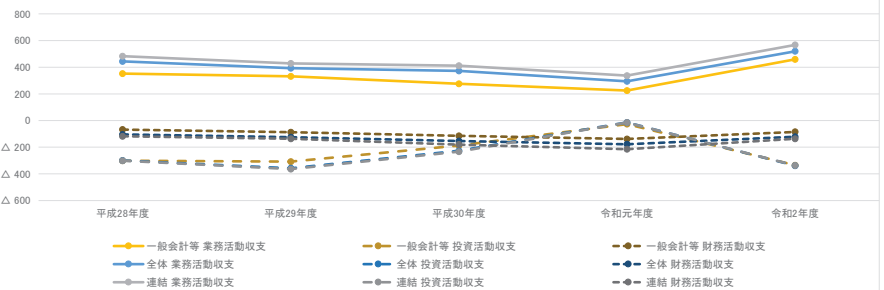
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,178	2,153	2,355	2,154	3,021
	純行政コスト	2,178	2,156	2,355	2,190	3,021
全体	純経常行政コスト	3,495	3,520	3,564	3,089	4,264
	純行政コスト	3,496	3,524	3,564	3,125	4,264
連結	純経常行政コスト	5,096	4,155	4,189	4,016	4,931
	純行政コスト	5,096	4,161	4,189	4,052	4,931



分析:
・一般会計等においては、経常費用は3,299百万円となり、前年度比867百万円の増加(+35.4%)となった。これは、本年度に特別定額給付金給付事業を実施したことにより、補助金等が715百万円増加しているためである。この事業は本年度で終了することから、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	352	332	276	225	459
	投資活動収支	△ 301	△ 308	△ 187	△ 27	△ 335
	財務活動収支	△ 68	△ 88	△ 114	△ 138	△ 85
全体	業務活動収支	444	392	372	294	519
	投資活動収支	△ 300	△ 358	△ 227	△ 14	△ 338
	財務活動収支	△ 104	△ 125	△ 153	△ 178	△ 122
連結	業務活動収支	482	428	411	337	567
	投資活動収支	△ 301	△ 364	△ 233	△ 15	△ 337
	財務活動収支	△ 118	△ 137	△ 180	△ 215	△ 137

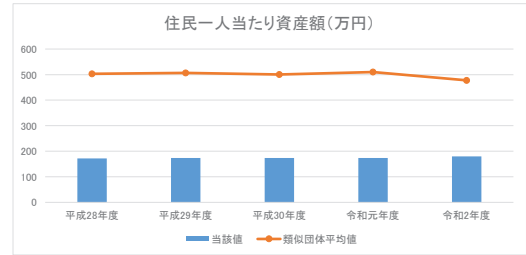


分析:
・一般会計等については、業務活動収支は459百万円、投資活動収支は△335百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△85百万円となっており、本年度末資金残高は251百万円(前年度比+38百万円)となった。地方債の償還は順調に進んでいる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

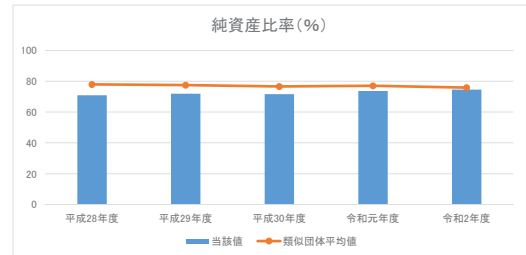
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,076,021	1,076,593	1,061,672	1,045,191	1,057,912
人口	6,256	6,214	6,123	6,024	5,889
当該値	172.0	173.3	173.4	173.5	179.6
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

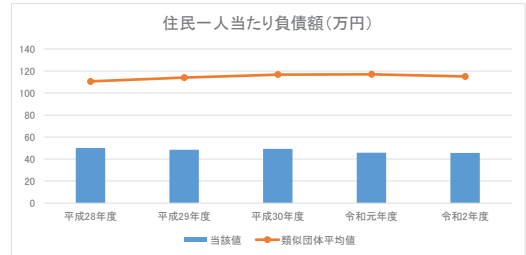
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	7,632	7,751	7,603	7,699	7,895
資産合計	10,760	10,766	10,617	10,452	10,579
当該値	70.9	72.0	71.6	73.7	74.6
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

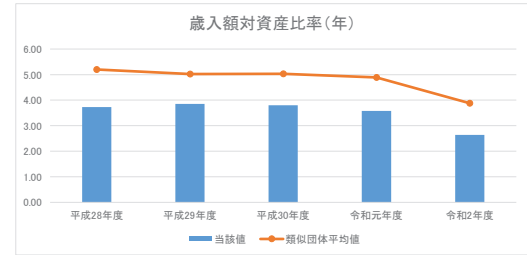
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	312,836	301,496	301,368	275,340	268,448
人口	6,256	6,214	6,123	6,024	5,889
当該値	50.0	48.5	49.2	45.7	45.6
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



②歳入額対資産比率(年)

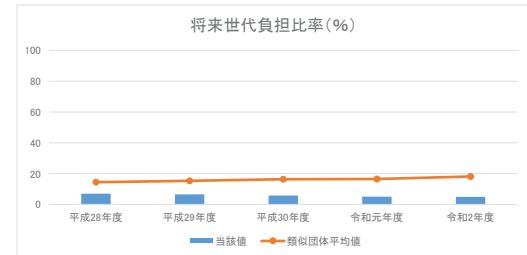
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,760	10,766	10,617	10,452	10,579
歳入総額	2,882	2,793	2,791	2,918	4,003
当該値	3.73	3.85	3.80	3.58	2.64
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	622	566	494	424	409
有形・無形固定資産合計	8,868	8,762	8,560	8,416	8,416
当該値	7.0	6.5	5.8	5.0	4.9
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

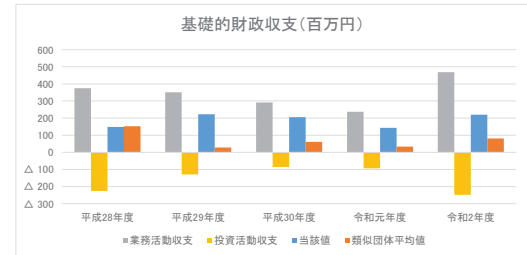
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	375	351	291	237	468
投資活動収支 ※2	△ 226	△ 129	△ 86	△ 94	△ 248
当該値	149	222	205	143	220
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

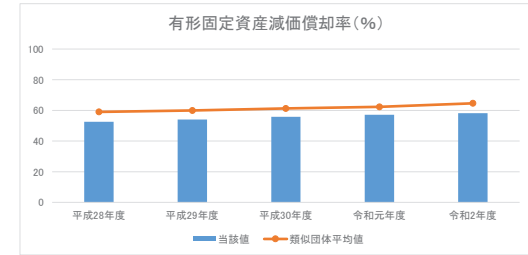
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	7,148	7,428	7,718	7,984	8,284
有形固定資産 ※1	13,582	13,761	13,837	13,971	14,223
当該値	52.6	54.0	55.8	57.1	58.2
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

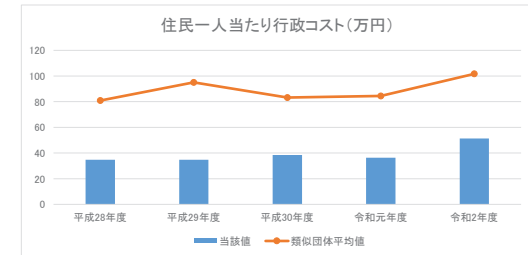
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

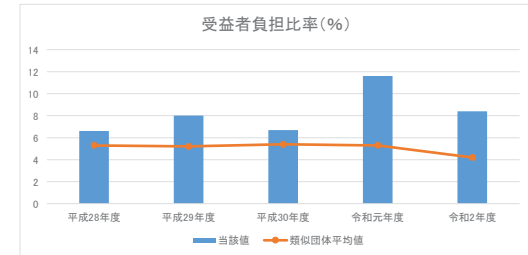
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	217,782	215,593	235,499	218,964	302,142
人口	6,256	6,214	6,123	6,024	5,889
当該値	34.8	34.7	38.5	36.3	51.3
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	153	187	169	283	278
経常費用	2,331	2,339	2,524	2,437	3,299
当該値	6.6	8.0	6.7	11.6	8.4
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半であるため。

2. 資産と負債の比率

・社会資本等形成に係る将来世代の負担額を示す将来世代負担比率は、類似平均団体を下回っており、前年度と比較して0.1%減少している。これは、臨時財政対策債を除いた地方債の新規発行を極力控えてきたことによるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っており、その要因としては、廃棄物処理業務を一部事務組合で実施していることや、常備消防業務を他団体へ委託していることなどが挙げられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度と比較しても7千円減少している。これは臨時財政対策債を除いた地方債の新規発行を極力控えてきたことによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度と比較して、3.2ポイント減少している。これは、経常費用のうち、補助金等に該当する定額給付金給付事業が増加したことが原因である。今後も受益者負担の水準については、手数料及び使用料も含め、より精査し、公平性・公正性の確保に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

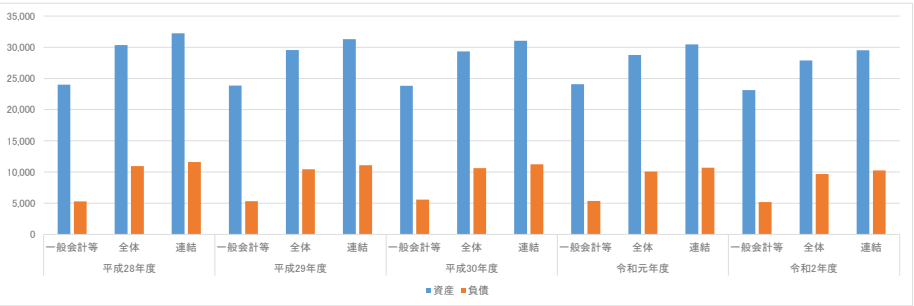
団体名 千葉県多古町
団体コード 123471

人口	14,387 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	72.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,553.089 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

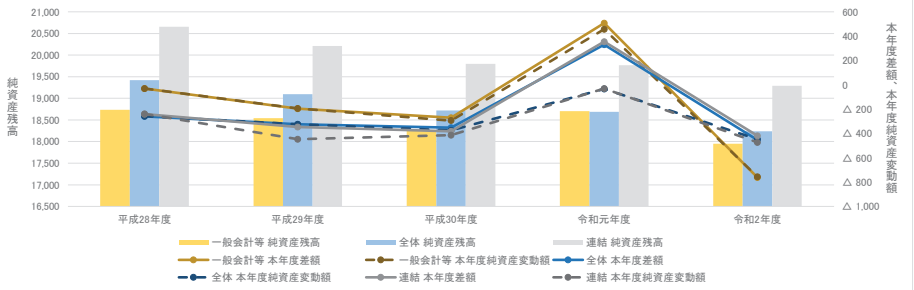
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	24,018	23,854	23,835	24,076	23,118
	負債	5,283	5,314	5,589	5,373	5,170
全体	資産	30,354	29,539	29,331	28,774	27,898
	負債	10,935	10,444	10,612	10,089	9,662
連結	資産	32,254	31,303	31,024	30,450	29,535
	負債	11,597	11,094	11,230	10,686	10,244



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度と比較し、958百万円の減少(▲4%)となり、負債総額が203百万円の減(▲3.8%)となっている。
資産総額減少の主な理由については、未収金の減少であり、▲867百万円となっている。
こちらについて元年度が大きな計上となっている点が影響している。主に強い農業担い手づくり総合支援事業交付金の元年度から2年度への繰越分について計上していたものであり、未収入特定財源であったため、未収金として大きなものとなっていた。
2年度においては、元年度のような大きな未収入繰越はなく、大幅な減少となったことから、資産減少の主な理由となっている。
負債減少の主な要因は地方債(▲74百万円)の減少によるものであり、年々減少傾向にある。

3. 純資産変動の状況

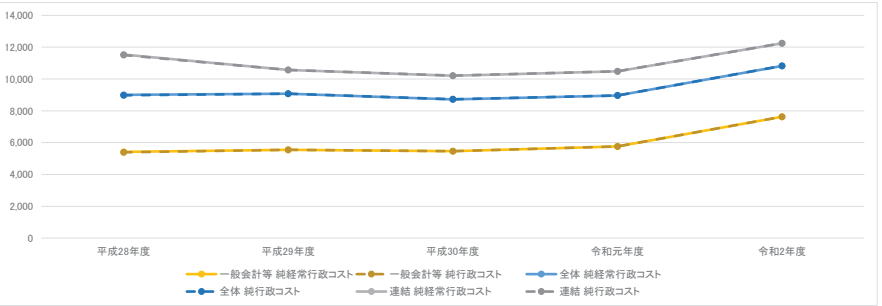
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 31	△ 196	△ 271	507	△ 762
	本年度純資産変動額	△ 31	△ 195	△ 294	457	△ 756
全体	純資産残高	18,735	18,540	18,246	18,704	17,948
	本年度差額	△ 259	△ 325	△ 353	330	△ 454
連結	純資産残高	19,419	19,095	18,719	18,685	18,237
	本年度差額	△ 241	△ 347	△ 363	355	△ 419
連結	本年度純資産変動額	△ 239	△ 448	△ 414	△ 31	△ 473
	純資産残高	20,657	20,209	19,795	19,764	19,290



分析:
一般会計等においては、税收・国県等補助金(8,665百万円)の財源が純行政コスト(7,627百万円)を下回ったことから、純資産残高は減少に転じ、▲756百万円となった。
特に2年度においては、行政コストが大幅に上がっており、新型コロナウイルス感染症対策に関するコストの増加が要因として挙げられる。

2. 行政コストの状況

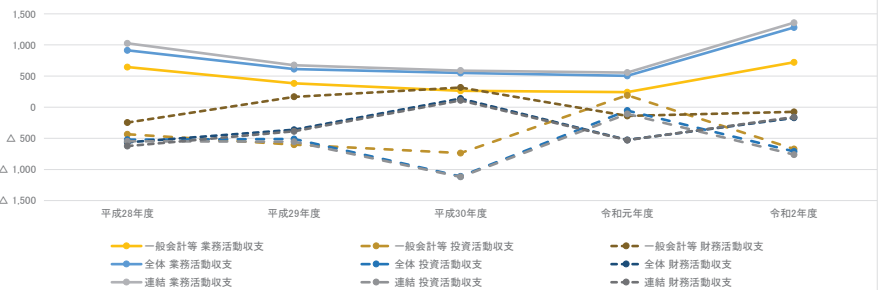
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,420	5,549	5,459	5,768	7,628
	純行政コスト	5,392	5,546	5,468	5,768	7,627
全体	純経常行政コスト	9,008	9,081	8,719	8,970	10,824
	純行政コスト	8,980	9,079	8,728	8,969	10,825
連結	純経常行政コスト	11,531	10,573	10,206	10,488	12,247
	純行政コスト	11,504	10,570	10,215	10,487	12,249



分析:
一般会計等において、令和2年度行政コスト費用は8,447百万円となり、前年度と比較し、2,228百万円(+26.4%)の増加となった。
主な増加要因として補助金等の増が挙げられ、前年度比+1,747百万円となっている。
こちらは新型コロナウイルス感染症蔓延に伴う補助金の増となっており、一時的な増加要因であると見込まれるが、今後の収支状況について不透明であることから、他の費用においても今後増加し続けることがないよう経費の見直しを行い、費用削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	645	385	262	242	722
	投資活動収支	△ 436	△ 601	△ 737	192	△ 671
全体	財務活動収支	△ 247	167	316	△ 140	△ 74
	業務活動収支	914	612	550	504	1,281
連結	投資活動収支	△ 522	△ 511	△ 1,112	△ 54	△ 711
	財務活動収支	△ 565	△ 363	138	△ 526	△ 171
連結	業務活動収支	1,026	676	589	556	1,358
	投資活動収支	△ 548	△ 555	△ 1,120	△ 108	△ 761
連結	財務活動収支	△ 625	△ 386	109	△ 528	△ 158

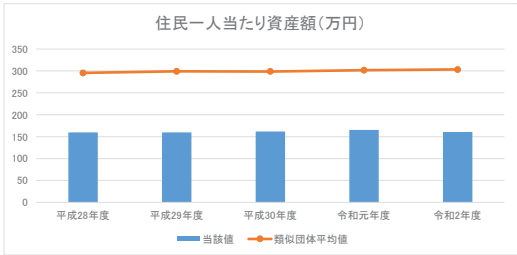


分析:
一般会計等においては、前年度比で業務活動収支が+480百万円となっており、投資活動収支が▲863百万円、財務活動収支が+66百万円となっている。
業務活動収支においては、国県等補助金収入の増加が大きく+2,260百万円となっており、支出についても補助金関係について+1,783千円の増加となっている。主にコロナ関連の補助金の増加により、プラスとなっている。
投資活動収支については、前年度は基金の取崩し(632百万円)によりプラスとなっていたが、2年度においては基金取崩し(65百万円)が前年度比▲567百万円となり、全体でマイナスとなった。また、2年度において公共施設等の整備が増加(+151百万円)したことも要因の一つである。
財務活動収支においては、2年度に臨時財政対策債200百万円やコロナウイルスの影響による税等の減収に対応するための減収補填債85.4百万円の借入があったことから、地方債発行収入が前年度比+99百万円となっており、全体においても+66百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

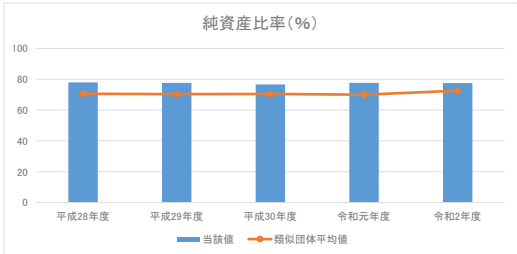
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,401,804	2,385,411	2,383,529	2,407,636	2,311,791
人口	15,046	14,943	14,709	14,544	14,387
当該値	159.6	159.6	162.0	165.5	160.7
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

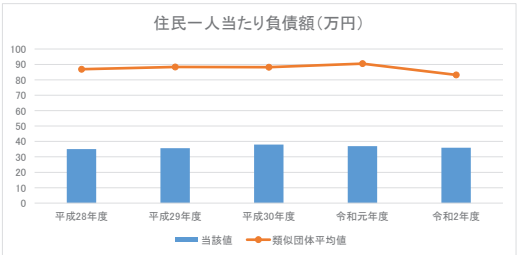
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,735	18,540	18,246	18,704	17,948
資産合計	24,018	23,854	23,835	24,076	23,118
当該値	78.0	77.7	76.6	77.7	77.6
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

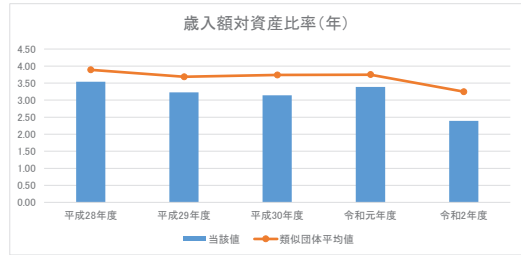
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	528,266	531,414	558,904	537,264	516,991
人口	15,046	14,943	14,709	14,544	14,387
当該値	35.1	35.6	38.0	36.9	35.9
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

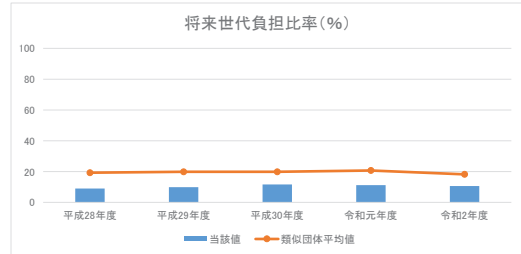
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,018	23,854	23,835	24,076	23,118
歳入総額	6,790	7,394	7,594	7,097	9,684
当該値	3.54	3.23	3.14	3.39	2.39
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,367	1,485	1,801	1,669	1,529
有形・無形固定資産合計	15,223	15,051	15,411	14,840	14,482
当該値	9.0	9.9	11.7	11.2	10.6
類似団体平均値	19.3	19.9	19.6	20.7	18.2

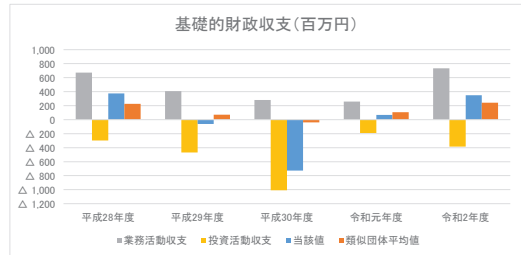
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	672	407	281	258	735
投資活動収支 ※2	△ 296	△ 468	△ 1,007	△ 190	△ 385
当該値	376	△ 61	△ 726	68	350
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

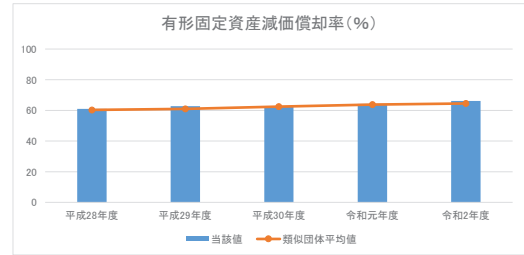
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	21,360	22,048	22,783	23,590	24,355
有形固定資産 ※1	35,002	35,133	36,504	36,726	36,829
当該値	61.0	62.8	62.4	64.2	66.1
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

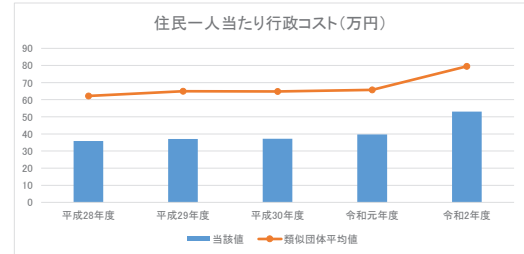
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

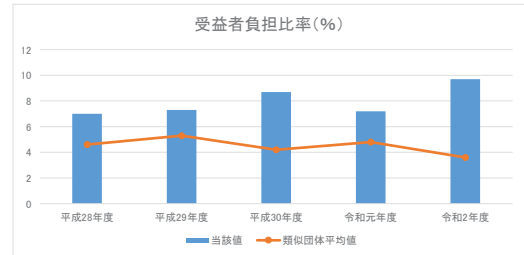
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	539,176	554,622	546,820	576,815	762,653
人口	15,046	14,943	14,709	14,544	14,387
当該値	35.8	37.1	37.2	39.7	53.0
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	407	440	520	450	819
経常費用	5,827	5,989	5,979	6,219	8,447
当該値	7.0	7.3	8.7	7.2	9.7
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率においても、上記の理由から資産額が低くっており、類似団体よりも低い水準となっている。

減価償却率については、ほぼ類似団体と同水準であるが、定期的な点検・修繕や計画的な更新を行い、適切な施設管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、ここ数年は横ばいに推移している。
また、将来世代負担率においては、類似団体平均を下回っており、こちらも横ばいに推移している。
地方債借入による急激な将来負担の増加を防ぐために計画的な事業実施や借入に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、ここ数年は横ばいで推移している。
行政コストの急激な上昇を防ぐよう努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、ここ数年は横ばいで推移している。
急激な負債の増加を防ぐために、計画的な財政運営を行っている。
また、基礎的財政収支において、ここ数年は類似団体を下回っていたが、2年度に業務活動収支が大幅に改善したことから、平均を上回る数値となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。
28年度から、未活用であった土地・建物(小学校)の貸付による財産収入が増加していることが原因として挙げられる。
今後においても、未活用施設の貸出等による歳入の増加に努め、税負担の公平性・公正性や透明性を確保していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

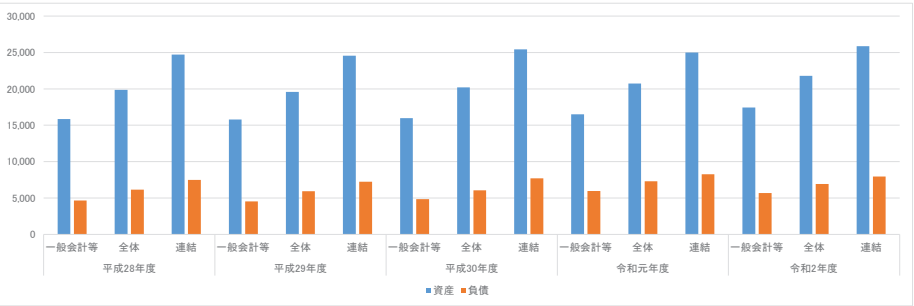
団体名 千葉県東庄町
団体コード 123498

人口	13,635 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	46.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,821,480 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,844	15,798	15,970	16,514	17,445
	負債	4,662	4,530	4,836	5,970	5,695
全体	資産	19,870	19,578	20,196	20,724	21,778
	負債	6,151	5,922	6,046	7,304	6,942
連結	資産	24,700	24,554	25,428	24,988	25,875
	負債	7,478	7,246	7,716	8,270	7,947

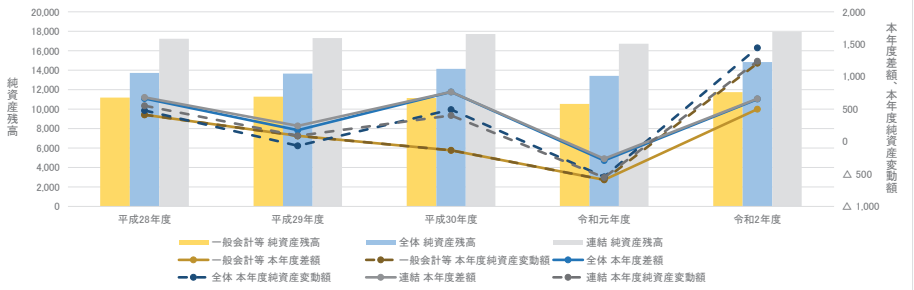


分析:

令和2年度、一般会計等は固定資産が15,775百万円、流動資産が1,670百万円となり資産合計が17,445百万円となった。固定資産のうち建物の資産価値が減価償却累計額を5,171百万円上回っている。インフラ資産については土地が3,398百万円、工作物が減価償却累計額を2,165百万円上回っている。流動資産では財政調整基金905百万円の積立が影響していると思われる。固定負債が5,174百万円、流動負債が5,21百万円となり、負債合計が5,695百万円となった。固定負債については地方債が4,210百万円、退職金手当引当金が965百万円となっており、純資産合計11,750百万円となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	413	87	△ 134	△ 590	500
	本年度純資産変動額	413	87	△ 134	△ 590	1,206
全体	純資産残高	11,181	11,268	11,134	10,544	11,750
	本年度差額	663	177	765	△ 292	655
連結	純資産残高	13,720	13,657	14,151	13,421	14,836
	本年度差額	680	242	765	△ 265	659
連結	本年度純資産変動額	553	87	403	△ 554	1,239
	純資産残高	17,223	17,310	17,713	16,720	17,929

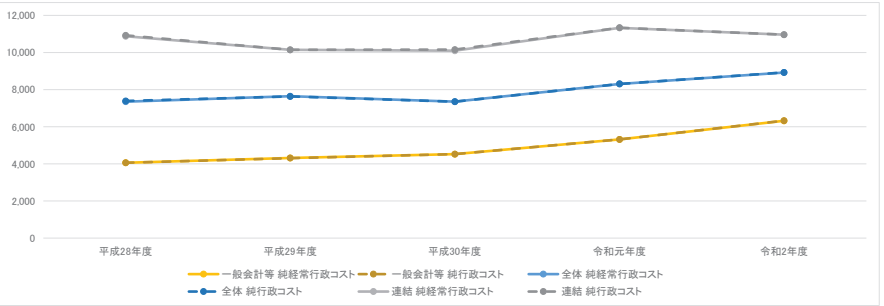


分析:

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収められることから、一般会計等と比べて収収等が3913百万円多くなっており、本年度差額は500百万円となり、純資産残高は11,750百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,059	4,315	4,522	5,317	6,321
	純行政コスト	4,059	4,311	4,522	5,322	6,327
全体	純経常行政コスト	7,350	7,642	7,358	8,304	8,921
	純行政コスト	7,388	7,638	7,350	8,310	8,927
連結	純経常行政コスト	10,878	10,150	10,100	11,328	10,959
	純行政コスト	10,924	10,146	10,157	11,334	10,963

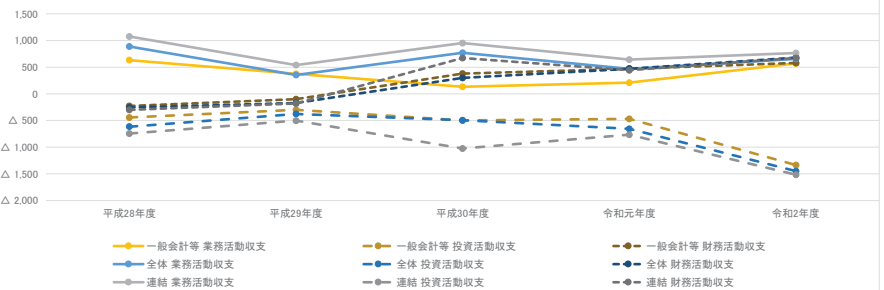


分析:

一般会計等においては、経常費用が6,593百万円となり、そのうち人件費等の業務費用が2,477百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が4,116百万円となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等3,199百万円であり、純行政コストの約5割を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	632	376	133	211	569
	投資活動収支	△ 443	△ 299	△ 497	△ 469	△ 1,334
全体	財務活動収支	△ 227	△ 101	378	471	580
	業務活動収支	888	354	769	467	656
連結	投資活動収支	△ 615	△ 377	△ 495	△ 656	△ 1,448
	財務活動収支	△ 255	△ 172	298	471	680
連結	業務活動収支	1,076	539	954	644	765
	投資活動収支	△ 745	△ 501	△ 1,025	△ 767	△ 1,516
連結	財務活動収支	△ 300	△ 180	672	442	671



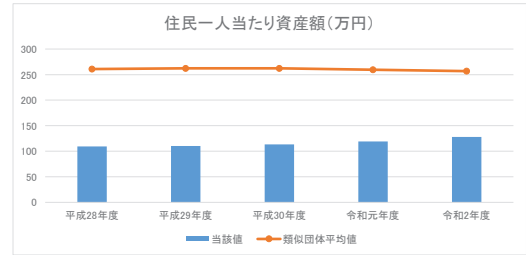
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は569百万円であったが、投資活動収支については▲1,334百万円となった。財務活動収支については、町道整備事業等に係る過疎対策事業債等の発行により、580百万円となっており、本年度末現金預金残高は594百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

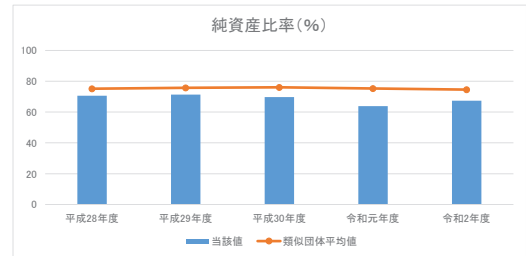
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,584,380	1,579,802	1,596,978	1,651,391	1,744,517
人口	14,457	14,311	14,088	13,840	13,635
当該値	109.6	110.4	113.4	119.3	127.9
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

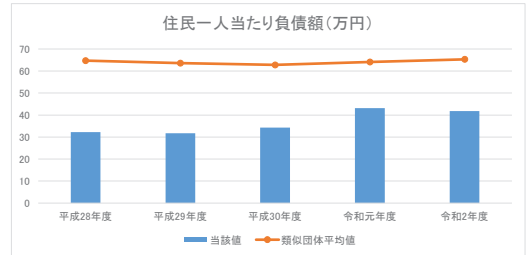
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	11,181	11,268	11,134	10,544	11,750
資産合計	15,844	15,798	15,970	16,514	17,445
当該値	70.6	71.3	69.7	63.8	67.4
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

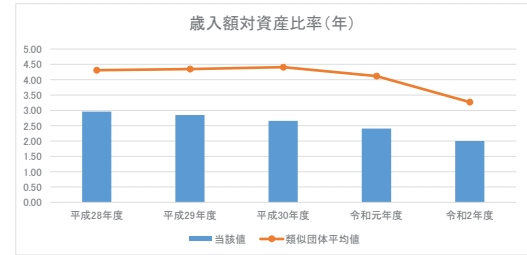
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	466,238	452,974	483,577	597,027	569,513
人口	14,457	14,311	14,088	13,840	13,635
当該値	32.2	31.7	34.3	43.1	41.8
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

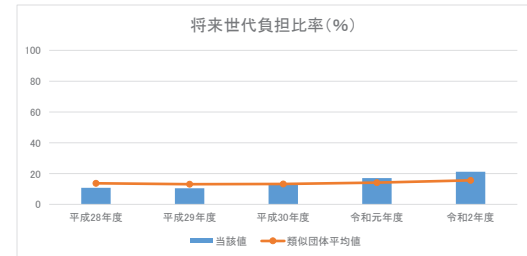
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,844	15,798	15,970	16,514	17,445
歳入総額	5,352	5,536	6,008	6,844	8,704
当該値	2.96	2.85	2.66	2.41	2.00
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,218	1,180	1,587	2,134	2,809
有形・無形固定資産合計	11,434	11,360	11,627	12,473	13,261
当該値	10.7	10.4	13.6	17.1	21.2
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

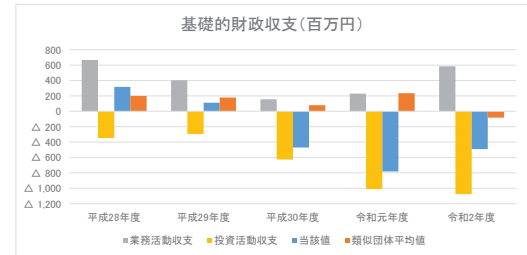
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	666	403	155	228	585
投資活動収支 ※2	△ 348	△ 293	△ 626	△ 1,011	△ 1,077
当該値	318	110	△ 471	△ 783	△ 492
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

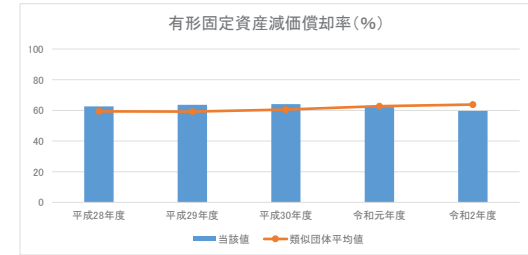
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,388	10,737	11,086	11,298	11,673
有形固定資産 ※1	16,597	16,856	17,295	18,151	19,562
当該値	62.6	63.7	64.1	62.2	59.7
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

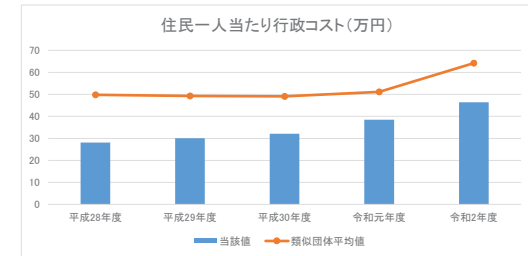
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

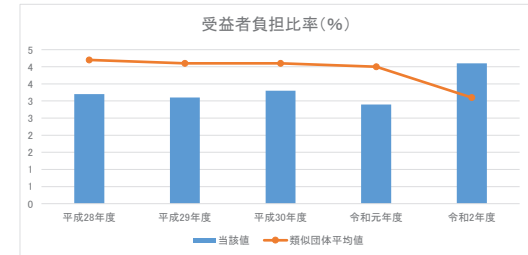
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	405,925	431,073	452,162	532,212	632,717
人口	14,457	14,311	14,088	13,840	13,635
当該値	28.1	30.1	32.1	38.5	46.4
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	133	136	153	156	272
経常費用	4,192	4,450	4,674	5,472	6,593
当該値	3.2	3.1	3.3	2.9	4.1
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度においては、学校給食センターの完成等により、有形固定資産額が上がったことで、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を4.1ポイント下回っている。今後も、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断・計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均より5.6ポイント上回っている。令和2年度において、学校給食センター建設事業の終了に係る起債の償還及び町道整備事業に係る過疎対策事業債を発行したことが要因として挙げられる。今後も新規に発行する起債を抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。純行政コストのうち、人件費が類似団体平均より低く抑えられているのが要因となっていると考えられる。新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通して人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均が65.3ポイントであるのに対し、当該団体では41.8ポイントと大きく下回っている。今後も新規に発行する起債を抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.0ポイント上回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は改善している。経常収益自体は272百万円と、未だ低い水準にあるため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

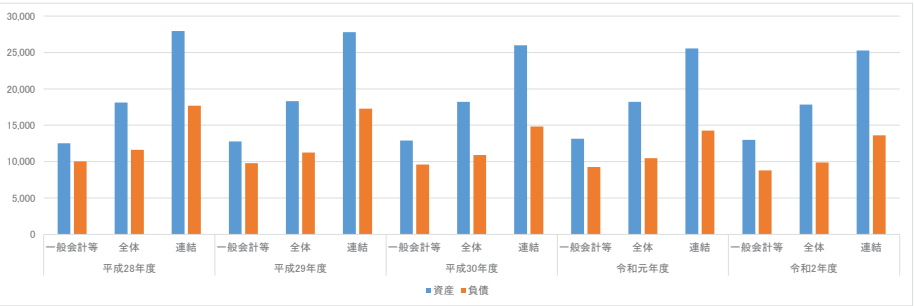
団体名 千葉県九十九里町
団体コード 124036

人口	15,336 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	24.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,031.321 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	57.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

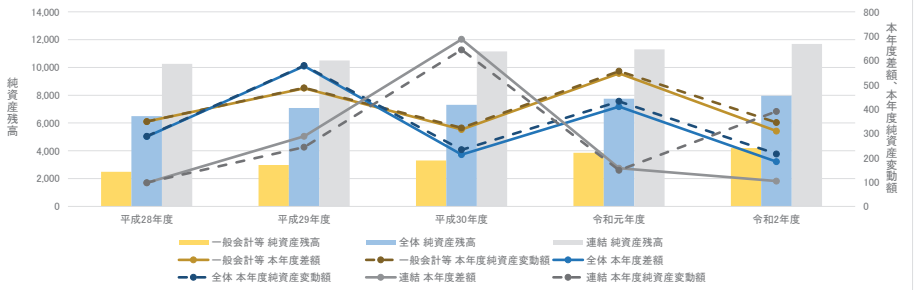
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,535	12,774	12,907	13,135	13,002
	負債	10,037	9,789	9,600	9,271	8,793
全体	資産	18,135	18,321	18,214	18,225	17,856
	負債	11,631	11,238	10,899	10,478	9,894
連結	資産	27,955	27,786	25,985	25,564	25,285
	負債	17,697	17,285	14,840	14,270	13,600



分析:
一般会計等における本市の保有する資産は、約130億円となっており、町民一人当たりの資産額は、約84.8万円となり、前年度の約83.8万円に比べ、約1万円増加しています。
これは、資産は前年度に比べ約1億3,300万円減少したものの、人口が減少したことによります。
また、将来世代が負担していく負債は、約88億円となっており、町民一人当たりの負債額は、約57.3万円となり、前年度の約59.1万円に比べ、約1.8万円減少しています。これは、地方債の発行収入よりも、償還支出の方が上回ったことで、地方債が減少したことによります。

3. 純資産変動の状況

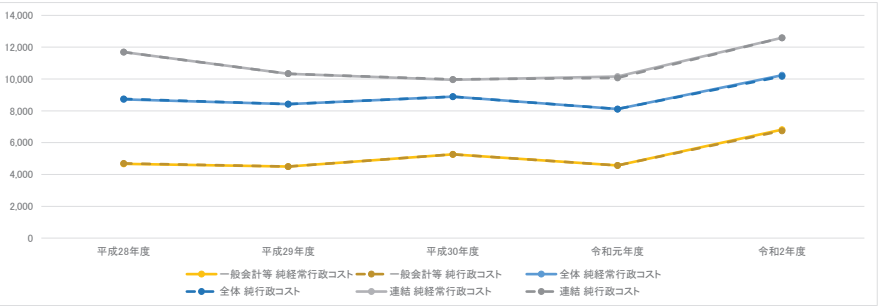
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	349	486	316	547	310
	本年度純資産変動額	349	487	323	556	345
全体	純資産残高	2,498	2,985	3,308	3,864	4,208
	本年度差額	287	577	213	410	184
連結	純資産残高	6,504	7,083	7,316	7,747	7,963
	本年度差額	97	288	687	157	104
連結	本年度純資産変動額	98	244	644	149	391
	純資産残高	10,257	10,501	11,145	11,295	11,686



分析:
一般会計等における本年度純資産変動額が約34億円となっています。
純行政コスト約67.5億円の発生に対し、これに対する財源は、約70.6億円となっていることから、約3.1億円の余剰が生じています。
これは、当年度発生したコストを収支や、国・県の補助金で賄いきれていることを表します。

2. 行政コストの状況

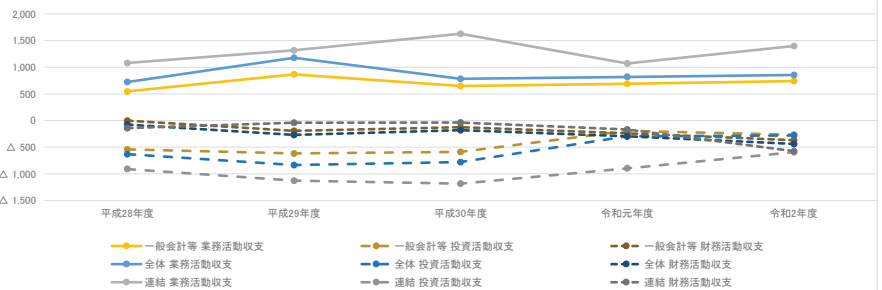
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,666	4,499	5,260	4,568	6,820
	純行政コスト	4,694	4,499	5,260	4,568	6,750
全体	純経常行政コスト	8,720	8,425	8,886	8,115	10,238
	純行政コスト	8,748	8,425	8,886	8,115	10,167
連結	純経常行政コスト	11,688	10,335	9,951	10,157	12,594
	純行政コスト	11,693	10,335	9,979	10,073	12,590



分析:
一般会計等における、経常費用は約70億7,400万円で、行政サービスの利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は約2億5,400万円となり、これらを差し引くと本年度の純経常行政コストは約68億2,000万円となります。この純経常行政コストに臨時損益約7,000万円を加えた純行政コストは約67億5,000万円となり、前年度の約45億6,800万円に比べ、約21億8,200万円増加しています。
これらを町民一人当たりへ換算すると、経常費用は約46万円、経常収益は約1万7千円、純行政コストは約44万円になります。
この増加は、特別定額給付金の支出が主な要因の一つとなっています。
この純行政コストについては、町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が約15.5%、物件費などの「物にかかるコスト」が約21.5%、補助金支出などの「移転支出的コスト」が約61.7%となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	546	865	646	690	738
	投資活動収支	△ 540	△ 616	△ 588	△ 194	△ 265
全体	財務活動収支	△ 2	△ 193	△ 128	△ 240	△ 369
	業務活動収支	721	1,176	781	818	853
連結	投資活動収支	△ 629	△ 834	△ 779	△ 294	△ 280
	財務活動収支	△ 76	△ 269	△ 179	△ 294	△ 438
連結	業務活動収支	1,078	1,318	1,627	1,070	1,397
	投資活動収支	△ 908	△ 1,125	△ 1,183	△ 895	△ 593
連結	財務活動収支	△ 142	△ 42	△ 38	△ 168	△ 574

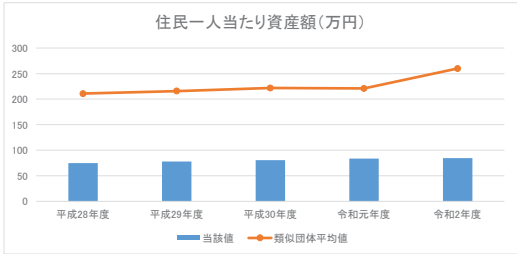


分析:
一般会計等における、業務活動収支額は、約7.4億円の黒字となっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支額は約2.7億円、財務活動収支額は約3.7億円の赤字となりますが、本年度資金収支額は、約1億円と黒字となります。
全体会計では、業務活動収支額は、約8.5億円の黒字となっている一方、投資活動収支額は約2.8億円、財務活動収支額は約4.4億円の赤字となりますが、本年度資金収支額は、約1.3億円の黒字となります。
この結果、本年度末資金残高は、一般会計等で約6.5億円、全体会計で約10億円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

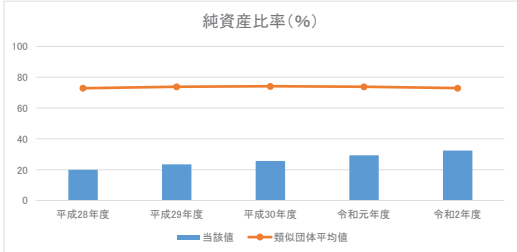
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,253,499	1,277,422	1,290,714	1,313,494	1,300,157
人口	16,737	16,334	16,007	15,680	15,336
当該値	74.9	78.2	80.6	83.8	84.8
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

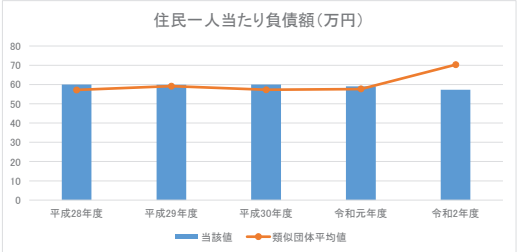
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	2,498	2,985	3,308	3,864	4,208
資産合計	12,535	12,774	12,907	13,135	13,002
当該値	19.9	23.4	25.6	29.4	32.4
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

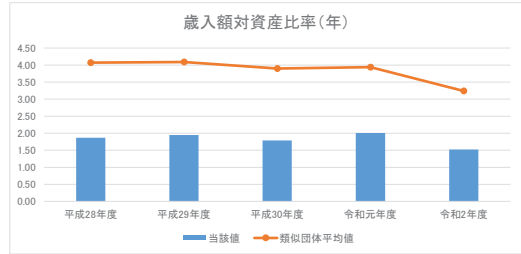
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,003,748	978,944	959,952	927,129	879,325
人口	16,737	16,334	16,007	15,680	15,336
当該値	60.0	59.9	60.0	59.1	57.3
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

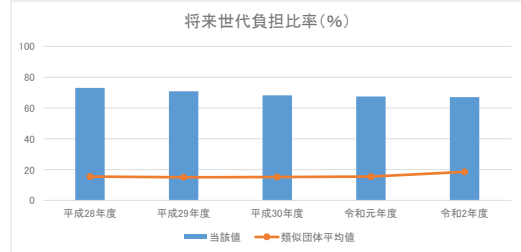
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,535	12,774	12,907	13,135	13,002
歳入総額	6,712	6,559	7,200	6,542	8,530
当該値	1.87	1.95	1.79	2.01	1.52
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,029	4,877	4,820	4,691	4,470
有形・無形固定資産合計	6,875	6,880	7,066	6,954	6,677
当該値	73.1	70.9	68.2	67.5	67.0
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	18.5

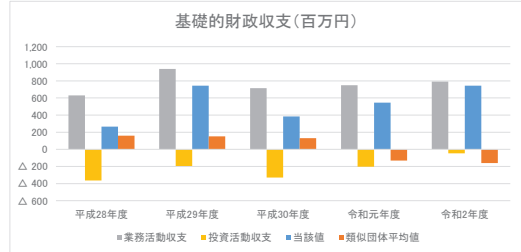
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	630	941	714	750	792
投資活動収支 ※2	△ 365	△ 196	△ 329	△ 203	△ 47
当該値	265	745	385	547	745
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 160.7

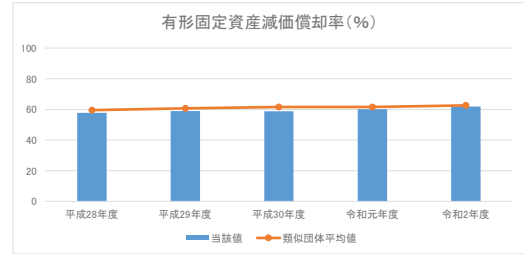
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	8,707	9,003	9,360	9,754	10,122
有形固定資産 ※1	15,080	15,276	15,931	16,226	16,389
当該値	57.7	58.9	58.8	60.1	61.8
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.6

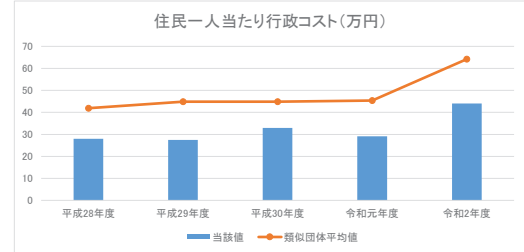
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

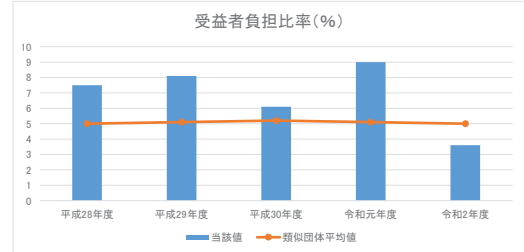
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	469,360	449,883	526,041	456,806	674,964
人口	16,737	16,334	16,007	15,680	15,336
当該値	28.0	27.5	32.9	29.1	44.0
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	378	397	344	451	254
経常費用	5,044	4,896	5,604	5,019	7,074
当該値	7.5	8.1	6.1	9.0	3.6
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

町民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っています。これは、保有する施設(資産)を適正に維持管理し建て替え等を行っていなかったこと、また、統一的基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円として計上したためです。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていきます。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は、類似団体平均値を上回っています。これは、負債合計のうち地方債(翌年度償還予定地方債含む。)が約84.2%と大部分を占めていること、また、統一的基準では、昭和59年以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価格1円として計上したためです。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮していくなど、将来世代の負担の減少に努めていきます。

3. 行政コストの状況

町民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っています。また、経常費用の性質別割合は、人件費などの「人にかかるコスト」が約15.5%、物件費などの「物にかかるコスト」が約21.5%、補助金支出などの「移転支出的なコスト」が約61.7%になっています。今後も引き続き事業内容を精査し、経費の削減に努めていきます。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、類似団体平均値と比べて上回っています。この指標がプラスになっており、行政サービスに使う経費を税収等で賄えていることを表します。引き続き、税収等の確保、適切な行政サービスの提供に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。地方公共団体の場合は、2%～8%程度が標準的な率とされているため、引き続き事業内容を精査し、経費の削減に努めていきます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

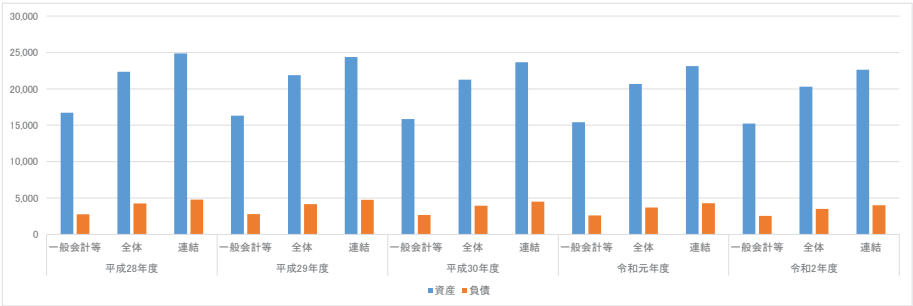
団体名 千葉県芝山町
団体コード 124095

人口	7,116 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	110 人
面積	43.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,122.392 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-○	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

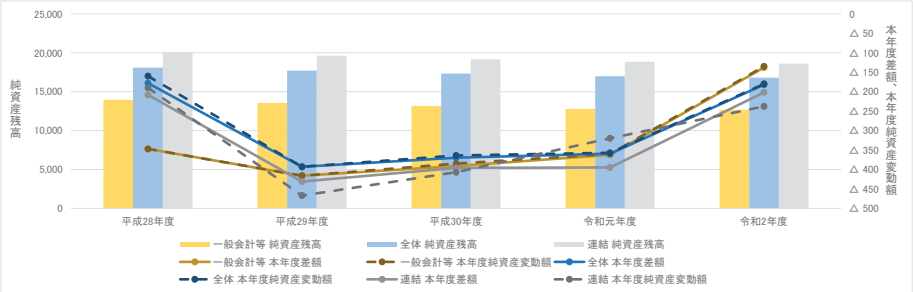
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,737	16,326	15,841	15,412	15,219
	負債	2,776	2,780	2,681	2,611	2,553
全体	資産	22,349	21,867	21,270	20,675	20,289
	負債	4,265	4,176	3,943	3,705	3,498
連結	資産	24,865	24,369	23,661	23,118	22,613
	負債	4,769	4,739	4,511	4,287	4,020



分析:
令和2年度末の資産の合計は一般会計等で152億19百万円となり、前年度から1億93百万円の減少(-1.25%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産で工作物減価償却による資産の減少(3億53百万円)等により、2億00百万円減少した。基金においては、財政調整基金(8億24百万円)が増加(3億00百万円)した。
また、一般会計等負債においては、負債総額が前年度から58百万円減少(-2.22%)し25億53百万円となり、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(1億39百万円)である。
「有形固定資産」が全資産の約71.3%(一般会計等)・約76.7%(全体会計)・約76.3%(連結会計)を占め、そのうち庁舎、学校、公の施設などの「事業用資産」が全資産の約39%(一般会計等)・約30%(全体会計)・約34%(連結会計)、道路、下水道などの「インフラ資産」が全資産の約32%(一般会計等)・約46%(全体会計)・約41%(連結会計)を占めている。

3. 純資産変動の状況

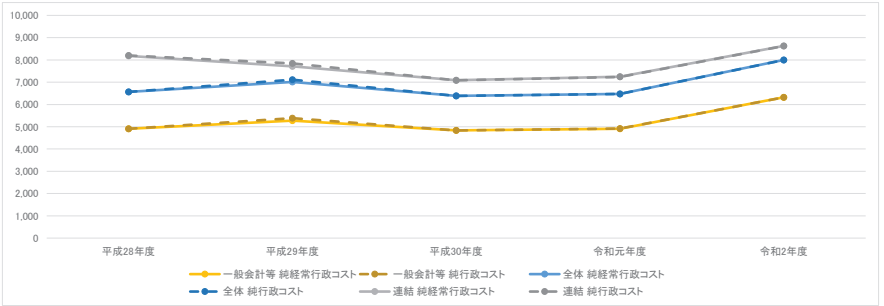
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 347	△ 416	△ 391	△ 362	△ 138
	本年度純資産変動額	△ 347	△ 416	△ 385	△ 360	△ 135
全体	純資産残高	13,961	13,545	13,160	12,801	12,666
	本年度差額	△ 178	△ 393	△ 370	△ 359	△ 182
連結	純資産残高	18,085	17,691	17,328	16,971	16,791
	本年度差額	△ 208	△ 431	△ 396	△ 395	△ 202
連結	本年度純資産変動額	△ 190	△ 467	△ 407	△ 320	△ 238
	純資産残高	20,096	19,629	19,151	18,831	18,593



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(61億82百万円)が純行政コスト(63億20百万円)を下回っており、本年度差額は▲1億38百万円(前年度比プラス2億24百万円)となり、純資産残高は1億35百万円減少し、126億66百万円となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が16億32百万円多くになっているが、本年度差額は▲1億82百万円となり、純資産残高は1億80百万円減少し167億91百万円となった。
連結会計では、千葉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22億41百万円多くになっているが、本年度差額は▲2億02百万円となり、純資産残高は2億38百万円減少し185億93百万円となった。

2. 行政コストの状況

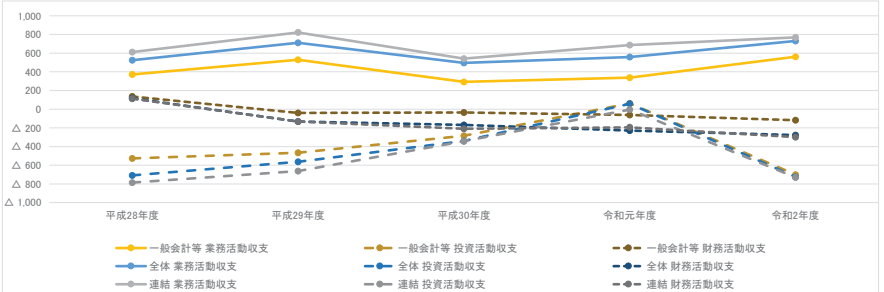
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,908	5,277	4,837	4,912	6,323
	純行政コスト	4,904	5,382	4,834	4,915	6,320
全体	純経常行政コスト	6,567	7,012	6,387	6,474	8,000
	純行政コスト	6,564	7,116	6,384	6,477	7,997
連結	純経常行政コスト	8,180	7,711	7,090	7,241	8,631
	純行政コスト	8,204	7,842	7,084	7,240	8,625



分析:
災害復旧事業費などの「臨時損失」及び資産売却益などの「臨時利益」を含めて算出する「純行政コスト」は、一般会計等で63億20百万円、全体会計では79億97百万円、連結会計では86億25百万円となった。一般会計等では14億05百万円(+28.59%)の増加となっている。
一般会計等における経費の内訳をみると経常費用のうち移転費用のコスト割合が50.3%と最も大きく、続いて物件費等のコスト割合が30.8%、人件費のコスト割合が18.1%となっている。
令和2年度のサービスの提供に要した「経常費用」は、一般会計等で64億28百万円となり、昨年度と比べると13億38百万円の増加(+26.29%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は31億92百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は32億36百万円となっている。全体会計では81億85百万円、連結会計では101億35百万円で、使用料及び手数料などの「経常収益」は、一般会計等で1億05百万円、全体会計では1億86百万円、連結会計では15億04百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、一般会計等で63億23百万円、全体会計では80億00百万円、連結会計では86億31百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	371	529	293	339	562
	投資活動収支	△ 527	△ 467	△ 285	62	△ 701
	財務活動収支	136	△ 41	△ 35	△ 61	△ 118
	全体	525	711	496	559	731
全体	業務活動収支	△ 709	△ 563	△ 340	58	△ 725
	投資活動収支	△ 117	△ 132	△ 168	△ 229	△ 277
	財務活動収支	611	822	542	687	769
	連結	△ 786	△ 662	△ 343	△ 4	△ 731
連結	業務活動収支	113	△ 132	△ 210	△ 194	△ 299
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



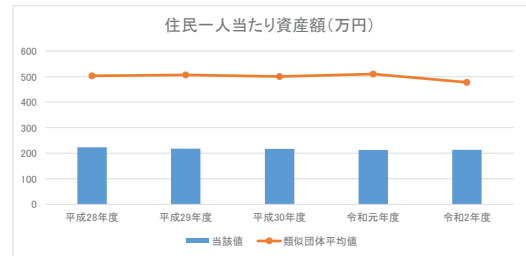
分析:
行政サービスを提供するためににかかった収支を表している「業務活動収支」は一般会計等で5億62百万円、全体会計では7億31百万円及び連結会計では7億69百万円のプラスで、持続可能な行政サービスの維持のために将来に向けた設備投資、積立などの収支を表している「投資活動収支」は一般会計等で7億01百万円、全体会計で7億25百万円及び連結会計では7億31百万円のマイナスとなった。地方債発行・償還などの資金繰りを表す「財務活動収支」は一般会計等で1億18百万円、全体会計で2億77百万円及び連結会計では2億99百万円のマイナスとなり、「本年度資金収支額」は一般会計等で2億57百万円、全体会計で2億72百万円及び連結会計で2億61百万円のマイナスとなった。

令和2年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

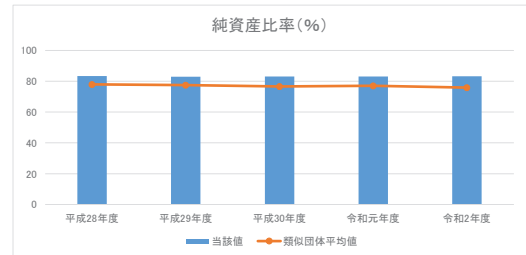
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,673,698	1,632,550	1,584,136	1,541,158	1,521,902
人口	7,507	7,500	7,307	7,255	7,116
当該値	223.0	217.7	216.8	212.4	213.9
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

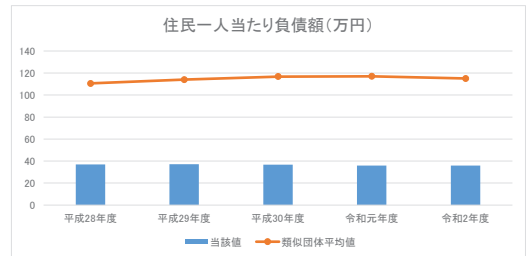
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,961	13,545	13,160	12,801	12,666
資産合計	16,737	16,326	15,841	15,412	15,219
当該値	83.4	83.0	83.1	83.1	83.2
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

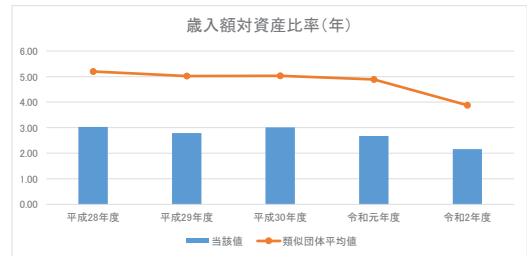
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	277,607	278,041	268,092	261,074	255,346
人口	7,507	7,500	7,307	7,255	7,116
当該値	37.0	37.1	36.7	36.0	35.9
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

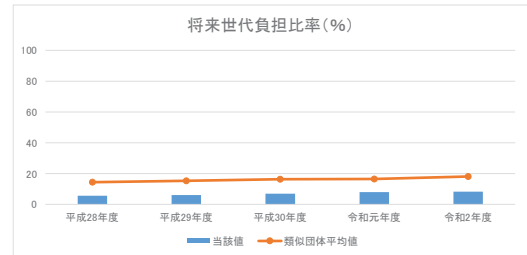
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,737	16,326	15,841	15,412	15,219
歳入総額	5,517	5,852	5,261	5,758	7,053
当該値	3.03	2.79	3.01	2.68	2.16
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	737	755	822	910	907
有形・無形固定資産合計	13,155	12,459	11,899	11,357	10,881
当該値	5.6	6.1	6.9	8.0	8.3
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

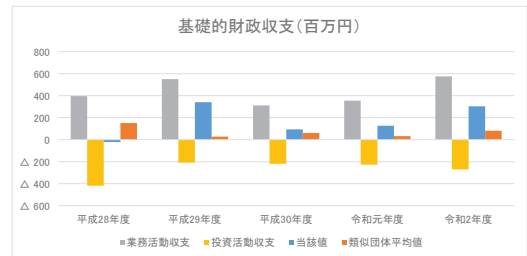
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	396	550	311	355	575
投資活動収支 ※2	△ 418	△ 209	△ 218	△ 228	△ 271
当該値	△ 22	341	93	127	304
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

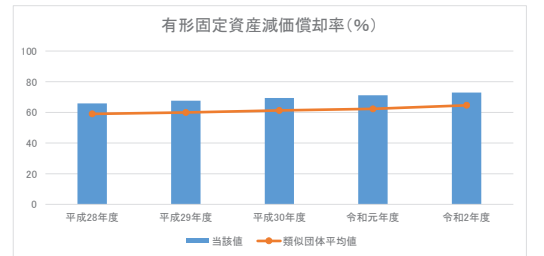
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,818	23,378	24,046	24,667	25,320
有形固定資産 ※1	34,694	34,582	34,668	34,655	34,743
当該値	65.8	67.6	69.4	71.2	72.9
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

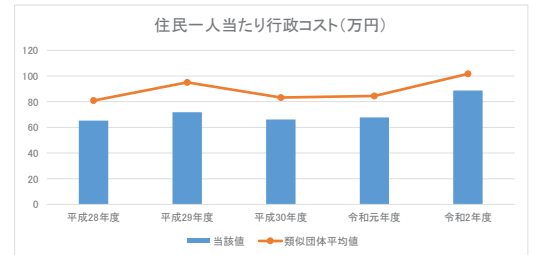
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

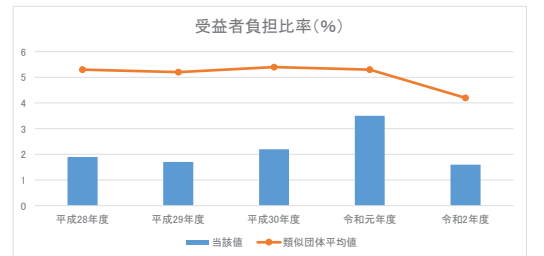
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	490,400	538,154	483,421	491,497	631,997
人口	7,507	7,500	7,307	7,255	7,116
当該値	65.3	71.8	66.2	67.7	88.8
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	97	93	109	177	105
経常費用	5,005	5,370	4,946	5,090	6,428
当該値	1.9	1.7	2.2	3.5	1.6
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1億93百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度から21.1万円増加している。
行政サービスを効率的に提供することを常に意識し、更なる行財政改革に取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、昨年度より0.1万円減少しており、理由として地方債残高が減少したためである。
今後の見通しとしては、地方債の発行額を償還額が上回ったので、負債合計及び住民一人当たり負債額は減少する見込みである。
地方債の発行については、引き続き新規事業の精査等を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっていて、昨年度より減少した要因は、新型コロナウイルスの影響で施設の貸し出し等を中止したため、経常収益が減少(72百万円)したためである。今後は、経常費用の削減を図ると共に公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

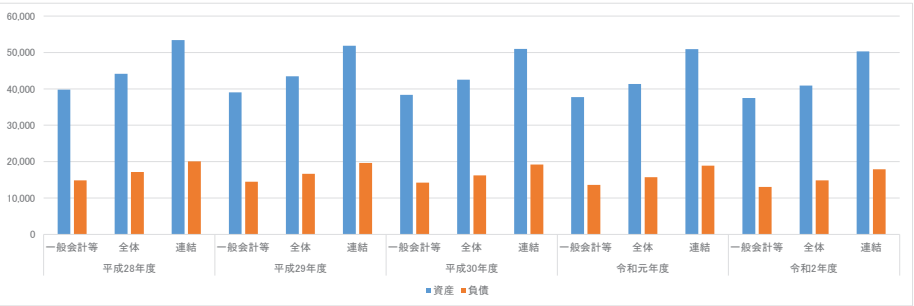
団体名 千葉県横芝光町
団体コード 124109

人口	23,368 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	67.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,700,349 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	7.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

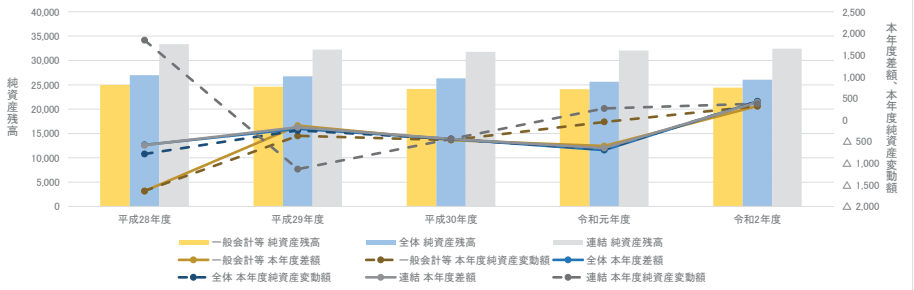
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	39,803	39,068	38,360	37,714	37,460
	負債	14,848	14,480	14,237	13,635	13,062
全体	資産	44,163	43,426	42,549	41,370	40,916
	負債	17,168	16,671	16,237	15,737	14,855
連結	資産	53,395	51,839	50,996	50,925	50,303
	負債	20,045	19,626	19,222	18,885	17,889



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から254百万円の減少(△0.7%)となった。金額の変動が大きいものは、建物(事業用資産)と工物(インフラ資産)であり、減価償却による資産の減少額が、道路改良工事等による資産の取得額を上回ったことにより、固定資産全体では、132百万円の減少となった。
今後も施設の老朽化が進むことから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき適正に管理していく必要がある。
負債総額は前年度末から573百万円の減少(△4.2%)となった。これは地方債の償還が進んだことにより、地方債(固定負債)が603百万円の減少となったことが主な要因である。
今後も引き続き、償還を上回る新規発行を抑え、負債の減少に努める。

3. 純資産変動の状況

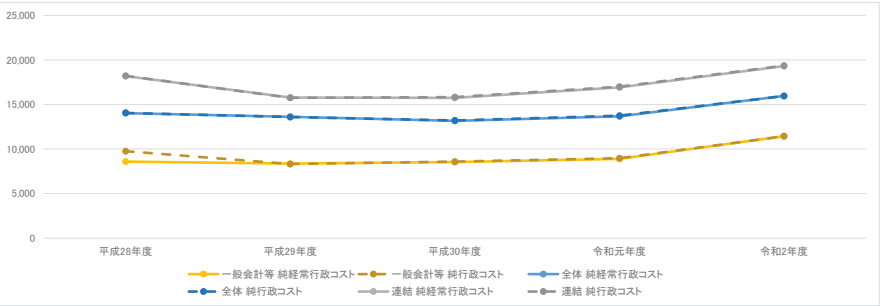
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,644	△ 134	△ 464	△ 604	322
	本年度純資産変動額	△ 1,642	△ 367	△ 464	△ 46	320
全体	純資産残高	24,955	24,588	24,124	24,078	24,398
	本年度差額	△ 574	△ 203	△ 442	△ 698	430
連結	純資産残高	26,995	26,755	26,313	25,833	26,061
	本年度差額	△ 580	△ 167	△ 440	△ 650	410
連結	本年度純資産変動額	1,843	△ 1,137	△ 438	265	374
	純資産残高	33,350	32,213	31,775	32,040	32,414



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(11,754百万円)が純行政コスト(11,432百万円)を上回っており、本年度差額は322百万円となり、純資産残高は320百万円増加の24,398百万円となった。経常費用の削減を図るとともに、税收等の財源確保に努める。

2. 行政コストの状況

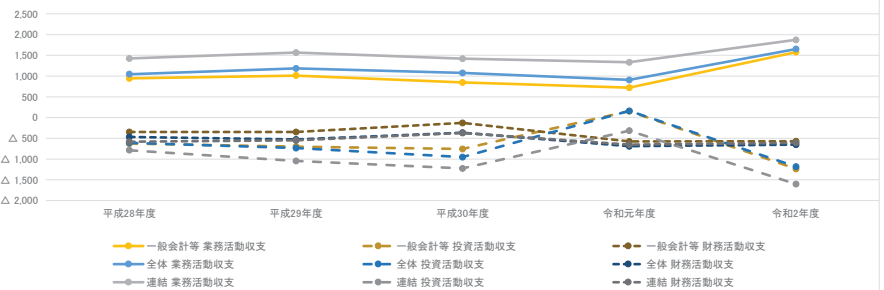
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,600	8,365	8,531	8,890	11,446
	純行政コスト	9,757	8,319	8,576	8,974	11,432
全体	純経常行政コスト	14,029	13,617	13,160	13,657	15,963
	純行政コスト	14,062	13,590	13,205	13,735	15,948
連結	純経常行政コスト	18,177	15,785	15,741	16,922	19,313
	純行政コスト	18,207	15,746	15,825	16,997	19,367



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,778百万円となり、前年度比357百万円の増加(+3.8%)となった。人件費等の業務費用が5,539百万円、補助金等の移転費用が7,499百万円となっており、移転費用のほうが業務費用より多い。業務費用のうち最も金額が大きいものは、物件費(2,011百万円)で、経常費用の16.9%を占めており、移転費用のうち最も金額が大きいものは、補助金等(5,186百万円)で、経常費用の39.8%を占めている。
今後は施設の複合化・集約化を行うことにより維持管理費等の経常経費の削減を行うとともに、補助金等の内容を精査し、経常費用の削減を行っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	944	1,013	849	721	1,576
	投資活動収支	△ 624	△ 699	△ 755	155	△ 1,235
全体	財務活動収支	△ 348	△ 348	△ 128	△ 575	△ 570
	業務活動収支	1,046	1,183	1,076	909	1,651
連結	投資活動収支	△ 608	△ 735	△ 953	182	△ 1,181
	財務活動収支	△ 469	△ 529	△ 365	△ 689	△ 651
連結	業務活動収支	1,426	1,565	1,419	1,334	1,874
	投資活動収支	△ 786	△ 1,043	△ 1,226	△ 317	△ 1,602
連結	財務活動収支	△ 582	△ 551	△ 371	△ 652	△ 610

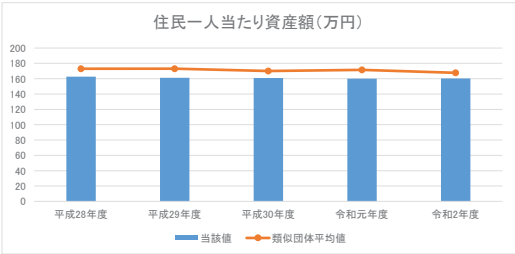


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,576百万円であり、経常的な活動経費は税收等の収入で賄えている状況であり、投資活動収支は北清水排水機場のポンプ整備、町幹線道路の整備、町民会館の空調設備、光B&G海洋センター修繕、ふれあい坂田池公園(こどもの広場)のトイレ改築などの公共施設等整備支出が増加(対前年+783千円)したことにより△1,235百万円となった。
財務活動収支については、△570百万円となっており、地方債の償還が地方債発行収入を上回っている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

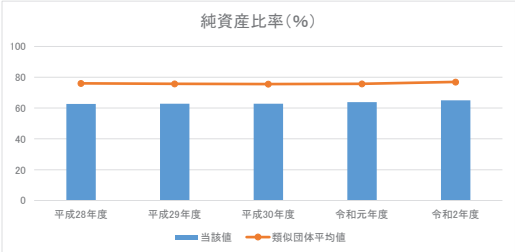
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,980,333	3,906,838	3,836,048	3,771,352	3,746,043
人口	24,465	24,217	23,861	23,587	23,368
当該値	162.7	161.3	160.8	159.9	160.3
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

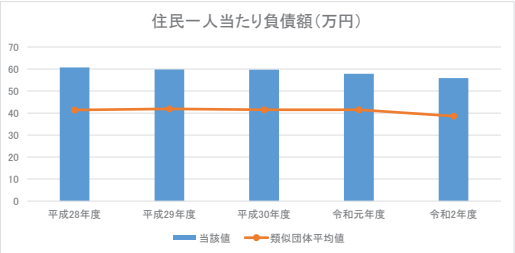
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	24,955	24,588	24,124	24,078	24,398
資産合計	39,803	39,068	38,360	37,714	37,460
当該値	62.7	62.9	62.9	63.8	65.1
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

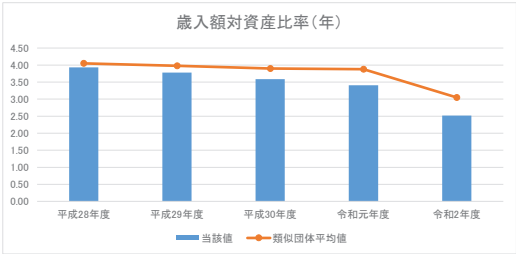
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,484,840	1,448,015	1,423,665	1,363,534	1,306,203
人口	24,465	24,217	23,861	23,587	23,368
当該値	60.7	59.8	59.7	57.8	55.9
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

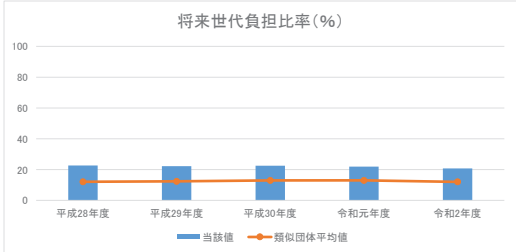
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	39,803	39,068	38,360	37,714	37,460
歳入総額	10,133	10,322	10,672	11,064	14,859
当該値	3.93	3.78	3.59	3.41	2.52
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,346	7,024	6,935	6,505	6,083
有形・無形固定資産合計	32,417	31,675	30,793	29,732	29,380
当該値	22.7	22.2	22.5	21.9	20.7
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

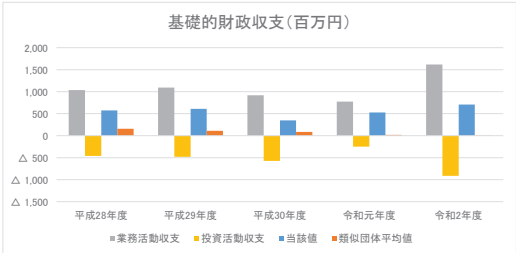
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,036	1,093	916	776	1,620
投資活動収支 ※2	△ 462	△ 482	△ 571	△ 251	△ 913
当該値	574	611	345	525	707
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

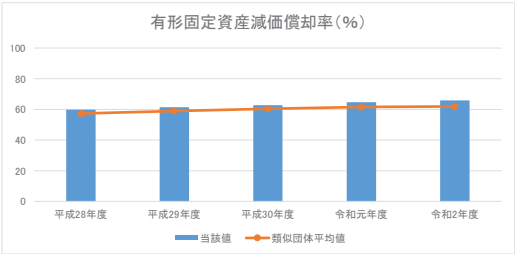
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	39,414	40,837	42,286	43,622	45,046
有形固定資産 ※1	65,955	66,562	67,281	67,467	68,327
当該値	59.8	61.4	62.8	64.7	65.9
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

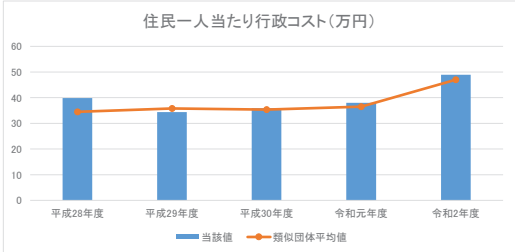
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

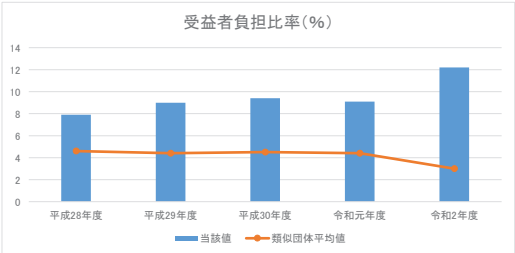
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	975,699	831,932	857,597	897,361	1,143,187
人口	24,465	24,217	23,861	23,587	23,368
当該値	39.9	34.4	35.9	38.0	48.9
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	735	828	890	888	1,592
経常費用	9,335	9,194	9,421	9,778	13,038
当該値	7.9	9.0	9.4	9.1	12.2
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

当町は合併前に旧市町村で整備した公共施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多い。しかし、保有する施設の老朽化が著しいことから、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている状況である。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の更新を行い、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は20.7%となり、類似団体平均を上回っている。ただし、当町は合併特例事業債の発行が多いことから、類似団体平均を大きく上回る指標となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は78.2%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度から10.9万円増加し48.9万円となったが、類似団体平均と比較するとやや上回っている。今後は、少子高齢化による医療や介護等の社会保障費の増加や、施設の老朽化による維持補修費や減価償却費の増加が見込まれることから、事業の見直しや、公共施設の適正化を行い経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体を上回っている(1.4倍)が、これは当町が合併団体で合併特例事業債の発行が多いことが要因の一つである。今後も、借入額が償還額を上回らないよう地方債の抑制に努めるなど、将来世代への負担を縮小していく。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったことにより、707百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、町幹線道路の整備や排水機場のポンプ整備や町民会館の空調整備や公園のトイレ改修などの公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、分子の経常収益のうち使用料及び手数料以外のその他収益が他の類似団体より多いためである。しかし、今後は施設の老朽化による物件費等の増加により、受益者負担比率の低下が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しや、維持経費の削減を行っている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

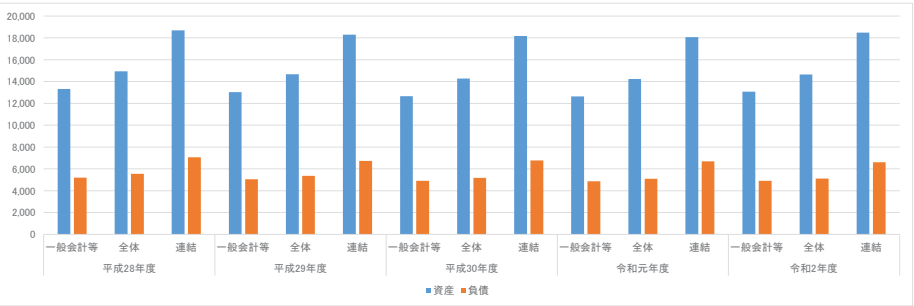
団体名 千葉県一宮町
団体コード 124214

人口	12,494 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	22.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,108.814 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	23.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

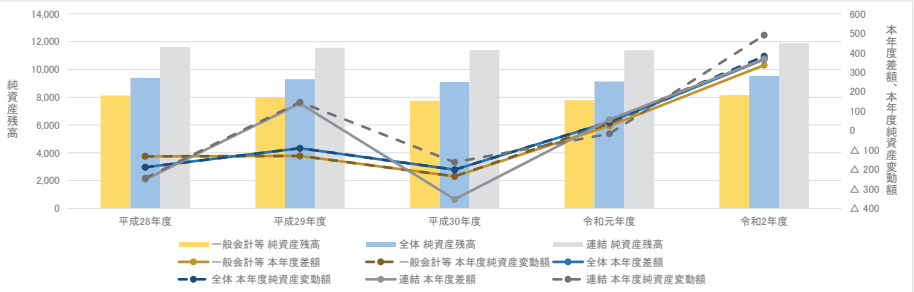
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,317	13,038	12,652	12,645	13,068
	負債	5,201	5,052	4,901	4,858	4,907
全体	資産	14,943	14,663	14,272	14,240	14,647
	負債	5,557	5,368	5,177	5,101	5,127
連結	資産	18,696	18,301	18,179	18,072	18,494
	負債	7,065	6,737	6,778	6,687	6,618



分析:
・一般会計(一般会計+特別会計)における資産総額は14,647百万円であり、町民一人あたりでは117万円となっている。
・資産総額は前年度末から407百万円増加(2.9%)し、負債総額は前年度末から26百万円増加(0.5%)した。
・資産の内、89.2%が固定資産であり、かつ固定資産全体の83.3%を事業用資産及びインフラ資産が占めている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出が生じるため、公共施設等総合管理計画に基づいて適正に管理をしていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

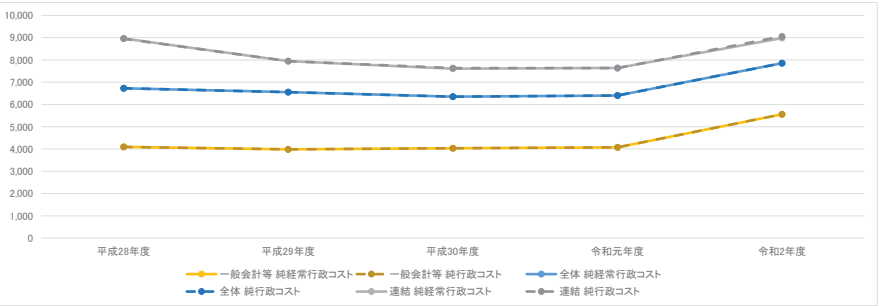
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 132	△ 130	△ 235	24	336
	本年度純資産変動額	△ 132	△ 130	△ 235	36	374
全体	純資産残高	8,116	7,966	7,751	7,787	8,161
	本年度差額	△ 188	△ 91	△ 201	44	366
連結	純資産残高	9,386	9,295	9,094	9,139	9,520
	本年度差額	△ 251	139	△ 353	56	368
連結	本年度純資産変動額	△ 244	146	△ 163	△ 16	490
	純資産残高	11,631	11,564	11,401	11,385	11,876



分析:
・一般会計(一般会計+特別会計)において、純資産残高は前年度から381百万円(4.2%)増加し、9,520百万円となっている。
・収支等の財源に対する純経常行政コストの比率は94.3%であり、100%を下回っていることから、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表している。
・純経常行政コストは昨年度から1,449百万円(22.6%)増加しているものの、収支及び国県等補助金についても1,795百万円(43.8%)増加しているため、地方税の徴収業務の強化等により、継続した純資産残高の増加に努めている。

2. 行政コストの状況

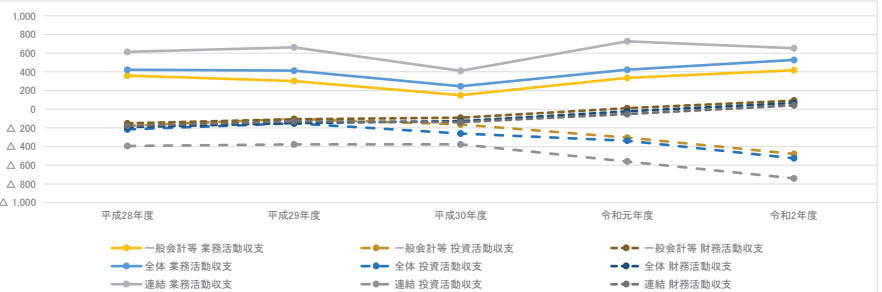
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,095	3,985	4,031	4,080	5,559
	純行政コスト	4,093	3,985	4,030	4,075	5,558
全体	純経常行政コスト	6,729	6,556	6,351	6,406	7,855
	純行政コスト	6,727	6,555	6,350	6,401	7,854
連結	純経常行政コスト	8,959	7,943	7,606	7,638	8,982
	純行政コスト	8,957	7,942	7,635	7,635	9,056



分析:
・一般会計(一般会計+特別会計)において、経常費用8,059百万円から経常収益204百万円を差し引いた7,855百万円が純経常行政コストであり、町民一人あたりでは63万円となっている。
・経常費用の内、業務費用と比べて移転費用の割合が多く、「補助金等」が経常費用全体の61.6%を占めているため、補助率や事業内容等の見直しを行い、経常費用の抑制に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	359	301	150	336	417
	投資活動収支	△ 177	△ 104	△ 163	△ 305	△ 479
全体	財務活動収支	△ 151	△ 108	△ 91	11	92
	業務活動収支	422	413	246	423	528
連結	投資活動収支	△ 218	△ 151	△ 261	△ 337	△ 526
	財務活動収支	△ 193	△ 149	△ 128	△ 24	67
連結	業務活動収支	614	663	411	727	654
	投資活動収支	△ 393	△ 377	△ 376	△ 560	△ 741
連結	財務活動収支	△ 176	△ 129	△ 140	△ 53	41

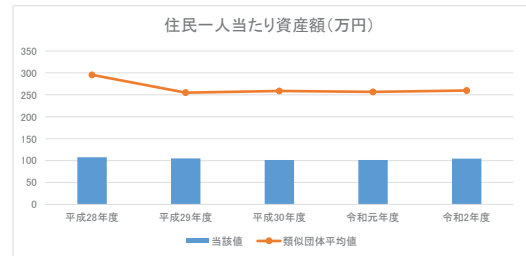


分析:
・一般会計(一般会計+特別会計)において、業務活動収支は528百万円(収入8,064百万円-支出7,536百万円)、投資活動収支は△526百万円(収入535百万円-支出1,061百万円)である。
・業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)を合わせた基礎的財政収支は183百万円であり、国県等補助金収入の増加等により昨年度(▲64百万円)から247百万円の増(385.9%)となっている。
・財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから67百万円(収入384百万円-支出317百万円)となり、資金繰りには問題ないが、今後の償還については増加していくことが予想されるため、注意していかなければならない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

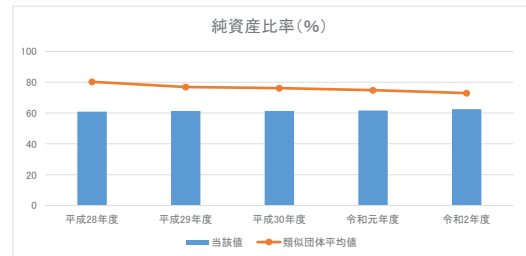
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,331,733	1,303,827	1,265,163	1,264,473	1,306,798
人口	12,416	12,448	12,490	12,480	12,494
当該値	107.3	104.7	101.3	101.3	104.6
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

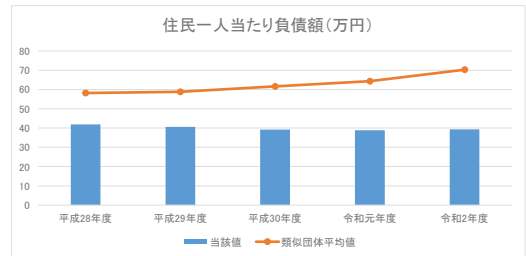
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,116	7,986	7,751	7,787	8,161
資産合計	13,317	13,038	12,652	12,645	13,068
当該値	60.9	61.3	61.3	61.6	62.5
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

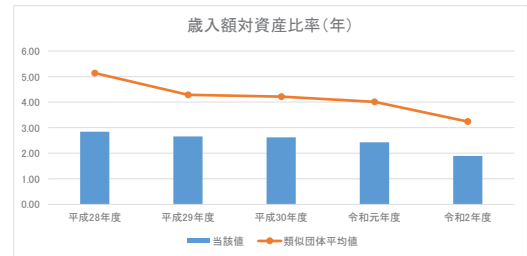
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	520,114	505,246	490,064	485,760	490,719
人口	12,416	12,448	12,490	12,480	12,494
当該値	41.9	40.6	39.2	38.9	39.3
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



②歳入額対資産比率(年)

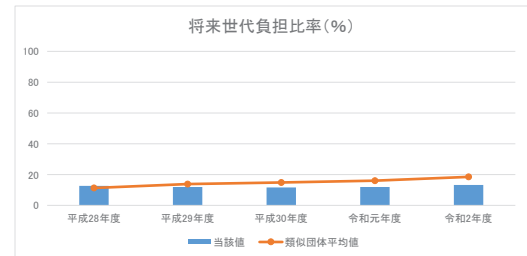
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,317	13,038	12,652	12,645	13,068
歳入総額	4,693	4,893	4,836	5,196	6,893
当該値	2.84	2.66	2.62	2.43	1.90
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,283	1,195	1,131	1,177	1,323
有形・無形固定資産合計	10,148	9,978	9,751	9,834	10,033
当該値	12.6	12.0	11.6	12.0	13.2
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

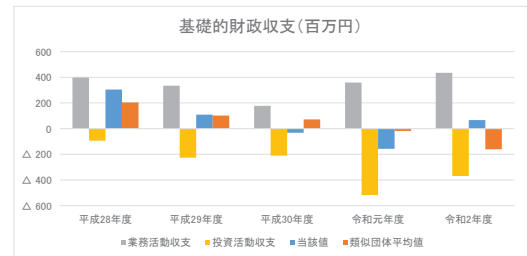
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	398	334	178	359	436
投資活動収支 ※2	△ 93	△ 225	△ 210	△ 516	△ 369
当該値	305	109	△ 32	△ 157	67
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

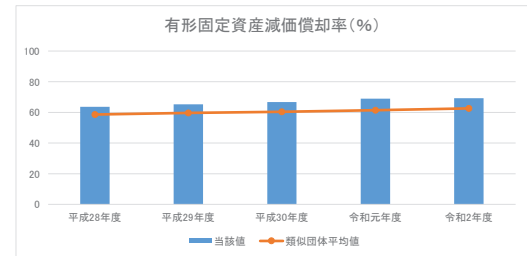
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,231	13,697	14,154	15,081	15,476
有形固定資産 ※1	20,773	21,012	21,179	21,846	22,348
当該値	63.7	65.2	66.8	69.0	69.3
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

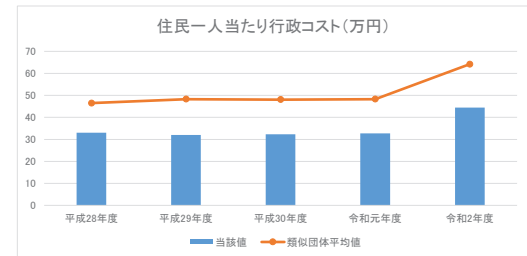
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

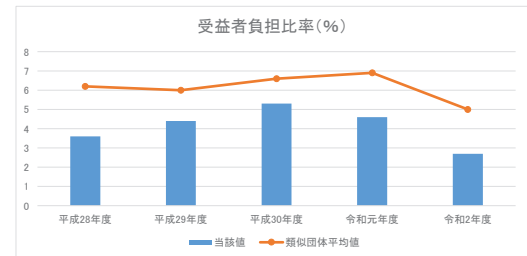
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	409,341	398,522	403,011	407,506	555,802
人口	12,416	12,448	12,490	12,480	12,494
当該値	33.0	32.0	32.3	32.7	44.5
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	155	182	225	195	154
経常費用	4,250	4,167	4,256	4,275	5,713
当該値	3.6	4.4	5.3	4.6	2.7
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率については、類似団体平均と比べて大きく下回っているが、これは取得価額が不明なため備忘価額1円で評価している道路等が多いことが影響していると考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、老朽化した施設が多いことが影響していると考えられるため、計画的な修繕や更新を行い施設の長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

令和2年度は公共下水道施設整備事業に係る地方債発行の影響により、地方債残高が増加したことで将来世代負担比率も併せて増加した。
令和3年度からも公共下水道施設整備事業に係る地方債発行が予定されており、地方債残高は今後増加していくと見込まれるため、計画的な地方債の発行・償還により可能な限り数値の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、純行政コストは増加傾向にあり、今後も高齢化の進展による介護保険及び後期高齢者医療特別会計繰出金等の増加が見込まれるため、介護予防等の推進により純行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回っており、今年の基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り67百万円となった。
これは地方交付税や国庫支出金の増額が大きな要因を占めているが経常的な増加ではないため、今後も慎重な財政運営を心がける。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、経常収益に対して人件費や維持管理費等の経常費用が大きいことが影響していると考えられる。
また、経常収益については昨年度から▲41百万円となっているため、公共施設等の利用回数を上げるための取組みや、使用料の見直しについても検討し、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

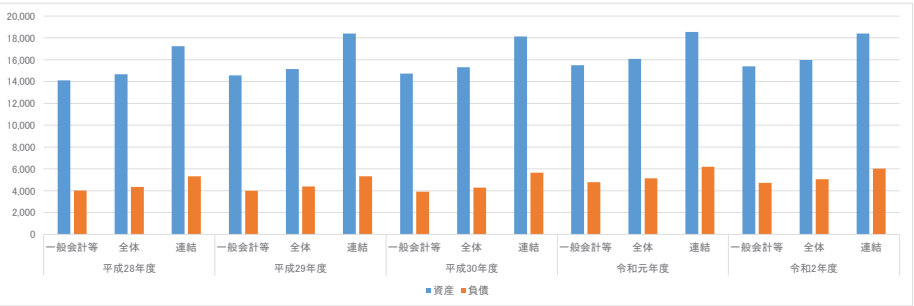
団体名 千葉県陸沢町
団体コード 124222

人口	6,929 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	35.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,436,720 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	43.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

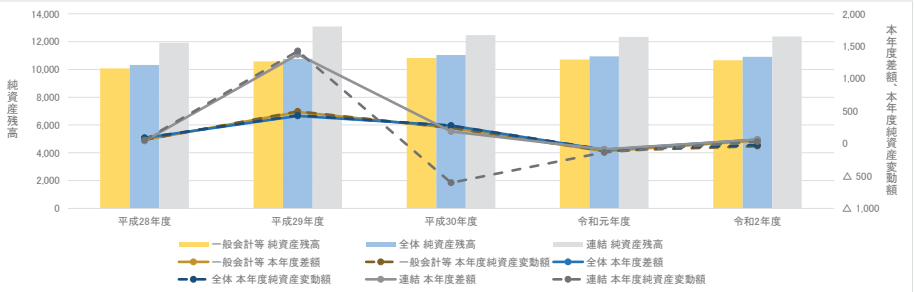
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,109	14,575	14,727	15,496	15,394
	負債	4,026	3,996	3,907	4,790	4,726
全体	資産	14,671	15,138	15,309	16,082	15,978
	負債	4,353	4,384	4,278	5,144	5,064
連結	資産	17,247	18,411	18,136	18,547	18,402
	負債	5,331	5,330	5,659	6,204	6,028



分析:
前年度に比べて資産は1.0億円減少、負債は0.6億円減少しました。
資産のうち、固定資産については、町道工事やむつみニュータウンでの污水管改良、総合運動公園の敷地造成といった公共施設整備等を行ったものの、減価償却等による減少に満たない程度の投資であったため、前年度より3.0億円減少し、142.6億円となりました。
一方負債については、長生郡市南部開発公社の借入債務に対する保証債務の履行による未払金(長期含む)を当年度において0.9億円計上しましたが、地方債(1年内含む)は0.7億円減少、退職手当引当金も0.3億円減少したため、負債合計では僅かに減少しました。

3. 純資産変動の状況

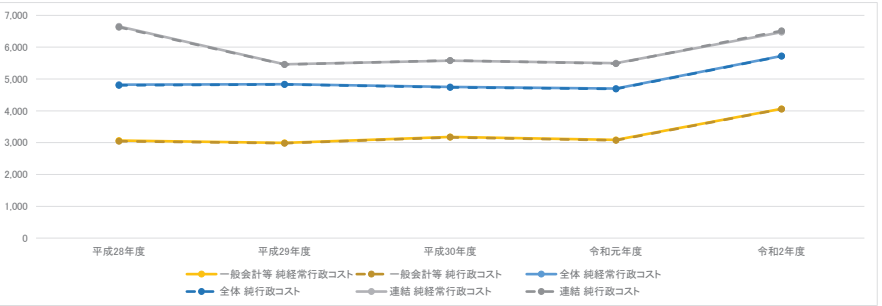
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	57	486	241	△ 118	47
	本年度純資産変動額	58	496	241	△ 114	△ 39
	純資産残高	10,083	10,580	10,820	10,706	10,668
全体	本年度差額	88	426	278	△ 96	61
	本年度純資産変動額	89	436	278	△ 92	△ 24
	純資産残高	10,318	10,754	11,030	10,938	10,914
連結	本年度差額	40	1,374	187	△ 89	62
	本年度純資産変動額	53	1,426	△ 604	△ 135	31
	純資産残高	11,915	13,081	12,477	12,343	12,374



分析:
令和2年度の純行政コストは前年度に比べて9.8億円増加し、40.6億円となりました。一方、これに対応する収税等は1.8億円、国県等補助金は9.6億円それぞれ増加したため、財源は11.4億円増加し、41.0億円となりました。このため、本年度差額は1.6億円増加し、0.5億円となりました。
なお、国県等補助金には定額給付金の財源となる国庫支出金が6.9億円含まれています。
また、過年度より長生郡市南部開発公社の借入債務について同公社に代わり保証債務を履行していましたが、当該債務は計上漏れとなっていたため、その残債相当額を本年度においてその他に計上しました。このため、その他は前年度に比べて大幅に減少し、△0.9億円となりました。これにより、本年度差額はプラスとなったものの、本年度純資産変動額は△0.4億円となったため、純資産残高は減少しました。

2. 行政コストの状況

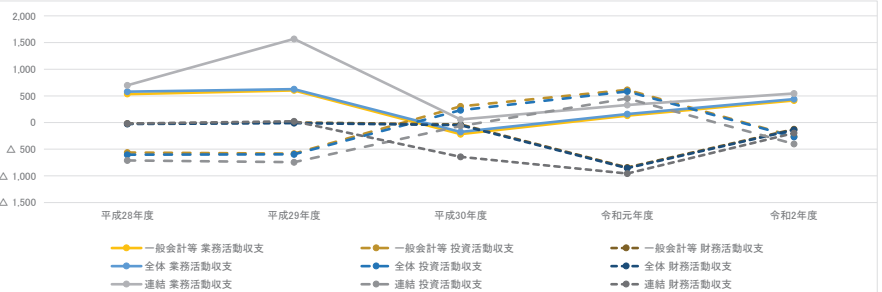
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,069	2,993	3,180	3,086	4,064
	純行政コスト	3,044	2,983	3,169	3,076	4,057
全体	純経常行政コスト	4,824	4,840	4,751	4,700	5,725
	純行政コスト	4,799	4,830	4,740	4,689	5,717
連結	純経常行政コスト	6,654	5,463	5,575	5,495	6,476
	純行政コスト	6,630	5,456	5,582	5,487	6,513



分析:
前年度に比べ、経常費用は、9.7億円増加し、43.5億円となりました。経常費用のうち、業務費用は1.3億円、移転費用は8.3億円それぞれ増加しています。業務費用のうち、人件費は前年度と比べて僅かに減少しましたが、物件費等は1.4億円増加しました。移転費用については、新型コロナウイルス感染症対策としての定額給付金に係る費用として6.9億円が計上されたこともあり、補助金等が8.2億円増加しました。
一方、経常収益については、0.1億円減少し、2.9億円となりました。これにより、純経常行政コストは9.8億円増加し、40.6億円となりました。
以上より、令和2年度の純経常行政コストは、9.8億円増加し、40.6億円となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	534	602	△ 217	128	415
	投資活動収支	△ 564	△ 583	302	613	△ 260
	財務活動収支	△ 21	2	△ 36	△ 842	△ 124
全体	業務活動収支	579	626	△ 176	157	440
	投資活動収支	△ 603	△ 597	231	583	△ 270
	財務活動収支	△ 29	△ 11	△ 49	△ 855	△ 137
連結	業務活動収支	699	1,568	58	327	544
	投資活動収支	△ 709	△ 743	△ 64	452	△ 403
	財務活動収支	△ 16	24	△ 643	△ 956	△ 196

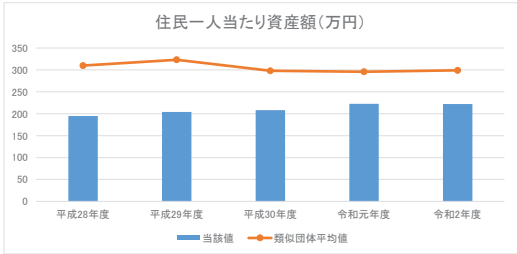


分析:
業務活動収支は、前年度に比べて収支額が2.9億円増加し、4.2億円となりました。支出のうち、業務費用は0.4億円増加、特別定額給付金の支給があった移転費用は8.3億円増加しました。収入については特別定額給付金給付事業費補助金(6.9億円)や新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金(2.0億円)等があったため、11.6億円増加しました。
投資活動収支については、8.7億円減少し、△2.6億円となりました。基金については積立金支出は0.9億円増加、取崩収入は2.6億円減少しました。また、投資活動に係る国県等補助金収入は5.1億円減少したため、投資活動支出が1.0億円増加したが、投資活動収入は7.7億円減少しました。
財務活動のうち、地方債償還支出は前年度より僅かに増加し、2.8億円だったのに対し、発行収入は4.0億円減少し、2.2億円となったため、地方債残高は0.7億円減少しました。また、PFI事業に関する支出が前年度は11.6億円ありましたが、本年度は11.3億円減少し、0.3億円となったため、財務活動収支は7.2億円増加し、△1.2億円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

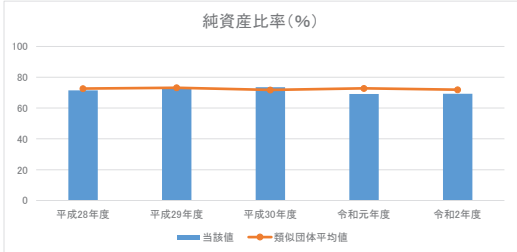
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,410,880	1,457,519	1,472,717	1,549,645	1,539,373
人口	7,245	7,135	7,073	6,964	6,929
当該値	194.7	204.3	208.2	222.5	222.2
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

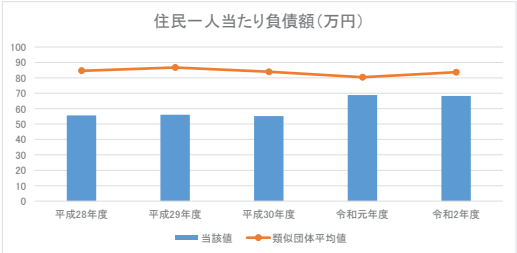
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,083	10,580	10,820	10,706	10,668
資産合計	14,109	14,575	14,727	15,496	15,394
当該値	71.5	72.6	73.5	69.1	69.3
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

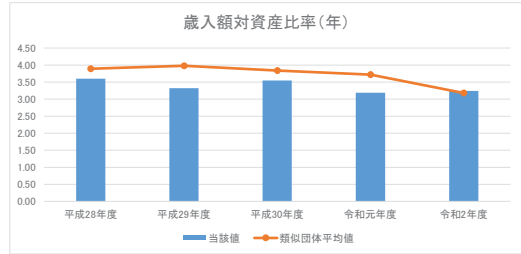
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	402,552	399,563	390,706	479,017	472,607
人口	7,245	7,135	7,073	6,964	6,929
当該値	55.6	56.0	55.2	68.8	68.2
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

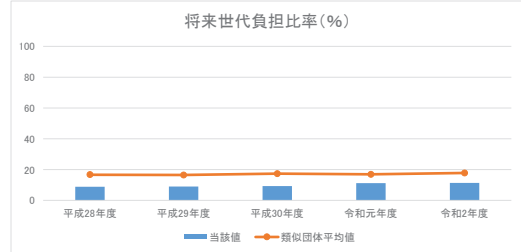
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,109	14,575	14,727	15,496	15,394
歳入総額	3,922	4,388	4,145	4,865	4,753
当該値	3.60	3.32	3.55	3.19	3.24
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,034	1,061	1,069	1,472	1,462
有形・無形固定資産合計	11,672	11,771	11,495	13,099	12,842
当該値	8.9	9.0	9.3	11.2	11.4
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

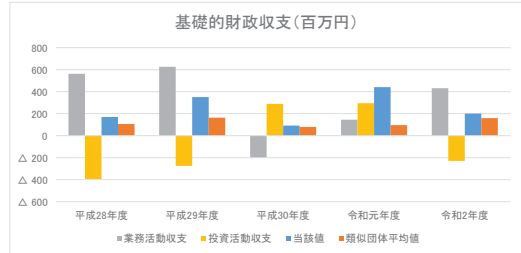
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	563	626	△ 197	146	431
投資活動収支 ※2	△ 394	△ 275	289	295	△ 230
当該値	169	351	92	441	201
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

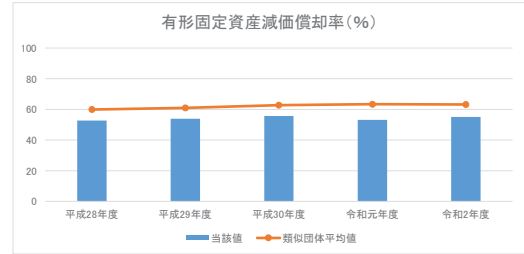
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,214	11,706	12,223	12,738	13,333
有形固定資産 ※1	21,290	21,725	21,926	23,963	24,227
当該値	52.7	53.9	55.7	53.2	55.0
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

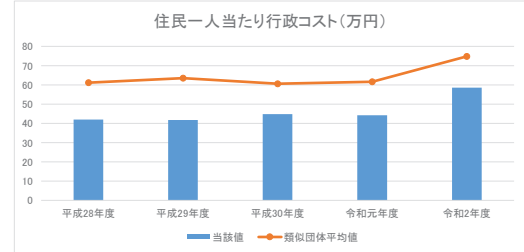
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

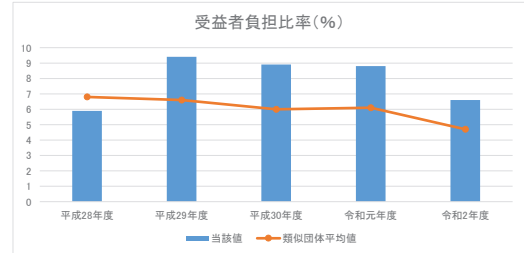
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	304,379	298,293	316,922	307,602	405,662
人口	7,245	7,135	7,073	6,964	6,929
当該値	42.0	41.8	44.8	44.2	58.5
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	194	309	312	297	287
経常費用	3,262	3,303	3,492	3,384	4,351
当該値	5.9	9.4	8.9	8.8	6.6
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比べ資産合計は0.7%減少、人口は0.5%減少しました。このため、当該指標は2.222千円となり、前年度と比べ減少しています。
歳入額対資産比率は、前年度と比べ資産合計は0.7%減少、歳入総額は2.3%減少したため、0.05ポイント上昇し、3.24ポイントとなりました。
有形固定資産原価償却率は、減価償却累計額は前年度より6.0億円増加、有形固定資産の取得価格は26.4億円増加したため、当該指標は55.0%と、前年度の53.2%より、1.8ポイント上昇しました。
これは、新規の有形固定資産がなく、耐用年数がかなり経過している建物が多くあることから考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度に比べ資産合計は0.7%減少、純資産合計は0.4%減少であったため、当該指標は0.2ポイント上昇し、69.3%となりました。
将来世代負担比率は、前年度に比べ、特例債を除く地方債総額は0.7%減少、有形固定資産・無形固定資産の合計額は2.0%減少したため、0.2ポイント上昇し、11.4%となりました。前年度に比べ比率は上昇していますので、将来世代への負担が大きくなったと捉えることができます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、585千円となっており、前年度に比べ大幅に増加しています。これは、移転費用が大きく増加したためです。

4. 負債の状況

負債は前年度に比べ0.6億の減となっており、地方債(一年以内償還予定地方債含む)が0.8億、退職手当引当金が6.4億円減少しています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は類似団体平均値を上回っており、6.6%となっていますが、前年度に比べ2.2%減少となりました。

令和2年度 財務書類に関する情報①

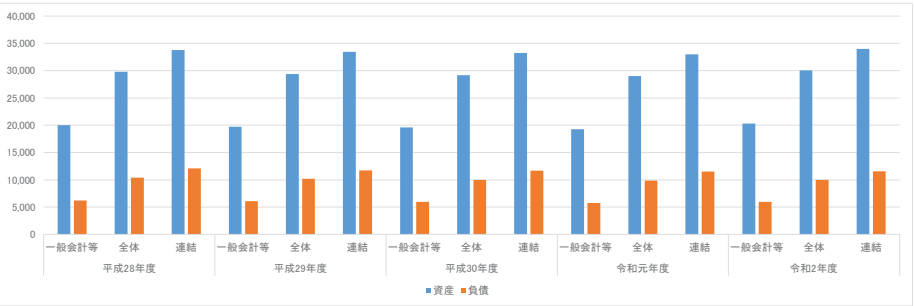
団体名 千葉県長生村
団体コード 124231

人口	14,028 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	28.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,775.109 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	44.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,997	19,712	19,593	19,290	20,326
	負債	6,212	6,085	5,954	5,748	5,966
全体	資産	29,808	29,383	29,179	29,008	30,048
	負債	10,385	10,181	9,995	9,847	10,005
連結	資産	33,795	33,434	33,255	32,982	34,000
	負債	12,093	11,723	11,695	11,524	11,570



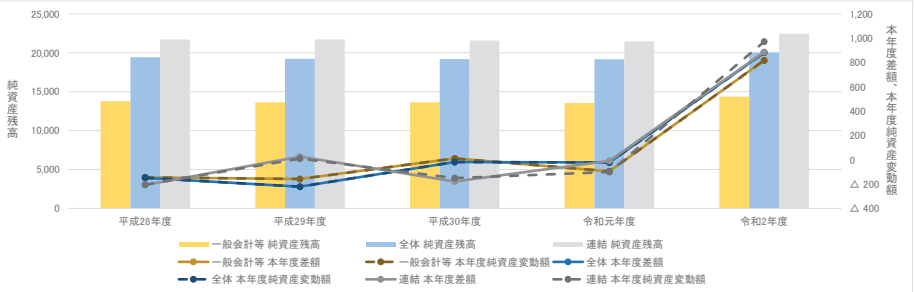
分析:
一般会計等では、資産は、前年度に比べ1,036百万円(5.4%)増になった。これは長生村交流センター建設工事が完了したことによる増加である。また、負債については、前年度に比べ218百万円(3.8%)増になった。これは、臨時財政対策債や交流センター建設事業に係る地方債が増加したためである。

全体では、資産は、前年度に比べ1040百万円(3.6%)の増となった。これは、一般会計等と同程度の増加であるが、公共下水道事業特別会計において管渠建設工事により下水道未整備地区への整備を行ったことによりインフラ資産を取得したが、その他の特別会計の資産が減となったためである。また、負債については、158百万円(1.6%)の増となった。これは一般会計等に下水道特別会計の地方債償還の進捗を加味した結果である。

連結では、資産は、全体会計に一部事務組合等の減価償却に進行を反映した結果、前年度に比べ1,018百万円(3.1%)増となった。また、負債については、一部事務組合の地方債の償還を加味した結果である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 145	△ 158	11	△ 95	817
	本年度純資産変動額	△ 145	△ 158	11	△ 95	817
	純資産残高	13,785	13,627	13,638	13,542	14,360
全体	本年度差額	△ 148	△ 221	△ 19	△ 22	881
	本年度純資産変動額	△ 148	△ 221	△ 19	△ 22	881
	純資産残高	19,423	19,203	19,184	19,161	20,042
連結	本年度差額	△ 207	26	△ 178	△ 9	886
	本年度純資産変動額	△ 205	9	△ 151	△ 101	970
	純資産残高	21,702	21,711	21,560	21,458	22,429



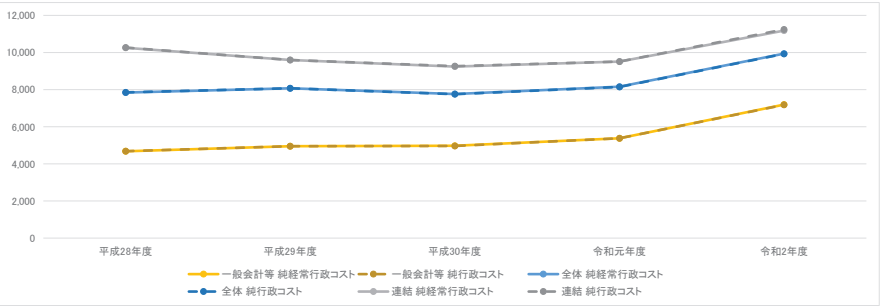
分析:
一般会計等では、長生村交流センター建設事業に伴い国県等補助金が増加したため純資産額が前年度に比べ817百万円(6.0%)増となった。

全体では、一般会計等で純資産額が増加した要因のほか、公共下水道事業特別会計において管渠建設工事により下水道未整備地区への整備を行ったことにより純資産額が増加したため、前年度に比べ881百万円(4.1%)増となった。

連結では、全体で純資産が増加した要因のほか、一部事務組合で純資産が増加したため、前年度に比べ970百万円(4.5%)増となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,677	4,953	4,973	5,377	7,193
	純行政コスト	4,684	4,953	4,965	5,376	7,179
全体	純経常行政コスト	7,844	8,072	7,763	8,153	9,941
	純行政コスト	7,851	8,072	7,754	8,151	9,927
連結	純経常行政コスト	10,257	9,592	9,264	9,511	11,181
	純行政コスト	10,264	9,592	9,264	9,512	11,244



分析:
一般会計等では、純経常行政コストは、前年度に比べ1,816百万円(33.8%)増となり、純行政コストについては、前年度に比べ1,803百万円(33.5%)増になった。

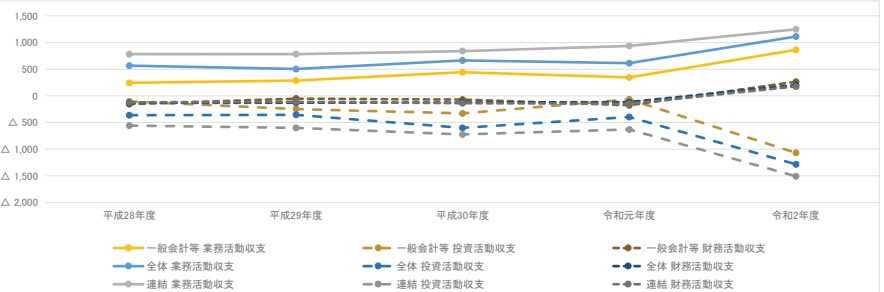
全体では、純経常行政コストは、前年度に比べ1,788百万円(21.9%)増となり、純行政コストについては、前年度に比べ1,776百万円(21.8%)増になった。

連結では、純経常行政コストは、前年度に比べ1,670百万円(17.6%)増となり、純行政コストについては、前年度に比べ1,732百万円(18.2%)増となった。

すべての区分において大幅な上昇となった要因としては、定額給付金を支給したことによる増加である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	245	287	443	346	862
	投資活動収支	△ 102	△ 246	△ 327	△ 66	△ 1,068
	財務活動収支	△ 153	△ 51	△ 70	△ 175	264
	業務活動収支	567	504	665	614	1,112
全体	投資活動収支	△ 384	△ 356	△ 601	△ 396	△ 1,283
	財務活動収支	△ 132	△ 128	△ 125	△ 117	204
	業務活動収支	784	782	840	935	1,247
	投資活動収支	△ 557	△ 600	△ 724	△ 631	△ 1,508
連結	財務活動収支	△ 120	△ 112	△ 138	△ 148	177



分析:
一般会計等では、業務活動収支は前年度に比べ516百万円増、投資活動収支は、前年度に比べ1,002百万円減、財務活動収支は、前年度に比べ439百万円増となった。

全体では、業務活動収支は前年度に比べ498百万円増、投資活動収支は、前年度に比べ887百万円減、財務活動収支は、前年度に比べ321百万円増となった。

連結では、業務活動収支は前年度に比べ312百万円増、投資活動収支は、前年度に比べ877百万円減、財務活動収支は、前年度に比べ325百万円増となった。

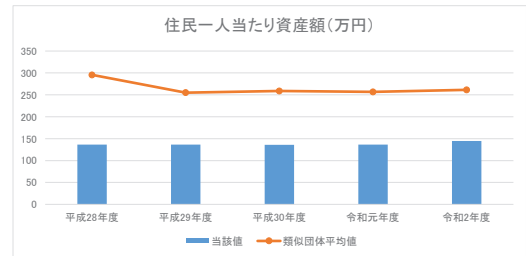
業務活動収支が増額となった要因は、国県等補助金収入の増額によるものである。

投資活動収支が減額となり、財務活動収支が増額となった要因は、長生村交流センターの建設に伴う支出や地方債の発行によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

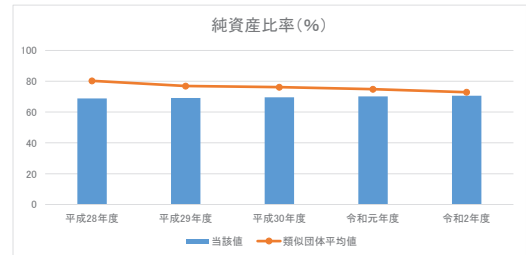
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,999,687	1,971,213	1,959,286	1,929,007	2,032,600
人口	14,646	14,471	14,412	14,133	14,028
当該値	136.5	136.2	135.9	136.5	144.9
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	261.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

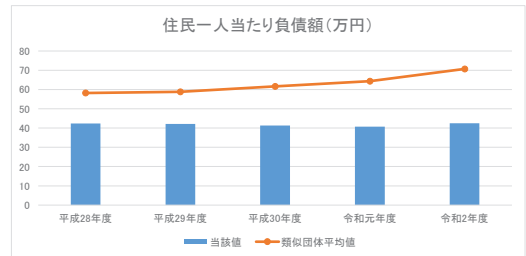
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,785	13,627	13,638	13,542	14,360
資産合計	19,997	19,712	19,593	19,290	20,326
当該値	68.9	69.1	69.6	70.2	70.6
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	72.9



4. 負債の状況

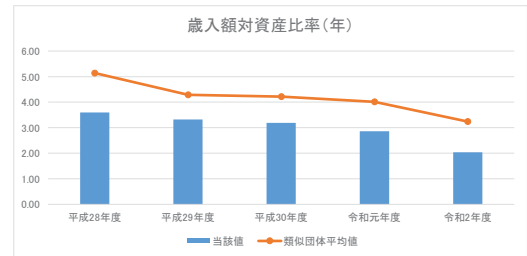
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	621,186	608,509	595,444	574,764	596,600
人口	14,646	14,471	14,412	14,133	14,028
当該値	42.1	42.1	41.3	40.7	42.5
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.7



②歳入額対資産比率(年)

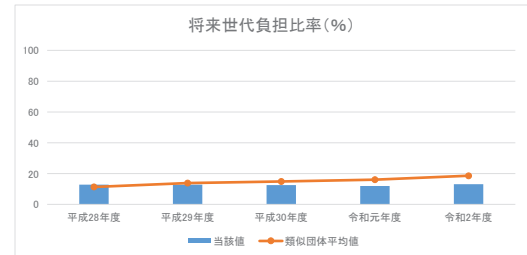
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,997	19,712	19,593	19,290	20,326
歳入総額	5,557	5,931	6,144	6,734	9,988
当該値	3.60	3.32	3.19	2.86	2.04
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,089	2,035	1,963	1,834	2,151
有形・無形固定資産合計	16,310	15,959	15,673	15,463	16,414
当該値	12.8	12.8	12.5	11.9	13.1
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.6

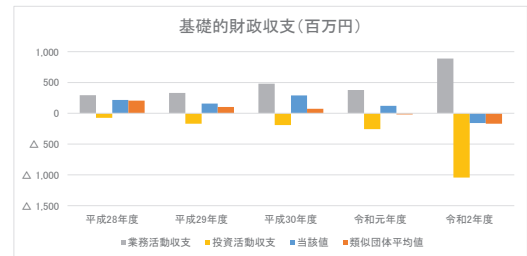
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	293	329	479	377	888
投資活動収支 ※2	△ 75	△ 171	△ 191	△ 258	△ 1,045
当該値	218	158	288	119	△ 157
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 168.6

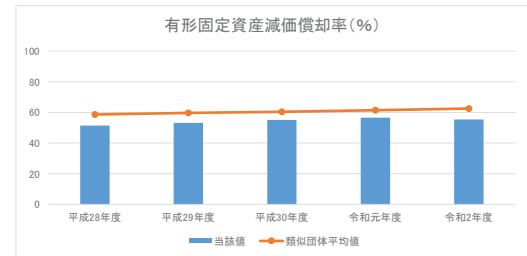
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,778	13,300	13,819	14,335	14,843
有形固定資産 ※1	24,881	25,046	25,145	25,317	26,834
当該値	51.4	53.1	55.0	56.6	55.3
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.5

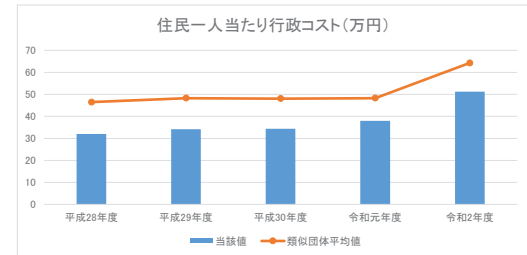
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

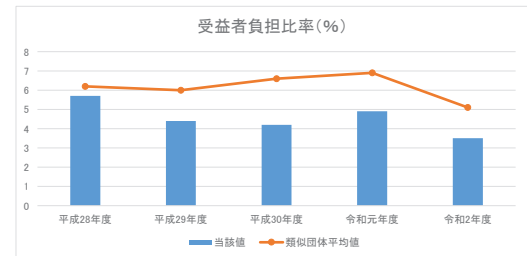
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	468,367	495,253	496,478	537,604	717,900
人口	14,646	14,471	14,412	14,133	14,028
当該値	32.0	34.2	34.4	38.0	51.2
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	284	226	219	277	260
経常費用	4,960	5,178	5,192	5,655	7,453
当該値	5.7	4.4	4.2	4.9	3.5
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を下回る結果となった。
村有地の多くを占める既存の道路・水路の敷地は取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価している。また、固定資産減価償却率は類似団体平均との差が縮小しており、減価償却対象のインフラ資産の占めている道路・橋りょうと、学校施設において減価償却が進んでいることが、減価償却累計額の伸びや住民一人当たり資産額を下げている要因と考えられる。個別施設管理計画に基づき、引き続き老朽化している各資産の緊急度に応じた保全に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、比率は微増傾向で類似団体平均との差が縮小している。普通建設事業における地方債の発行により負債が増加したことが原因である。地方債の償還が過度に財政を圧迫しないように、数値の保持を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均に比べて下回っているが、令和2年度では、定額給付金をはじめとするコロナ対策費用が大きく住民一人当たり行政コストを増加させた。今後は、過度にコストがかからないように、業務見直しによる経費削減と効果的・効率的な業務改善に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比し、1.8万円増額している。これは、これは、長生村交流センター建設に伴う地方債の発行によるものである。
今後は、施設の老朽化に伴う改修工事等が予定されているため、地方債の償還が過度に財政を圧迫しないように、数値の保持を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は人件費、物件費を中心に経常経費の増加により、類似団体平均を下回っている。老朽化による維持補修費の増加がみられることから、経常経費の削減に努め、また、各施設の公共性から適正な負担割合を定めるなど、使用料の見直しを図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

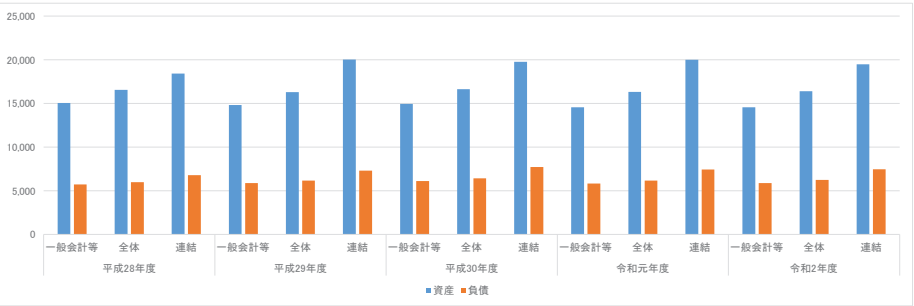
団体名 千葉県白子町
団体コード 124249

人口	11,040 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	27.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,235,718 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	16.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

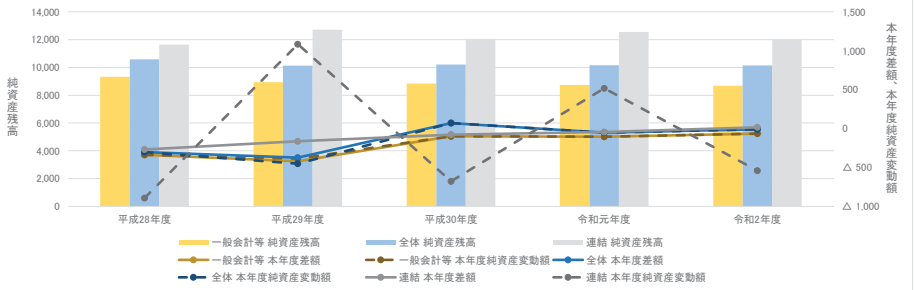
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,057	14,811	14,949	14,565	14,558
	負債	5,726	5,868	6,103	5,825	5,884
全体	資産	16,553	16,283	16,621	16,310	16,395
	負債	5,972	6,153	6,420	6,160	6,253
連結	資産	18,417	20,015	19,761	19,990	19,472
	負債	6,784	7,298	7,722	7,433	7,454



分析:
・一般会計においては、資産総額が14,558百万円となり前年度末から7百万円の減少となった。事業用資産及びインフラ資産について、小学校屋内運動場大規模改修工事等により、前年に比べ資産の取得額が増額となったが、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったこと等から、有形固定資産は前年度から76百万円の減少となった。
また、負債については、今後も県営湛水防除等の事業を控えており、それに対する起債の発行等によりさらばは負債の増加が見込まれる。事業終了後は起債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し負債の増加を抑えるよう努める。

3. 純資産変動の状況

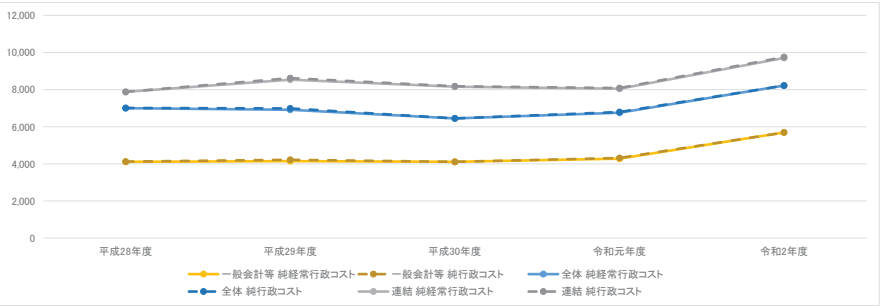
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 337	△ 420	△ 99	△ 105	△ 65
	本年度純資産変動額	△ 336	△ 387	△ 98	△ 105	△ 65
	純資産残高	9,331	8,943	8,845	8,740	8,674
全体	本年度差額	△ 303	△ 373	70	△ 51	△ 8
	本年度純資産変動額	△ 303	△ 451	71	△ 51	△ 8
	純資産残高	10,582	10,130	10,201	10,150	10,142
連結	本年度差額	△ 269	△ 164	△ 77	△ 43	16
	本年度純資産変動額	△ 892	1,084	△ 678	518	△ 540
	純資産残高	11,632	12,717	12,039	12,557	12,017



分析:
・一般会計においては、収収等の財源(5,624百万円)が純行政コスト(5,689百万円)を下回っており、本年度差額は△65百万円となり純資産残高は、66百万円の減少となった。純資産の減少は将来世代の利用可能な資源を過去及び現代人が消費し便益を享受したことを意味している。そのため、指定管理者制度導入等による行政コストの削減、徴収業務の強化等による収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

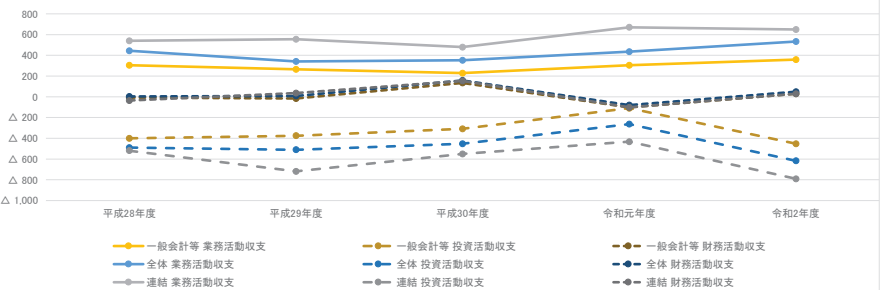
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,115	4,142	4,111	4,281	5,690
	純行政コスト	4,119	4,222	4,111	4,312	5,689
全体	純経常行政コスト	7,003	6,910	6,448	6,758	8,219
	純行政コスト	7,007	6,990	6,450	6,790	8,219
連結	純経常行政コスト	7,878	8,540	8,155	8,047	9,706
	純行政コスト	7,882	8,620	8,177	8,081	9,757



分析:
・一般会計等においては、経常費用は5,690百万円となり、前年度より1,396百万円の増加(31%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,620百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,279百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,456百万円、前年度比+1,411百万円)であり純行政コストの43%を占めている。ただし、これは政府による特別定額給付金給付に伴う特別費用によるものであり、その影響を除くと物件費等の金額が大きいことから施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、施設維持にかかる経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	304	265	229	305	359
	投資活動収支	△ 400	△ 375	△ 309	△ 109	△ 452
	財務活動収支	△ 7	△ 16	134	△ 102	29
全体	業務活動収支	445	341	353	435	533
	投資活動収支	△ 490	△ 510	△ 452	△ 283	△ 617
	財務活動収支	4	9	158	△ 80	49
連結	業務活動収支	540	556	480	670	650
	投資活動収支	△ 519	△ 718	△ 550	△ 432	△ 790
	財務活動収支	△ 35	36	154	△ 101	30

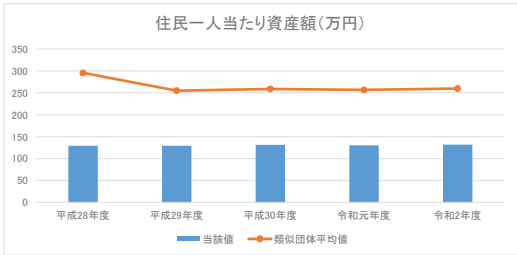


分析:
・一般会計等、全体会計、連結会計それぞれに、業務活動収支は359百万円、533百万円、650百万円であったが、投資活動収支については全てが△収支となった。財務活動収支については、一般会計、全体会計及び連結会計は、地方債等発行収入が地方債の返還額を上回ったことから、29百万円、49百万円、30百万円となった。本年度末資金残高はそれぞれ減少し、本年度末資金預金残高は216百万円、649百万円、965百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

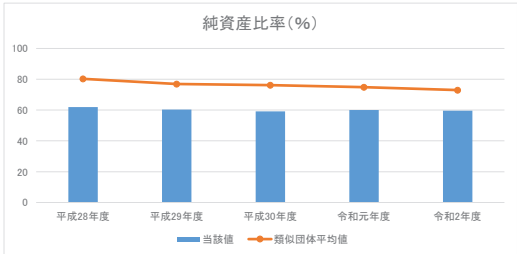
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,505,674	1,481,117	1,494,863	1,456,451	1,455,817
人口	11,675	11,485	11,383	11,182	11,040
当該値	129.0	129.0	131.3	130.2	131.9
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

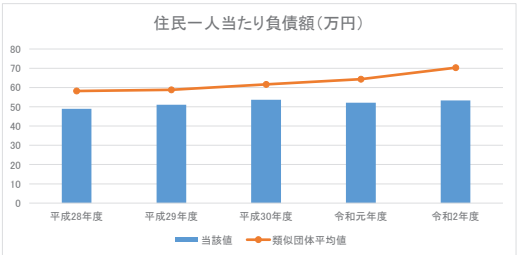
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,331	8,943	8,845	8,740	8,674
資産合計	15,057	14,811	14,949	14,565	14,558
当該値	62.0	60.4	59.2	60.0	59.6
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

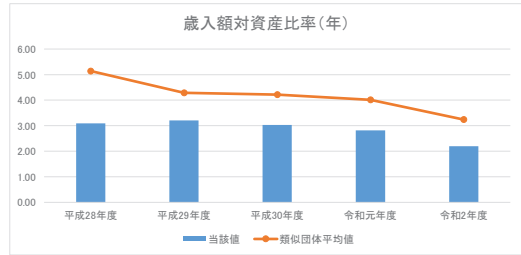
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	572,619	586,769	610,347	582,466	588,371
人口	11,675	11,485	11,383	11,182	11,040
当該値	49.0	51.1	53.6	52.1	53.3
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

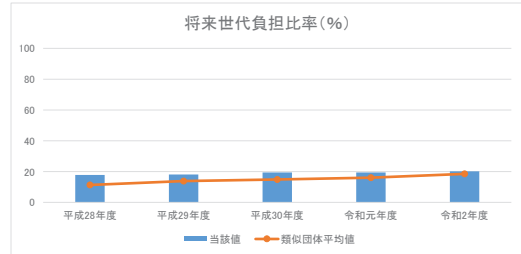
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,057	14,811	14,949	14,565	14,558
歳入総額	4,879	4,613	4,940	5,164	6,615
当該値	3.09	3.21	3.03	2.82	2.20
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,197	2,188	2,313	2,264	2,349
有形・無形固定資産合計	12,377	12,073	11,924	11,688	11,622
当該値	17.8	18.1	19.4	19.4	20.2
類似団体平均値	11.3	13.9	14.6	16.1	18.5

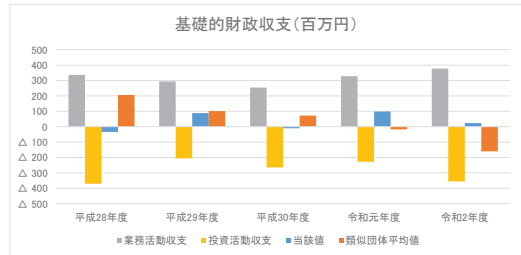
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	337	294	254	327	378
投資活動収支 ※2	△ 371	△ 206	△ 265	△ 228	△ 355
当該値	△ 34	88	△ 11	99	23
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

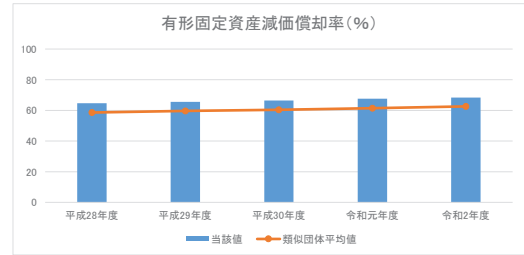
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,629	18,876	19,362	19,854	20,347
有形固定資産 ※1	28,826	28,782	29,129	29,360	29,757
当該値	64.6	65.6	66.5	67.6	68.4
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

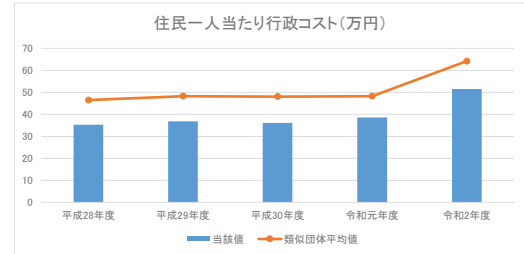
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

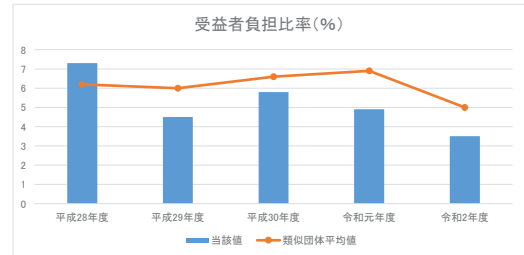
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	411,895	422,173	411,144	431,174	568,920
人口	11,675	11,485	11,383	11,182	11,040
当該値	35.3	36.8	36.1	38.6	51.5
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	323	194	251	222	209
経常費用	4,438	4,336	4,362	4,503	5,899
当該値	7.3	4.5	5.8	4.9	3.5
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためである。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代にかけて、庁舎、小中学校、町営住宅を整備する一方、新規施設が少ないことから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を下回っている。純行政コストが収支等の財源を上回り、昨年度から純資産が約1%減少している。これは、純資産の減少は将来世代の利用可能な資源を過去及び現代人が消費し、便益を享受したことを意味している。そのため、白子町行政改革プラン(職員の定員管理)に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。また、これから県営湛水防除等の事業を控えており、地方債の借入によりしばらくは比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っている。経常費用について、高齢化により社会保障給付等が増加傾向にある。白子町行政改革プラン(職員の定員管理)に沿って、職員数のバランスを図り人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後県営湛水防除等の事業を控えており、地方債の借入によりしばらくは比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑えるように努める。

・今後も健全化判断比率を注視し、特に交付税算入のある地方債以外の発行を抑制し、計画的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.5%となったことで前年度より1.4ポイント減少となり、類似団体を下回っている。経常費用は前年より増加しているが、経常収益が昨年度から13百万円減少している。公共施設等の使用料の見直し等により、受益者負担の適正化を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

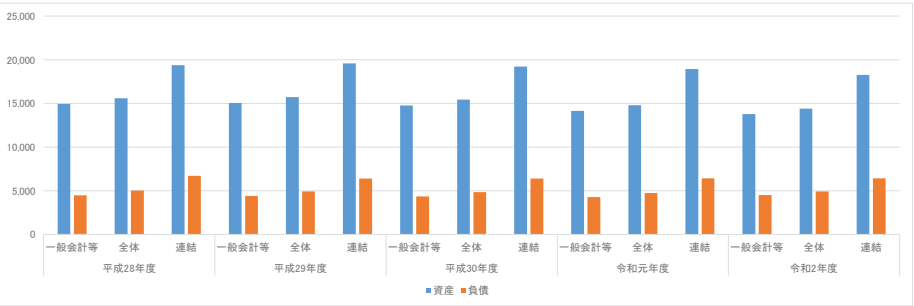
団体名 千葉県長柄町
団体コード 124265

人口	6,754 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	47.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,682,990 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	16.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

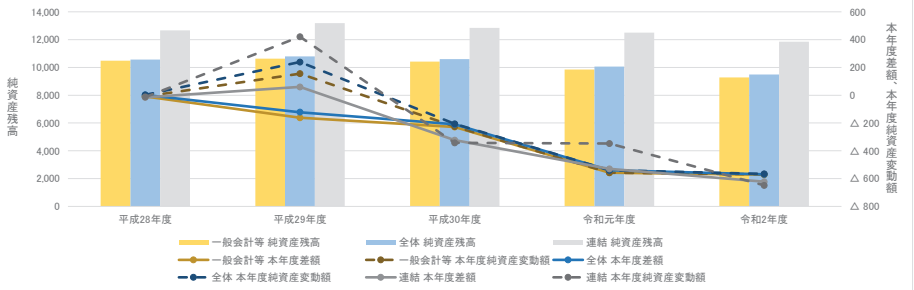
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,957	15,044	14,757	14,132	13,788
	負債	4,473	4,406	4,344	4,278	4,502
全体	資産	15,588	15,728	15,428	14,785	14,408
	負債	5,029	4,929	4,834	4,730	4,919
連結	資産	19,366	19,587	19,227	18,924	18,265
	負債	6,700	6,402	6,384	6,428	6,417



分析:
平成28年度から令和2年度までの間において、全ての会計区分で資産と負債の金額に大きな変動は見受けられない。
令和2年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に620百万円の差額があり、これは主に国民健康保険特別会計の財政調整基金152百万円、農業集落排水事業特別会計の建物106百万円、介護保険特別会計の財政調整基金97百万円が要因となっている。
また、負債は417百万円の差額があり、これは主に浄化槽事業特別会計の地方債253百万円、農業集落排水事業特別会計の地方債160百万円が要因となっている。
令和2年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられない。

3. 純資産変動の状況

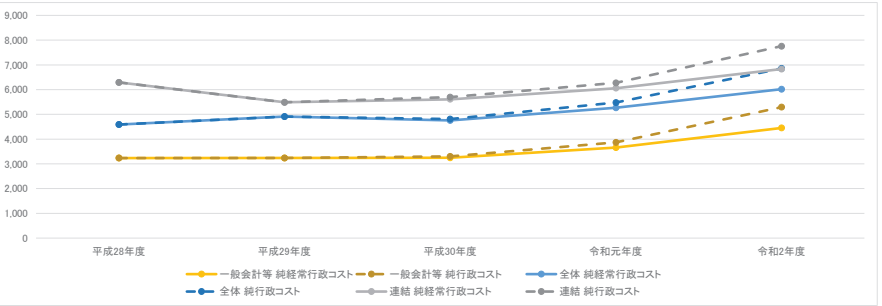
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 9	△ 162	△ 229	△ 558	△ 572
	本年度純資産変動額	△ 9	155	△ 228	△ 558	△ 569
	純資産残高	10,483	10,638	10,412	9,855	9,285
全体	本年度差額	2	△ 122	△ 209	△ 539	△ 569
	本年度純資産変動額	2	239	△ 208	△ 539	△ 566
	純資産残高	10,560	10,799	10,593	10,055	9,488
連結	本年度差額	△ 15	60	△ 323	△ 530	△ 622
	本年度純資産変動額	△ 13	421	△ 342	△ 347	△ 648
	純資産残高	12,666	13,185	12,843	12,496	11,848



分析:
令和2年度一般会計等において、純行政コストが5,291百万円となり、 財源4,719百万円を上回っている。このため、本年度差額は572百万円のマイナスとなり、純資産残高が減少した。
平成30年度以降、全ての会計区分で純行政コストが財源を上回り、純資産残高が減少している。
平成29年度以降、全ての会計区分において純資産残高は減少傾向にある。
また、会計間の純資産残高に大きな差異は見受けられなかった。

2. 行政コストの状況

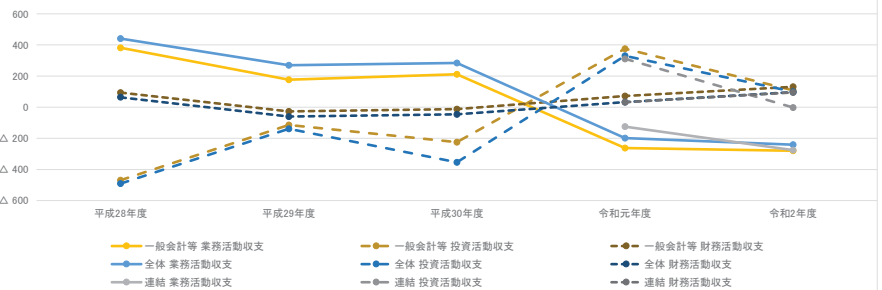
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,234	3,242	3,247	3,658	4,451
	純行政コスト	3,234	3,241	3,299	3,866	5,291
全体	純経常行政コスト	4,589	4,911	4,754	5,268	6,018
	純行政コスト	4,589	4,910	4,807	5,475	6,858
連結	純経常行政コスト	6,295	5,490	5,611	6,059	6,832
	純行政コスト	6,295	5,489	5,696	6,272	7,758



分析:
行政コストについて、平成28年度から令和2年度までの間の推移を見ると、全ての会計区分で増加傾向にある。
令和2年度は、道路補修等に係る維持補修費の増加740百万円、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る費用等による臨時損失の増加630百万円により、令和元年度以前と比較し大きく増加している。
連結会計では、平成28年度は後期高齢者医療広域連合の比例割合が高かったことにより、平成29年度以降、増加している。
令和2年度における一般会計等と全体会計を比較すると、純行政コストに1,567百万円の差額がある。
これは主に国民健康保険特別会計の補助金等883百万円、介護保険特別会計の補助金等697百万円等が要因となっている。
令和2年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると900百万円の差異が生じている。
このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において、900百万円程度の純行政コストが発生していることが分かった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	382	177	212	△ 262	△ 280
	投資活動収支	△ 469	△ 114	△ 225	376	108
	財務活動収支	94	△ 27	△ 12	72	131
全体	業務活動収支	441	270	284	△ 198	△ 241
	投資活動収支	△ 491	△ 139	△ 354	330	100
	財務活動収支	64	△ 60	△ 46	33	97
連結	業務活動収支				△ 125	△ 276
	投資活動収支				311	△ 2
	財務活動収支				32	95

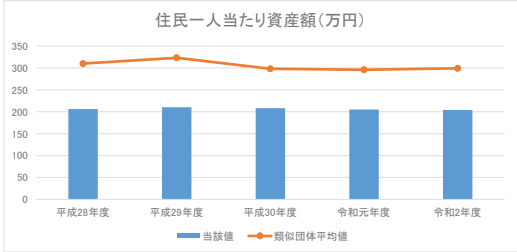


分析:
業務活動収支における 平成28年度から令和2年度までの間の推移を見ると、一般会計等、全体ともに令和2年度で支出が収入を上回りマイナスに転じ、令和2年度ではマイナス幅が増加した。物件費等支出及び臨時支出の増加が主な要因です。平成28年度は、その他収入により、プラスの値が大きくなっている。
令和2年度における一般会計等と全体会計の業務活動収支を比較すると、プラス39百万円の差額があり、これは主に農業集落排水事業特別会計の31百万円によるものである。
投資活動収支における平成28年度から令和2年度までの間の推移を見ると、一般会計等、全体ともに令和2年度以降プラスとなっている。資本的支出に係る国県等補助金及び財政調整基金取崩額が、公共施設等整備費支出及び基金積立金支出を上回ったことによるものである。
財務活動収支における平成28年度から令和2年度までの間の推移を見ると、一般会計等、全体会計ともに令和元年度以降プラスの値となっている。地方債の借入額が返済額を上回ったことによるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

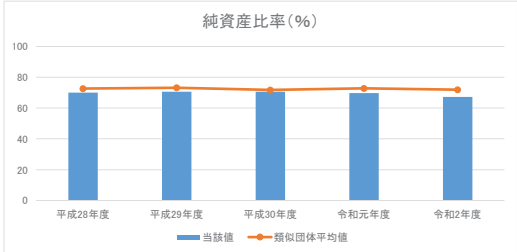
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,495,665	1,504,434	1,475,700	1,413,228	1,378,758
人口	7,254	7,150	7,078	6,880	6,754
当該値	206.2	210.4	208.5	205.4	204.1
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

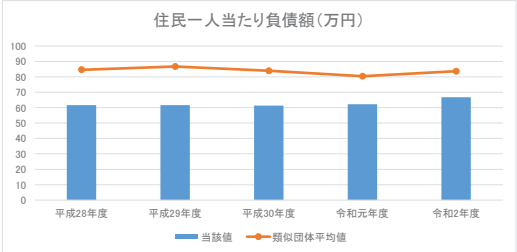
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,483	10,638	10,412	9,855	9,285
資産合計	14,957	15,044	14,757	14,132	13,788
当該値	70.1	70.7	70.6	69.7	67.3
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

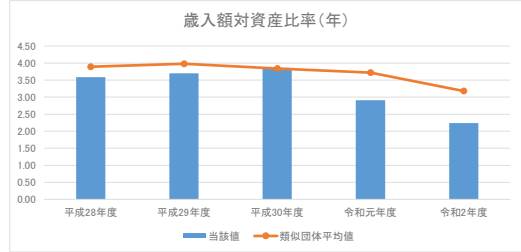
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	447,346	440,615	434,400	427,775	450,242
人口	7,254	7,150	7,078	6,880	6,754
当該値	61.7	61.6	61.4	62.2	66.7
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

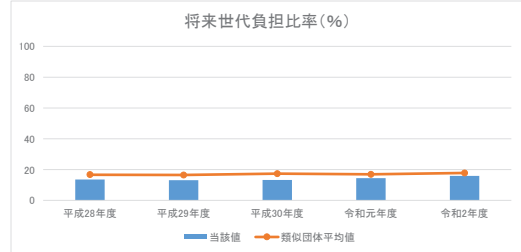
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,957	15,044	14,757	14,132	13,788
歳入総額	4,168	4,069	3,824	4,856	6,158
当該値	3.59	3.70	3.86	2.91	2.24
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,599	1,567	1,548	1,639	1,769
有形・無形固定資産合計	11,822	11,967	11,707	11,363	11,091
当該値	13.5	13.1	13.2	14.4	15.9
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

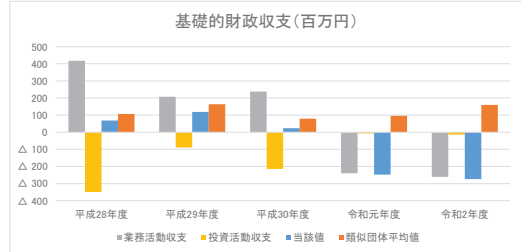
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	417	207	238	△240	△261
投資活動収支 ※2	△349	△89	△214	△7	△13
当該値	68	118	24	△247	△274
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

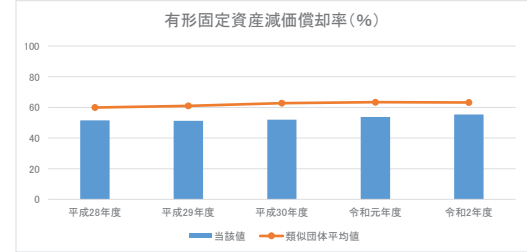
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,601	10,596	10,681	11,074	11,463
有形固定資産 ※1	20,546	20,673	20,539	20,606	20,679
当該値	51.6	51.3	52.0	53.7	55.4
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

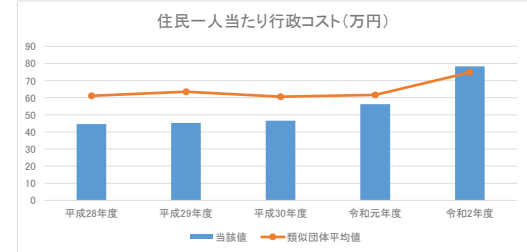
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

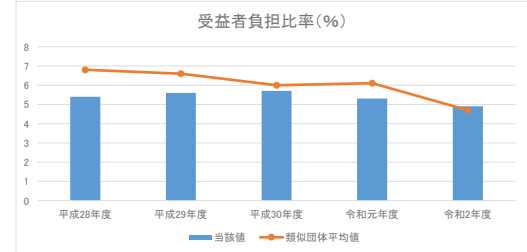
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	323,420	324,144	329,900	386,580	529,116
人口	7,254	7,150	7,078	6,880	6,754
当該値	44.6	45.3	46.6	56.2	78.3
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	184	194	198	203	227
経常費用	3,418	3,436	3,445	3,861	4,678
当該値	5.4	5.6	5.7	5.3	4.9
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は204.1万円となっており、類似団体平均値を下回っている。会計区分による大きな変動はなく、平成28年度から令和2年度の推移を見ると、現時点で資産合計額は必ずしも増加していないものの、今後、人口減少により当該値は高くなっていることが予想される。歳入額対資産比率は24年度となっており、類似団体平均値を下回っている。平成28年度から令和2年度までの推移を見ると住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに平成30年度まで増加傾向にあったが、令和元年度以降減少している。減価償却や基金の取り崩しにより資産が減少したことが主な要因と考えられる。有形固定資産減価償却率は55.4%となっており、類似団体平均値を下回っている。新規資産の取得や修繕工事の結果、類似団体と比較して資産の老朽化の程度を低く抑えることができているが、平成28年度からの推移を見ると、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあり、資産全体の老朽化は進行していると考えられる。今後は、総合管理計画や個別施設計画に沿い、各施設の老朽化した施設の改修、集約化・複合化、除却について検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は67.3%となっており、類似団体平均値と比較して同程度の水準である。将来世代負担比率は、15.9%となっており、類似団体平均値と比較して低い数値であった。しかし、有形固定資産減価償却率は緩やかではあるが上昇してきている。必要な投資が行えず、老朽化対策が先送りされている可能性も考えられるので引き続き注視していく。公共施設等の将来的な更新費、新発債の抑制や職員数の定数管理等、将来負担を総合的に捉えて将来負担比率を下げていかねばならないと考える。平成28年度から令和2年度までの推移を見ると純資産比率は減少傾向に、将来世代負担比率は増加傾向にある。これは、地方債の借入額が返済額を上回り、地方債残高が増加しているためであると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは78.3万円で類似団体平均値と同程度である。平成28年度から令和2年度までの推移をみると増加傾向にある。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業等により純行政コストが大きく増加しているが、当該値については継続して検討する必要がある。また、例年、一般会計等、全体会計、連結会計の順に行政コストが大きくなっており、全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、連結会計においては、後期高齢者医療広域連合における補助金の交付が住民一人当たり行政コストの増加に大きく寄与している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は66.7万円となっており、類似団体平均値と比較して低い数値で推移している。平成28年度から令和元年度までの推移を見ると、負債の合計は減少していたが、令和2年度は主に地方債の増加により負債合計が増加した。また、人口減少により当該値は増加していることが考えられる。基礎的財政収支は△274百万円となっており、令和2年度の類似団体内平均値を大きく下回っている。平成28年度から30年度までプラスの値で推移していたが、令和元年度に物件費等支出及び補助金等支出の増加等により、業務活動収支がマイナスに転じて影響で、当該値が大きく減少した。令和2年度は臨時増収の影響により、マイナス幅が増加している。当該指標は、設備投資について通常の業務収支で賄われているを示す指標で、プラスが望ましいとされている。しかし、その指標は公共施設等整備への投資を行わなければならないことと相反することにより、必要な公共投資が不足あるいは後回しとしないか注意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.9%となっており、類似団体内平均値と比較して同程度であった。今後とも公共施設等の集約化・複合化・長寿命化、行政改革による経費削減、前年度・過去からの推移と比較して適正値を把握していくことに努め、受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行う必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

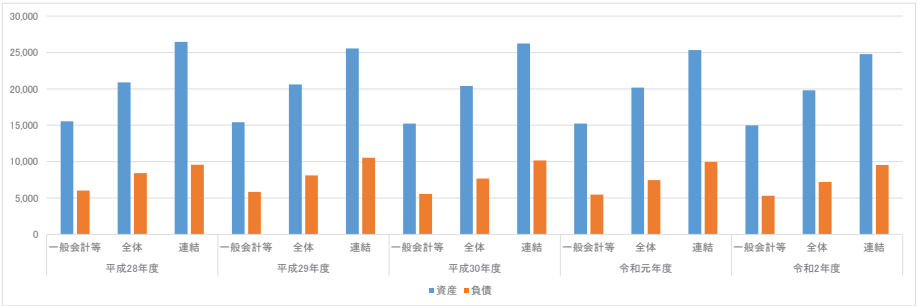
団体名 千葉県長南町
団体コード 124273

人口	7,743 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	65.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,234,339 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	10.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

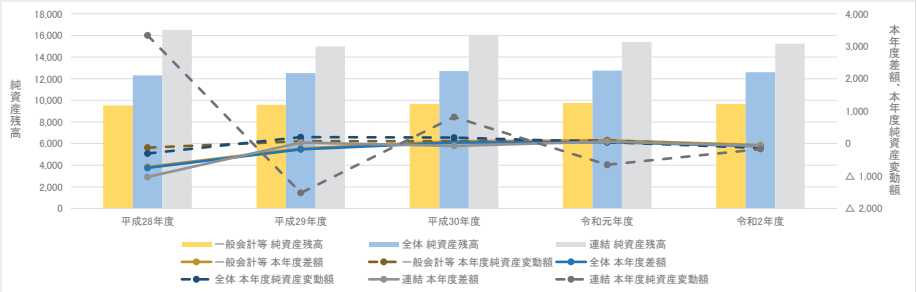
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,547	15,428	15,227	15,222	14,979
	負債	6,029	5,840	5,564	5,458	5,317
全体	資産	20,876	20,621	20,376	20,184	19,806
	負債	8,410	8,109	7,681	7,448	7,210
連結	資産	26,465	25,541	26,231	25,343	24,785
	負債	9,577	10,549	10,174	9,940	9,551



分析:
・一般会計等においては、資産総額は前年度末から243百万円の減少(△1.6%)、負債総額は前年度末から141百万円の減少(△2.6%)となった。減少の主な要因は地方債(固定負債)であり、平成27年度、平成28年度の2年間で実施した統合小学校建設事業などに係る地方債の償還が始まったこと、また、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことによるものである。
・全体会計では、資産総額は前年度末から378百万円減少(△1.9%)し、負債総額は前年度末から238百万円減少(△3.2%)した。資産総額は下水道事業やガス事業のインフラ資産を計上していることなどから一般会計等に比べて4,827百万円多くなる。負債総額も下水道事業の建設改良に係る地方債(固定負債)があることなどから1,893百万円多くなっている。
・連結会計では、資産総額は前年度末から558百万円減少(△2.2%)し、負債総額は前年度末から389百万円減少(△3.9%)した。資産総額は長生郡市広域市町村圏組合の水道事業や病院事業などのインフラ資産を計上していることなどから全体会計に比べて4,979百万円多くなっている。負債総額も病院事業に係る借入金があることなどから2,341百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

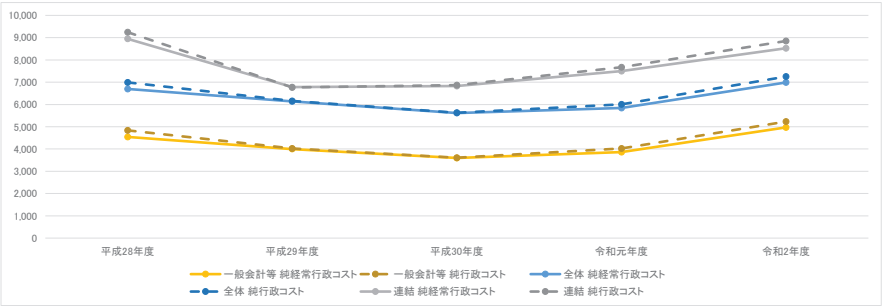
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 720	△ 153	75	101	△ 44
	本年度純資産変動額	△ 126	70	75	101	△ 103
	純資産残高	9,519	9,589	9,663	9,764	9,661
全体	本年度差額	△ 749	△ 178	29	42	△ 83
	本年度純資産変動額	△ 307	200	183	42	△ 140
	純資産残高	12,312	12,512	12,695	12,736	12,596
連結	本年度差額	△ 1,025	30	△ 71	63	△ 74
	本年度純資産変動額	3,337	△ 1,522	816	△ 655	△ 169
	純資産残高	16,514	14,992	16,058	15,403	15,234



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(5,189百万円)が純行政コスト(5,232百万円)を上回っており、本年度の差額は△44百万円で、純資産残高は9,661百万円となった。
・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税・保険料が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等が804百万円多くなっている。本年度の差額は△83百万円となり、純資産残高は12,596百万円となった。
・連結会計では、企業会計の事業収入が財源に含まれることなどから、全体会計と比べて財源が1,606百万円多くなっている。本年度差額は△74百万円となり、純資産残高は15,234百万円となった。

2. 行政コストの状況

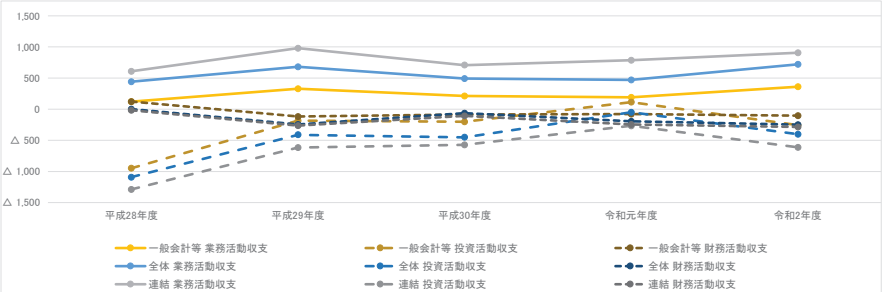
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,544	3,999	3,598	3,858	4,971
	純行政コスト	4,841	4,022	3,610	4,024	5,232
全体	純経常行政コスト	6,693	6,133	5,615	5,841	6,989
	純行政コスト	6,989	6,155	5,628	6,007	7,252
連結	純経常行政コスト	8,948	6,781	6,831	7,497	8,530
	純行政コスト	9,245	6,765	6,872	7,671	8,849



分析:
・一般会計等においては、経常費用が5,185百万円となり前年度比1,120百万円の増加(27.6%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(1,748百万円)であり、純行政コスト(5,232百万円)の33.4%を占めているため、公共施設の適正管理など経費の縮減に努める必要がある。また、純行政コストは前年度比1,208百万円の増加(30.0%)となっており、これは令和2年度に実施した特別定額給付金事業が主な増加の要因となっている。
・全体会計では、一般会計等と比べ、ガス事業等の使用料などを計上しているため経常収益が649百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険などの負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,675百万円多くなり、純行政コストは2,020百万円多くなっている。
・連結会計では、全体会計と比べ企業会計の事業収益を計上していることから経常収益は593百万円多くなっている一方、千葉県後期高齢者医療広域連合などの負担金を補助金等に計上しているため移転費用が1,134百万円多くなり、純行政コストでは1,597百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	121	329	211	192	361
	投資活動収支	△ 949	△ 185	△ 201	113	△ 257
	財務活動収支	123	△ 117	△ 86	△ 79	△ 105
全体	業務活動収支	442	680	491	470	721
	投資活動収支	△ 1,091	△ 411	△ 451	△ 49	△ 402
	財務活動収支	2	△ 244	△ 64	△ 195	△ 248
連結	業務活動収支	609	981	709	788	906
	投資活動収支	△ 1,289	△ 616	△ 574	△ 266	△ 613
	財務活動収支	△ 17	△ 263	△ 107	△ 246	△ 285

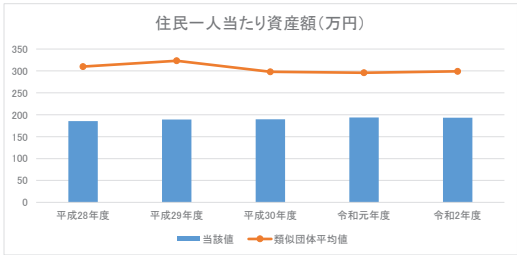


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は361百万円となった。投資活動収支については、基金積立金支出が前年度比96百万円の増となり投資活動収支が投資活動収入を上回り△257百万円となった。前年度比では370百万円の減少となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△105百万円となり、本年度末資金残高では前年度とほぼ同額であった。
・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料などが収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より360百万円多い721百万円となっている。投資活動収支はガス管の老朽化対策事業などを行っていることから△402百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△248百万円となり、本年度末資金残高では前年度から71百万円の増加となっている。
・連結会計では、企業会計の事業収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は全体会計より185百万円多い906百万円となっている。投資活動収支は公共施設等整備費の支出が大きいことから△613百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△285百万円となっており、本年度末資金残高では前年度から比例連結割合変更に伴う差額△2百万円を合わせ5百万円の増加となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

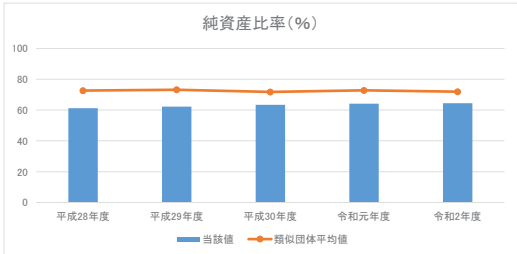
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,554,707	1,542,840	1,522,691	1,522,232	1,497,860
人口	8,389	8,168	8,039	7,863	7,743
当該値	185.3	188.9	189.4	193.6	193.4
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

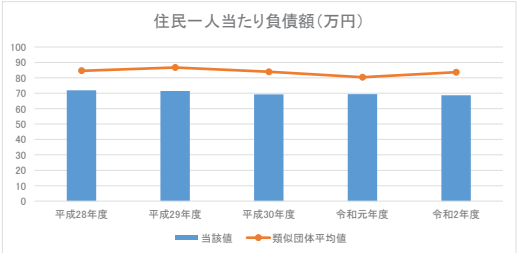
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,519	9,589	9,663	9,764	9,661
資産合計	15,547	15,428	15,227	15,222	14,979
当該値	61.2	62.2	63.5	64.1	64.5
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

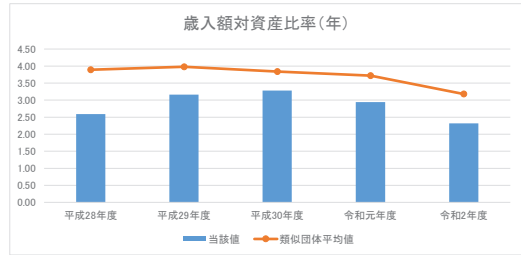
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	602,856	583,972	556,358	545,825	531,730
人口	8,389	8,168	8,039	7,863	7,743
当該値	71.9	71.5	69.2	69.4	68.7
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

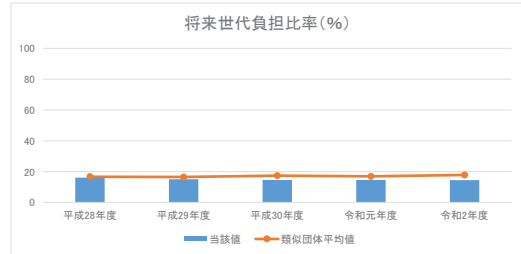
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,547	15,428	15,227	15,222	14,979
歳入総額	5,998	4,875	4,647	5,173	6,453
当該値	2.59	3.16	3.28	2.94	2.32
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,967	1,824	1,737	1,694	1,641
有形・無形固定資産合計	12,187	12,139	11,886	11,630	11,312
当該値	16.1	15.0	14.6	14.6	14.5
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

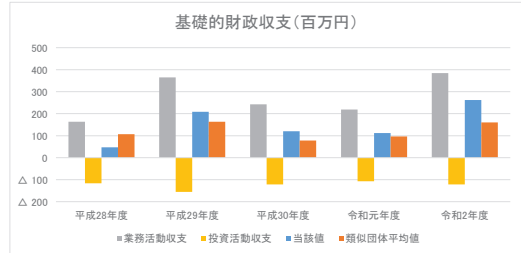
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	163	365	242	219	384
投資活動収支 ※2	△ 116	△ 156	△ 122	△ 107	△ 122
当該値	47	209	120	112	262
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

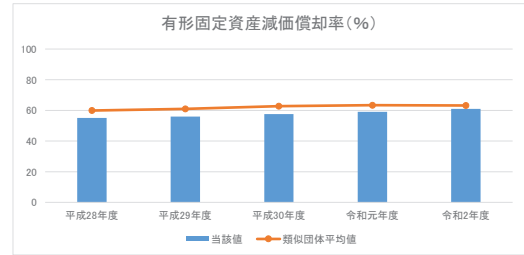
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,655	13,179	13,703	14,222	14,749
有形固定資産 ※1	23,027	23,513	23,786	24,044	24,180
当該値	55.0	56.0	57.6	59.1	61.0
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

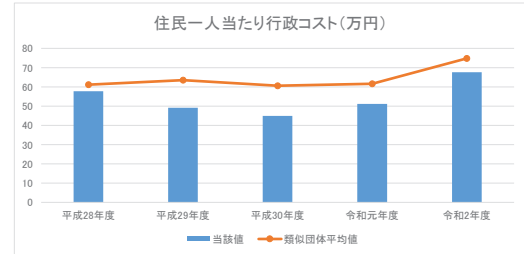
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

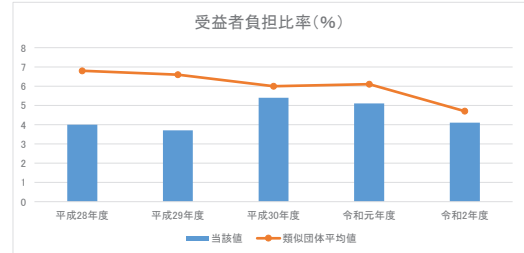
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	484,053	402,199	360,972	402,422	523,248
人口	8,389	8,168	8,039	7,863	7,743
当該値	57.7	49.2	44.9	51.2	67.6
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	190	153	206	208	214
経常費用	4,734	4,152	3,804	4,065	5,185
当該値	4.0	3.7	5.4	5.1	4.1
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均の299.2万円に対し本町は193.4万円であり、これは道路などで取得価格が不明なものを備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、歳入額対資産比率では、類似団体平均の3.18年にに対し本町は2.32年となっているが、これは他団体と比較して資産形成の度合いが少ないことを示している。

資産の老朽化は前年度から1.9ポイント上昇し61.0%となった。類似団体平均の63.2%に対し低い数値となっているが、今後も老朽化は進んでいくことから、公共施設等総合管理計画に基づき施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率では、類似団体平均の72.0%に対し本町は64.5%と7.5ポイント下回っており、これは資産が少ないことを意味しているが、本町は道路などで取得価格が不明なものを備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、将来世代負担比率は類似団体平均17.8%に対し本町は14.5%で3.3ポイント下回っているものの返済額は標準的な一般財源の規模に対して一定の割合を占めているため計画的な財政運営が必要である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均の74.8万円に対し本町は67.6万円と7.2万円下回っている。今後は、コストの推移を見る一方で、科目ごとのコスト割合を分析し、財源の使途の分析も行っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均の83.7%に対し本町は68.7%と15.0ポイント下回っている。今後は地方債等の発行を抑制する一方、得られた財源の効果的な活用を検討していく。また、基礎的財政収支は黒字で推移しているが、これは業務活動収支において、経常的な支出を抑え、かつ税収等の収入で賄えている状況にあることが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均の4.7%に対し本町は4.1%と0.6ポイント下回っている。適正な負担を検討するとともに、住民が満足できるサービス提供ができるようサービスレベルの向上に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

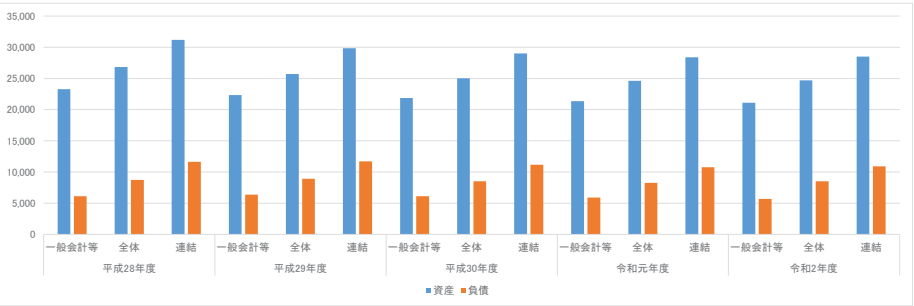
団体名 千葉県大多喜町
団体コード 124419

人口	8,745 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136 人
面積	129.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,393.805 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	6.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

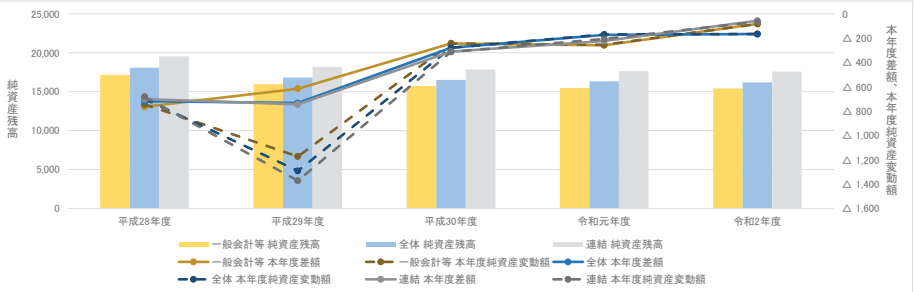
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	23,283	22,345	21,866	21,376	21,091
	負債	6,137	6,371	6,136	5,900	5,698
全体	資産	26,823	25,701	25,037	24,621	24,688
	負債	8,733	8,902	8,516	8,270	8,503
連結	資産	31,172	29,862	29,002	28,410	28,487
	負債	11,635	11,697	11,149	10,764	10,907



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から285百万円の減少(△1.3%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産(△189百万円)、インフラ資産(△204百万円)であり、事業用資産は建物の減価償却による減が△269百万円、インフラ資産は工作物の減価償却による減が△318百万円となった。
一方負債については前年度と比較して202百万円の減(△3.4%)となった。寄与しているものは固定負債が大きく、退職手当引当金において106百万円の減があり、地方債については償還額以上に借入を行わないこととしていることからその効果により27百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

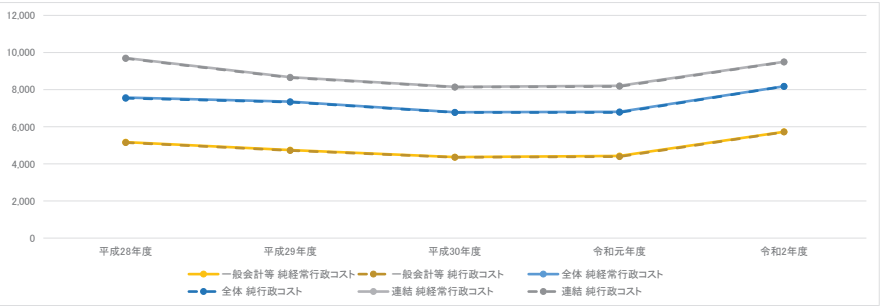
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 764	△ 615	△ 243	△ 259	△ 83
	本年度純資産変動額	△ 745	△ 1,173	△ 243	△ 255	△ 83
	純資産残高	17,146	15,973	15,731	15,476	15,393
全体	本年度差額	△ 719	△ 733	△ 279	△ 174	△ 166
	本年度純資産変動額	△ 700	△ 1,291	△ 279	△ 170	△ 166
	純資産残高	18,090	16,799	16,520	16,351	16,185
連結	本年度差額	△ 701	△ 744	△ 311	△ 224	△ 57
	本年度純資産変動額	△ 682	△ 1,372	△ 312	△ 207	△ 66
	純資産残高	19,537	18,165	17,853	17,646	17,579



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(5,630百万円)が純行政コスト(5,713百万円)を下回っており、本年度差額は△83千円(前年度比+176百万円)となり、純資産残高は83百万円の減少となった。純行政コストが前年度に比べ1,320百万円増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症や令和元年度台風被害による支出で一時的な影響となっている。財源については収支等が3,595百万円(前年度比+121百万円)と増加し、財源全体としても増加を見せている。過去にはコストと財源の両面においてふるさと納税が大きく関係していたが、徐々に落ち着きをみせている。

2. 行政コストの状況

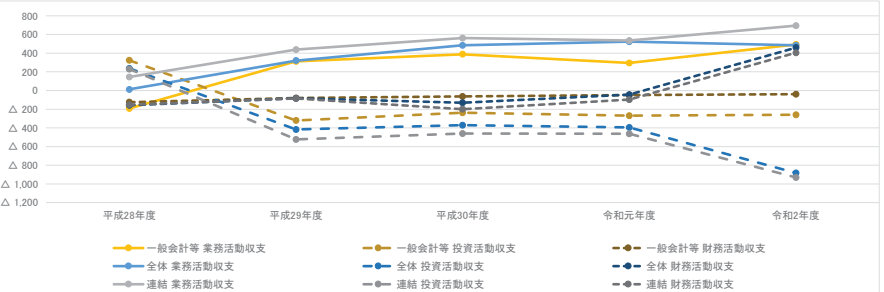
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,169	4,749	4,366	4,424	5,727
	純行政コスト	5,141	4,723	4,353	4,393	5,713
全体	純経常行政コスト	7,568	7,351	6,783	6,806	8,180
	純行政コスト	7,539	7,324	6,770	6,774	8,174
連結	純経常行政コスト	9,705	8,670	8,150	8,212	9,494
	純行政コスト	9,682	8,644	8,135	8,176	9,485



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,977百万円となり、前年度比1,347百万円の増(+29.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,366百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,612百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。金額の変動が大きいのは補助金等(1,905百万円、前年度比+903百万円)で次いで維持補修費(320百万円、前年度比+165百万円)である。補助金等の増加額が大きいのは特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)による一時的な支出があったためである。また、維持補修費についても令和元年度台風による被害の復旧工事による一時的な支出である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 192	312	389	296	493
	投資活動収支	324	△ 321	△ 237	△ 269	△ 259
	財務活動収支	△ 125	△ 81	△ 64	△ 49	△ 39
全体	業務活動収支	13	321	484	524	485
	投資活動収支	238	△ 416	△ 371	△ 396	△ 883
	財務活動収支	△ 158	△ 82	△ 132	△ 43	459
連結	業務活動収支	145	439	562	536	695
	投資活動収支	231	△ 523	△ 461	△ 463	△ 931
	財務活動収支	△ 153	△ 86	△ 200	△ 98	405

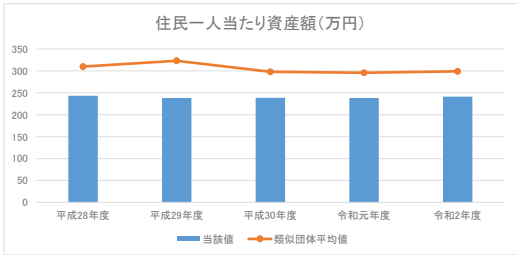


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は493百万円(前年度比+197百万円)となった。今年度は補助金等支出(1,905百万円、前年度比+903百万円)特別定額給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)による一時的な支出があったためである。投資活動収支は△259百万円(前年度比+109百万円)となった。これは、基金積立金支出137百万円(前年度比△159百万円)、基金取崩収入229百万円(前年度比△104百万円)と基金の積立や取崩しがありなかったことが影響している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

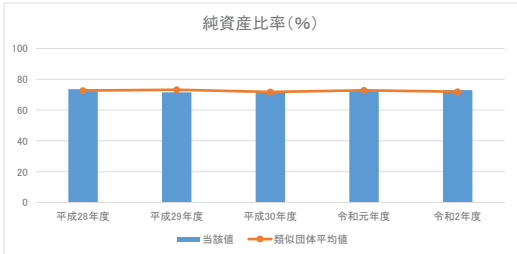
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,328,334	2,234,483	2,186,640	2,137,597	2,109,126
人口	9,561	9,385	9,161	8,980	8,745
当該値	243.5	238.1	238.7	238.0	241.2
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

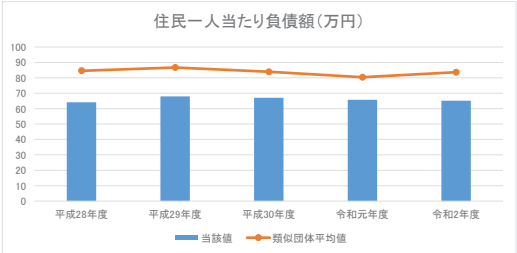
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,146	15,973	15,731	15,476	15,393
資産合計	23,283	22,345	21,866	21,376	21,091
当該値	73.6	71.5	71.9	72.4	73.0
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

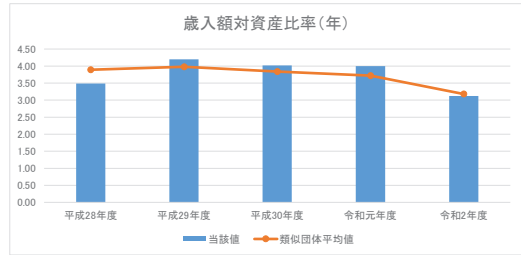
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	613,692	637,146	613,566	589,998	569,810
人口	9,561	9,385	9,161	8,980	8,745
当該値	64.2	67.9	67.0	65.7	65.2
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

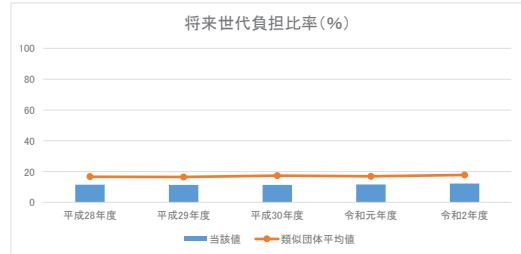
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	23,283	22,345	21,866	21,376	21,091
歳入総額	6,674	5,314	5,434	5,346	6,761
当該値	3.49	4.20	4.02	4.00	3.12
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,987	1,911	1,869	1,888	1,931
有形・無形固定資産合計	17,213	16,906	16,611	16,197	15,803
当該値	11.5	11.3	11.3	11.7	12.2
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

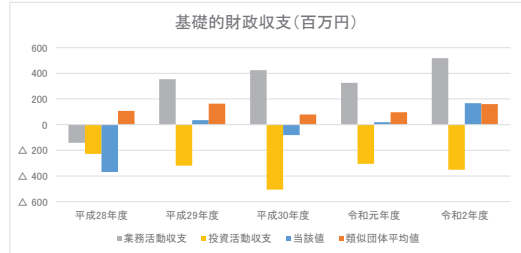
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	△ 141	355	425	326	518
投資活動収支 ※2	△ 228	△ 319	△ 507	△ 306	△ 351
当該値	△ 369	36	△ 82	20	167
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

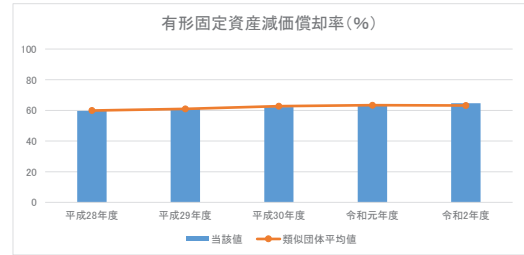
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	21,543	22,158	22,797	23,344	23,962
有形固定資産 ※1	36,158	36,308	36,677	36,899	37,114
当該値	59.6	61.0	62.2	63.3	64.6
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

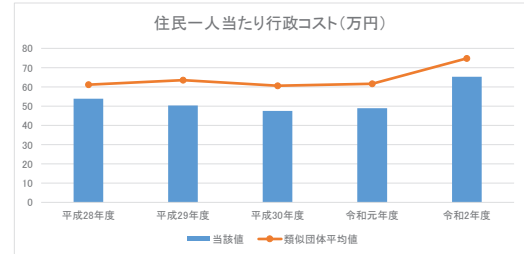
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

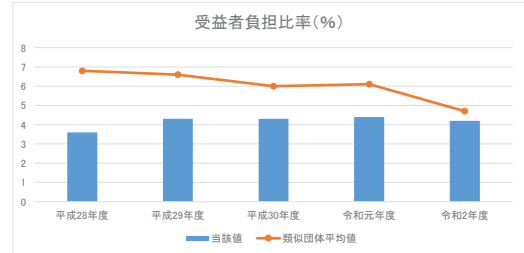
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	514,078	472,331	435,342	439,267	571,321
人口	9,561	9,385	9,161	8,980	8,745
当該値	53.8	50.3	47.5	48.9	65.3
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	194	211	196	205	251
経常費用	5,363	4,961	4,563	4,630	5,977
当該値	3.6	4.3	4.3	4.4	4.2
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地などのうち、取得価格が不明であるために備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているからである。
歳入額対資産比率については、類似団体とほぼ同じ結果となった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症に係る国庫支出金等の歳入が増えたことが影響している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体とほぼ同じであるが、約60%という指数は保有する建物等の半分以上が帳簿上の価値を失っていることになり、今後の更新時期や更新費用について留意していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均とほぼ同程度であり、ほぼ横ばいで推移している。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が前年度から約0.5%と若干減少している。
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、約12%と低い数値になっている。これは地方債の償還額以上に新規の地方債の発行を行わないという方針のもと、地方債残高を圧縮している結果と言える。指数が低いことは健全な財政運営をしている証であることから、引き続き受益と負担のバランスを見ながら将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストは前年度に比べ1,320百万円増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症(897百万円)や令和元年度台風被害(165百万円)による支出で一時的な影響となっている。その他過去にはコストと財源の両面においてふると納税が大きく関係していたが、過去のふると納税事業の経費は一過性のものであるため、今後は減少幅が落ち着いていく見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額はこれまで類似団体平均を大きく下回っている。類似団体平均も徐々に下がってきたが、令和2年度は類似団体平均が上昇したためその幅が開いた。前年度と比較しても負債額は20百万円減少しており、着実に負債は減らしてきている。これは地方債残高を継続的に圧縮していることが影響している。
基礎的財政収支については業務活動収支が前年度から192百万円増加している。これは、国県等補助金収入が前年度から1,376百万円増加した影響が大きい。
投資活動が赤字となっている理由としては、地方債を発行して道路改良など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。経常収益及び経常費用は共に前年度から増加しており、特に経常費用が前年度から1,347百万円と大幅に増加したため、負担割合は前年度から若干減となった。過度に低い比率とならないよう公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、施設の利用目的を上げるための取組を行いながら受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

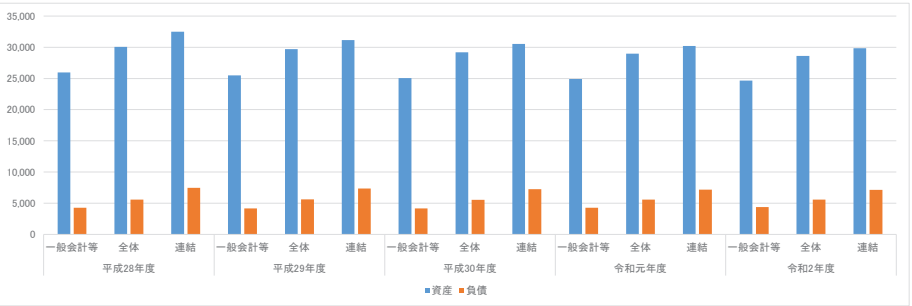
団体名 千葉県御宿町
団体コード 124435

人口	7,312 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	24.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,467,840 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	32.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

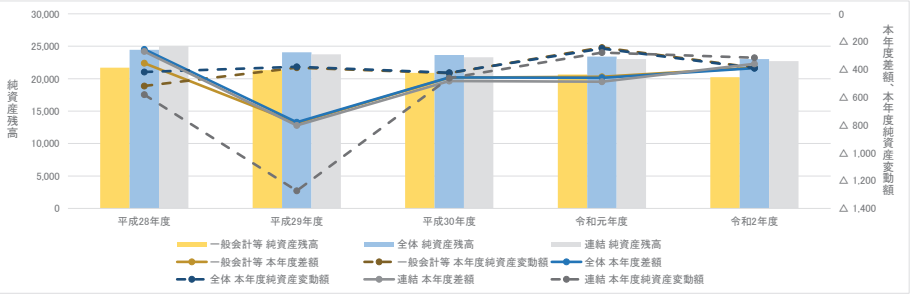
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	25,975	25,488	25,051	24,918	24,646	
	負債	4,282	4,181	4,171	4,279	4,396	
全体	資産	30,055	29,684	29,182	28,968	28,609	
	負債	5,597	5,606	5,529	5,565	5,597	
連結	資産	32,495	31,143	30,541	30,212	29,855	
	負債	7,453	7,374	7,235	7,185	7,144	



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から2億7千2百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.3%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

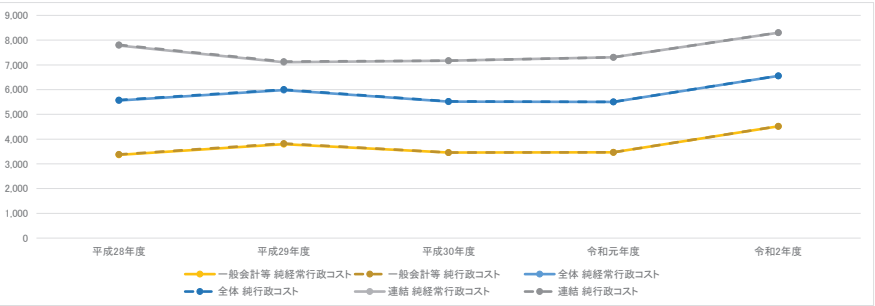
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	△ 355	△ 786	△ 459	△ 452	△ 388	
	本年度純資産変動額	△ 519	△ 387	△ 426	△ 242	△ 388	
全体	純資産残高	21,693	21,307	20,881	20,638	20,250	
	本年度差額	△ 255	△ 780	△ 457	△ 460	△ 391	
連結	純資産残高	24,457	24,077	23,653	23,403	23,012	
	本年度差額	△ 271	△ 803	△ 483	△ 489	△ 360	
連結	本年度純資産変動額	△ 581	△ 1,273	△ 463	△ 279	△ 316	
	純資産残高	25,042	23,769	23,306	23,027	22,711	



分析:
一般会計においては、収収等の財源(41億3千2百万円)が純行政コスト(45億2千1百万円)を下回っており、本年度の差額は▲3億8千8百万円となり、純資産残高は3億8千8百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

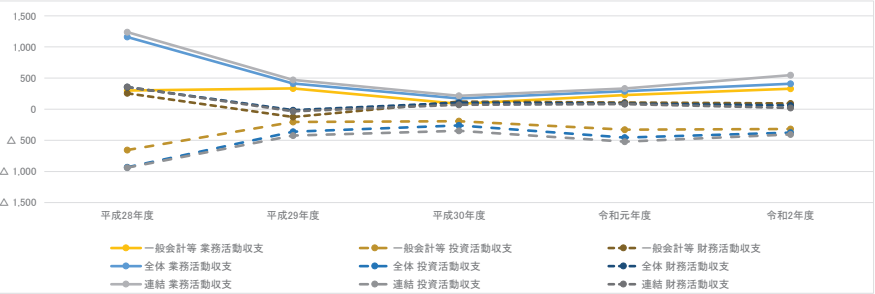
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	3,364	3,795	3,455	3,466	4,517	
	純行政コスト	3,380	3,822	3,458	3,466	4,521	
全体	純経常行政コスト	5,564	5,977	5,517	5,503	6,554	
	純行政コスト	5,579	6,004	5,520	5,503	6,558	
連結	純経常行政コスト	7,787	7,107	7,169	7,309	8,299	
	純行政コスト	7,806	7,134	7,172	7,310	8,303	



分析:
一般会計においては、経常費用が46億6千3百万円となり、新型コロナウイルス感染症対応の影響により、前年度比10億2千7百万円の増加となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(17億8千円、前年度比+1億3百万円)であり、純行政コストの39.4%を占めているが、今年度は国の新型コロナウイルス感染症対応に係る特別定額給付金をはじめとした補助金等(14億2千5百万円、前年度比+7億9千円)が大きく増加し、純行政コストの31.5%を占めることとなった。今後は施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に一層努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	301	334	86	229	328	
	投資活動収支	△ 656	△ 204	△ 193	△ 330	△ 319	
全体	財務活動収支	255	△ 125	123	107	94	
	業務活動収支	1,160	413	173	289	409	
連結	投資活動収支	△ 933	△ 363	△ 261	△ 457	△ 375	
	財務活動収支	355	△ 15	105	89	61	
連結	業務活動収支	1,239	470	215	332	547	
	投資活動収支	△ 939	△ 423	△ 347	△ 522	△ 405	
連結	財務活動収支	357	△ 34	71	81	20	

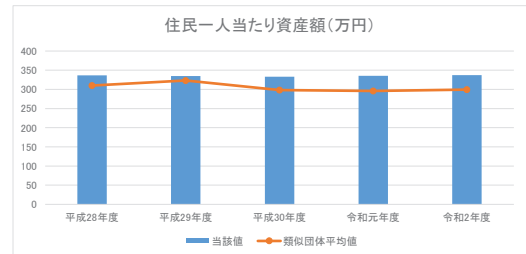


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3億2千8百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線戸別受信機購入によるデジタル化事業等を実施したこと、▲3億1千9百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから9千4百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から1億3百万円増加し、2億8千3百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

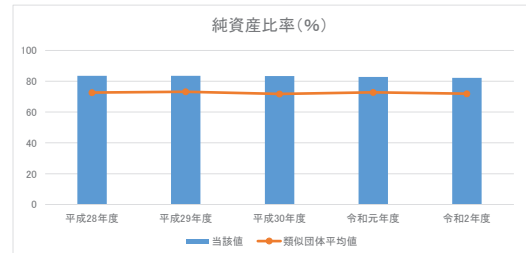
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,597,529	2,548,800	2,505,126	2,491,764	2,464,620
人口	7,713	7,611	7,528	7,430	7,312
当該値	336.8	334.9	332.8	335.4	337.1
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

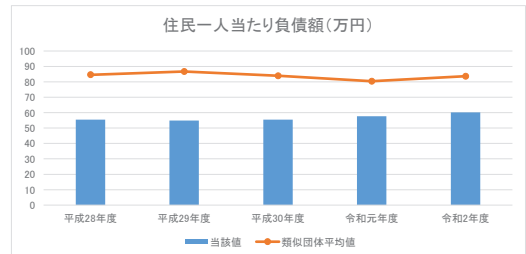
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,693	21,307	20,881	20,638	20,250
資産合計	25,975	25,488	25,051	24,918	24,646
当該値	83.5	83.6	83.4	82.8	82.2
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

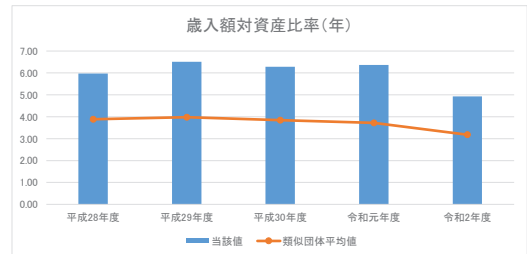
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	428,221	418,144	417,072	427,938	439,637
人口	7,713	7,611	7,528	7,430	7,312
当該値	55.5	54.9	55.4	57.6	60.1
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



②歳入額対資産比率(年)

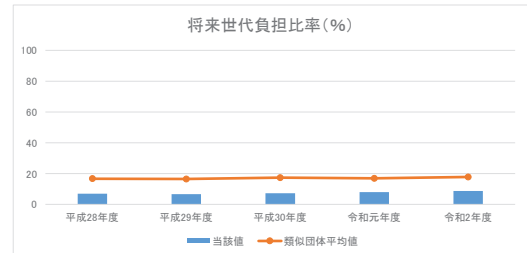
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,975	25,488	25,051	24,918	24,646
歳入総額	4,350	3,916	3,989	3,910	5,000
当該値	5.97	6.51	6.28	6.37	4.93
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,643	1,519	1,663	1,807	1,940
有形・無形固定資産合計	23,634	23,141	22,709	22,627	22,258
当該値	7.0	6.6	7.3	8.0	8.7
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

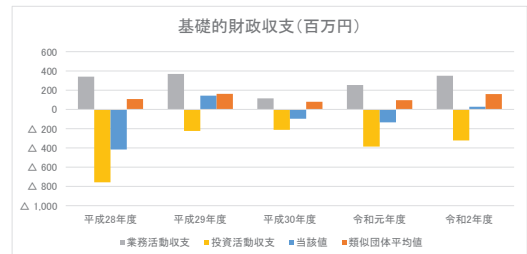
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	341	368	114	253	349
投資活動収支 ※2	△ 757	△ 224	△ 211	△ 387	△ 322
当該値	△ 416	144	△ 97	△ 134	27
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

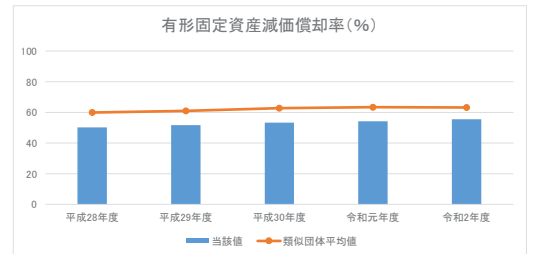
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,613	17,210	17,758	18,375	18,859
有形固定資産 ※1	33,111	33,269	33,327	33,891	34,006
当該値	50.2	51.7	53.3	54.2	55.5
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

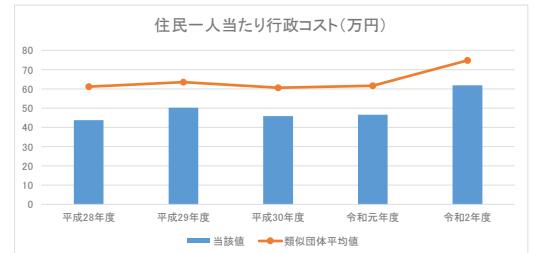
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

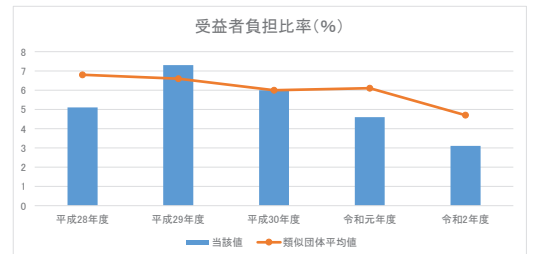
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	337,962	382,179	345,828	346,565	452,083
人口	7,713	7,611	7,528	7,430	7,312
当該値	43.8	50.2	45.9	46.6	61.8
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	182	301	219	169	146
経常費用	3,546	4,096	3,674	3,635	4,663
当該値	5.1	7.3	6.0	4.6	3.1
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値と比較し上回っているが、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて2億7千1百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比較すると上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行財政改革を更に推進する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と比較すると下回っているが、昨年度から10億5千5百万円増加している。物件費等(17億8千万円、前年度比+1億3百万円)や新型コロナウイルス対応の定額給付金をはじめとする補助金等(14億2千5百万円、前年度比+7億9千万円)など、複数の科目で増加しており、コロナ禍における特殊な傾向がみられるが、人件費等増加傾向にある科目について、改めて配置の必要性や代替手段等を検証し、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、負債合計額は1千2百万円増加している。平成17年度に借り入れた御宿中学校校舎建設債(借入額1億3千5百万円、15年償還)や平成27年度に借り入れた認定こども園建設事業債(借入額1千4百万円、5年償還)などを完済したものの、防災行政無線デジタル化事業債(借入額1億5千2百万円、10年償還)を借り入れたことが主な要因となっている。引き続き、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較して下回っており、また昨年度に比べても大きく減少している。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対応等により経常費用が大幅に増加し、またコロナ禍における各事業の中止等に伴い使用料等経常収益が減少したことによるもので、コロナ禍の特異的な傾向がみられる。今後、公共施設等の使用料や各種手数料の見直し、さらに、コロナ後の事業再開による収益回復への取組みを行っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

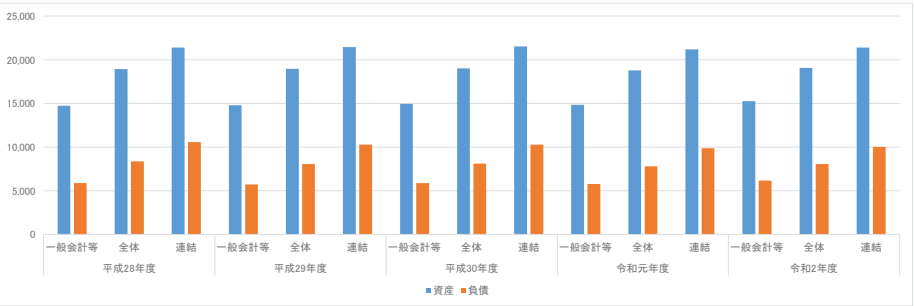
団体名 千葉県鋸南町
団体コード 124630

人口	7,409 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	45.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,943.334 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	38.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

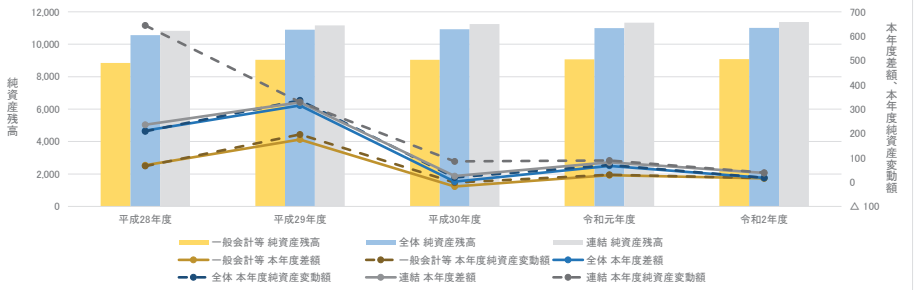
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,725	14,777	14,933	14,839	15,250
	負債	5,876	5,732	5,890	5,766	6,161
全体	資産	18,932	18,961	19,025	18,790	19,056
	負債	8,367	8,061	8,107	7,801	8,050
連結	資産	21,388	21,446	21,527	21,188	21,389
	負債	10,558	10,287	10,283	9,856	10,018



分析: 一般会計において、資産総額が前年度末から411百万円の増加(+2.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が77%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

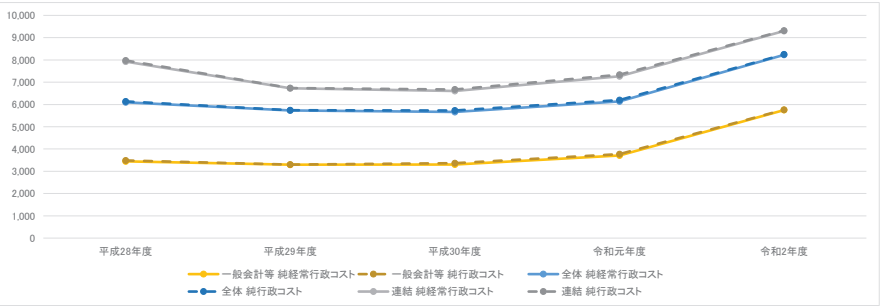
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	69	175	△ 18	28	15
	本年度純資産変動額	66	196	△ 2	30	16
	純資産残高	8,849	9,045	9,043	9,073	9,089
全体	本年度差額	212	315	2	67	17
	本年度純資産変動額	209	336	19	70	18
	純資産残高	10,564	10,900	10,919	10,989	11,006
連結	本年度差額	236	328	25	81	38
	本年度純資産変動額	644	329	85	89	39
	純資産残高	10,830	11,159	11,244	11,333	11,371



分析: 一般会計では、税収等の財源3,057百万円が行政コスト5,766百万円を下回っており、本年度差額は△2,709百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

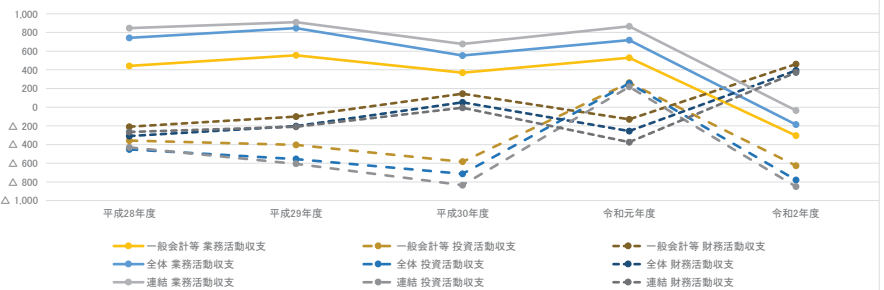
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,442	3,297	3,306	3,710	5,748
	純行政コスト	3,487	3,301	3,368	3,771	5,766
全体	純経常行政コスト	6,095	5,736	5,665	6,134	8,228
	純行政コスト	6,141	5,746	5,729	6,203	8,248
連結	純経常行政コスト	7,924	6,725	6,606	7,261	9,300
	純行政コスト	7,975	6,735	6,672	7,334	9,320



分析: 一般会計においては、経常経費6,023百万円となり、前年度比2,139百万円(+55.1%)となった。このうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,549百万円、前年度比+66.5%)であり、純行政コストの44%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	443	556	369	529	△ 304
	投資活動収支	△ 358	△ 404	△ 584	262	△ 626
	財務活動収支	△ 209	△ 101	144	△ 130	461
全体	業務活動収支	743	847	553	718	△ 186
	投資活動収支	△ 453	△ 555	△ 713	256	△ 779
	財務活動収支	△ 309	△ 202	51	△ 256	393
連結	業務活動収支	846	911	678	867	△ 35
	投資活動収支	△ 431	△ 606	△ 835	218	△ 850
	財務活動収支	△ 266	△ 209	△ 6	△ 374	371

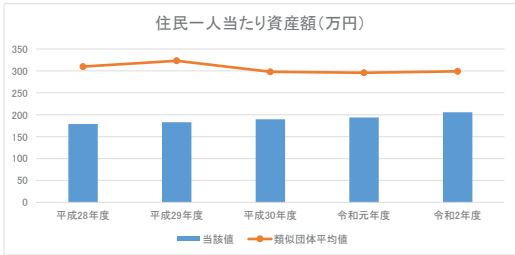


分析: 一般会計においては、業務活動収支は△304百万円となり、令和元年度台風災害による公共施設等の復旧事業等により、投資活動収支は△626百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、+461百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から470百万円減少し、352百万円となった。本年度は災害復旧事業債等の発行により大幅に財務活動収支がプラスになったが、次年度以降は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の発行は元金償還額以下にする方針を継続し、将来世代の負担の減少に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

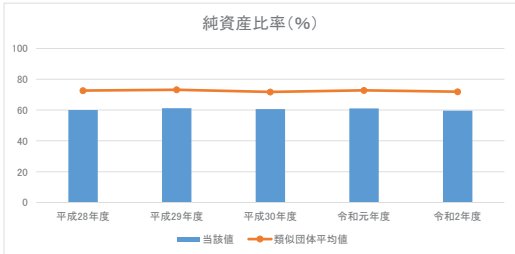
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,472,500	1,477,700	1,493,300	1,483,900	1,525,026
人口	8,233	8,076	7,879	7,651	7,409
当該値	178.9	183.0	189.5	193.9	205.8
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

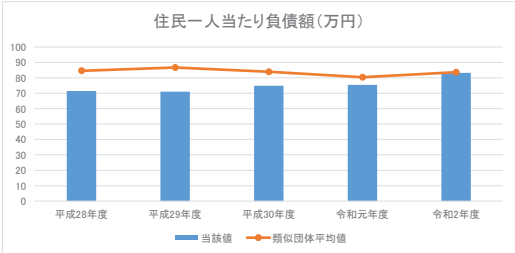
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,849	9,045	9,043	9,073	9,089
資産合計	14,725	14,777	14,933	14,839	15,250
当該値	60.1	61.2	60.6	61.1	59.6
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

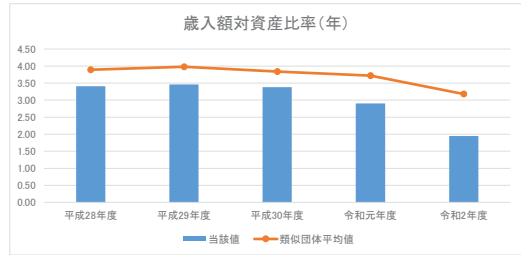
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	587,600	573,200	589,000	576,600	616,079
人口	8,233	8,076	7,879	7,651	7,409
当該値	71.4	71.0	74.8	75.4	83.2
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

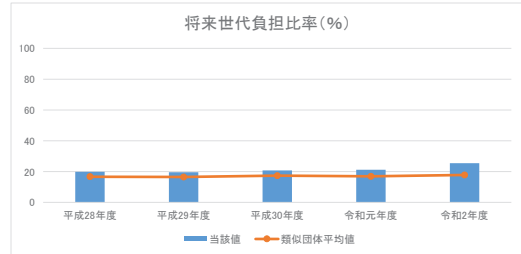
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,725	14,777	14,933	14,839	15,250
歳入総額	4,321	4,275	4,415	5,122	7,823
当該値	3.41	3.46	3.38	2.90	1.95
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,362	2,289	2,466	2,428	2,988
有形・無形固定資産合計	11,847	11,694	11,836	11,466	11,750
当該値	19.9	19.6	20.8	21.2	25.4
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

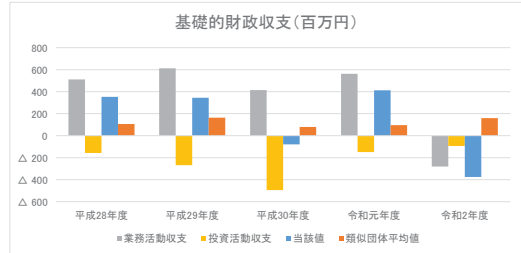
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	511	612	414	562	△ 281
投資活動収支 ※2	△ 158	△ 268	△ 494	△ 149	△ 94
当該値	353	344	△ 80	413	△ 375
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

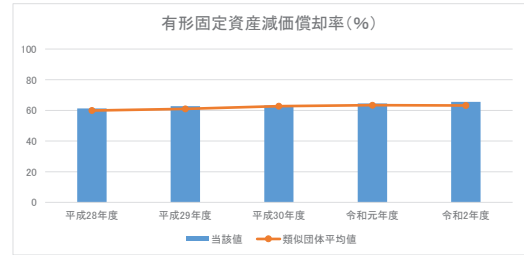
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	14,879	15,322	15,659	16,015	16,270
有形固定資産 ※1	24,255	24,402	24,782	24,812	24,851
当該値	61.3	62.8	63.2	64.5	65.5
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

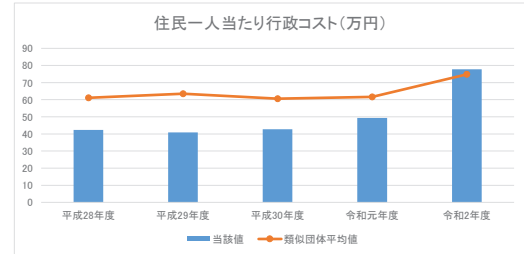
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

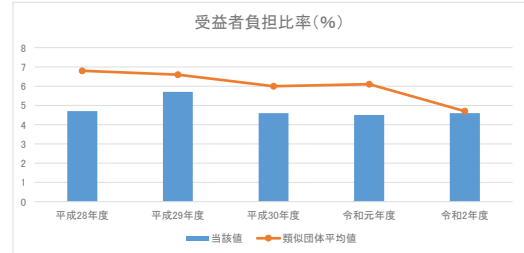
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	348,700	330,100	336,800	377,100	576,577
人口	8,233	8,076	7,879	7,651	7,409
当該値	42.4	40.9	42.7	49.3	77.8
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	171	199	161	175	275
経常費用	3,613	3,496	3,466	3,884	6,023
当該値	4.7	5.7	4.6	4.5	4.6
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川等の敷地に取得価格が不明である備忘価格で評価を設定しているものが多くあるためである。平成29年度に実施した幼稚園建設事業等により、開始時点から28万円増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が半分近くを占めるためである。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体と比較し7.6%高い、25.4%となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、借入は元金償還額以下にする方針を継続し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度より28.5万円増加しており、類似団体平均と同程度である。今年度は令和元年台風災害による公共施設等の復旧事業により、行政コストが例年より増加したため、一人当たり行政コストが増加した。当該事業は今年度のみの一過性のものであり、当該事業終了後は類似団体平均以下の水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から7.8万円増加しており、基礎的財政収支のうち投資的活動収支が△94百万円となっている。これは、災害復旧事業債等を発行して、令和元年台風災害による公共施設等の復旧事業等を実施したためである。新規事業については、優先度の高いものや有利な補助事業に該当するものなどを精査して取り組むこととし、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、受益者負担比率は昨年度より0.1%増加している。特に経常費用が昨年度から2,139百万円増加している。今後は老朽化した公共施設等の改修等により更なる維持補修費等の増加も予想されるため、改修費等の平準化を図り、計画的に改修を行い経費の削減に努める。